



創立25周年記念特別号

25th
Anniversary

会誌

2020.1

65号

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会

目次

はじめに	運営会議 議長	高橋 弘明	2
JAHISトップ ご挨拶	JAHIS会長	岩本 敏男	4
25周年に 寄せて	厚生労働省 政策統括官 (統計・情報政策、政策評価担当)	鈴木 英二郎	6
	経済産業省 商務・サービス審議官	藤木 俊光	8
	総務省 官房総括審議官 (情報通信担当)	秋本 芳徳	10
	内閣官房 (IT) 総合戦略室 内閣審議官、室長代理 (副政府CIO)	向井 治紀	12
	社会保険診療報酬支払基金 理事長	神田 裕二	14
	公益社団法人 国民健康保険中央会 理事長	原 勝則	16
	一般社団法人 日本医療情報学会 代表理事	中島 直樹	18
	一般財団法人 医療情報システム開発センター 理事長	山本 隆一	22
	一般社団法人 日本IHE協会 代表理事	安藤 裕	24
	浜松医科大学附属病院医療情報部 日本HL7協会会長	木村 通男	26
	運営会議 元議長	富田 茂	30
	標準化推進部 元部長	篠田 英範	32
	医事コンピュータ部会 OB	梶田 芳男	35
	医療システム部会OB カードシステム委員会 元委員長	菅野 好史	39
	保健福祉システム部会OB 福祉システム委員会 介護保険事務処理WG 元リーダー	唐澤 直之	42
	事業推進部OB 前部長	青木 順	44
	JAHIS25年の あゆみ	歴代会長	
過去の写真			49
JAHIS講演会一覧			56
市場動向	戦略企画部 調査委員会 委員長	武田 芳郎	58
JAHIS2030 ビジョン	戦略企画部 企画委員会 委員長	国分 令典	69
トピックス	AI等先端技術検討推進TFの設置	中光 敬	74
	標準化推進部会活動トピック	大沢 博之	76
	特別講演会におけるご講師の色紙と思い出	小林 俊夫	82
	JAHIS医事コンピュータ部会の調査研究事業論文の歴史について	医事コンピュータ部会 一同	88
	医療システム部会～JAHIS創立25周年にあたって～	医療システム部会 一同	93
	地域医療ネットワークのこれから	田中 良樹	99
	事業推進部ホスピタルショウ委員会報告	事業推進部 ホスピタルショウ委員会	103
	事業推進部 日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示の歩み	事業推進部 日薬展示委員会	113
標準化への 取り組み	世界、日本における標準化の解説 1 世界の標準化の動向	岡田 真一	115
	2 日本の標準化の動向	佐々木 文夫	118
	ヘルスケア分野における情報セキュリティに関する標準化への取り組み	茗原 秀幸	120
関連資料	年度別運営幹部一覧		124
	会員一覧	谷口 浩一	141
	会員数推移	安田 雅恵	146
	JAHIS25年のあゆみ		147
	組織図		155
JAHIS執筆者一覧			
編集後記		鈴木 義規	156

ご挨拶



運営会議 議長
(株)NTTデータ

高橋 弘明
Takahashi Hiroaki

会員の皆様におかれましては、平素よりJAHISの事業運営にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。JAHIS設立25周年にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

新たな時代の幕明けとなった令和元年にJAHISは創立25周年を迎えることができました。多くの先輩方にJAHIS活動を支えていただき、また会員皆様のご尽力により25周年を迎えることができましたこと、そしてこの25年に亘り我が国の医療等分野におけるICT化の進展にJAHISが貢献できましたこと、御礼申し上げます。

25年間の取り組みの詳細については、本会誌の中でも述べておりますのでそちらに譲りたいと思いますが、JAHISはあらためて申すまでもなく、大変真摯にそして実直に活動してきました。医事会計から始まり、オーダリングや電子カルテ、そして地域医療連携、介護や健康、福祉と対象とするシステムは年を追うごとに広がり、それを委員会活動で支えてきました。標準化の活動についても大変多くの成果を創出しています。会員の皆様には業務の傍ら時間を割いていただき有識者の方々との議論や取りまとめを行い、そしてプロセスに則った承認手続きを経て各種標準類の形にさせていただきました。人材育成の面についても同様です。毎年継続して実施している各種入門コースをはじめ、その時代にあった話題をテーマとしたセミナーや勉強会を提供してきました。参加者からの意見に耳を傾け、常に改善を繰り返すことによって内容の充実を図り毎年多くの方に参加いただけるプログラムとなりました。このような工業会の名に恥じない25年間の取り組み、貢献に対して、あらためて御礼申し上げます。

JAHISは現状に留まることなく今後も積極的に活動を推進していきます。この25周年に合わせJAHIS2030ビジョンを取りまとめ“データ循環型社会”を掲げていますが、技術的側面においてJAHISとしての役割をしっかりと果たしていきます。付加価値の高いシステム、サービスをどのように提供していくのか、こういった部分で会員各社が協調しこういった部分で切磋琢磨をするのかを常に考えていきます。ICTが社

会の課題を解決する重要な要素であることは間違いありませんが、一方で先進的ICT技術だけで解決できるものではないと思っています。産官学の各関係機関としっかりと連携し、ベクトルをあわせた活動をしていきたいと思っています。また現場を知り尽くしたJAHISだからこそ、利用者に寄り添ったシステムやサービスを創ることができ、また標準化活動の推進、各種提言ができるものと思っています。ビジョンの実現を目指しJAHISはプロアクティブな活動を推進してまいります。

最後にJAHISは2010年に一般社団法人となり、事業推進体制や法令順守については議論を重ね、しっかりと実施してまいりました。今後更に10年、20年と会員皆様がJAHIS活動を進めていただくためには何が必要か、皆様からの声を拾いながら活動する環境も整えていきたいと思っています。今まで会員皆様に活動いただいた内容を評価いただき現在のJAHISの位置づけがあるように、現在そして今後の活動が次世代の信頼の礎を築くものになるとしています。今回の25周年を一つの節目として、今一度初心に立ち返って我が国の医療ICTの発展ならび会員の皆様の事業に寄与できるよう活動して参りたいと思いますので、引き続き会員の皆様のご支援・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

ご挨拶



JAHIS会長
(株)NTTデータ 相談役

岩本 敏男
Iwamoto Toshio

JAHIS創立25周年記念会誌発行にあたりご挨拶申し上げます。

JAHISは、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保を図ることにより、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献することを目的に1994年4月21日に日本保健医療情報システム工業会として発足しました。その後、1998年5月25日には保健医療福祉情報システム工業会と名称変更し、2010年7月1日には創立以来の念願であった一般社団法人化をいたしました。

設立当時は、会員数約170社、会員企業の保健医療福祉情報システムに関連する売上高は年間約1,800億円でしたが、現在では会員数は約380社に増え、売上高は年間6000億円を超えるなど、この四半世紀で大きく成長し日本の保健医療福祉情報システム産業を牽引してきました。

また、現在JAHISには7つの部門配下に28の委員会が設置され、委員会等の登録人数は延べ3,000名を超えており、委員会活動等を通じて会員各社の社員の皆さまに、業界の健全な維持・発展のために日々地道な努力を重ねていただいています。

さて、「人生100年時代」といわれるなか、明るく健康な社会をつくり上げることが高齢先進国である我が国の大きな役割です。国民一人ひとりが、できるだけ長く健康に生活でき、住み慣れた地域で自分らしく生涯を全うできることを改めて考えていく必要があります。皆さまご承知のとおり日本の総人口は2008年をピークに減少に入っておりますが、人口動態を見ると2025年に向けて65歳以上の高齢者人口は急速に増加しており2040年まで緩やかに増加し続けます。一方で既に減少に転じている生産年齢人口は2025年以降さらに減少が加速していきます。

2019年5月29日の厚生労働省「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」のとりまとめでは、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指し「①多様な就労・社会参加、②健康寿命の延伸、③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上、④給付と負担の見直し等による社会保障の持

「持続可能性の確保」を政策課題として取り組む方針を示しました。このような我が国の課題に対応していくためには情報技術の活用は必須であり、2019年9月に厚生労働省「データヘルス改革推進本部」において、データヘルス改革が目指す未来として「ゲノム医療・AI活用の推進」「自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進」「医療・介護現場の情報利活用の推進」「データベースの効果的な利活用の推進」の4つの取り組みの柱と、その実現に向けた2025年度までの工程表を示しました。これらの取り組みを着実に実現していくために、健康・医療・介護分野の情報システムを担うJAHIS会員各社への期待は非常に大きなものであると感じております。

このような期待に応えるべく、このたび創立25周年を契機としてJAHIS活動の指針としてのビジョンを改訂し、次の10年に向けたビジョン「2030ビジョン」を新たに策定しました。「2030ビジョン」では、超高齢化社会、人口減少時代等の社会環境の変化を見据えて10年後の2030年にJAHIS会員各社が提供する保健医療福祉情報システムが、どのように健康長寿社会に貢献してゆくのかの構想をまとめました。具体的には、産官学が一体となって「健康・医療・介護データ利活用基盤」を構築し、国民にその恩恵を還元する「データ循環型社会」の実現に向けた変革の提言とそれに対するJAHISの取り組みをとりまとめた内容となっております。ぜひご一読いただければ幸いです。

最後に、JAHISは今後も技術力と運営基盤を強化し、JAHISの設立理念である「健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システム」の実現に向けて、より一層の努力を積み重ねてゆく所存です。各省庁、保健医療福祉に関わる諸機関、学会等の関係団体およびJAHIS会員各社の皆さまからのご理解とご支援に感謝申し上げますとともに、皆さまの益々のご発展とご健勝を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

発刊に 寄せて



厚生労働省
政策統括官
(統計・情報政策、政策評価担当)

鈴木 英二郎

Suzuki Hidejiro

JAHISの創立25周年にあたり、心よりお祝い申し上げます。また、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保における、四半世紀にわたる貴会並びに会員の皆様の御尽力に深く敬意を表します。

世界に先駆けて急速な少子高齢化が進む我が国において、国民一人ひとりの健康寿命を延伸すること、効率的・効果的な医療・介護サービスの提供を推進していくことが重要な課題となっています。健康・医療・介護の分野でICT化やデータの有効な利活用を進めることは、こうした課題に対応する糸口の一つと考えています。

厚生労働省では、2017年に「データヘルス改革推進本部」を設置し、健康・医療・介護データの有機的な連結やその利活用の推進に向けた取組を進めてまいりました。2019年9月には、同本部として、「ゲノム医療・AI活用の推進」、「自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進」、「医療・介護現場の情報利活用の推進」、「データベースの効果的な利活用の推進」を4つの柱として、データヘルス改革で実現を目指す未来と、その実現に向けた2025年度までの工程表を策定したところです。当省としては、今後、この工程表に沿って、国民・患者、医療・介護の現場の目線に立った取組を着実に続けていくこととしております。医療情報政策に関して一層強固に推進していくため、医政局に、今年度、総務課医療情報化推進室を創設し推進体制を強化したところです。

健康・医療・介護分野における更なる情報の連携やデータの利活用を進めるためには、情報の標準化や標準規格の普及が不可欠です。また、国民・患者や医療・介護の現場からの信頼を得るためには、個人情報保護などの十分な情報セキュリティ対策も必要です。これらの課題への対応にあたっては、産業界、医療界、行政等の連携が不可欠と考えております。

これまでの当省の取組に際し、貴会には様々な形でご協力をいただいております。まず、保健医療情報の標準化に関して、保健医療情報標準化会議に貴会からも有識者としてご参画いただき、厚生労働省標準規格の認定に向けて貴重なご意見をいただいております。また、医療等分野情報連携基盤検討会について、貴会にも構成員としてご参画いただいております。保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組み

や医療等分野における識別子に関して御議論いただくとともに、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改定を行うため、本検討会の下に設置された医療等分野ネットワーク安全管理ワーキンググループにてご審議いただくことを、ご承認いただいたところです。これまでの貴会のご協力に対し、この場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、より良い仕組みやガイドライン等の検討に向けて引き続き積極的なご参画をお願い申し上げます。

また、当省では医療情報の標準化をさらに進めるため、今後、医療情報化支援基金を創設することとしています。貴会におかれても標準規格の搭載など医療情報システムの標準化を推進いただくことを期待しております。

貴会のますますのご発展を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

発刊に 寄せて



経済産業省
商務・サービス審議官

藤木 俊光
Fujiki Toshimitsu

JAHISの設立25周年にあたり、謹んでお祝いを申し上げます。

永きに亘り、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保に取り組まれたことに深く敬意を表します。

我が国は、高齢化率27%を超える超高齢社会を迎えています。また、疾患構造としても、糖尿病・高血圧等の生活習慣病や認知症等の老化に伴う疾患にシフトしており、「治す」だけでなく、病気になる前の予防、病気になった後の進行抑制や、疾患との共生が重要になっています。

経済産業省では、

- ①公的保険外の予防・健康管理サービスなどヘルスケア産業の育成、
 - ②医療機器等の開発促進、
 - ③医療機器・医療サービスの国際展開の推進
- に取り組んでいます。

特に、「人生100年時代」を迎え、公的保険外の予防・健康管理サービスについては、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』を同時に達成し、さらには『あるべき医療費・介護費の実現』につながるものと考えております。

ヘルスケア分野は、AI、ICT等の技術革新により、これまで十分活用されてこなかったデータの活用が可能となっており、新たな機器やサービスが生まれる可能性が大きく、ヘルスケア分野での民間投資を更に活性化していきたいと考えています。

そのため、

- ①（JAHISにもご尽力いただいた）ヘルスケア分野に新たに参入する事業者やスタッフに対して医療分野の最低限の知識を学ぶ機会を設けることによる、医療関係者とIT事業者の相互理解の促進、
- ②新たなヘルスケアソリューションに向けた先行事例の創出、
- ③ワンストップの相談窓口Healthcare Innovation Hub（通称イノハブ）の新設など、ベンチャー企業等の支援に取り組んでおります。

また、現在、個人の健康診断結果や服薬歴、日常生活データ等の保健医療情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組みであるPersonal Health Record（PHR）の活用について、関係省庁が連携して検討しております。

すでに民間企業はウェアラブルデバイスも活用して様々なPHRサービスを提供していますが、経済産業省としても、健康データの“標準化”やデータポータビリティの問題など、PHRサービスの「適正かつ効果的な利用」に向けた検討を行うことにより、幅広い民間PHR事業の活性化につなげていきたいと考えております。

JAHISにおかれては、ヘルスケア産業政策の立案や検討が、現場の実態に立脚しつつも将来を見据えたものとなるよう、今後ともご協力いただくとともに、JAHIS会員各社におかれましても、これまでの質の高い日本医療を支えてきた技術を更に発展させ、新しい試みにもチャレンジしていただき、ヘルスケア産業の発展のためご尽力いただきたいと存じます。ご活躍を期待しております。

25周年に 寄せて



総務省
官房総括審議官（情報通信担当）

秋本 芳徳
Akimoto Yoshinori

この度は、一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）の設立25周年を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。25年の永きに渡り、保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進、技術の向上、品質及び安全性の確保にご尽力され、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と健康で豊かな国民生活の維持向上に貢献してこられたことに、心から敬意を表する次第です。

超高齢社会が進展する我が国は、社会保障費の急速な増大や生産年齢人口の減少、医師の地域偏在・診療科偏在等、様々な課題に直面しております。また、医療・介護・福祉分野の現場は、本来業務に加えた事務作業等の働き方改革も課題となっております。

これらの課題を解決する有効なツールとして情報通信技術（ICT）の積極的な活用が極めて重要です。ICTの効果的な活用により、医療機関等間での情報共有による効果的・効率的な医療・介護サービスの提供、生活習慣病の重症化予防といった個人に応じた健康管理の支援や、医療機関や介護施設等で個別に集められている情報の多職種間での共有が可能となります。

このような背景の中、総務省では、医療・介護・健康分野におけるネットワーク化の推進に取り組んでいます。

平成29年度には、EHR（地域医療連携ネットワーク）間の相互接続の際のセキュリティや運用ルール等を検討し、平成30年度には、医療・介護・健康分野のネットワークを活用したサービスについて、①医療機関と介護事業者等の間の情報連携、②レセプト情報を活用した保険者と医療機関等の間の情報連携、③保険薬局間における調剤情報連携、④医療機関等と個人の間での情報連携の4つのモデル検証を実施しました。令和元年度も、レセプトデータを活用した診療支援モデルの構築等、医療・介護・健康分野のネットワークを活用したサービスに係る実証事業を引き続き実施し、効果的な情報連携の推進に取り組んで参ります。

また、近年、クラウドやモバイル端末（スマートフォン）の普及とあいまって、個人の医療・介護・健康データであるPHR（Personal Health Record）を本人の同意の下で様々なサービスに活用することが可能になってきています。

総務省では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）による研究事業として、平成28年度から平成30年度の3年間で、ライフステージに応じたPHRサービスモデルの開発を目的とした「パーソナル・ヘルス・レコード（PHR）利活用研究事業」を実施し、令和元年度は、その成果を踏まえて、PHRの普及展開に向けた取組を進めています。

また、総務省として、医療分野における情報セキュリティの確保に取り組んでおりますが、クラウドサービスの利用が普及しつつある中、クラウドサービス事業者が医療情報を適正かつ安全に取り扱うことで、医療情報におけるクラウドサービスの利用の促進を図ることを目的に、平成30年7月に「クラウド事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」を策定いたしました。さらに、令和元年度においては、当該ガイドラインと経済産業省の「医療情報を受託管理する情報処理事業者における安全管理ガイドライン」との統合作業を進めています。両ガイドラインが求める要件を整理し、利用者視点で統合することにより、クラウドサービス事業者等が遵守すべき要求事項を理解しやすくし、より確実な対策の実施を図り、医療情報の効果的・効率的な安全管理を推進しています。

上記の実証事業等における検討の場やガイドライン策定・統合に際しては、貴会からも検討委員等としてご参画頂き、多大なるご協力を賜りましたことを、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

今後5Gネットワークや8K放送の進展等も見込まれる中で、さらなる医療・介護・健康分野におけるネットワーク化に取り組んで参る所存です。末筆ながら、JAHISの皆様方におかれましては、引き続き、安全性や利便性を備えた高品質な情報システムの提供を通じまして、より一層の健康で豊かな国民生活の実現を願いつつ、貴会のますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

25周年に 寄せて



内閣官房(IT)総合戦略室
内閣審議官、室長代理
(副政府CIO)

向井 治紀

Mukai Haruki

JAHIS創立25周年、誠におめでとうございます。四半世紀の永きに亘り、我が国の保健医療福祉情報システムに関する技術の向上、品質及び安全性の確保、標準化の推進に取り組み、産業界の健全な発展と国民の保健・医療・福祉のサービス改善に貢献してこられたことは、ひとえに貴会の御努力と熱意の賜と敬意を表する次第です。

貴会が平成6年4月に設立されて以来、平成7年には高齢社会対策基本法制定、平成8年高齢社会対策大綱策定、平成9年介護保険法制定、平成12年介護保険法施行と、立て続けに高齢社会を支えるための社会の仕組みづくりが進んで参りました。加えて医療介護総合確保法等の制定により、人生100年時代に向けて、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現が求められており、ますます貴会の役割・期待は大きくなっていくことと思います。

一方で、テクノロジーの視点から平成時代を振り返ると、デジタル機器が広く社会全般に浸透した時代であり、誰もが手にするスマートフォンは、30年前のスーパーコンピュータの処理能力を凌駕しており、かつては最先端であったテクノロジーを手のひらの上で扱える時代となりました。また、デジタル技術を用いた就業形態の多様化により、新たな労働需要の喚起や労働総生産性の向上がもたらされようとしています。

また本年は、我が国が初めてG20サミットの開催国となり、貿易・デジタル経済大臣会合では、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT：Data Free Flow with Trust）」等が主要な論点となりました。自動運転、健康・医療・介護、農業等のフィジカル空間のビジネスにおける一連の流れをエコシステムとしていくには、そのサイクルを循環するデータについての信頼性と円滑な流通体制の確保が不可欠です。もとより、インターネットには国境はなく、情報の自由な流通に関する国際的な議論の積み重ねが欠かせませんが、越境するデータ量とその流通の重要性の高まりを踏まえ、改めて国際的な整合性の確保が求められています。

平成12年（2000年）制定のIT基本法に遡ると、インター

ネット等を通じ、自由かつ安全に多様な情報を入手・共有・発信することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会の形成に関する基本理念や基本方針等が定められています。また、官民データ基本法では、国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現が目的とされております。

内閣官房IT総合戦略室では、令和元年（2019年）のIT新戦略「世界最先端デジタル国家創造宣言」において、デジタル技術の恩恵を誰もが享受できるインクルーシブな「デジタル社会」の実現に向けた重点計画をとりまとめました。テクノロジーを漠然と受容することなく、社会実装を強く意識して、国民生活・経済活動の質を高めるのに能動的かつ積極的に活用し、産業競争力の強化にとどまらず社会課題の解決にまで役立てていくことを宣言しております。

現状、個人の健康状態に関する情報は様々なところに散在し、時系列に把握・管理することが困難であるとともに、個人個人に合った健康生活や医療・介護サービスの実現は、まだ緒についたばかりです。国民一人ひとりが、自身の生涯の健康情報を簡便に把握できるようにすると共に、どの時点の、どのような情報を、誰が、どう活用し、どのような健康生活を実現するのかを具体化し、地域における持続的な保健・医療・福祉の連携体制構築、地域社会での各種サービスの高度化とそれを活用するための手続の利便性向上、個人情報保護・安全性への配慮等を実現することが求められています。

内閣官房IT総合戦略室では、「パーソナルデータの利活用促進」、「マイナンバー制度の積極的活用」、「規制制度改革の推進」、「情報システム改革の推進」などの視点から、関係省庁と密接な連携の下、保健・医療・福祉分野における情報利活用のための基盤整備を進めていく所存ですが、これまで長年にわたって、保健・医療・福祉分野に係る情報システムの標準化等に取り組んでこられた貴会からのご意見や具体的な取り組みが必要不可欠と考えています。今後とも、忌憚の無いご意見、ご指導をお寄せいただけますようよろしくお願い申し上げますとともに、貴会のますますのご発展をお祈り申し上げます。

25周年に 寄せて



社会保険診療報酬支払基金
理事長

神田 裕二
Kanda Yuji

JAHIS創立25周年、心よりお慶び申し上げます。貴会が、その目的に掲げている保健医療福祉情報システムに関する技術の向上、品質及び安全性の確保、標準化の推進を図ることにより、保健医療福祉情報システム産業の健全な発展と国民の保健・医療・福祉に寄与していることに感謝と敬意を表します。

医療保険制度の分野における医事コンピュータの活用は、昭和63年10月に開始したレセプト電算処理システムの技術評価試験、パイロット・スタディ、電子媒体による請求を経て、電子請求が98%に至る平成の時代へ変遷し、JAHISとその前身である医事コンピュータ協議会とともに、加盟する会員各社のみなさまが支払基金と一緒に歩んでいただけてきたことを厚く御礼申し上げます。

支払基金はいま、審査支払業務の効率化・高度化とコンピュータチェックルの統一化を図ることで不合理な審査結果の差異解消に向けた支払基金改革に取り組んでいます。審査支払業務の効率化には、診療報酬請求の紙レセプトを減らすことが大きな課題で、オンライン請求医療機関の返戻紙レセプトの再請求をオンラインで請求していただくことは、保険医療機関・薬局と直に接しているJAHIS会員各社のみなさまの御協力が欠かせません。

また、コンピュータチェックの公開は、保険医療機関・薬局からの適正なレセプトの提出や、保険医療機関・薬局あるいは保険者における事務処理及び支払基金における審査業務の効率化につなげることを目的としてコンピュータチェックに関する公開基準を策定し、平成30年3月から事例を公開しています。今後は、コンピュータチェックに関する基準において、慎重に検討するとしていた適応症や数量等に係るコンピュータチェック事例を試行的に公開することを進めています。試行的公開するにあたり、JAHIS会員各社がチェックソフトに取り込める機械可読が可能な形式とすることで、試行的公開による影響度の調査に御協力をお願い申し上げる次第です。

令和元年5月、社会保険診療報酬支払基金法の改正を含む「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が成立しました。支払基金改正法では、業務運営に関する基本理念として、適正なレセプトの提出に向けた医療機関等への支援、公正・中立な審査の実施やデータ分析等を通じた国民の保健医療の向上及び福祉の増進、情報通信技術（ICT）の活用による業務運営の効率化、業務運営の透明性の確保等が位置づけられています。また、支払基金が実施できる新たな業務として、「レセプト・特定健診等情報その他の国民の保健医療の向上及び福祉の増進に資する情報の収集、整理及び分析等に関する業務」が追加されました。

健康保険法の改正法では、政府が進めるデータヘルス改革として、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」が令和3年3月から導入されますが、その基盤の構築は支払基金が整備を進めています。医療機関・薬局の窓口において、マイナンバーカードや個人別の被保険者番号を付した被保険者証を提示することによりオンラインで資格を確認できるというサービスを支払基金が担うことになります。

厚生労働省は、このオンライン資格確認や電子カルテ等の普及のための医療情報化支援基金を創設することとしており、オンライン資格確認を円滑に導入するため、医療機関・薬局での初期導入に必要なカードリーダーや回線等の整備に補助がなされます。オンライン資格確認導入に向けては、医療機関・薬局が導入している医事コンピュータと直結することになり、システム改修等がJAHIS会員各社におかれては新たな業務になります。

オンライン資格確認を円滑にするための整備は、診療報酬請求において電子媒体で請求する割合が2割となっている医科医療機関、7割となっている歯科医療機関がオンライン請求に転換することも期待され、支払基金の業務効率化にも直結することから、支払基金はJAHIS会員各社と連携して事業を進めることを所望します。

少子高齢化が急速に進む中で人生100年とも言われ、2025年以降は団塊の世代が75歳以上を迎えることで国民の4人に1人が75歳以上となる超高齢化社会となり医療費や介護費用といった社会保障費の増大が懸念されています。

誰もが安心できる持続可能な社会保障制度を確立し維持するには、健康・医療・介護の分野におけるデータをICTの利活用により集積して情報を連結し、個人の保健医療の履歴をビックデータとしてその解析を通じて、PHRによる疾病予防等の措置を講じることで、国民の健康寿命の延伸により社会の活力維持向上に貢献することが期待されます。

貴会におかれましては、これからも一層、健康・医療・介護の分野において情報化の進展と連携において重要な役割を果たされるとともに、引き続き支払基金にも御協力と御意見をいただきますようお願いいたします。

25周年に 寄せて



公益社団法人
国民健康保険中央会
理事長

原 勝則

Hara Katsunori

保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）の設立25周年を心よりお祝い申し上げます。

貴会は平成6年4月に設立されて以来、その目的に掲げられているとおり、保健医療福祉情報システムに関する技術の向上、品質及び安全性の確保、標準化の推進に努められ、我が国における保健医療福祉情報システム工業の健全な発展と国民の保健・医療・福祉の向上に大きく貢献してこられました。これまでの長年にわたるご活動に深く敬意を表します。

本会は、全国47都道府県に設置されている国民健康保険団体連合会（国保連合会）の中央団体であり、国民健康保険制度のみでなく、後期高齢者医療制度、介護保険制度、障害者総合支援制度といった他の社会保障制度においてもその円滑な運営に資するために、市町村等の支援を行っております。その中心的な業務として、各国保連合会が市町村等の保険者から委託された業務を効率よく運営するため、全国規模のシステムを構築し、コストの削減に努めておりますが、そのシステムの構築や構築したシステムの制度改正・報酬改定等に伴う改修においては、都道府県、市町村、後期高齢者医療広域連合や医療機関、介護事業所等の関係機関との円滑なデータ連携が極めて重要であり、その対応に当たって貴会には多大なるご協力をいただいております。具体的には、本会に設置しております「国保保険者標準事務処理システム検討会」「広域連合標準システム研究会」「介護保険事務処理システム検討会」及び「障害者総合支援事務処理システム検討会」へ委員やオブザーバーをご派遣いただき、事務処理に沿ったシステム間の処理フローやインターフェース仕様の検討等について精力的にご対応いただいております。貴会のご協力に対しまして厚く御礼申し上げます。

また、本会では厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金とともに、平成29年7月に「国民の健康確保のためのビッグデータ活用促進に関するデータヘルス改革推進計画・工程表」を取りまとめ、ビッグデータを活用したデータヘルス改革の方向性をお示ししたところです。直近の動向としましては、令

和元年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「データヘルス改革の推進による被保険者番号の個人単位化やオンライン資格確認の導入、薬剤情報・特定健診情報の患者本人・全国の医療機関等で確認できる仕組みの稼働」を進めることとされており、また令和元年9月9日に厚生労働省データヘルス改革推進本部から示された「今後のデータヘルス改革の進め方」では、「自身のデータを日常生活改善等につなげるPHRの推進」や「データベースの効果的な利活用の推進」といった内容が盛り込まれております。これらの実現に向けては、多くの解決すべき課題がありますが、本会として、オンライン資格確認等システムの導入をはじめ直面する課題に着実に取り組み、その役割をしっかりと果たしていく所存ですので、貴会におかれましては今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今後、少子高齢化が一層進展する中で、誰もが安心できる持続可能な社会保障制度の確立に向けて、様々な角度から取組を進めていく必要があります。情報技術の利活用はそのうちの重要な政策分野の一つです。貴会が将来にわたって、我が国の保健・医療・福祉分野の情報化の進展や、産業界、医療界等との連携のために中心的な役割を果たされ、益々発展されていくことをお祈り申し上げます。

25周年に 寄せて



一般社団法人 日本医療情報学会
代表理事

中島 直樹
Nakashima Naoki

JAHIS設立25周年おめでとうございます。

JAHISと日本医療情報学会は、25年間にわたり産・学としての良い関係を共に構築して参りました。健康・医療情報のような社会に広く影響する領域では、多くのベンダーが良質な競争原理に基づいて並び立つことが健全なわけですが、医療情報学の研究者としてあるいは医療システムのユーザとして、個々のベンダーには頼みにくいこともJAHISはとてもフェアに理解していただきました。また多くのベンダーに連絡を取りたい場合には、統合的な窓口という意味で効率の良いコミュニケーションを取ることができました。さらには、JAHIS自体でベンダー同士が情報共有をしっかりとされていることは、日本医療情報学会の活動の大きな柱である情報の標準化の面からも、多大な貢献をしてきていただいたことを強く感じており、感謝申し上げる次第です。

「初心忘るべからず」と申しますが、どのような経緯で25年前にJAHISが立ち上げられたかに興味を持ち、この機会にJAHIS会誌の創刊号を見せていただきました。

当時日本電気社長であられた故関本忠弘・初代JAHIS会長の「ご挨拶」では、バブルがはじけた直後の頃のご記載なのですが、まるで現在にタイムスリップしたように、以下を断言しておられます。

「(以下要約) 完熟した工業社会から情報社会への移行と急速な高齢化の進展に対応するために必要な3つの社会インフラは、人材・情報・福祉インフラであり、特に福祉インフラは、JAHISが対象とするところの保健・医療・福祉のトータルヘルスケアを実現する基本インフラである」と。

医療情報学の活動をしているとどうしても「医療」を基本と見がちですが、超少子化高齢社会を迎えて今後はますます介護や子育てなどの福祉領域が重要となることでしょう。この文はその社会インフラの脆弱性と解決の必要性を指摘したものと感じました。25年前のスタート時から福祉の重要性を

見据えて「保健医療福祉情報システム工業会」と名付けられたのかと思ひ至り、その慧眼に感服するばかりです。

日本医療情報学会も「医療情報学は単なる技術科学ではなく社会学である」、という基本に立ち返って、長期の将来にわたる国内外の社会状況を俯瞰しながら学問を展開するべきであることを再認識させていただきました。

そこで、JAHISにお願いがあります。故関本会長が25年前に予見されたとおりの産業革命に続く情報革命とまで称される人類史の大変革期と同時期に、日本は前述のとおり人類未経験の超少子高齢社会に突入しました。これは、明治維新後の列強諸国との競合に負けずに植民地化されなかった時代や、第2次世界大戦後の焼け野原から高度成長により経済大国へ変貌した時代に代表される、国際的な危機と復興の時代に比肩する、あるいはさらに大きな試練かもしれません。この試練を乗り越えるために、いかに保健医療福祉情報システムを再構築するかが、医療医学のみならず日本の社会全体に対する鍵となります。日本医療情報学会もJAHISも共にall Japanのチームメンバーとして慎重、迅速、かつ戦略的に検討しなければなりません。本年度の医療情報学連合大会でご講演をいただいたAMED初代理事長の末松誠先生によると、日本に残された時間は残り20年程で、いろいろな試みが世の中で実現するには10-15年くらいかかるので、実質は5-10年しか残されていない、ということです。

つまり限られた財政と時間の中で、どのような保健・医療・福祉システムを社会に構築するか、が鍵となります。

私の個人的な構想では、

- 1) 日本全体の健康・医療・福祉サービスや介入効果をデータベース化する。健康者や放置者、高齢者も網羅的に含む。
- 2) 1) では、PHRとIoTを活用した日常生体情報、行動情報および生活環境情報、死亡を含む戸籍情報などの医療周辺情報から、ゲノム情報までを可能な限り取り込む。
- 3) 上記の解析において個人情報保護とデータ2次利用を両立できる情報技術および法制度・ガイドラインを整備する。
- 4) 上記の解析を適切に実施するデータサイエンティストを積極的に育成する。さらに、現場を十分に理解し、かつデータ2次利用の手法や目的を十分に理解した、データサイエンティストを支援する能力のある人材を積極的に育成する。
- 5) 解析結果は、基礎医学の推進や創薬の産業に用いられる公衆衛生や行政施策だけではなく、AIを介した臨床現場の患者個人への治療の直接の還元やLearning Health Systemによりデータ源の現場診療ルールを改善するなど、多次元での活用を実現する。なにより、患者主体医療を目指し患者自身・家族が積極的に活用でき、受益者にも含まれることは必須である。
- 6) 上記を支える健康医療福祉情報基盤の整備をする。

- 7) 6) の基盤を支えるビジネスモデルを確立する。
- 8) 以上の構想を遅くとも10年以内に戦略的に確立する。

であります。日本医療情報学会では、このような複数の研究者の構想を集約し、日本学術会議のマスタープラン2020の「大型研究計画」に採択されました。このマスタープランは財政的な裏打ちがあるわけではありませんが、日本学術会議にはその意義に賛同をされたものと理解しております。

このような情報基盤事業は、いずれ構築されることと思いますが、日本には失敗による大きなやり直しをする時間は残されていません。多くのステークホルダーの中で、具体的に臨床現場の可能性や課題を熟知しているのは、日本医療情報学会の会員であり、JAHISの構成員です。積極的にステークホルダーによる議論に入り、方向を修正し、あるべき姿を早期に実現することが重要だと考えています。

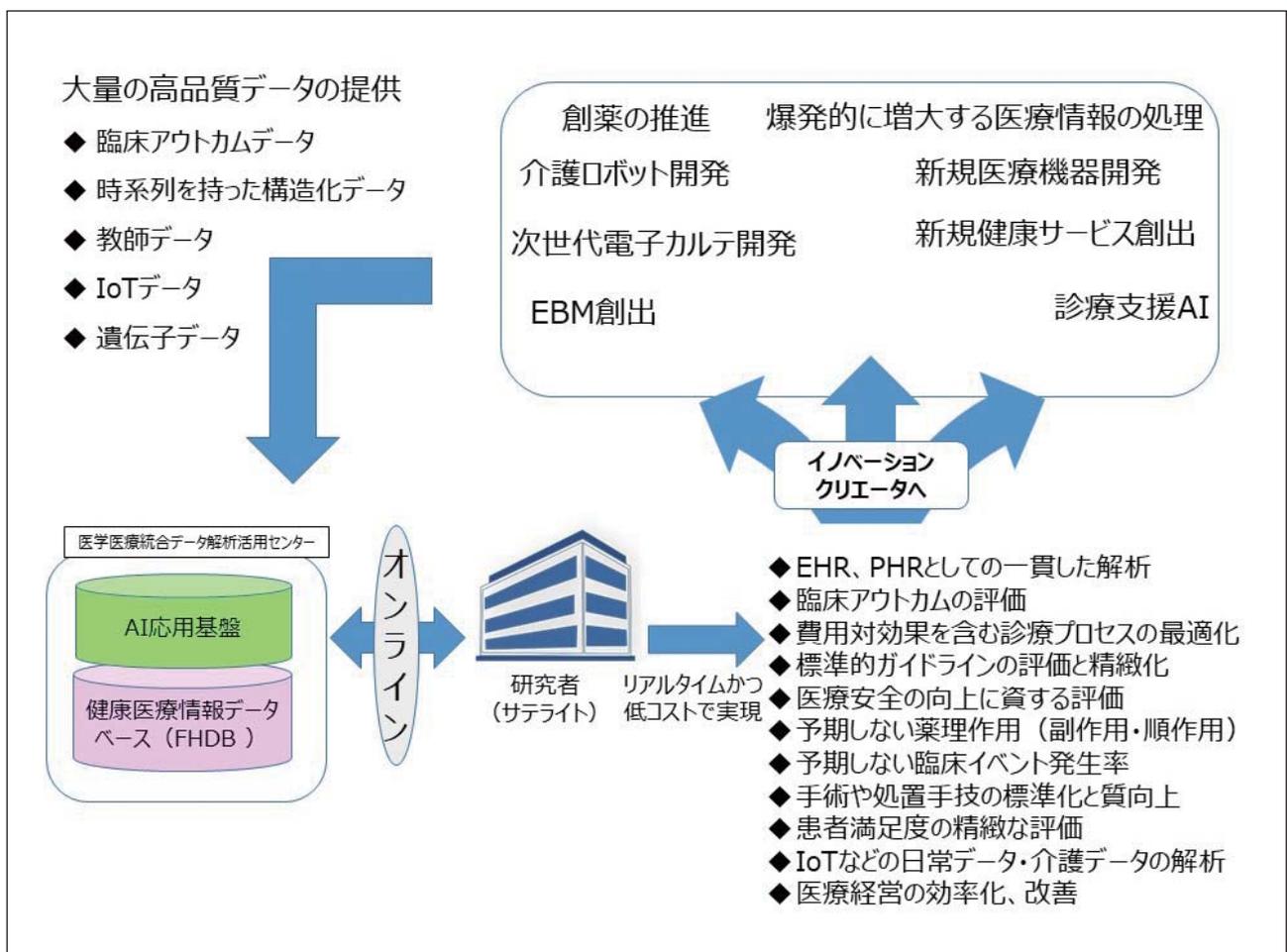


図 日本学術会議「マスタープラン2020」に採択された日本医療情報学会による大型研究「医用AI開発とデータ駆動型医療実現を目的とした、高精度医療リアルワールドデータ生成および統合解析共通プラットフォームの開発研究計画」

是非、ともに協力し合い、より良い情報基盤を構築する努力をご提供いただけるようお願い致します。

産・学パートナーであるJAHISと今後も切磋琢磨し、さらに良い関係を築きながら、JAHIS50周年記念式典、さらには100周年記念式典において、充実した成果について（もちろん後輩達が）誇らしげに語り合うことを心より願い、ともに活動を邁進して参りたいと思います。

これからもどうぞよろしくお願い申し上げます。

25周年に 寄せて



一般財団法人
医療情報システム開発センター
理事長

山本 隆一

Yamamoto Ryuichi

保健医療福祉情報システム工業会の創立25周年をお慶び申し上げます。平成6年からの25年は医療のITによる変革によって、まさに揺籃の時期でした。工業会の皆様はもちろんのこと、私のような医療情報学の研究者にとっても急流があり、淵あり、逆流ありで泳ぎ切るのがたいへんでした。いや、現在でも大変な思いをしております。保健医療福祉情報システム工業会の皆様は、当然工業会ですから、会員同士お互いに競争相手でもあるわけですが、最適な医療の推進という大きな目標の下では、普及、標準化、およびセキュリティなど、産官学として推進すべきテーマでは良く団結し、精神的に取り組まれてこられたことに、心から敬意を表します。

恐らく会員各社はもちろんの事、会員各社の中でJAHISを担当している個々の人々も一喜一憂の繰り返しで、大変な思いをされた25年であったと拝察申し上げます。もっとも左うちわで、あるいは片手間であまくいくビジネスなど、そんなにあるはずもなく、どんな仕事も苦勞は付きものだと言われるかも知れませんが、医療情報システムの大部分は医療や介護の一部をなすもので、我が国ではその大部分は社会保障の範囲です。この事はビジネスとしても必然的に大きな枠の中での話しになり、うまくいけば薔薇色の成長が見込める分野とは異なり、成長はあるにしても、どうしても医療や介護の情報システムと関係の薄い部分との兼ね合いで考えざるを得なく、おそらく会員各社にとっても、商流だけでは大きなモチベーションを持つことは難しいのではないのでしょうか。

しかしながら保健医療福祉情報システム工業会の活動は全体としてみれば素晴らしく、特に標準化の推進や教育については尊敬の念を禁じ得ません。何が推進力になったのでしょうか。私事で恐縮ですが、高校時代の友人と30年近く前に飲みながら話した事を思い出します。私は大阪の府立高校である天王寺高校の卒業で、段階の世代が通過した直後の、多少はバンカラの気風が残っているものの、学生運動の波は収まりつつあり、ほんの少しデカタンスの雰囲気がある時代で、大阪万博でピークを迎えた高度経済成長期があと少しで終わる時期でした。天王寺高校は大阪では有数の進学校で、同級生には中村祐輔君をはじめ、学術の世界でもビジネスの世界でもそれなりに活躍している人が多いのですが、その時の話相手も東大文1から日本のトップ商社に進み、その後、海外支社長になっており、化学製品や化学プラントを専門にしていました。その彼が、私のことをうらやましいと言うのです。そのころ私は内科医で、大学の医局から大阪の大企業の病院

に派遣され、その病院で医局長などを押しつけられ、ほとんど家に帰ることができない、現在ならブラック間違いなしの暮らしをしていましたので、納得がいかず、丸の内の一等地のオフィスで責任ある立場にある彼から見て、寝不足の疲れ切った内科医のどこがうらやましいのか問いただしました。

彼が言い出したことは「私には悩みがないように見えるからうらやましい」という趣旨のことで、意外でもありましたし、少し馬鹿にされたようにも思ったので、さらに問い詰めました。彼のそのときの業務担当はプラスチックフィルムで、もっとも成長している用途はインスタントラーメンの袋だったそうです。たいへん儲かったらしいですが、何日かに一度は自分の仕事に悩んだそうです。確かに当時急成長を遂げていたインスタントラーメンを安全に消費者に届けることは意味がある。しかし、無くてはならない仕事ではないし、モチベーションを持ち続けることに苦労している。それに比べれば医療はそのものが善である。社会に必須で、その進化は直接人々の喜びにつながる。意義などあらためて考える必要もない、だからうらやましい。このような趣旨でした。この会話は私のその後の人生に結構な影響を与えています。

もう一つ与太話をさせていただきます。先ほど、大阪の大企業の病院に派遣されたと書きましたが、実は松下病院（現松下記念病院）でした。最初から名前を書くべきでしたね。関西人にとって松下幸之助は豊田秀吉と同じぐらい英雄です。私が派遣された当時、幸之助さんは松下病院の最上階に住まれており、病院長が健康管理を担当されていました。私は病院長の所属する医局に派遣されましたので、病院長が出張の折などは代行をすることもありました。子どもの頃からの英雄の脈をとれるわけで、かなり緊張した覚えがあります。さて、その頃、私は単にコンピュータ好きな医者で医療情報学などは頭の中にはありませんでした。またコンピュータもまだPC8000やFM8もなく呼吸機能検査の大きな機械に組み込まれたApple IIがもの凄く新鮮に見えた時代です。ただその時より20年ほど前にソビエトの、当時はフルシチョフ書記長体制で、その副首相だったミコヤン氏が松下電器を訪問し、その際に幸之助さんが「あなた方は人民を解放したが、私は主婦を解放した」と自動洗濯機の製造ラインの前で言ったそうです。ご存知の方も多いと思いますが、私はこの言葉にけっこう感銘をうけました。洗濯機は機械で、情報機器とは違いますが、洗濯という機械的作業が主体の業務から自動洗濯機が主婦を解放できるのであれば、情報処理がかなりの部分を占める医療では情報機器が医療従事者を解放できるのではないかと、いや、ひょっとすると医療従事者だけではなく、患者本人や家族も解放とは言わないまでも、疾病に係わる煩わしい事の一部の負担を軽減できるのではないかと思った覚えがあります。ただ、その可能性があるのも、感銘を受けたわけではなく1960年代のビジネスマンはそのように考えてビジネスをしていたということに感銘を受けました。

結局ビジネスの世界とは縁が無かった私ですが、医療情報学という、実務と学術の中間に暮らし、ビジネスとのお付き合いが大変重要な分野でなんとか生き延びたのは、高校の同級生との対話と、幸之助さんの逸話に感銘を受けたことが大きかったことは間違いありません。

保健医療福祉情報システム工業会のビジネスとしての成長率に比べての成果の大きさはひょっとすると、本質的に社会に対して良き行為である医療や介護の効率を上げるという、保健医療福祉情報システムの本質的な特徴がもたらしているのではないかと、またビジネスマインドを注ぐことで、社会的な効果を具現化できると役割を果たそうとされてきたからではないかと拝察しております。これからも高邁なモチベーションの元に、日本の保健医療福祉情報システムのさらなる進化と発展のために大きな役割を果たされることを期待しております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

25周年に 寄せて



一般社団法人 日本IHE協会
代表理事

安藤 裕
Ando Hiroshi

—標準化活動に思う—

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会（JAHIS）創立25周年、おめでとうございます。4半世紀にわたり、日本の保健医療福祉情報システム業界をリードしてきた功績は、非常に大きいと思います。また、同時に今まで25年の歩みは、さぞ紆余曲折があったことと思います。私は、日本IHE協会に属している立場から、医療情報の標準化の分野におけるJAHISの活動を振り返り、今後の活動に期待することを述べてみたいと思います。

まず、画像関連の標準規格について眺めてみたいと思います。放射線科領域といえば、有名な標準規格は、DICOMです。DICOMは、Digital Imaging and Communications in Medicineの略で、画像の保管・通信・表示など様々な機能があります。DICOM規格は、ACR-NEMA規格Version 3とも呼ばれていました。アメリカ放射線科医会（ACR）と米国機器製造者工業会（NEMA）が協同で作った規格がACR-NEMA Version 1で1985年に策定されました。その後、ACR-NEMA Version 2を経て、1993年に名称を変更してDICOM規格が作られ、同時に規格制定組織としてDICOM委員会が組織されました。ちょうどこの頃、JAHISが設立されたのだと思います。DICOM委員会は、誰でも入会できるオープンな組織となっております。

病院情報システムの分野では、電子カルテなどにおける患者情報などの文字情報を主に扱うためには、Health Level Seven（HL7）規格が、1987年にVersion 1.0が発行され、その後、1989年Version 2が発行され、その後、V2.1からV2.7までバージョンアップされ、機能拡張が図られています。まさに、病院情報システムは、このHL7規格なくしては医療情報の相互運用性はなし得なかったと思います。

日本IHE協会の活動について概観しますと、検査オーダーと検査機器であるCT装置やMRI装置と画像を保管する画像サーバーなどを接続する場合に、様々な問題点があり、DICOM規格やHL7規格のみでは、規格の解釈にメーカー間の解釈違いなどがあり、規格の使い方（ガイドライン）を示して接続問題を解決するために、Integrating the Healthcare Enterprise（IHE）が1999年アメリカで提唱され、日本では2001年に日

本IHE協会の前身が作られ、画像だけでなく病院情報システム全般の相互接続性の向上が図られました。

さて、日本IHE協会は、今から18年前に、JAHISをはじめ、全6団体（日本医学放射線学会、日本放射線技術学会、日本医療情報学会、日本画像医療システム工業会、医療情報システム開発センター）から援助を受け、設立されました。その意味では、日本IHE協会は、JAHISなど6団体のおかげで今まで活動できたと感謝しております。

日本IHE協会とJAHISとの共通点は何かと考えると、標準化活動であると思います。JAHISは、病院情報システム関連の工業会として様々な活動を行い、その一つの結果としてJAHIS規格を制定してきた実績は大変大きいと思います。

JAHISが作成した規格（JAHIS標準）の中には、IHE協会と関係が深いJAHISデータ交換規約（共通編、放射線、放射線治療、内視鏡、臨床検査、生理検査、病理・臨床細胞、処方など）があります。これらは、IHEの各分野のTechnical Framework（IHEの規格書の名称）と整合性が取られています。これらデータ交換規約の作成には、IHE協会も協力し、合同で委員会を開催したことがありました。その時に、JAHIS側のルールなどに縛られ、合同委員会の開催が大変窮屈な印象がありました。

前述したDICOM規格を作成するDICOM委員会やIHE協会は、委員会に参加するのに特別資格を必要とせず、その組織に入会すれば、各々の委員会に自由に出席できます。標準化の会議は、大勢の知恵を出し合って、よりよい規格などを作ることが大切です。そのために、是非、オープンな会議の運営をJAHISに期待するものです。

日本における医療情報分野の標準規格としては、厚生労働省標準規格があります。JAHIS標準の多くが、この厚生労働省標準規格になっており、今後も是非、JAHISは医療情報分野の標準化のために、率先して活動して頂きたいと思います。そのためには、よりグローバルな、また、よりオープンな視点が必要と思います。保健医療福祉情報システム工業会として、今後は、日本だけでなく、アジアをもターゲットとした医療情報システムが構築できるように、さらなる標準化活動を期待しております。

工業会としての立場と、われわれIHE協会の標準化団体としての立場は当然違いますが、最終目的は、『患者さんへよりよい医療を提供する』という点では、違いはないと思います。工業会というと、業者のための団体というような印象がありますが、標準化活動はまさに患者のためという点で公益性のある事業だと思います。JAHISがこのような公益性のある標準化活動に、今後も精力的に取り組むことを期待します。

今後、ビッグデータ、地域連携医療やメディカル・ツーリズムなどますます医療情報の伝達や共通利用などの役割は大きくなると思いますので、JAHISとIHE協会が協力して標準化活動ができるように努力するつもりでおります。

さいごに、JAHISがより一層オープンでグローバルな標準化活動ができるよう、創立50周年へ向けて、さらなるご発展を期待しております。

25周年に 寄せて



浜松医科大学附属病院医療情報部
日本HL7協会会長

木村 通男
Kimura Michio

—産学の連携—

1991年に浜松医大のアカデミーポジションを得て、実際各ベンダーと交渉や実運用を担当した。他の臨床分野では、ともすれば、薬品・医療機器企業を下に見る風潮がまだ見られた時代であったが、この医療情報という分野は、産業とアカデミーが協力してこそよいシステムを、よい構想を実現できると、東大放射線科時代にJIRAのDICOM規格（当時はACR-NEMA規格、日本ではMIPS規格）の普及の成功を見て、確信していた。そのことは、単に1病院での実装の成功だけでなく、国立大学病院として先進的試みをおこない、評価を受ける立場でも同じであり、全日本レベルでも、排他主義の弊害を、少なくとも基盤レベルでなくしていくという目標にとって、産学の協調が不可欠である。

この考えで、筆者は標準化へと向かうのであるが、1994年にJAHISが設立されたことは、誠に以て時宜を得た喜びであった。その軸は、ISO活動、HL7活動、学会活動への参画である。

1. ISO/TC215

1998年にスタートしたISO TC215 (Health Informatics) へ、日本はその設立準備段階から参画することができた。こういうものは、最初のスコープ決めが一番大事であるが、京都での準備会合から、産官学揃って出ることができた（産はJAHIS、官は当時厚労省にいた星北斗先生、清谷哲朗先生）。そして日本チームは、東工大辻内名誉教授をリーダーに、今や確固たる地位をTC内で築いている。写真1は辻内先生との2002年メルボルンでのTC Meetingでのもので、写真2はその時賞味した、アワビのしゃぶしゃぶである。このときに筆者のINNERVISION誌での標準化対談のお相手をいただいた。TC215は2005年に浜松で開催され、その際はアメリカのOffice of National Coordinatorと、ISDNを6本束ねて、音声、動画を中継した。写真3はその画面に参加者が見入る様子である。

同じ2005年にはベルリンで開催された。最多開催回数は、

日本が東京、浜松、軽井沢の3回、アメリカはオーランド、サンフランシスコ、DCの3回、韓国はソウル、チェジュ、テグ（大邱）の3回、ならんでドイツはベルリン、ベルリン、ベルリンの3回。DINの本部があるとはいえ、ドイツらしい。写真4はブランデンブルグ門の前で、右から、長谷川氏、豊田氏、清谷氏、筆者、尾崎氏、平井氏、丹治氏、篠田氏、そして発足以来HL7日本協会事務局の蛭名氏である。

2. HL7

JAHIS発足ほどなく、1998年に日本HL7協会が設立された。この設立は、JAHISの協力なしではありえなかった。今までずっと、JAHISは1大団体会員として、JAHIS参加社が全社、会員になってくださっている。2009年には京都でWorking Group Meetingが開催され、300人もの海外参加者を得た。この皆さんにJAHISは、半日市内ツアーを提供くださった。開催日の任意の午前か午後、都合に合わせてブッキングできるというホスピタリティも極めて好評で、いまだにまた行きたいと言われる。懇親会では舞妓さんをお呼びし、舞を披露頂いた。写真5は尾崎氏、元会長Woody Beeler夫人、小生とのスナップであり、写真6は、「この舞子の皆さんはアーティストであり、いまからお酌してまわりますが、ラウンジレディではないので、無礼のないように」とルールの説明をしているところである。産学一体での標準化活動に、厚生労働省も、V2.5、CDA、更にそれを用いた処方、検体検査結果、病名登録、紹介状、患者提供書、最近では退院時サマリーと数多くの規格を厚労省規格と認定している。また本年からHL7 FHIRを用いた各種調査、実装のプロジェクトが、厚生労働省、経済産業省で開始されている。工業会として仲良くまとまっていると、官庁としてもバランスを心配せず、相談や指定がしやすい、との言葉をいただいたことがある。

3. 学会との協調

2000年の医療情報学連合大会の実行委員長を拝命した際、各社に協賛などの相談をしたところ、これまで大会長の施設を担当している社が、多大な費用負担をしていたため、連合大会がいわば「貧乏くじ」となっていた実態を教えていただいた。これでは一回りして各社が腰を引いて構える状態であり、永い連携の阻害要因になっていると考え、飛びぬけて1社でなく、JAHIS全体で、また今回だけでなく今後も、各社細く長く続けていただきたいとお願ひし、尾崎氏、赤塚氏をはじめ、多くの皆さんにご理解を戴けた。企業の側も、5-10年に1回、大きな金額よりも、継続的な小さな金額の方が予算化しやすいと教えていただいた。その後もこの連携は続いており、いつも कांग्रेसバッグにはJAHISのロゴが入っている。コンプライアンスと言われる昨今、あのままではご支援は続いていなかったと考えられる。

以前から、一度大会長を企業からと、2000年前にはNECの事業部長であった金杉氏にお願いしていたが、その後トントン拍子に社長にまでなられ、その約束は有効ですかと伺ったところ、有効であるとのありがたいお言葉を得て、2005年には横浜で大会長を引き受けていただいた。会長講演はも



写真1



写真2



写真3



写真4



写真5



写真6



写真7



写真8

ちろん、鼎談として、N,F,Iの3元事業部長、岩波氏、阿曾沼氏、豊田氏に、「もう今なら言えるあの時の話」というセッションまでやっていただいた。写真7は懇親会での金杉大会長のご挨拶、写真8は筆者の中締めの際の壇上からの様子である。

医学会総会が2007年に大阪で開催された時、JAHISはブースを出して活動を紹介されただけでなく、吉本興業の芸人を壇上に上げて医療情報コトをされ、多くの参加者が足を止めていた。

4. 今後も

我々学者はアイデアを出すのが、情報システムを作り、営業し、保守してくださるのは業界の皆さんである。おかげで、日本は早くからオーダエントリのメリットを謳歌し、医療安全は世界最高峰で、患者データの質も実施レベルまでバリデーションされている。ただ1点残念なのは、せっかくここまで高めた日本のシステムを、海外で販売している例が少ないことである。我々は、世界規格を紹介し、人的ネットワークを提供する役割をお約束する。ぜひ日本の優れた情報システムが世界の患者、医療人のためになるように、人材育成と発展をお願いしたい。

JAHIS25周年、おめでとうございます。

一般社団法人保健医療福祉情報 システム工業会の誕生 及びこれからのあり方について

運営会議 元議長
(元 ㈱NTTデータ)

富田 茂 Tomita Shigeru



1. はじめに

JAHIS創立25周年おめでとうございます。

私は創立当初、1995年の第一回欧米視察団にメンバーとして参画して以来、医事コンピュータ部会、保健福祉システム部会、企画委員会にて活動させていただきました。そして、2010年6月より2年間、運営会議の議長を拝命し、会員各社の皆様のご支援により、職務を無事に全うすることができました。この場を借りて改めて御礼を申し上げます。ありがとうございました。

さて、JAHISとの長きにわたり数多くの思い出はありますが、このたびの寄稿にあたり議長・副議長在任中にて関与させていただきました「一般社団法人化」について一言述べさせていただきます。

2. 一般社団法人への移行

任意団体としてスタートしたJAHISは、1997年に「法人化問題検討報告書」をまとめられた以降、法人化に関する検討は継続的に行われておりました。国家プロジェクトの参画要請をはじめJAHISが担う社会的責任が年々高まる中、2008年に一般社団法人に関する法律が制定されたことも契機になり、法人化への移行を本格的に推進することとなりました。総務会をはじめ、運営会議や事務局の皆様の尽力により、2010年7月に登記し10月に業務開始しました。

一般社団法人としてスタートするにあたり、関係各省・関係団体様をはじめ、会員並びにJAHISにご貢献されたOBの皆様を来賓としてお招きし、盛大な「法人化移行披露祝賀会」を開催させていただいたことは、今でも鮮明に覚えております。

法人格を取得したことにより、法律上、社会的に信用のある団体として認められ、法人名義での口座の開設をはじめ、法人として国家プロジェクト等に参画することが可能になりました。また、会員の皆様にとって共益的な事業や利益を法人の活動経費に充てることが前提の収益事業を行うことも可能となり、JAHISとしての活動が幅広く実施できるようになりました。

3. 事務所移転・事業企画推進室の発足・コンプライアンスの強化

一方、法人としての活動をするため規程類をはじめ、環境の基盤をしっかりと整備していく必要がありました。

はじめに、事務所の移転に取り組みました。JAHISの活動の基本は、委員会やワーキンググループ等の会議です。旧事務所はビル自体が老朽化しており、会議室も手狭でした。総務会を中心に事務所移

転プロジェクトが発足し、物件の検討や移転のコンセンサス醸成に時間をかけ検討を行いました。移転プロジェクトのメンバーのご尽力により難航の末、2011年9月に現事務所に移転することができました。ご存じのように現事務所は会議に出席しやすいようアクセスがよく、OA環境やアメニティも向上した事務所となっています。

次に、国からの委託事業を受託することができるようJAHIS内に事業推進の体制整備に取り掛かりました。2012年6月の理事会にて事業推進体制検討委員会の発足が決議され、委員会のメンバーによる検討が1年近く行われ、2013年4月より事業企画推進室に専担のスタッフを配置することができました。以降、厚生労働省や総務省から事業を9件受託することができ、JAHIS技術文書等の成果物を作成し、標準化の推進を図ることができました。

そして、健全な法人活動を行う上でコンプライアンスを厳守していく仕組みを検討するため、2013年4月にコンプライアンス委員会が発足しました。独占禁止法や不正競争防止法等の疑義を招くことがないようにコンプライアンス体制を整備し、会員の皆様が安心して工業会に参加できる環境を検討しました。各種の会議・委員会や懇親会等のイベント開始時に、コンプライアンス宣言を行う運用や会議室に啓発ポスター掲示など地道な活動ではありますが、JAHISの永続的な運営基盤として必要不可欠なことであり、今後も継続的に強化していただきたいと思います。

4. JAHIS2030ビジョンに向けてJAHISのあり方

JAHISの運営方針は、①ヘルスケアICTの実現に向けた推進 ②工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展 ③永続的な運営基盤の確立 の3本柱です。JAHISの使命は、2030ビジョンに向けて、我が国にとって保健・医療・福祉に寄与し、健康な国民生活の維持向上を目指したヘルスケアICTを実現することであり、そのためには、会員の皆様の事業が発展する健全な市場を形成されるために、産官学が連携した業界活動を進めていく必要があります。そしてその活動は、将来の世代に向けて持続可能なものであることが要求されていると思います。AIや量子コンピュータ等ICTの技術トレンドをはじめJAHISを取り巻く環境は、想像を超えた形態で変化していくため、従来の枠組みにとらわれることなく、他業界との取り組みも必要になっていくかもしれません。

ぜひ、運営会議メンバーや事務局のJAHIS運営組織の皆様におかれましては、「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き残るのでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である」というダーウィン進化論を念頭に、JAHISのあり方を変化させ、永続的な基盤を確立されることをOBとして強く望んでおります。

最後に、JAHISと会員の皆様の益々のご発展を祈念申し上げます。

JAHIS創立25周年に当たり、 標準化について思うこと

標準化推進部 元部長
(元 旧東芝メディカルシステムズ(株))

篠田 英範 Shinoda Hidenori



JAHISが設立されて今年は25周年になります。人間でいえば25歳という、社会人として責任を持った行動が期待されている年齢かと思えます。JAHISの活動を見聞きしている限り、期待には応えていると感じます。これもJAHISの運営に携わってきた、あるいは助言をされてきた関係者の努力・助力のたまものだと思っています。まずは、創立25周年おめでとうございますと申し上げます。

筆者は、JAHISを卒業して6年となりますが、まだ覚えていただいているようで、25周年記念会誌発行に当たり標準化活動の苦労話をと依頼されました。すっかり失念していましたが、創立20周年記念会誌でも書いていて、かつての同僚がコピーを送ってくれ読み返してみても、危なく同じようなことを書くところでした。思い返してみると、標準化だけではないですがJAHISでは苦しいこと、つらいことよりも楽しかった思い出の方が多く感じています。

そこで今回は視点を変えて標準化に係わる思い出話や提案などを書いてみたいと思います。筆者が標準化に係わり始めたのは、1998年ごろからだたと記憶しています。今の一般社団法人日本画像医療システム工業会（JIRA）で、当時は社団法人日本放射線機器工業会でしたが、DICOM委員会で末席を汚していました。そこからISO/TC215-Health Informaticsの設立準備会議に出席したり、DICOM Standards Committee（DSC）に参加したりしていました。筆者の標準化に関わる経験はほとんどがこのDSCの場で得ていると言えます。

JIRAはアメリカに本部を持つDSCの日本支部に当たります。DSCの会議やDSC傘下のWGなどによく参加し、多いときでは年に8回ほど海外の会議に参加していた時期もありました。当時DSCは、アメリカのワシントン特別区からポトマック川を渡ったヴァージニア州のロスリンにあるNEMA（National Electrical Manufacturers Association）により運営されていました。あるときからNEMAの中にMITA（Medical Imaging Technology Association）という部門ができ、そこが事務局を務め運営するという形になっています。この形は今も変わってないようです。

DSCの会議に参加していて今でもよく思い出すのは、2001年9月11日に起こった出来事です。NEMAの入っている建物は、ペンタゴンから2キロメートルほどのところにあり、DICOMのWGの会議だったと思いますが、会議の最中に飛行機がペンタゴンの建物に突っ込んだときのすごい音がしたことを記憶しています。はじめは誰かが壁を蹴ったのかと思ったのですが、NEMAの人が会議室に飛び込んできて「ペンタゴンに飛行機が突っ込んだ。煙が上がっている。」と叫んだのです。窓から見ると黒煙がペンタゴンから100メートルほど上っているのが見えました。それからは、もちろん会議どころではありません。即会議は中止となりました。

DICOMの標準策定の仕組みはよく出来ていると思います。JAHISでは今かなり盛んに標準策定が行

われています。20周年記念会誌にも書かせて頂いたように、JAHISのHL7に基づく標準規格の策定は2004年から開始された経済産業省の委託で行われた相互運用性実証事業の成果がベースになっていると思っています。策定された規格は、適用される医療情報システム利用現場での状況変化や記述の誤りなどがあった場合に修正が行われる必要があります。規格の更新、改訂、あるいは必要性が認められなくなった場合の廃棄というものです。この仕組みをJAHISで導入しようとしたときにDICOMのやり方を関係者に説明して検討しています。DICOM規格の補遺（Supplement）、修正提案（Correction Proposal（現在Change Proposalと読んでいます））による変更申請、審議などのプロセスです。DICOM規格は、ほとんど毎年改訂されています。DICOM規格書の全体は、PS（Parts of Standards）と呼ばれる適用分野ごとに分冊化され製本化されています。この規格書の一部を変更する仕組みが補遺と修正提案と呼ばれる仕組みです。このような仕組みをJAHISの規格制定のプロセスに導入しています。

JAHISで仕事をするようになってからも、DICOMとの関係は暫く続けていました。DSCは毎年2回定例会を開催しています。そのうちの1回は、11月の終わりから12月はじめに開催される北米放射線学会（RSNA）のときに、多くの場合シカゴで行われていましたが、当時は5月あるいは6月にアメリカ以外の地域、ヨーロッパあるいはアジアにおいて隔年で開催されていました。JAHISも画像データに関する規格ではDICOMに関わりを持っていきますので、JAHISでDSCの会議を行ったこともありました。

思い出話はこれくらいにして、これからのJAHISの標準化制定のプロセスで考えて頂きたいものについて書いてみたいと思います。

DICOM規格は医療ITの世界では、異なるベンダーの画像診断装置や医療情報システムの間で画像データや画像診断に関わる情報を相互に交換できる、いわゆる相互運用性の世界標準となっています。DICOM規格が世界標準となったことには、DICOM規格が適用される放射線診断装置や画像保管通信システムなどが世界市場に供給されるものであるところが大きいと思います。しかしながら規格制定のプロセスに世界中のDICOM標準化に関わる人たちの専門領域を越えた協力が行われていたことも大きいと思います。医療の現場で使える規格にしようとする専門領域を越えた意見交換が行われています。筆者がDSCに参加し始めた1990年代末では、DSCのいろいろなWGに世界中の利用者である医学会、放射線機器やシステムのベンダー、標準化活動を行っている団体や工業会などから人々が参加して標準化の議論を行っていました。その結果、DICOM規格は機器やシステム間での画像データや検査オーダー情報などの通信に留まらず、ワークフロー管理や読影レポートの構造的記述、インターネットを介した情報利用など、診療の現場で効率よく作業を行う場で幅広く適用でき情報を利用できるように規格制定が行われてきました。

そこで、活発に標準化を行っているJAHISに今後標準化を進め、その普及を図るに当たって考えたら良いのではないかと提案をしたいと思っています。放射線診断分野と違ってかなり難しいことではあると思いますが、エンドユーザーである医療者が標準化に参加出来る場を醸成することを考えて頂きたいと思っています。JAHISを卒業後、医療情報標準化推進協議会（HELICS協議会）の事務局を務めています。その経験を通して感ずるに、専門領域を越えて協力して標準化の課題を解決することは可能だと感じています。これから医療の質の向上のため、医学研究のため、また医薬開発のためなど多くの目的を持って医療情報の利用がされることになると思います。医療情報は機微な情報を含むので安全で個人情報保護に留意された利用がなされなければいけません。様々な利用がなされることになるでしょう。そのための前提が医療情報の標準化だと思います。日本医療情報学会が策定したSS-MIX2を介した医療情報の利用が可能となっていますが、今後より多くの医療情報が利用されることになると思います。そのための制度的、運用的仕組みも整備されつつあります。日本IHE協会の場で統合

プロファイル策定に参加することも進められているので、その場も活用されていると思います。

システム間の安全でセキュアな相互運用性を可能とする規格は、JAHISの各位の努力で整備されてきています。システムが扱う多くの情報を、医療現場の人たちが安全かつ容易に扱えるシステムの仕組み構築に適用可能な規格を、専門領域の垣根を越えて協力して作られたらよいのではと思います。個々の医療機関によって慣れ親しんだ方法は、そう簡単には変えられないでしょうし、診療科ごとに診療の仕方が異なるともいわれます。また、忙しい医療の現場では標準化に割く時間など無いといわれるかも知れません。働き方改革が叫ばれ、高齢化が進み人口減少が進む我が国では、これまでのやり方を変え情報をより生産性の高い方法で利用することを考えなくてはならないときにきているといえます。

JAHISは、今や多くの人材を抱えた、分野ごとに専門家集団を作ることが出来る団体になりました。先日幕を下ろしたラグビーワールドカップでは、日本チームは大活躍しました。その強さは、多様性を踏まえた上でワン・チームを作ることが出来たからだといわれています。これからのJAHISも多様性を活かしてワン・チームで社会の期待に応えて欲しいと思います。

標準化と情報の共有を目指して

医事コンピュータ部会 OB
(元 日本事務器株)

梶田 芳男 Kajita Yoshio



1) はじめに

JAHIS設立25周年おめでとうございます。私は昭和46年（1971年）に日本事務器株式会社に入社し、JAHISの前身である医事コンピュータ協議会に参画したのは、同協議会立ち上げ時の昭和57年（1982年）からとなります。平成6年（1994年）にJAHISが設立されてからは医事コンピュータ部会のマスタ委員長等を務め、平成22年（2010年）の日本事務器退職後も平成25年（2013年）3月まで本委員会の特別委員として活動してきました。医事コンピュータ協議会時代を含めると、JAHISとは約30年間という長い期間お付き合いさせていただいたことになります。この間で我が国のレセコンを介した診療報酬請求システムは劇的な変貌を遂げましたが、その変貌の陰にはJAHISの地道かつ組織的な活動がありました。本寄稿では、私のJAHISでの主な活動を振り返ってみたいと思います。

2) レセプト電算処理システムについて

JAHISでの活動において私が力を注いだことは、主にレセプト電算処理システム（以下、「レセ電算」）の標準化と普及ということになります。レセ電算については、平成3年（1991年）の当時の厚生省の呼びかけにより参画したメーカー7社による、全国の診療所における日本医師会の標準仕様に基づいたパイロットスタディの実施に端を発します。さらに、当時の医事コンピュータ協議会によって各メーカーの意見等が集約され、翌平成4年（1992年）にはパイロットスタディ実施のメーカーをメンバーとした、厚生省（当時）・日本医師会主催の「基本マスター懇談会」が発足しました。私はどちらかというともメーカー（日本事務器）の立場から、懇談会内のワーキンググループに参画し、意見を出し合いながら基本マスターの改善について検討を重ねていきました。

●小規模病院・診療所のパイロットスタディ

平成6年（1994年）には、姫路・尼崎等特定の地区の病院においてパイロットスタディを実施しました。結果については社会保険診療報酬支払基金（以下、「支払基金」）に逐一報告し、毎月のレセプトからエラー率等がチェックされ、その報告を受けてさらに改善していくというサイクルを回していきました。このパイロットスタディの成果として、各メーカーや実施病院における問題点等をまとめた「レセプト電算処理システムの標準マスターの在り方に関する調査研究結果報告書」を作成し、平

成8年（1996年）3月に一般財団法人医療保険業務研究協会に提出しました。この報告書は、現在でも医事コンピュータ部会において、医療保険業務研究協会の調査研究事業として作成している論文の第1号となるものです。さらに平成9年（1997年）からの兵庫県や千葉県船橋市の病院における本稼働の際には、それまでの知見を活かし、その推進にも積極的に関与しました。

●中・大病院のパイロットスタディ・標準マスターの開発

平成7年（1995年）からは、大きな病院でもレセ電算が実際に機能するかという観点から、中・大病院におけるパイロットスタディを実施しました。実施に際し、標準仕様（電子レセプトの主なチェック項目を記載した仕様）のみではシステムのチェックが甘く、チェック機能をさらに網羅しないと病院のシステムは動かないという判断から、医事コンピュータ部会内にワーキンググループを立ち上げ、病院でもチェックできる標準マスターの開発に取り組みました。この標準マスターの開発は、厚生省（当時）からの補助金により推進されたものですが、具体的な方法としては、標準仕様にある紙ベースの背反チェックなどのマトリックスの図表をデータ化してコンピュータに取り込むというような発想で、標準仕様にある内容に具体的な細かいチェック内容（特に入院関係の包括項目に関するチェックやどれだけの期間算定できるか等のチェック等）を洗い出した上で付加し、マスター化を行っていきました。この標準マスター化の過程が、今のマスタ委員会の活動に繋がっていくこととなります。

●標準マスターと電子点数表

基本マスターについては、厚生労働省の管轄で実際には支払基金が管理していますが、それをベースにJAHISで標準マスターを作ったことは先に述べたとおりです。標準マスター開発の当初は、勉強会・合宿等を開きマスタ委員会の会員の意見を参考にして進めていきましたが、それを商品化しようということで医事コンピュータ部会のホームページで標準マスターを販売したこともあります。結果的には特定の会員からしか購入してもらえませんでした。外に向かって発信をしたということには意義があったと思います。また、一民間団体でマスターを管理してもなかなか普及しないことは明らかことから、支払基金や国（厚生労働省）にも働きかけ、公の機関に正式に引き継いでもらえるよう担当者が何代にもわたってお願いしてきました。その努力の結果、平成22年（2010年）に、支払基金によって「電子点数表」と言うかたちで（まったく同じ形と言うことではありませんが背反関係等についてはさらに厳しい内容まで盛り込まれたかたちで）正式にホームページに掲載されました。標準マスターが、電子点数表として広く会員に使ってもらえるものになるまで10年かかったこととなります。

●レセプト電算処理説明会への参画

平成12年（2000年）に鳥取県での開催を皮切りに、全国各地で開催された「レセプト電算処理システムの普及を目的とした説明会」にもJAHISとして積極的に関与しました。

●調剤レセプト電算処理システムの普及

調剤のレセ電算の開発については、先行した医科のレセ電算のノウハウをベースに、調剤システム委員会において勉強会や合宿を開催して問題点等を洗い出し、各会員の認識を統一した上で取り組んでまいりました。調剤レセ電算が比較的早期に普及したのは、日本薬剤師会の協力はもちろん、調剤システム委員会会員の努力が実ったからであると考えています。

3) そのほかのJAHISでの取り組み

●レセプト様式のA4化とOCR処理

このほか、JAHISとして取り組んだことにレセプトのA4化があります。平成9年（1997年）に従来のB判から国際基準のA判に改正されました。A判化と同時に、従来の様式では医科入院、医科入院外、歯科、調剤で数十種類あったレセプトが4種類に統一されることになり、JAHISとしても各委員会、東京都国民健康保険団体連合会、支払基金などと会合を重ね、統一されることによる課題を克服してきました。

その後、レセプト様式にOCR文字を印字する仕様改正がありましたが、OCR文字が印字できないプリンタが導入されている医療機関等が少なからずあったことから、ソフト改修を含めた対応方法、時期について会員にアンケートを取り実現可能時期等を取りまとめ、それを報告するため支払基金に再三足を運んだ記憶があります。

●デジタル緑本の刊行

標準マスター開発の過程で、医科点数表の算定ロジックが一部曖昧なところがあり、正確な標準マスターが作れないと感じました。年齢加算や時間外加算がどのタイミングで加算されるのか、注加算の順番などについては告示・通知等の算定ルールを見ても曖昧かつ不確実であることから、算定ルールを加算の順番が視覚的にわかるようなフローチャート形式で表現しようということでもとめたのが「点数表解釈の図式表現化（デジタル化）」、いわゆるデジタル緑本です。この本の制作にあたっては(株)社会保険研究所に協力を依頼し、「医科点数表の解釈」の姉妹本という位置づけで平成9年（1997年）にCD-ROM付きの分厚い本を刊行しました。

●レセプト電算処理システム導入マニュアル（医科編）の刊行

平成9年（1997年）10月の省令の一部改正により全国でレセプトの電子請求が可能となり、初めてレセ電算に対応する会員に少しでも役立ててもらうためのツールとして、上記導入マニュアルを電子レセプト委員会にて作成し、平成13年（2001年）1月に(株)社会保険研究所から刊行されました。

4) 医事コンピュータ部会について

●私と医事コンピュータ部会

冒頭で述べたように、私は医事コンピュータ協議会の時代も含めると、約30年間医事コンピュータ部会で活動を行ってまいりました。この間は、一貫してレセプト請求を紙ベースから電子化するとい

う目的でやってまいりました。レセ電算に関するマスターの開発に際しては、審査する側の立場からのチェックが求められていましたが、医事コンピュータ部会の立場としては、入力時にいかにチェックし正しい請求を行うかという入力時のチェックを追求したいという思いがありました。この思いを厚生労働省や支払基金に分かってもらいたく、定例会等の場において継続して主張してきました。

また、診療報酬改定の時期になると各会員にとっていかに早く情報を得られるかが重要となりますが、JAHISができる前は各会員が独自に改定情報を入手し、各社の解釈のもとシステム改修を行っていました。その結果、入手した情報や解釈の差によってシステムに優劣がついてしまいました。JAHIS設立後、医科システム委員会ができてからは、いかに同じ情報を各会員に流していくかということを考えるようになりました。診療報酬改定において、会員の勢力に応じてシステムの良し悪しが決まるのではなく、各会員で同じ情報を共有し同じ出発点でやっていこうという方向性に変ってきたことは肌で感じてきたところです。

●医事コンピュータ部会のこれから

以前のJAHISの事務所での委員会活動は、会議室が小さいこともあり、少数精鋭での活動がメインでした。医科システム委員会も診療報酬改定の時期になってようやく20名前後の参加で、それ以外の時期では10人前後であったと記憶しています。今の状況を聞くと、50人くらい参加することもあると聞き驚きました。以前の少人数での活動のときは、一人ひとりが意見を出し合うことができ「委員会」として機能していましたが、現在は出席して情報を聞きに来るだけの会員もいると聞いています。会員として情報収集するという意味ではこれで良いのかもしれませんが、活発に意見や提案ができる環境を作って委員長・副委員長の負荷を減らすこともできたらと思っています。現在JAHISではオンライン資格確認の関係で、厚生労働省や支払基金等とともに打合せを実施し、技術解説書（仕様書）の確認等の作業を行っているとのことですが、レセ電算を立ち上げたときのように、会員が各々出した意見をJAHISで取りまとめ、一枚岩となって提言していくことが必要となるのではないのでしょうか。ここに書きました過去の話が少しでも参考になればと思います。

5) おわりに

私の医事コンピュータ部会での活動の歴史は、厚生労働省や支払基金等関係団体との折衝の歴史でもあります。JAHISとして会員の意見を調整し、それを関係団体との会合の場において主張してきた訳ですが、そのような中でいちばん機敏に動いていただいたのがJAHISの事務局の方になります。委員会と関係団体の橋渡し役として会合の場をうまくセッティングしていただき、事前に問題点等がある際には委員長・副委員長とともに同行していただく等、状況を的確に判断し何かあった場合にすぐ動きが取れる態勢を整えてもらっていました。医事コンピュータ部会を横断的にまとめてくれる心強い存在でした。

最後になりましたが、関さん、岸さん、平井さんをはじめ歴代の事務局の方には、深い感謝の意を伝えたいと思います。

カードシステム委員会の思い出

医療システム部会OB カードシステム委員会 元委員長
(元 ㈱NTTデータ)

菅野 好史 Kanno Koshi



JAHIS創立25周年おめでとうございます。また、この節目に寄稿させていただき、誠にありがとうございます。私がJAHIS活動に携わったのはJAHIS発足の1994年から2007年までの14年間で、カードシステム委員会に所属し2002年からは委員長として活動しました。

JAHIS創立にむけての厚生省の期待（医療情報の電子化）は、①電子カルテシステム、②レセプト電算処理システム、③カードシステム（特に保険証のカード化）の分野で推進することでした。

そこで、「③カードシステム」を検討するカードシステム委員会を発足させ、その目標に向けて数多くの先駆的な方々が委員会に参加し活動した委員会だったと感じています。

1. 発足当時の活動内容

JAHIS創立時の1994年頃のネットワーク環境は、インターネットは未だ黎明期であり、外部ネットワークを利用するには低容量のINS回線等の公衆回線が主流で、高額な専用線の利用については制限がありました。

そのため、電子化された情報の搬送は電子媒体に記録し持ち運ぶのが常識で、大容量の情報はDAT等の磁気媒体又はCD等に記録し搬送し、個人情報等の小容量情報を扱う場合はICカード、光カード等の可搬型媒体に記録し携帯する方法で一部企業の身分証明書等に利用されていました。

医療分野でのICカードや光カードを活用事例として、受診時や健診等での情報を個人カードに記録して救急医療や災害時に利用する事例が多くありました。特に、医療情報システム開発センター（MEDIS-DC）ではICカード等に個人基本情報、既往歴、投薬歴、健診情報等を記録・蓄積し、個人で管理（PHR）するカードシステムを兵庫県の姫路市及び五色町で試行し、1994（平成6）年7月にはカードシステムの全国的な普及に向けたガイドラインが策定されました。

しかし、カード媒体を医療分野で利用するカードシステムは、基幹システムとカードシステム間の

カードの種類	ICカード	光カード	
構造	プラスチックカードにICチップを内包	プラスチックカードに光記録媒体層を内包	
記録容量	～84KBit メモリのみでは～256Kbit	～16Mbit	
R/W	ランダム書き込み/読み取り	ランダム及び順次書き込み/読み取り	
セキュリティ	読み出し、偽造が困難	暗号化信号記録による	
特徴	長所	内部演算機能、セキュリティ機能	記憶容量が大きい
	短所	高価、カードの変形、静電気対策	書き替え不可

図1 ICカードと光カードの比較

インターフェース問題、カードに記録する内容の理解や仕様の調整、カードの特性（価格、容量等）があり普及には多くの課題がありました。

(1) カードシステム委員会体制

委員会活動はシステム技術部会に属し、医療カードシステムで利用する媒体（「ICカード」・「光カード」）の特性を考慮し、下記の2専門委員会体制で医療分野での普及拡大を目標に仕様の標準化や広報活動を実施しました。

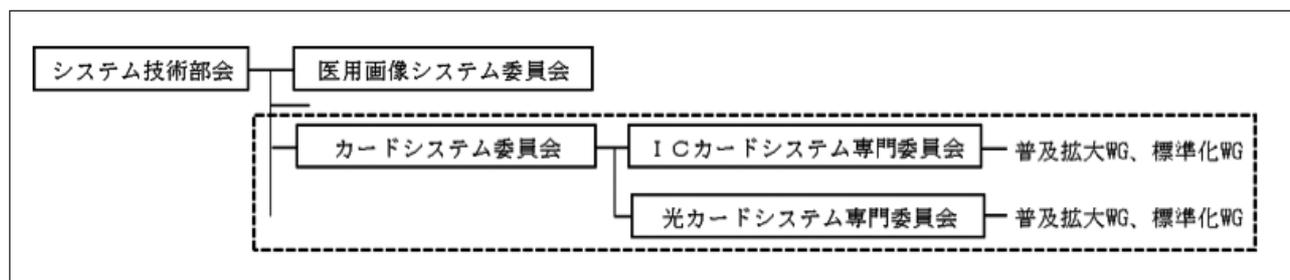


図2 カードシステム委員会体制図

(2) 委員会の主な活動（1994年～2001年）

委員会の活動は、委員会内での理解を深めるために下記の様にカードシステムに利用する媒体の特徴や各地の導入状況を把握し、情報周知を中心に活動しました。

- ①カードシステムの理解のため、各地で実運用又は試行運用している関係者を招いての講演会や熊本県八代市で社会保険庁が実施した「被保険者証のカード化実証実験」、雪と格闘しながら行った北海道滝川市の「商店街カード（ポイントカード）」等の現地視察を行いました。
- ②光カードシステムでは、医療分野のシステム関係者へ配布する「光カードの利用者ガイドブック」を作成しました。
- ③政府へ「保険証のカード」に対するカードの技術的説明、医療情報学会等へ参加しカードシステムの利用事例等を発表しました。
- ④ISOのTC215に対応する国内委員会が1998年にMEDIS-DCに設けられ、医療カードを検討するWG5の国内対策委員として参加しました。また、TC215-WG5の国内代表としてリコーの谷内田さんに参加していただき、海外の医療カードへの標準化対応や国内への影響度を収集しました。

2. 多目的カードへの対応

2000年代に入ると、インターネット環境の普及が進み、外部からサーバ等へのアクセスが容易に出来る環境になりました。しかし、情報の漏洩や改ざん・不正アクセス等に対する取り組みが大きな課題になりました。

ICカードの技術革新も進み、「非接触型カード」の開発や容量の増加に対応した「多目的利用ICカードシステム」等の導入も進みました。また、2003年から住基アプリケーションと公的個人認証アプリケーションが事前登録されている「住基カード」の導入もされ、住基カードの多目的な利用の実現に向けて、保健・医療分野で活用する実証実験が多く実施されました。

実証実験では、ネットワーク環境の向上を想定し、情報をカードに蓄積する方法からネットワークを利用し閲覧する方法が中心になり、閲覧のための「アクセスキイ（PKI）」のセキュリティ対策として、キイ情報の保管を耐タンパー性のあるICカードの利用が期待されていました。

(1) 委員会体制

カードシステムに求められる期待の変化に対応するために、2002年にカードシステム委員会の体制

を下記の様に変更し、カードの機能を情報への「アクセスカード」として利用することや保険証のカード化について活動しました。

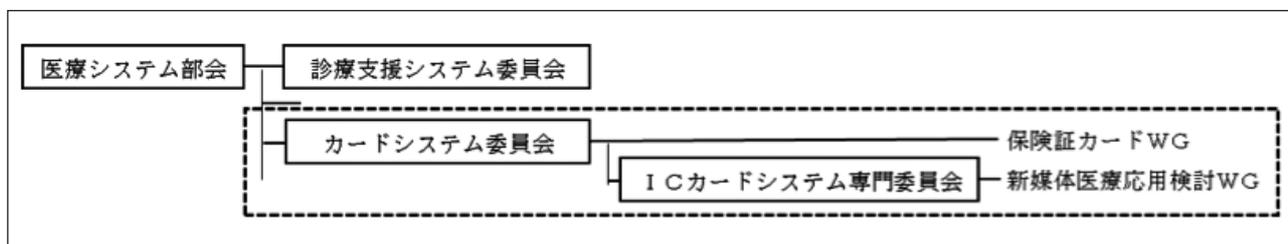


図3 カードシステム委員会体制図

(2) 委員会の主な活動（2002年～2007年）

ICカードを主体にした委員会に変更し、セキュリティ対策の現状や政府が導入した「住基カード」を医療分野で利用する提案や導入事例の収集、「保険証カード」への対応に関し調査を実施しました。

①保険証カードへの対応調査

健保組合や自治体の国保課へ健康保険証の発行状況や保険証カード化対応についてヒアリングを実施したところ、一部の保険者では紙やプラスチックの個人単位の「保険証カード」が導入されていましたが、多くは被保険者単位（家族単位）の保険証で家族全員が1枚の保険証に連記されている方式でした。カード化を促進するためにはカードの発行費用とメリット、カードへの券面標記や保険証への情報の記録方式（IC・QRコード等）の標準化対応等で課題が多くあることが把握できました。

千葉大学の里村先生からは、保険証カードの利用アプリとして、医療機関での課題である保険証の資格期限切れが原因で起こる保険者からの「レセプト返戻」の削減対策として「受診時の資格確認システム」が有効であることについて、また、MEDIS-DCの公文課長（当時）等からは、海外での保険証カードの利用事例として、ドイツや台湾での医療費給付カードや医療カードの使用事例等について、レクチャを受けて委員会内で情報を共有しました。

②セキュリティカードへの対応

医療情報のネットワーク構築のための情報セキュリティ基盤として、MEDIS-DCが平成14・15年度に実施した「保健医療福祉認証基盤（H-PKI）の開発・実証実験（認証局の構築・セキュリティガイドラインの整備）」に委員として参加し、認証局の必要性と認証局運営のビジネスモデル作成が難しいことを感じました。

③社会保障カード等への対応

厚労省が医療情報の共有化を図るために、保険証のカード化に加え、個人の保健・医療・福祉情報を閲覧する際のカードとして「社会保障カード」を検討した際に、カードの特性等を委員会等で説明しましたが、社会保障カードは残念ながら実証実験レベルで終わり実現は出来ませんでした。

3. おわりに

カードシステム委員会は2007年まで委員会として組織され活動しましたが、残念ながら当初の目的である医療分野全体でカードシステムを普及することには程遠く、保険証のカード化に対しても、家族単位の連記式方式の保険証からプラスチックカードの個人カードという形で普及し、受診時の利便性が少し向上した程度で、チップを搭載したICカード化には至りませんでした。

携帯電話等のICT技術の進歩に伴い、システムモデルが変化しカードシステム委員会の体制も変えて活動しましたが、社会に認知される様なカードシステムを提案できなかったことは残念でした。

最後に委員会活動を支援していただいた、JAHIS事務局の方やMEDIS-DCの斉藤専務理事・喜多審議役（当時）、東京工業大学の大山教授に深く感謝いたします。

介護保険制度施行時の思い出

保健福祉システム部会OB
福祉システム委員会 介護保険事務処理WG 元リーダー
(日本電気株)

唐澤 直之 Karasawa Naoyuki



JAHIS設立25周年に際し、心からお祝い申し上げます。

また、この節目に寄稿させていただく機会を頂きましたこと誠にありがとうございます。

私のJAHISとしての活動は、1998年から2005年までの約8年間、WGリーダーとしての活動も含め、福祉システム委員会の介護保険事務処理WGメンバとしての活動が中心であり、今回はこの介護保険制度の創設に伴うJAHISとしての活動を振り返ってみたいと思います。

まず、介護保険制度は、高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加、介護期間の長期化等の介護ニーズの増大に対し、行政による老人福祉・老人医療制度での措置制度の限界から、自立支援・利用者本位を目的とした社会保険方式を採用した制度であり、2000年4月制度施行として、1997年12月に成立しています。

この介護保険制度の成立に伴い、全国の地方公共団体は、この介護保険制度に則った事務処理システムの導入が必要となるわけですが、ここで地方公共団体の行政情報システムの歴史を振り返っておくこととします。

地方公共団体の運用する行政情報システムは、住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法等、全て根拠法令に基づき開発されているわけですが、いずれの法令も地方公共団体に初めて電子計算機が導入された1960年代（昭和35年以降）には施行済みであり、つまり根拠法令を基にした手運用の業務を順次コンピュータ化してきた歴史があります。よって今回のテーマである介護保険制度は、地方公共団体にとっては、初めてのシステム化を前提とした制度創設という点が特筆すべき点でありました。

また、制度施行時の2000年の市区町村数は、平成の市町村合併が実施される前であったため、現在の1,741団体の約2倍の3,252団体もあり、これらの市区町村が1団体も漏れることなく2000年4月に一斉に全国で本稼働させるということで、当時のJAHIS会員も含めた各ベンダーは非常に大きな責任とプレッシャーを持った対応であったことが思い出されます。

さて、地方公共団体が運用する介護保険のシステムは、一般的には介護保険事務処理システムと呼ばれ、介護保険の資格を管理する資格管理機能、保険料の賦課計算を含めた納付記録を管理する保険料納付記録管理機能、受給者を管理する受給者管理機能、介護給付の実績を管理する給付実績管理機能、

そして要介護認定の申請から認定までの事務を管理する認定機能等で構成され、また、地方公共団体内の住民記録システム、税務システム、国民健康保険システム等とのシステム連携、国民健康保険連合会等関係機関とのシステム連携等他のシステムとも密接に連携する一定の規模を有する基幹システムとなります。これほどまでのシステムを、法案成立から施行日までの約2年強でシステム開発を終え、全国各地地方公共団体へ一斉に適用し、既存業務システムとの連携を構築し、テストを行い、本稼働日を迎えるという一大イベントを成し遂げることができたのも、JAHISとしての活動による一定の成果があったものと考えています。

また当然ながら、システムは、法案成立直後から開発に着手できるものではありません。法案成立後は、厚生省を中心とした有識者による具体的な業務運用や事務処理の検討が開始され、そこで決定された仕様等が、事務連絡や、全国介護保険担当課長会議等を通じて公開されるわけですが、コンピュータシステムの開発期間等が考慮されていないものも多く、介護保険事務処理システムの開発業者であるベンダーは苦勞することとなりました。

さらに当時は、厚生省においてJAHISの立場や認知度も低く、事前にJAHISへシステム化する観点での相談をするということもなかったため、システム開発の観点においては、全てが後手にまわるような状況でした。この状況を打破するため、JAHIS会員各社の協力のもと、福祉システム委員会の介護保険事務処理WGメンバとして厚生省へのアプローチを開始し、各種仕様の先行した受領や、システム開発に必要な情報の要求、例外処理等の事務処理の扱い等の詳細を詰め、さらには地方公共団体への財政補助の具申、またここで得た情報をJAHIS会員へ展開することで、業界におけるシステム開発の一助となれたのではと思っています。

介護保険制度は、3年に1度、事業計画の見直しにあわせた大きな制度改正が行われることになっており、現在国では、令和3年度に向けて第8期事業計画のための検討が進められているところかと思えます。この介護保険の3年に1度の制度改正は、地方公共団体の介護保険事務処理システムへ大きな改修インパクトを与えるものとなり、相も変わらず非常に短い期間で、システム改修を行い、確実な制度改正対応をされてきているものと伺っております。ただ介護保険制度創設時と大きく異なるのは、JAHISが知名度を含め大きな存在となったことであり、現在は厚生労働省、国民健康保険中央会等とシステム観点での事前協議、システム上の懸念事項の早期情報共有が綿密に行われており、JAHISとしての活動が、改正法施行にあわせた安全なシステム稼働、行政情報システムへの影響の極小化等に大きく貢献できていると伺っております。さらに、こうしたJAHISの活動が厚生労働省を中心に認められたことにより、介護保険制度だけではなく、番号制度、国民健康保険、障害者総合支援等、数多くの社会保障領域における制度改正での行政情報システムへの対応にも活かされていることを伺うと、当時の活動が現在にも引き継がれており、非常にうれしく思う次第です。

介護保険制度創設時のJAHIS会員各社の地道な努力が、現在の健全な業界の発展に貢献できたことを非常にうれしく思うとともに、今後もJAHISの更なる発展を期待する次第です。

25周年に寄せて

事業推進部OB 前部長
(元 日本電気株)

青木 順 Aoki Jun



JAHIS設立25周年、誠にありがとうございます。JAHISを引退してから約1年半、NECを定年退職して9ヶ月経過しておりますが、現在も医療ITに関連するビジネスに関与させていただいております。

私は、2014年6月から2018年6月までの4年間にわたり事業推進部部長を務めさせていただきました。JAHISの幹事会社（会長を選出）は、A会員企業が持ち回りで2年間の任期となっているため、配下の部会等の部門長および運営幹事、事務部長も2年毎に交代していました。2年間では業務の理解や人脈形成、施策の継続性という意味で短いのではという議論があり、結果として4年間継続させていただきました。私はもともとパッケージ開発やシステム導入作業が業務の中心でしたので、事業推進という領域はある意味新鮮であり、メンバ協力のもと色々勉強させていただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。

私が言うまでもありませんが、事業推進部の主たる活動は、教育事業と展示博覧会対応であります。各委員会およびWGの少数精鋭メンバが積極的に活動していただき、JAHISの予算遂行に貢献できたと思います。任期中（議長時代も含む）の新たな活動としては、日本医療情報学会との関係構築（共催セミナー開催、医療情報技師部会との連携）、JAHIS勉強会の立ち上げ、モダンホスピタルショウ関連では、会員企業へのJAHISプレート配布やJAHIS交流会の開催がありました。

2012年11月に医療情報技師育成事業10周年記念フォーラムの開催があり、「医療情報技師育成事業のあり方を考えるーこれまでの10年を振り返ってこれからを展望するー（企業の立場から）」という演題で発表しました。その中でJAHIS活動のあゆみ（図1）や、教育事業への取り組み（図2）を紹介しました。

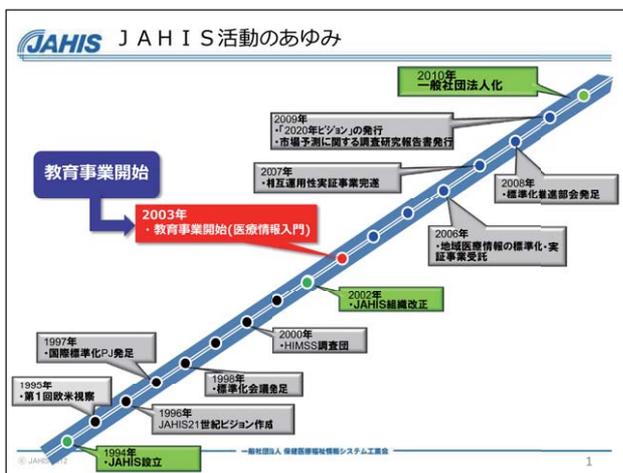


図1 JAHIS活動のあゆみ

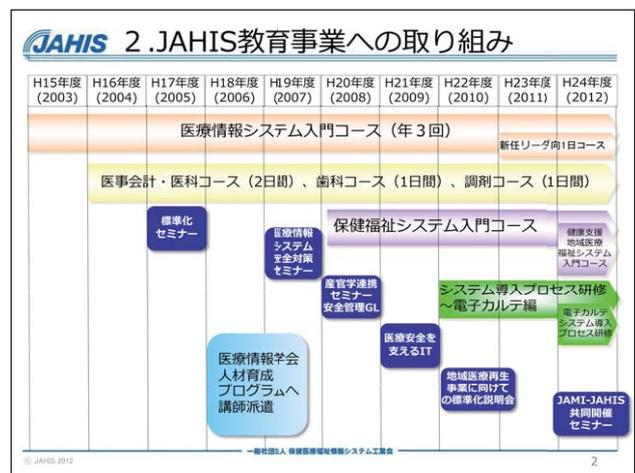


図2 JAHIS教育事業への取り組み

また、テクノロジーの変遷（図3）や、医療情報システムの導入形態／手法の変化（図4）についてまとめていたので例示します。こんな時代もあったんだと思い出していただければ幸いです。

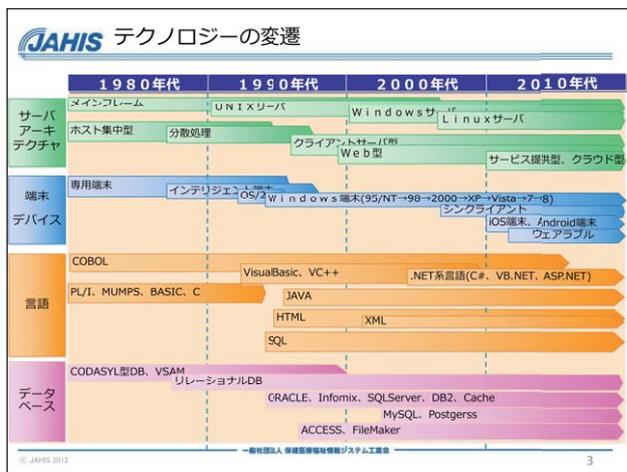


図3 テクノロジーの変遷

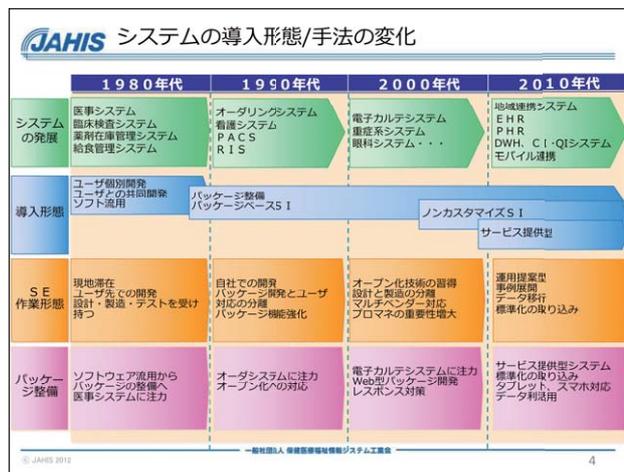


図4 システムの導入形態/手法の変化

事業推進部の話はここまでとし、私とJAHISとの関わりについて少し述べさせていただきます。設立当初である1994年から、いくつかの委員会やWGに参加させていただきました。診療支援システム委員会の電子カルテ・人工知能システム等専門委員会、その下部組織であった人工知能システムWG、用語標準化勉強会等で活動していました。このテーマから想像できるとおり、まさに電子カルテシステムの黎明期であったと思います。また標準化については、医用画像DICOM規格が制定され、国内においても普及に向けて様々な取り組みが開始されていた頃であったと記憶しております。

昔懐かしい資料が見つかりましたので、一部掲載させていただきます（図5～図8）。当時の活動内容や懐かしいメンバの名前も見受けられます。なおこのPowerPointのバージョンは4.0、Windows95での作成だったようです。

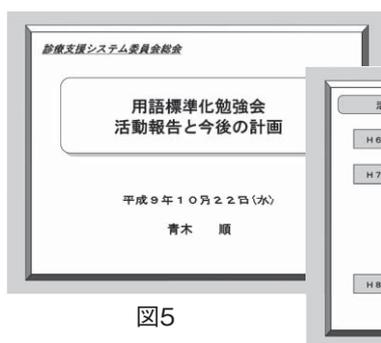


図5

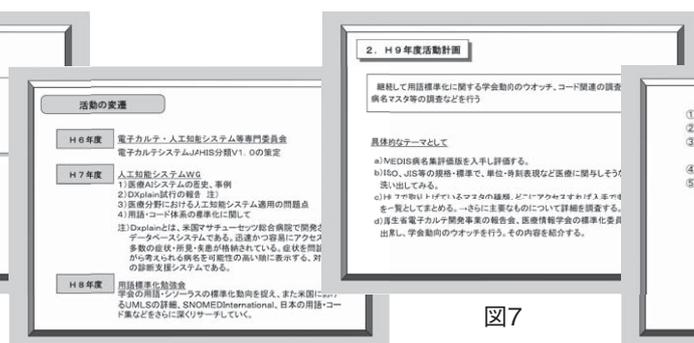


図6

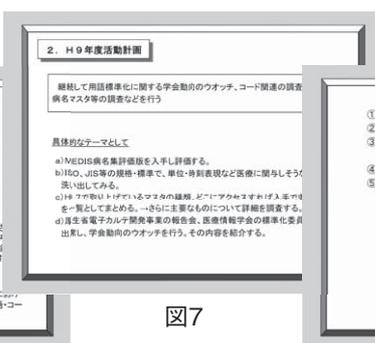


図7

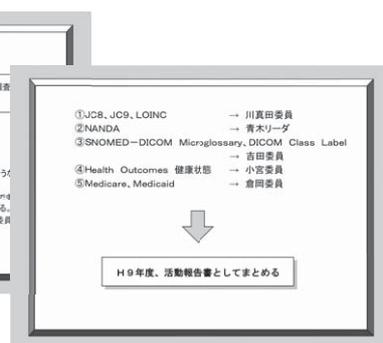


図8

冒頭でも少し触れましたが、現在も縁があって医療ITに関わる仕事に携わっています。もともと就労管理や人事給与を手掛けている会社であります。昨今の働き方改革や健康経営をサポートする取り組みも行っております。会社幹部にもJAHISの活動や重要性をアピールしている段階であり、この会誌が発行される頃には、JAHIS会員の末席にいられることを願っております。

以上、私のJAHISとの関わりについて執筆させていただきました。今後のJAHISのさらなる発展をお祈り申し上げます。

歴代会長

1994年
1995年



関本 忠弘 日本電気(株) 取締役会長

■主なニュース

1994年

リレハンメル冬季五輪 (2月)
日本初の女性宇宙飛行士向井千秋氏宇宙へ (7月)
関西国際空港開港 (9月)
大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞 (12月)

1995年

阪神淡路大震災 (1月)
地下鉄サリン事件 (3月)
円相場上昇、初の70円台突入 (4月)
マイクロソフトWindows95日本語版発売 (11月)

1996年
1997年



金井 務 (株)日立製作所 取締役社長

■主なニュース

1996年

羽生善治氏が将棋界初の7冠に (2月)
検索サイト「Yahoo! JAPAN」サービス開始 (4月)
アトランタ五輪 (7月)
野茂英雄 日本人初の大リーグでノーヒットノーラン (9月)

1997年

消費税5%に引き上げ (4月)
香港、英国から中国に返還 (7月)
長野新幹線「あさま」開業 (10月)
東京湾トンネル アクアライン開通 (12月)

1998年
1999年



秋草 直之 富士通(株) 専務取締役 (1998)
代表取締役社長 (1999)

■主なニュース

1998年

長野五輪 (2月)
郵便番号が3桁から7桁に (2月)
サッカーW杯フランス大会開幕 日本が初出場 (6月)
マイクロソフトWindows98日本語版発売 (7月)

1999年

NTTドコモ iモードサービス始まる (2月)
臓器移植法に基づく初の脳死移植実施 (3月)
パイオニア 世界初 DVDレコーダー発売 (11月)
コンピューター2000年問題 で各社対応 (12月)

2000年
2001年



西室 泰三 (株)東芝 代表取締役 取締役社長 (2000)
(株)東芝 代表取締役 取締役会長 (2001)

■主なニュース

2000年

介護保険制度スタート (4月)
日米欧チームがヒトゲノム解読完了 (6月)
新券2,000円札発行 (7月)
シドニー五輪 (9月)
白川英樹氏ノーベル化学賞受賞 (12月)

2001年

米国同時多発テロ (9月)
イチロー大リーグ新人賞とMVP獲得 (11月)
JR東日本「Suica」導入 (11月)
野依良治氏ノーベル化学賞受賞 (12月)

<p>2002年 2003年</p>		<p>金杉 明信 日本電気(株) 取締役専務 (2002) 代表取締役社長 (2003)</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="630 392 1037 548"> <p>2002年 ソルトレーク五輪 (2月) 日韓共催サッカーW杯、日本はベスト16 (6月) 住民基本台帳ネットワーク (住基ネット) スタート (8月) 小柴昌俊氏 (物理学賞)、田中耕一氏 (化学賞) ノーベル賞受賞 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 392 1444 526"> <p>2003年 平成の大横綱貴乃花引退、幕内優勝22回 (1月) 個人情報保護関連5法が成立 (5月) 小惑星探査機 初代「はやぶさ」打ち上げ (5月) 地デジ放送開始 (12月)</p> </td> </tr> </table>	<p>2002年 ソルトレーク五輪 (2月) 日韓共催サッカーW杯、日本はベスト16 (6月) 住民基本台帳ネットワーク (住基ネット) スタート (8月) 小柴昌俊氏 (物理学賞)、田中耕一氏 (化学賞) ノーベル賞受賞 (12月)</p>	<p>2003年 平成の大横綱貴乃花引退、幕内優勝22回 (1月) 個人情報保護関連5法が成立 (5月) 小惑星探査機 初代「はやぶさ」打ち上げ (5月) 地デジ放送開始 (12月)</p>
<p>2002年 ソルトレーク五輪 (2月) 日韓共催サッカーW杯、日本はベスト16 (6月) 住民基本台帳ネットワーク (住基ネット) スタート (8月) 小柴昌俊氏 (物理学賞)、田中耕一氏 (化学賞) ノーベル賞受賞 (12月)</p>	<p>2003年 平成の大横綱貴乃花引退、幕内優勝22回 (1月) 個人情報保護関連5法が成立 (5月) 小惑星探査機 初代「はやぶさ」打ち上げ (5月) 地デジ放送開始 (12月)</p>			
<p>2004年 2005年</p>		<p>庄山 悦彦 (株)日立製作所 代表執行役 執行役社長</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="630 761 1037 896"> <p>2004年 九州新幹線 新八代~鹿児島中央間が開業 (3月) 国立大学が国立大学法人に (4月) アテネ五輪 (8月) イチローが年間262安打で大リーグ記録更新 (10月)</p> </td> <td data-bbox="1077 761 1444 918"> <p>2005年 中部国際空港開港 (2月) 愛知万博開催、予想を上回る2200万人の入場 (3月~9月) 個人情報保護法全面实施 (4月) 郵政民営化関連法案が成立 (10月)</p> </td> </tr> </table>	<p>2004年 九州新幹線 新八代~鹿児島中央間が開業 (3月) 国立大学が国立大学法人に (4月) アテネ五輪 (8月) イチローが年間262安打で大リーグ記録更新 (10月)</p>	<p>2005年 中部国際空港開港 (2月) 愛知万博開催、予想を上回る2200万人の入場 (3月~9月) 個人情報保護法全面实施 (4月) 郵政民営化関連法案が成立 (10月)</p>
<p>2004年 九州新幹線 新八代~鹿児島中央間が開業 (3月) 国立大学が国立大学法人に (4月) アテネ五輪 (8月) イチローが年間262安打で大リーグ記録更新 (10月)</p>	<p>2005年 中部国際空港開港 (2月) 愛知万博開催、予想を上回る2200万人の入場 (3月~9月) 個人情報保護法全面实施 (4月) 郵政民営化関連法案が成立 (10月)</p>			
<p>2006年 2007年</p>		<p>秋草 直之 富士通(株) 代表取締役会長</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="630 1131 1037 1265"> <p>2006年 トリノ五輪、荒川静香選手が金メダル (2月) 第1回WBCで侍ジャパンが世界一 (3月) 冥王星、太陽系惑星から除外 (8月) 第一次安倍内閣発足 (9月)</p> </td> <td data-bbox="1077 1131 1444 1310"> <p>2007年 宮崎県知事に元タレントの東国原英夫氏が初当選 (1月) 第1回東京マラソン開催 (2月) ヒトの細胞からiPS細胞作成成功 (11月) 将棋 羽生善治二冠 1,000勝 最年少記録更新 (12月)</p> </td> </tr> </table>	<p>2006年 トリノ五輪、荒川静香選手が金メダル (2月) 第1回WBCで侍ジャパンが世界一 (3月) 冥王星、太陽系惑星から除外 (8月) 第一次安倍内閣発足 (9月)</p>	<p>2007年 宮崎県知事に元タレントの東国原英夫氏が初当選 (1月) 第1回東京マラソン開催 (2月) ヒトの細胞からiPS細胞作成成功 (11月) 将棋 羽生善治二冠 1,000勝 最年少記録更新 (12月)</p>
<p>2006年 トリノ五輪、荒川静香選手が金メダル (2月) 第1回WBCで侍ジャパンが世界一 (3月) 冥王星、太陽系惑星から除外 (8月) 第一次安倍内閣発足 (9月)</p>	<p>2007年 宮崎県知事に元タレントの東国原英夫氏が初当選 (1月) 第1回東京マラソン開催 (2月) ヒトの細胞からiPS細胞作成成功 (11月) 将棋 羽生善治二冠 1,000勝 最年少記録更新 (12月)</p>			
<p>2008年 2009年</p>		<p>桂田 昌生 東芝メディカルシステムズ(株) 代表取締役社長 (2008) 相談役 (2009)</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="630 1500 1037 1657"> <p>2008年 「後期高齢者医療制度」スタート (4月) 北京五輪、北島康介選手2大会連続金メダル、 トラック競技で80年ぶりのメダル獲得 (8月) 小林誠氏・益川敏英氏・南部陽一郎氏 (物理学賞)、 下村脩氏 (化学賞) ノーベル賞受賞 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 1500 1444 1635"> <p>2009年 WBCで侍ジャパンが2連覇 (3月) 改正薬事法施行 (6月) イチロー大リーグ史上初9年連続200本安打 (9月) 囲碁 20歳の井山八段 最年少の名人に (10月)</p> </td> </tr> </table>	<p>2008年 「後期高齢者医療制度」スタート (4月) 北京五輪、北島康介選手2大会連続金メダル、 トラック競技で80年ぶりのメダル獲得 (8月) 小林誠氏・益川敏英氏・南部陽一郎氏 (物理学賞)、 下村脩氏 (化学賞) ノーベル賞受賞 (12月)</p>	<p>2009年 WBCで侍ジャパンが2連覇 (3月) 改正薬事法施行 (6月) イチロー大リーグ史上初9年連続200本安打 (9月) 囲碁 20歳の井山八段 最年少の名人に (10月)</p>
<p>2008年 「後期高齢者医療制度」スタート (4月) 北京五輪、北島康介選手2大会連続金メダル、 トラック競技で80年ぶりのメダル獲得 (8月) 小林誠氏・益川敏英氏・南部陽一郎氏 (物理学賞)、 下村脩氏 (化学賞) ノーベル賞受賞 (12月)</p>	<p>2009年 WBCで侍ジャパンが2連覇 (3月) 改正薬事法施行 (6月) イチロー大リーグ史上初9年連続200本安打 (9月) 囲碁 20歳の井山八段 最年少の名人に (10月)</p>			
<p>2010年 2011年</p>		<p>山下 徹 (株)NTTデータ 代表取締役社長</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="630 1870 1037 2027"> <p>2010年 バンクーバー五輪、浅田真央選手が銀、高橋大輔選手が銅メダル (2月) 小惑星探査機 初代「はやぶさ」帰還 (6月) 根岸英一氏・鈴木章氏ノーベル化学賞受賞 (12月) 東北新幹線 八戸~新青森間が開通し全線開通 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 1870 1444 2027"> <p>2011年 東日本大震災 (3月) 九州新幹線 博多~新八代間開通し全線開業 (3月) 「なでしこジャパン」W杯優勝 (7月) 地上テレビのアナログ放送終了 地上デジタル放送に移行 (7月)</p> </td> </tr> </table>	<p>2010年 バンクーバー五輪、浅田真央選手が銀、高橋大輔選手が銅メダル (2月) 小惑星探査機 初代「はやぶさ」帰還 (6月) 根岸英一氏・鈴木章氏ノーベル化学賞受賞 (12月) 東北新幹線 八戸~新青森間が開通し全線開通 (12月)</p>	<p>2011年 東日本大震災 (3月) 九州新幹線 博多~新八代間開通し全線開業 (3月) 「なでしこジャパン」W杯優勝 (7月) 地上テレビのアナログ放送終了 地上デジタル放送に移行 (7月)</p>
<p>2010年 バンクーバー五輪、浅田真央選手が銀、高橋大輔選手が銅メダル (2月) 小惑星探査機 初代「はやぶさ」帰還 (6月) 根岸英一氏・鈴木章氏ノーベル化学賞受賞 (12月) 東北新幹線 八戸~新青森間が開通し全線開通 (12月)</p>	<p>2011年 東日本大震災 (3月) 九州新幹線 博多~新八代間開通し全線開業 (3月) 「なでしこジャパン」W杯優勝 (7月) 地上テレビのアナログ放送終了 地上デジタル放送に移行 (7月)</p>			

<p>2012年 2013年</p>		<p>遠藤 信博 日本電気(株) 代表取締役執行役社長</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="614 392 1061 526"> <p><u>2012年</u> 「東京スカイツリー」オープン (5月) ロンドン五輪 (8月) 第2次安倍内閣発足 (12月) 山中伸弥氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 392 1444 571"> <p><u>2013年</u> 富士山が世界遺産に決定 (6月) 大リーグ ヤンキース イチロー-日米通算4000安打を達成 (8月) 2020年東京五輪・パラリンピック決定 (9月) 「和食」の食文化 ユネスコ無形文化遺産に登録決定 (12月)</p> </td> </tr> </table>	<p><u>2012年</u> 「東京スカイツリー」オープン (5月) ロンドン五輪 (8月) 第2次安倍内閣発足 (12月) 山中伸弥氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2013年</u> 富士山が世界遺産に決定 (6月) 大リーグ ヤンキース イチロー-日米通算4000安打を達成 (8月) 2020年東京五輪・パラリンピック決定 (9月) 「和食」の食文化 ユネスコ無形文化遺産に登録決定 (12月)</p>
<p><u>2012年</u> 「東京スカイツリー」オープン (5月) ロンドン五輪 (8月) 第2次安倍内閣発足 (12月) 山中伸弥氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2013年</u> 富士山が世界遺産に決定 (6月) 大リーグ ヤンキース イチロー-日米通算4000安打を達成 (8月) 2020年東京五輪・パラリンピック決定 (9月) 「和食」の食文化 ユネスコ無形文化遺産に登録決定 (12月)</p>			
<p>2014年 2015年</p>		<p>東原 敏昭 (株)日立製作所 代表執行役 執行役社長 兼 COO</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="614 761 1061 940"> <p><u>2014年</u> ソチ五輪、羽生結弦選手金メダル (2月) 消費税を5%から8%に引き上げ (4月) 全市販薬のインターネット販売を認める改正薬事法が施行 (6月) 赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏ノーベル物理学賞受賞 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 761 1444 940"> <p><u>2015年</u> 横綱白鵬、大鵬を超え33度目の幕内優勝 (1月) 北陸新幹線、長野～金沢開業 (3月) ラグビーW杯イングランド大会で日本が南アフリカ下す (9月) マイナンバー法施行 (10月) 大村智氏 (生理学・医学賞)、梶田隆章氏 (物理学賞)ノーベル賞受賞 (12月)</p> </td> </tr> </table>	<p><u>2014年</u> ソチ五輪、羽生結弦選手金メダル (2月) 消費税を5%から8%に引き上げ (4月) 全市販薬のインターネット販売を認める改正薬事法が施行 (6月) 赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏ノーベル物理学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2015年</u> 横綱白鵬、大鵬を超え33度目の幕内優勝 (1月) 北陸新幹線、長野～金沢開業 (3月) ラグビーW杯イングランド大会で日本が南アフリカ下す (9月) マイナンバー法施行 (10月) 大村智氏 (生理学・医学賞)、梶田隆章氏 (物理学賞)ノーベル賞受賞 (12月)</p>
<p><u>2014年</u> ソチ五輪、羽生結弦選手金メダル (2月) 消費税を5%から8%に引き上げ (4月) 全市販薬のインターネット販売を認める改正薬事法が施行 (6月) 赤崎勇氏・天野浩氏・中村修二氏ノーベル物理学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2015年</u> 横綱白鵬、大鵬を超え33度目の幕内優勝 (1月) 北陸新幹線、長野～金沢開業 (3月) ラグビーW杯イングランド大会で日本が南アフリカ下す (9月) マイナンバー法施行 (10月) 大村智氏 (生理学・医学賞)、梶田隆章氏 (物理学賞)ノーベル賞受賞 (12月)</p>			
<p>2016年 2017年</p>		<p>山本 正巳 富士通(株) 代表取締役会長</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="614 1131 1061 1265"> <p><u>2016年</u> 人工知能「Alpha Go」囲碁棋士を圧倒 (3月) イチロー 日米通算安打数でメジャー記録抜く (6月) リオ五輪、過去最多41個のメダル (8月) 大隅良典氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 1131 1444 1288"> <p><u>2017年</u> 将棋の藤井聡太四段が29連勝 (6月) 横綱 白鵬 通算最多の1048勝 (7月) 桐生祥秀 陸上100mで9秒98 日本選手初の9秒台 (9月) カズオ・イシグロ氏ノーベル文学賞受賞 (12月)</p> </td> </tr> </table>	<p><u>2016年</u> 人工知能「Alpha Go」囲碁棋士を圧倒 (3月) イチロー 日米通算安打数でメジャー記録抜く (6月) リオ五輪、過去最多41個のメダル (8月) 大隅良典氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2017年</u> 将棋の藤井聡太四段が29連勝 (6月) 横綱 白鵬 通算最多の1048勝 (7月) 桐生祥秀 陸上100mで9秒98 日本選手初の9秒台 (9月) カズオ・イシグロ氏ノーベル文学賞受賞 (12月)</p>
<p><u>2016年</u> 人工知能「Alpha Go」囲碁棋士を圧倒 (3月) イチロー 日米通算安打数でメジャー記録抜く (6月) リオ五輪、過去最多41個のメダル (8月) 大隅良典氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2017年</u> 将棋の藤井聡太四段が29連勝 (6月) 横綱 白鵬 通算最多の1048勝 (7月) 桐生祥秀 陸上100mで9秒98 日本選手初の9秒台 (9月) カズオ・イシグロ氏ノーベル文学賞受賞 (12月)</p>			
<p>2018年 2019年</p>		<p>岩本 敏男 (株)NTTデータ 代表取締役社長 (2018) 相談役 (2019)</p> <p>■主なニュース</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="614 1500 1061 1635"> <p><u>2018年</u> 平昌五輪 (2月) 羽生結弦選手に国民栄誉賞 (7月) 日本最高気温41.1℃、埼玉県熊谷で記録 (7月) 本庶佑氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p> </td> <td data-bbox="1077 1500 1444 1680"> <p><u>2019年</u> 新年号「令和」 (5月) 小惑星探査機「はやぶさ2」リュウグウへ着陸成功 (7月) 消費税8%から10%へ (10月) ラグビーW杯初のベスト8進出 (10月) 吉野彰氏ノーベル化学賞受賞 (12月)</p> </td> </tr> </table>	<p><u>2018年</u> 平昌五輪 (2月) 羽生結弦選手に国民栄誉賞 (7月) 日本最高気温41.1℃、埼玉県熊谷で記録 (7月) 本庶佑氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2019年</u> 新年号「令和」 (5月) 小惑星探査機「はやぶさ2」リュウグウへ着陸成功 (7月) 消費税8%から10%へ (10月) ラグビーW杯初のベスト8進出 (10月) 吉野彰氏ノーベル化学賞受賞 (12月)</p>
<p><u>2018年</u> 平昌五輪 (2月) 羽生結弦選手に国民栄誉賞 (7月) 日本最高気温41.1℃、埼玉県熊谷で記録 (7月) 本庶佑氏ノーベル生理学・医学賞受賞 (12月)</p>	<p><u>2019年</u> 新年号「令和」 (5月) 小惑星探査機「はやぶさ2」リュウグウへ着陸成功 (7月) 消費税8%から10%へ (10月) ラグビーW杯初のベスト8進出 (10月) 吉野彰氏ノーベル化学賞受賞 (12月)</p>			

役職は当会の定時社員総会時点

過去の
写真

JAHIS創立



1994年 JAHIS設立総会



JAHIS設立総会懇親会(1)



JAHIS設立総会懇親会(2)



JAHIS設立総会懇親会(3)



JAHIS設立総会懇親会(4)

定時社員総会



2001年定時社員総会



2005年定時社員総会



2010年定時社員総会



2015年定時社員総会



2016年定時社員総会



2017年定時社員総会



2018年定時社員総会



2019年定時社員総会

総会表彰者



2009年表彰者



2010年表彰者



2011年表彰者



2012年表彰者



2013年表彰者



2014年表彰者



2015年表彰者



2016年表彰者



2017年表彰者



2018年表彰者



2019年表彰者



2010年賀詞交換会



2017年賀詞交換会



2017年賀詞交換会（会長）



2019年賀詞交換会（ご来賓）



2019年賀詞交換会（会長）

医事コンピュータ部会
海外視察



2003年韓国



2004年アメリカ



2005年欧州



2007年台湾



2008年ニュージーランド



2009年中国



2011年中国



2012年シンガポール



2013年カナダ



2014年オーストラリア



2015年アメリカ



2016年オランダ



2017年デンマーク



2018年フィンランド

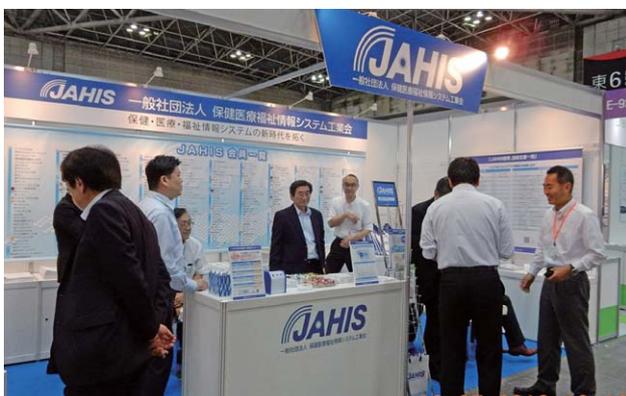


2019年スウェーデン

国際モダンホスピタル ショウ



2005年国際モダンホスピタルショウ



2016年国際モダンホスピタルショウ



2018年国際モダンホスピタルショウ



2019年国際モダンホスピタルショウ

JAHIS 講演会一覧

1994年度 1995年1月27日（金）全ラ連会館	
コンピュータプログラムとPL法	一橋大学：松本恒雄教授
医療用具に関する薬事法の改正について	日本医療機器関係団体協議会：太田善久常務理事
医療情報システムの三原則と技術基準	東京工業大学：大山永昭教授
DICOM規格の紹介	慶応義塾大学：安藤裕講師
1995年度 1996年1月23日（火）コクヨホール	
医療・福祉の情報化	通産省：河野秀樹課長
電子カルテの取り組み状況	JAHIS：岩田稔
電子カルテの標準化に向けて	厚生省健康政策局：上田博三室長
電子カルテの開発と課題	千葉大学：里村洋一教授
1996年度 1997年1月21日（火）コクヨホール	
看護から見た医療情報	前日本看護協会：田間恵美子先生
21世紀の遠隔医療	三重大学：津田光徳教授
高齢社会と情報	国立中部病院：井形昭弘院長
1997年度 1998年1月21日（水）コクヨホール	
健康革命の歴史的潮流	国立医療病院管理研究所：長谷川敏彦部長
医療と福祉と情報と	朝日新聞社：大熊由紀子論説委員
独走人間の進め	東京大学：軽部征夫教授
1998年度 1999年1月21日（木）コクヨホール	
クリティカルパスとケースミックス分類	九州大学：今中雄一教授
病院機能の区分と今後の課題	日本大学：大道久教授
2000年問題対応講演会 1999年7月23日（金）全国家電会館	
厚生省の2000年問題対応：医療機関向けアンケート結果など	厚生省健康政策局：野上耕二郎室長補佐
通商産業省の2000年問題対応：2000年問題対策室の活動など 他業界はここまでやっている	通商産業省機械情報産業局：安田篤総括係長
電子協を代表して：2000年対応で今なすべきこと 危機管理計画の実際など	日本電子工業振興協会：岸信一参事
ユーザモデル事例：鹿児島大学病院における2000年問題への対応	鹿児島大学医学部付属病院：熊本一朗教授
1999年度 2000年1月25日（火）コクヨホール	
電子カルテについて	島根県立中央病院：瀬戸山元一院長
介護保険の現状と動向	厚生省大臣官房政策課：蒲原基道企画官
2000年度 2001年1月25日（木）コクヨホール	
ヘルスケアリスクマネジメント	三宅坂総合法律事務所弁護士・医師：児玉安司
医療情報システムの今後のあり方	財団法人医療情報システム開発センター：開原成充理事長
2001年度 2002年2月8日（金）コクヨホール	
保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザインと重点政策	厚生労働省医政局：遠藤弘良室長
e-Japan重点計画と公共分野の重点施策	経済産業省商務情報政策局：渡邊昇治課長補佐
保健医療福祉の情報化と産業界への期待	日本医療情報学会：井上通敏会長
2002年度 2003年1月31日（金）コクヨホール	
病院経営とIT	聖隷福祉事業団：背戸好廣常務理事
医療保険制度改革とIT	帝京平成大学：和田勝教授
医療情報の標準化動向－標準病名を中心に－	東京大学大学院医学研究科：大江和彦教授
2003年度 2004年2月13日（金）経団連ホール	
これからの医療と医療政策： 国際化、情報化、高齢化と生命科学の時代を迎えて	日本学術会議：黒川清会長（東海大学教授）

2004年度 2005年1月28日（金） コクヨホール	
日本医療情報学会がめざすもの	日本医療情報学会 田中博会長
MEDISの目指すもの	財) 医療情報システム開発センター 向井保理事長
経済産業省における医療分野の情報化に向けた取組	経済産業省 サービス産業課 医療・福祉機器産業室 町田昇課長補佐
2005年度 2006年1月13日（金） コクヨホール	
医食同源	東京農業大学教授 小泉武夫先生
海外の最新医療IT状況－EHR推進への戦略的取り組み－	JAHIS常任顧問 尾崎忠雄
2006年度 2007年1月12日（金） コクヨホール	
日米の地域医療の歴史と今後の展望	アリゾナ大学客員教授 ひがしやま病院 内科 岡崎宣夫先生
2007年度 2008年1月11日（金） コクヨホール	
医療経済学から見た生活習慣病	医科歯科大学大学院教授 川渕孝一先生
医療情報学の将来とJAHISへの期待	JAMI会長 東京大学大学院 准教授 山本隆一先生
2008年度 2009年1月8日（木） コクヨホール	
トップアスリーートのコンディショニング ～オリンピック（シドニー、アテネ、北京）で戦った選手たち～	(株)日立製作所 日立横浜病院リハビリテーション室 加藤知生先生
2009年度 2010年1月15日（金） コクヨホール	
市民のためのAi	作家 海堂尊先生
2010年度 2011年1月14日（金） コクヨホール	
信頼から始めるホスピタリティ経営	医療法人財団献心会 川越胃腸病院 院長 望月智行様
2011年度 2012年1月12日（木） コクヨホール	
東日本震災支援～希望に向けて～	特定非営利活動法人ジェン（JEN） 理事・事務局長 木山啓子様
2012年度 2013年1月11日（金） コクヨホール	
上司と部下のストレス学	東京大学大学院医学系研究科講師 健康社会学者・博士、気象予報士 河合薫様
2013年度 2014年1月10日（金） イイノカンファレンスセンター	
アベノミクスと医療の将来	前高知県知事 橋本大二郎様
2014年度 2015年1月13日（火） イイノカンファレンスセンター	
創立20周年記念特別講演「養老流人生を楽しむ極意」	東京大学名誉教授 解剖学者・医学博士 養老孟司様
2015年度 2016年1月14日（木） イイノカンファレンスセンター	
辛い人生を楽しい時に ～今考えたいこと～	中部大学教授 武田邦彦様
2016年度 2017年1月11日（水） イイノカンファレンスセンター	
夢を追いかけて	元シンクロスイマー 教育・スポーツコメンテーター 武田美保様
2017年度 2018年1月16日（火） イイノカンファレンスセンター	
新春笑って健康笑って長生きドクターらく朝の一笑健康 ～ヘルシートークと健康落語～	落語家 医学博士 笑いと健康学会理事、日本ペンクラブ会員 立川らく朝師匠
2018年度 2019年1月16日（水） イイノカンファレンスセンター	
人工知能と脳科学	人間性脳科学研究所所長 澤口俊之様

市場動向

戦略企画部 調査委員会 委員長
(キヤノンメディカルシステムズ(株))

武田 芳郎 Yoshiro Takeda



JAHISでは日本国内の保健医療福祉各システムの市場調査を行っています。各種調査の情報は会員からご提供いただき、行政や一般調査団体他が行っている各種統計調査には無い独自の報告を行っており、今後もさらに充実した情報発信を行ってまいります。

今般、報告させていただきますのは以下の通りです。なお紙面の都合上、全ての情報を掲載できませんので、今般の報告は「サマリー」もしくは「抜粋」となっておりますことをお断り申し上げます。詳細につきましては別途発行されております各種調査報告をご覧ください。

売上高調査結果報告:

JAHIS創立以来、会員各社からいただいている売上高の情報を元に統計的な集計、考察を行ってまいりました。保健医療福祉情報システム分野の唯一の工業統計です。時代の変遷とともに調査項目の刷新が行われました。今般掲載させていただきますのは項目改定後の2004年以降のデータとなります。会員各位におかれましては、この情報のさらなる精度向上の為にもぜひ調査へのご協力をお願いします。

オーダエントリ、電子カルテ導入調査結果報告:

JAHISと月刊「新医療」が共同で行っているオーダエントリ、電子カルテの導入実態調査を元に、JAHISの把握しているその他の情報を加味して考察を加えた報告となっています。病院におけるオーダエントリ、電子カルテの導入率、病床別の導入推移等を報告しています。

保健医療福祉情報システムの市場規模予測:

保健医療福祉分野における情報システムの市場予測を行いました。これは、この分野の適切なシステムのあり方について国民、行政等の関係各方面からの深い理解を得るのみならず、会員のビジネス戦略策定にも資することを目的としています。今般は、予測手法の概説に引き続き、医科、医科以外、市場全体の規模推移の予測を報告しています。

売上高調査結果報告

1. 調査概要

本調査は、一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会定款にて定められた「工業統計の整備」を行い、市場状況を把握することを目的に、保健医療福祉情報システムの売上高調査を1994年度より

毎年半期毎に実施し、年間データとして集計しています。

2004年度より、時代性の変化への対応と、会員各社の要望にお答えするべく、これまで実施してきた調査項目を一部改変し、外部環境の変化に即したデータを、より正確に把握するべく下記内容を変更いたしました。

- ・病院、診療所の分離
- ・医科、歯科の分離
- ・電子カルテの病院と診療所の分離
- ・紙レセプトの医事システムとレセ電算処理の分離

本報告は、項目改変後の2004年度より直近の2018年度の15年間の売上高調査集計結果から市場の動向を報告するものです。

2. システム別売上高の状況

保健医療福祉情報システムの全体市場規模は工業統計の直接売上高より判断できます。「図1 直接売上高推移」の2004年度から2018年度の推移を見ると、2006年度と2010年度がほぼ横ばいに、2012年度は約140億円、2014年度は約470億円減少しておりますが、15年間で全体の売上高が約2,875億円から約6,072億円とほぼ倍増しております。傾向としては診療報酬改定の年度は横ばい、もしくは減少していることから、システムへの投資を控え、改定の影響を見極めている傾向があるのではと考えております。

売上高(億円)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
病院	1,961	2,266	2,311	2,382	2,650	2,836	2,900	3,416	3,309	3,824	3,376	3,756	3,341	3,429	3,696
診療所	320	373	355	419	420	570	467	490	488	558	532	570	578	593	578
歯科診療機関	119	131	132	277	190	236	224	303	254	303	272	219	293	301	270
医療関連施設	147	200	192	230	331	325	362	432	484	543	557	685	626	669	763
保健関連施設	59	80	76	71	85	95	104	98	99	92	95	99	174	146	129
介護・福祉関連施設	133	227	196	154	155	170	171	212	179	238	260	297	384	265	325
その他施設・機関	136	117	111	134	153	176	170	125	125	157	149	113	235	252	311
合計	2,875	3,394	3,373	3,667	3,984	4,408	4,398	5,076	4,938	5,715	5,241	5,739	5,631	5,654	6,072

表1

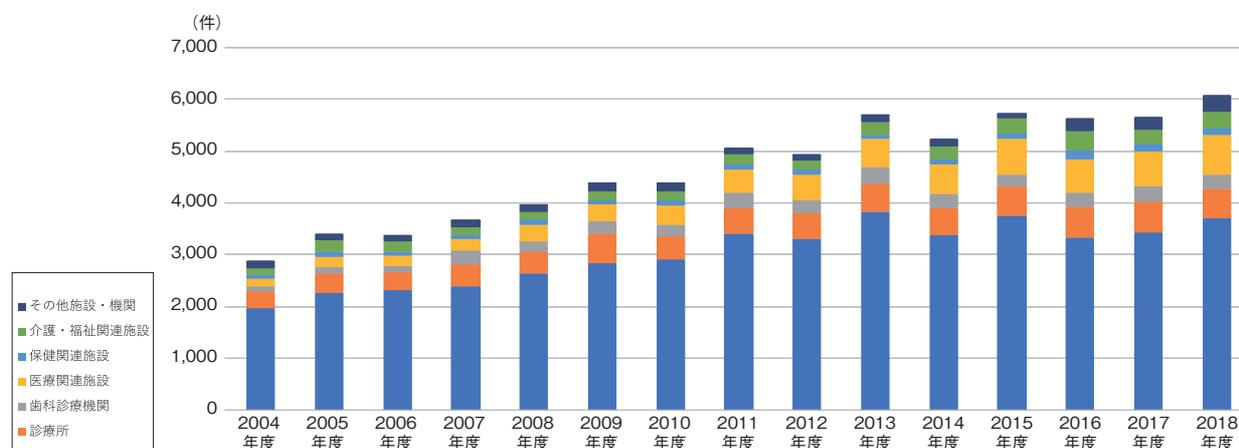


図1 直接売上高推移

1) 病院情報システム

病院情報システムの直接売上高は2004年度の約1,961億円から2018年度の3,696億円と拡大し、15年間でほぼ倍に増加しております。病院情報システムの売上高が全体の売上高に占める割合は64%~70%であり、非常に大きな割合を占めています。市場環境では、電子カルテシステムの普及が大規模病院を中心に進み、売上高も拡大を続けてきました。近年では都道府県が策定する地域医療再生計画に基づき、ICTを活用した地域医療連携が促進されています。また、2010年の外部保存通知の改正により、医療分野のクラウドサービスの提供が可能となり、SaaS型電子カルテシステムが注目されています。クラウドサービスはコストの削減、運用における情報管理担当者の設置等の負担軽減が期待されることから、中・小規模病院を中心に急速に普及が進む可能性があります。

2018年度の売上高は電子カルテシステム、外部保存サービスの売上も増加基調となっており、今後も市場拡大が進むと期待されます。

2) 医科診療所システム

診療所情報システムの直接売上高は、2004年度の320億円から2018年度の578億円と拡大し、15年間で約1.8倍の売上となっています。2009年度に売上高が急激に伸びていますが、これはレセプト電子請求移行に伴う助成金の交付により、買換え需要が高まった影響と推察されます。また、2013年OSのサポート終了で、売上高が急激に伸びていますが、全体では電子カルテの普及率拡大の余地もあり、売上は順調に伸張しています。

病院が医師不足や経営の悪化により数を減らす一方、勤務医から開業医へと転向する医師が増加しており、診療所数は年々増加傾向にあります。厚生労働省の『医療施設（動態）調査・病院報告の概況』によると一般診療所の施設数は2017年には101,471となり、開業医の増加が市場の拡大を下支えしていると考えられます。

3) 歯科診療機関システム

歯科診療機関システムの直接売上高は、2004年度の119億円から2018年度の270億円と15年間で約2.3倍の売上となっています。この分野では2014年度のレセプト電算システムの完全義務化への対応およびレセプトオンライン請求の普及に伴い今後も更なる市場拡大が期待されます。

4) 医療関連施設システム

医療関連施設システムの直接売上高は、2004年度の147億円から2018年度の763億円と拡大し、15年間で約5.2倍の伸びを示しています。主に調剤薬局と臨床検査センターのシステムがこの区分に該当しますが、特に調剤薬局システムの売上がレセプトオンラインの義務化を契機に伸びています。電子版お薬手帳や今後予定されている電子処方箋への対応など今後の成長が期待される分野と考えられます。

5) 保健関連施設システム

保健関連施設システムの直接売上高は、2004年度の59億円から2018年度の129億円と拡大し、15年間で約2.2倍の伸びを示しています。

主に健診・健康支援システムがこの区分に該当しますが、2008年度から開始した特定健診・特定保健指導が一つの要因と考えられます。2015年データヘルス計画が策定・実施され、さらなる成長が期

待される分野と考えられます。

6) 介護・福祉関連施設システム

介護・福祉関連施設システムの直接売上高は、2004年度の133億円から2018年度の325億円と拡大し、15年間で約2.4倍の伸びを示しています。

2005年度の介護保険法の改正での売上高の急増後は減少が続いていますが、本分野は介護保険により運用されているため、介護報酬改定や障害者自立支援報酬改定に伴う報酬改定からもシステムの仕様に影響を受けます。一方、この市場は超高齢化社会の到来や介護報酬の伸張に伴い、市場の拡大が見込まれます。

7) その他システム

その他システムの直接売上高は、2004年度の136億円から2018年度の311億円と拡大し、15年間で約2.3倍の伸びを示しています。

主に厚生労働省や経済産業省等の行政サービスシステムや健康保険組合の医療保険（健）業務等システムがこれに該当し、前述の6区分以外となるシステムもこの区分に該当します。この15年間の売上高トレンドでは、増減を繰り返していますが、2016年以降増加傾向となっております。今後も市場動向に注視する必要があります。

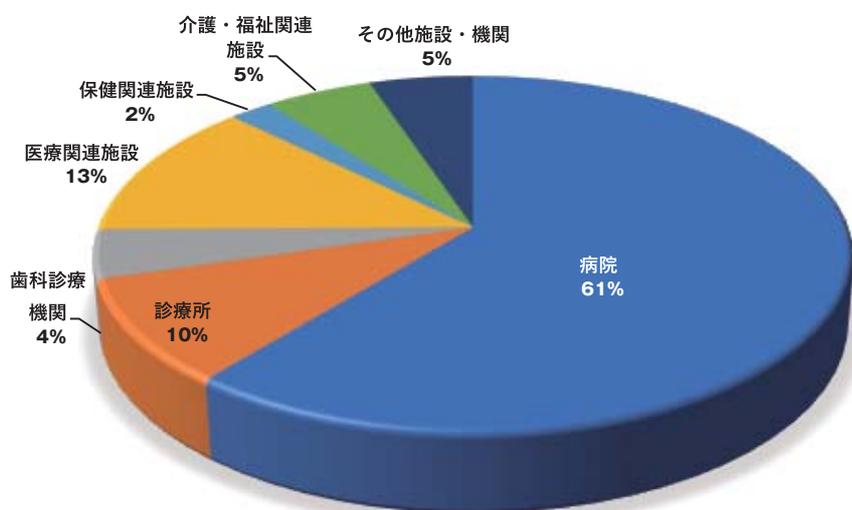


図2 2018年度システム区分別売上高構成

3. おわりに

本調査は、JAHIS創立以来定期的に継続実施している調査であり、市場予測を行う上でも重要なデータ源の一つと言えます。そのため本調査の精度と回答率の向上が市場予測にも大きく影響することをご理解いただき、今後とも会員各社のご協力・ご支援をお願い致します。

オーダエントリ、電子カルテ導入調査結果報告

1. 調査概要

月刊「新医療」は、病院のオーダエントリ、電子カルテの導入実態を調査しております。本報告は、2018年までの調査を基に、JAHISが独自に開設者、病床規模等で、集計・分析した資料からの抜粋です。

2. 導入状況

2018年調査時の稼働もしくは稼働予定の施設数は、表2-1、図3-1 導入施設数推移の通りです。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
オーダエントリ	3,008	3,227	3,459	3,677	3,813
電子カルテ	2,089	2,357	2,560	2,903	3,221
施設数	8,540	8,493	8,480	8,442	8,412
オーダエントリ導入率	35.2%	38.0%	40.8%	43.6%	45.3%
電子カルテ導入率	24.5%	27.8%	30.2%	34.6%	38.3%

表2-1 導入施設数推移

* 各年とも厚生労働省医療施設調査の前年10月1日の施設数とした

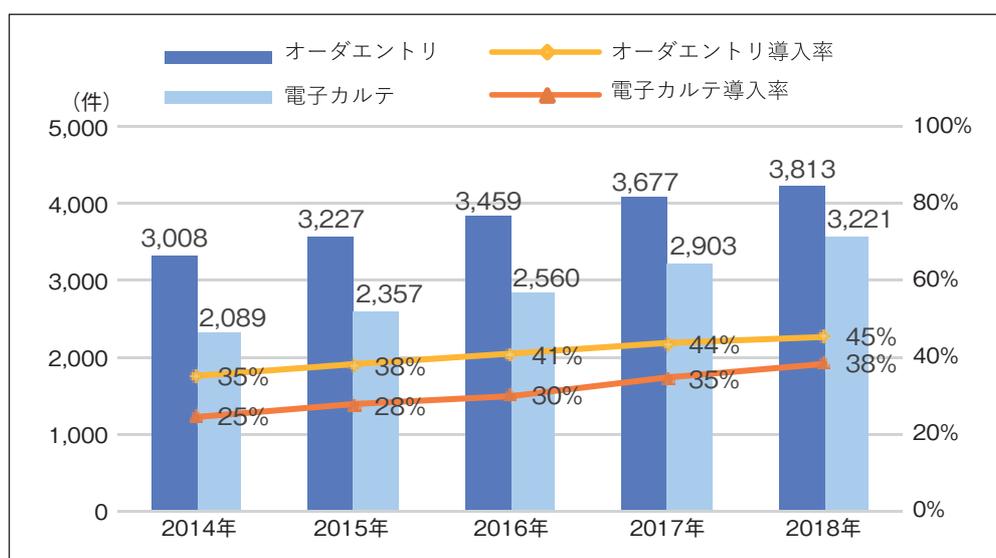


図3-1 導入施設数推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
オーダエントリ	108.3%	107.3%	107.2%	106.3%	103.7%
電子カルテ	112.4%	112.8%	112.8%	113.4%	111.0%

表2-2 伸張率推移（対前年比）

狭義のHISであるオーダエントリ・電子カルテの導入施設数は、過去5年と同様に増加基調となっています。

対前年伸張率でみると、オーダエントリは103~108%、電子カルテは111~113%とほぼ同傾向で伸長しています。

1) 病院：オーダエントリ

2018年調査時の全病院におけるオーダエントリの導入率は45.3%です。

2014年以降対前年伸張率でみてみると、400床未満の病院では徐々に増加する傾向が続いていますが、400床以上では鈍化もしくは減少の傾向にあることがみて取れます。

病床規模別にみると、大規模病床の病院ほど普及しており、病床規模が小さくなればなるほど導入率が小さくなる傾向は従来と変わりありません。500床以上の大規模病院では、80%から100%に近い比率で導入されていますが、中小規模病院では、300~499床規模で約70%から80%の導入率を見るものの、200~299床規模で約55%、150~199床規模で48%、100~149床規模で41%、100床未満で30%を切る導入率となっています。ただし、中小病院ではこの5年間で10%程度の増加がみられます。

これは、一定規模以上の施設では同一職種毎の業務量が増える為、ITの導入効果が高くなる為ではないかと推測されます。

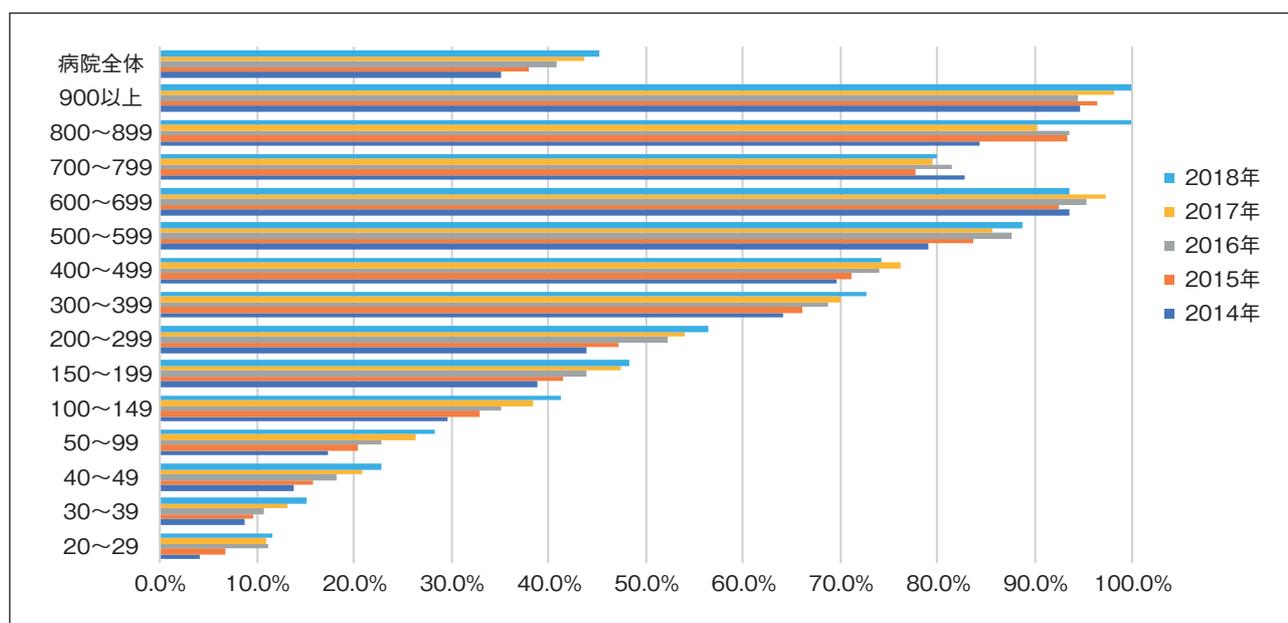


図3-2 病床規模別オーダエントリ導入率推移

2) 病院：電子カルテ

2018年調査時の全病院における電子カルテの導入率は38.3%で、5年前より約14%増えています。

2014年以降対前年伸張率でみてみると、ここ数年伸び率は鈍化の傾向にあることがみて取れます。

しかしながら、2018年（2017年度比）伸張率をみてみると、オーダエントリは3.7%と鈍化していますが、電子カルテは鈍化しているとはいえ、未だ11%程度の伸張率を示しており、市場はオーダエントリから電子カルテにシフトしていると推測されます。

病床規模別にみると、大規模病床の病院ほど普及しており、病床規模が小さくなればなるほど導入率が小さくなる傾向がみられます。500床以上の大規模病院では、約80%から100%導入されていますが、中小規模病院では、300~499床規模で約60%から70%の導入率を見るものの、200~299床規模

で46%、150～199床規模で39%、100～149床規模で33%、100床未満で30%を切る導入率となっています。

電子カルテは、大中規模病院では普及していますが、中小規模病院ではまだ先進的な医療機関が採用している段階で、平均的な導入率はまだ、低い段階と考えられます。

しかしながら、200床から599床の伸び率が顕著であり、電子カルテ導入により、データの2次利用、検索の容易さ、閲覧の容易さ等のメリットが出てくる為、このクラスの病院を中心に、まだ需要の伸びが期待されます。

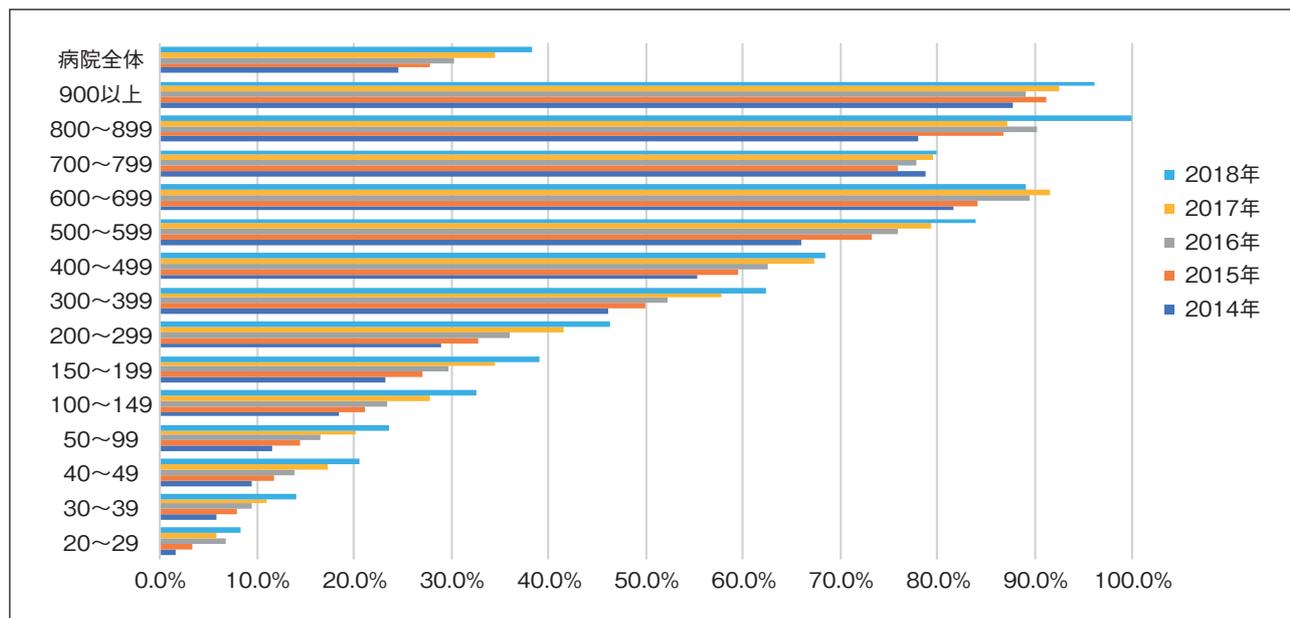


図3-3 病床規模別電子カルテ導入率推移

3. おわりに

本調査は、オーダエントリ・電子カルテの普及状況を詳細に把握できる唯一無二の調査であり、国の施策に与える影響も小さくないと考えられます。

そのため本調査の精度と回答率の向上が市場予測にも大きく影響することをご理解いただき、今後とも会員各位の皆様のご協力・ご支援をお願い致します。

保健医療福祉情報システムの市場規模予測(サマリ)

1. はじめに

今回、保健医療福祉分野における適切なICTのあり方について、国民や行政機関からより深い理解を得るのみならず、会員企業のビジネス戦略策定にも資することを目的として、調査委員会を中心に、会員企業対象の売上高調査、月刊「新医療」による電子カルテ及びオーダエントリの導入状況調査、各システム部会が独自に実施した調査結果などを集約して、今後数年間に渡る保健医療福祉情報システム全体の市場規模（売上高）を予測しました。

なお、本項は調査委員会が発行予定の市場予測資料からの抜粋（サマリ）です。詳細内容につきましては資料の発行をお待ちください。

今回、保健医療福祉分野における適切なICTのあり方について、国民や行政機関からより深い理解を得るだけでなく、会員企業のビジネス戦略策定にも資することを目的として、調査委員会を中心に、会員企業対象の売上高調査、月刊「新医療」との共同調査である病院情報システム（オーダエントリ & 電子カルテシステム）導入状況調査、各システム部会が独自に実施した調査結果などを集約して、今後数年間に渡る保健医療福祉情報システム全体の市場規模（売上高）を予測しました。

なお、本項は2018年3月に調査委員会が発行した「市場規模予測に関する調査研究報告書（2017年版）」からの抜粋（サマリ）です。詳細内容につきましては資料を参照ください。

2. 対象範囲

今回は、市場規模が大きいと考えられる、

- 111000：医療システム 医科 病院
 - 112000：医療システム 医科 一般診療所
 - 120000：医療システム 歯科
 - 131000：医療システム 調剤薬局
 - 132240：医療システム 臨床検査センター
 - 200000：健康支援システム（健診・検診を含む）
- （頭の数値は各分野の認識コード）

の7分野について、2016～2020年度のシステム市場規模の予測を行いました。

ちなみに、2013年度売上高調査によると、上記7分野を合わせた市場規模（直接売上高ベース）は、保健医療福祉情報システム全体の93.4%になります。

さらに、介護福祉システム及びその他システムの分類を、システム市場の実態に合わせ、予測対象として、以下の介護施設系と行政サービス系の2つのシステムに再分類しました。

- 3xxxxx：介護システム
- 3xxxxx：福祉（行政）システム

本調査研究では、これらの計8分野について、各システムとも2016～2020年度のシステム市場規模の予測を行いました。

ちなみに、2016年度売上高調査によると、上記8分野を合わせた市場規模（直接売上高ベース）は、保健医療福祉情報システム全体の99.3%になります。

ただし、本調査研究では、後述する理由から、福祉（行政）システムの市場予測結果は、参考値扱いとして掲載することとしました。

3. 予測方法

(1) 単価積上げ法

単価積上げ法とは、システム種別毎（+病床規模等毎）などに、「年度別の導入施設数」と「1施設当たり導入費」を個別に推計した上で、以下の式により、システム市場規模（売上高）の将来予測を行うものです。

$$\sum_{\text{システム種別（病床規模等）}} \sum (\text{年度別の導入施設数} \times \text{1施設当たり導入費})$$

単価積上げ法を適用したのは、

- 111000：医療システム 医科 病院
- 112000：医療システム 医科 一般診療所
- 120000：医療システム 歯科
- 131000：医療システム 調剤薬局
- 3xxxxx：介護システム
- 3xxxxx：福祉（行政）システム

の6分野です。

(2) 投資比率法

投資比率法とは、「年度別の総事業（市場）規模」に対する、「システム投資比率」を個別に推計した上で、以下の式により、システム市場規模（売上高）の将来予測を行うものです。

$$\text{年度別の総事業（市場）規模} \times \text{システム投資比率}$$

投資比率法を適用したのは、

- 132240：医療システム 臨床検査センター
- 200000：健康支援システム（健診・検診を含む）

の2分野です。

4. 予測結果

医科システム（病院・一般診療所）の市場規模は、2016年4,143億円、2017年4,478億円、2018年4,671億円、2019年4,865億円、2020年5,154億円になると予想されます。

この中では、電子カルテの伸びが大きく、2016年3,150億円から、4年後の2020年には4,483億円と1.4倍以上になると予想されます。

一方、医科システム以外（歯科システム、調剤システム、臨床検査センターシステム、健康支援システム、介護システム）の市場規模の合計は、2016年1,617億円、2017年1,647億円、2018年1,686億円、2019年1,764億円、2020年1,768億円になると予想されます。

前述の医科システムと医科システム以外を合わせた、保健医療福祉情報システム全体の市場規模は、2016年5,760億円、2017年6,124億円、2018年6,358億円、2019年6,629億円、2020年6,922億円になると予想されます。

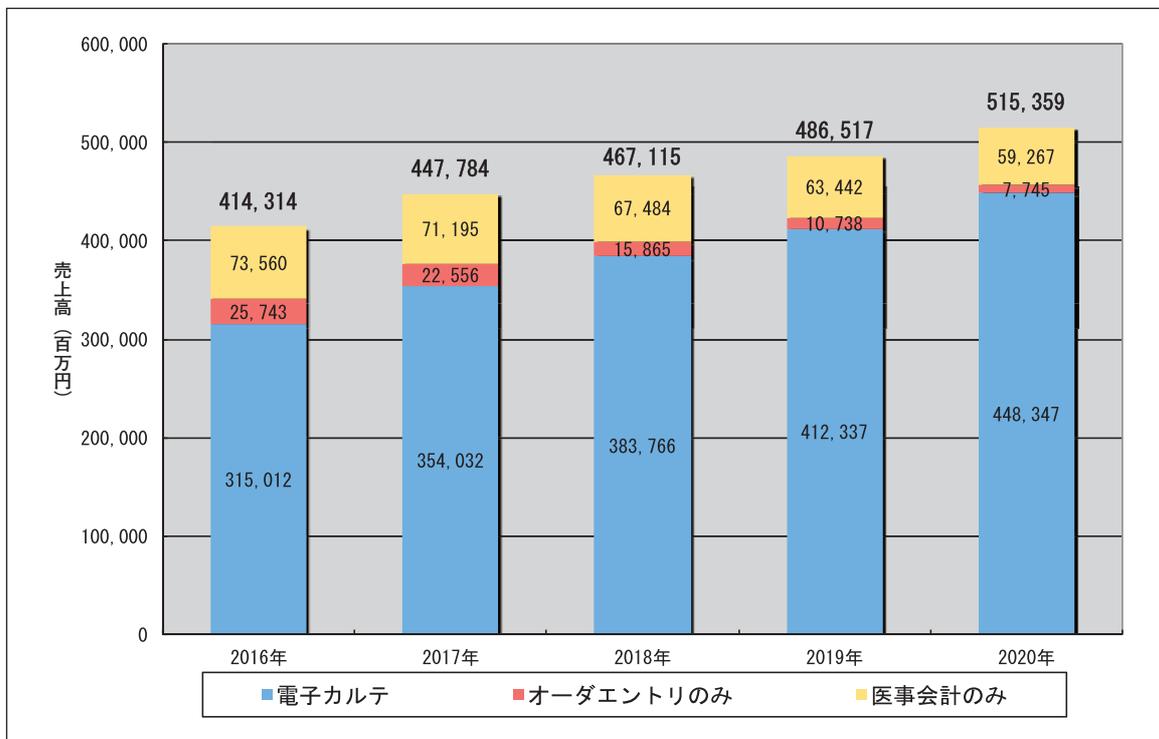


図4-1 医科システムの市場規模予測（システム種別）

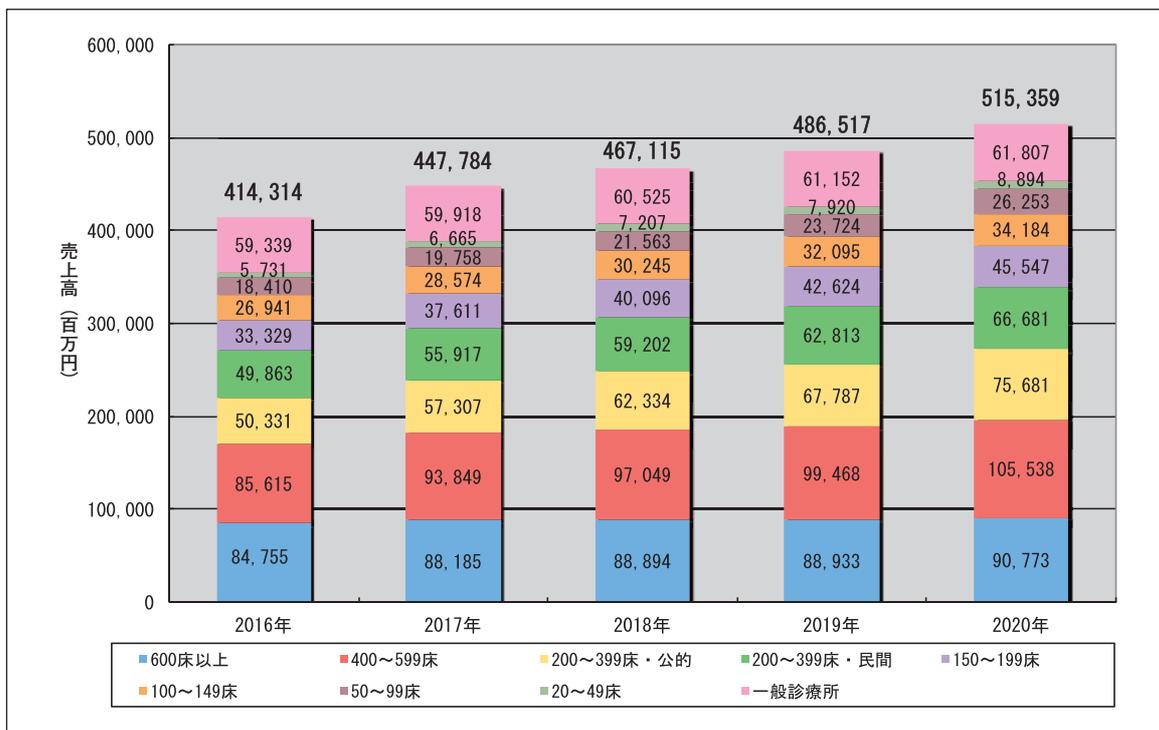


図4-2 医科システムの市場規模予測（施設規模別）

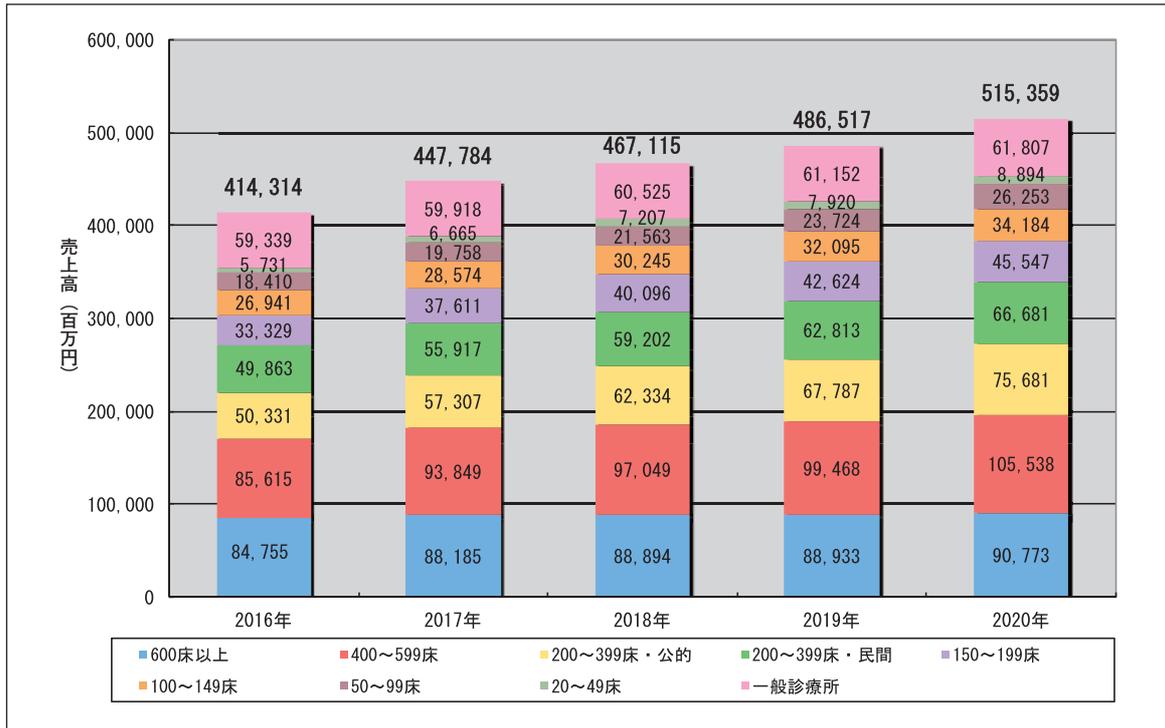


図4-3 医科システム以外の市場規模予測

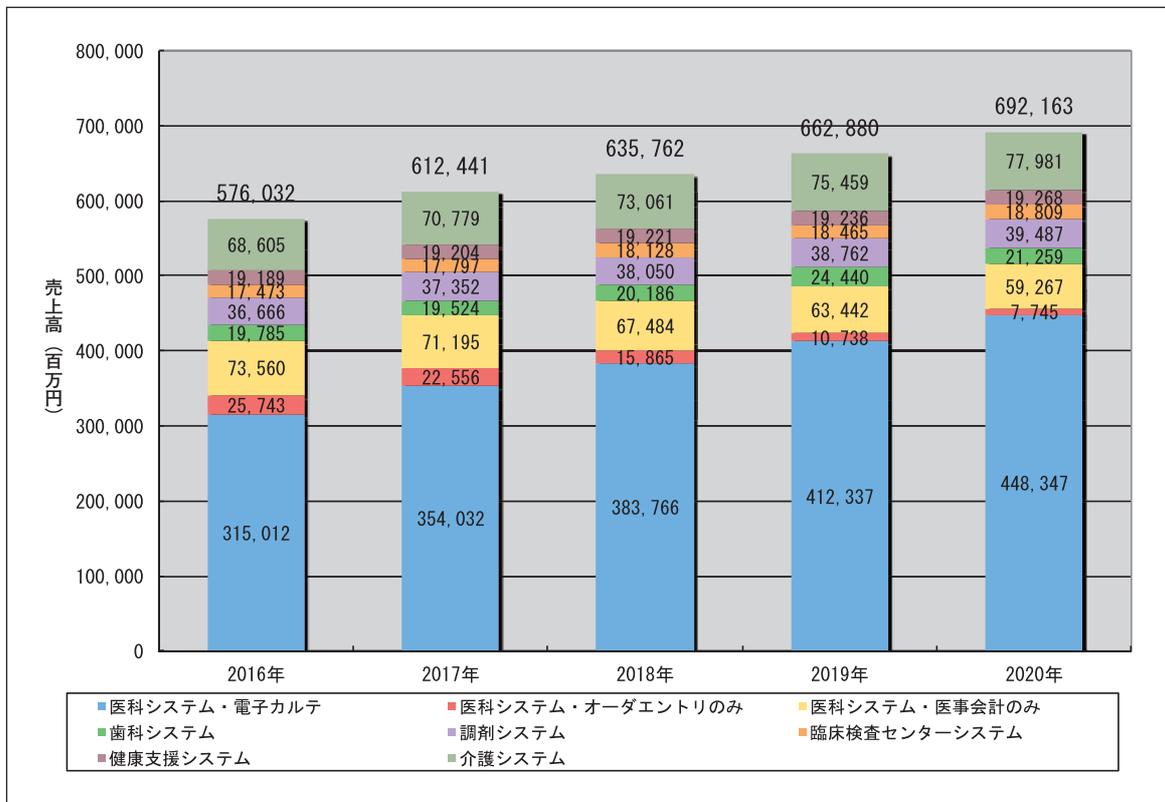


図4-4 保健医療福祉情報システム全体の市場規模予測

JAHIS2030 ビジョン

戦略企画部 企画委員会 委員長
(株)日立製作所)

国分 令典 Kokubun Yoshinori

1. はじめに

JAHISはこれまで保健医療福祉情報システムの将来ビジョンを検討し、定期的に会員、関連団体・関連機関に提示してきました。

「21世紀ビジョン」(1996年発行、2000年改版)

「2020年ビジョン」(2010年発行)、

「2025ビジョン」(2015年発行)

今回は近年の情報通信技術・行政動向の変化に対応すると共に、JAHIS創立25周年の節目の年であることから「2030ビジョン」を発刊いたしました。

ここでは「2030ビジョン」発行までの企画委員会での取り組みについて振り返ります。

2. 「2030ビジョン」作成経緯

「2030ビジョン」の検討は2018年6月に開始しました。2015年1月に発行した「2025ビジョン」は「2020年ビジョン」の構成を踏襲して作成しましたが1年近い期間を要しました。

今回のビジョン作成に際しても、発行までの期間が約1年半であったため、「2025ビジョン」と同様のコンセプトで作成する案も議論しましたが、AIやIoTに代表される情報技術革新や政府戦略でのICTの活用推進、そして医療機関等の情報活用推進状況を鑑みて、10年後を展望する新しいビジョンを作成することに決定しました。

3. 「2030ビジョン」検討経緯

新しいビジョン作成に際しては、最新の情報通信技術・行政動向ならびに健康・医療・介護に関する知見が必要であることから、JAHIS各部門の代表者にビジョンの検討に参画いただきました。従来からの企画委員会委員7名に加え、戦略企画部長、戦略運営幹事、7名の部門代表者に参画いただき16名で検討を開始しました。

はじめに、本ビジョン策定の目的について議論し、以下の通りといたしました。

- (1) 国民のために真に役立つ保健医療福祉情報システムのビジョンを内外に提示すること
- (2) 保健医療福祉情報システムのビジョンを基に、関連団体・関連機関と議論・討論を活性化し、社会全般の情報化推進活動との整合性を図ること
- (3) ビジョン実現に向けてJAHIS各委員会活動の目標設定や活動の指針とすること

次に、新しいビジョンの対象となる2030年を展望することになりました。しかし、ヘルスケア業界、ICTの活用が2030年にどのように進展しているのか想像することが難しい状況でした。そのため将来を展望している書籍や文献、政府戦略等を持ち寄り内容を共有することから始めました。

検討当初はデータヘルス改革の工程表で示された2020年度、地域包括ケアシステムの構築の目処となっている2025年度までの想定にとどまり、検討が進みませんでした。

将来展望の議論を重ねた結果、2030年のヘルスケアがどのようになっているかを予想するのではなく、どのようになっていることが望ましいかという方向で検討を進めることにしました。

各委員に保健医療福祉情報システムが将来の健康長寿社会にどのように貢献していくかという観点でアイデアを検討いただき、その内容について議論を進めていく中で「データ循環型社会の実現」というコンセプトがまとまりました。

「2030ビジョン」の中心となるコンセプトがまとまった後は、本ビジョンの構成を次項のように定め、各委員が単元を分担して検討を深めていきました。

このような検討に約1年間かかりましたが、2019年6月に「2030ビジョン」原稿案としてまとめ、各部門からフィードバックをいただきました。

フィードバックいただいた内容を基に更に検討を重ね、2019年10月に「2030ビジョン」の原稿がまとまりました。

このころから原稿の作成と併行して、表紙の検討、段組の検討、イラストの検討等製本にかかわる検討も進めていました。このような検討を行った経験がある委員が少なく、検討に多くの時間が必要となり、臨時委員会を複数回開催し検討を重ね「2030ビジョン」が完成しました。

4. 「2030ビジョン」の構成

「2030ビジョン」は「Ⅰ. 2030年のヘルスケア」において2030年の健康・医療・介護分野の将来像を社会環境の変化と情報技術の進展に着目して展望します。次に「Ⅱ. JAHISが目指す方向性」では、JAHIS会員各社が提供する保健医療福祉情報システムが2030年のヘルスケア分野にどのように貢献していくかを構想します。そして「Ⅲ. 目指す社会の想定と具体的な変革内容」では「JAHISが目指す方向性」の実現に向けた想定と変革内容を「社会制度」「技術基盤」「財源と人材」の観点から考察し、それに対するJAHISの取り組みを「Ⅳ. 2030年に向けたJAHISの取り組み」にて示していきます。

詳細につきましては、本記念号と同時に発行いたします「2030ビジョン」をご参照願います。

なお、図3-1に「2030ビジョン目次の構成」を、図3-2に「2030 Healthcare Vision」、図3-3に「JAHISが目指す方向性」、図3-4に「生涯ヘルスケアデータの収集」、図3-5に「データ循環型社会のイメージ」を示します。

5. おわりに

本ビジョン作成に際してご協力いただきました各部会の皆様、1年半に渡る検討をいただきました企画委員会の皆様の多大なご支援にこの場をお借りして感謝申し上げますと共に、本ビジョンが保健医療福祉情報システムにかかわる会員、関連団体・関連機関の活動の一助となることを願っております。

目次

はじめに**JAHISの使命と理念****I. 2030年のヘルスケア**

1. 健康分野
2. 医療分野
3. 介護分野
4. 2030年に訪れるヘルスケア社会

II. JAHISが目指す方向性

1. 生涯の健康・医療・介護データを利活用できる基盤の構築
2. 2030年にJAHISが目指すデータ循環型社会

III. 目指す社会の想定と具体的な変革内容

1. 社会制度について
2. 技術基盤について
3. 財源と人材の基盤について

IV. 2030年に向けたJAHISの取り組み

1. 社会制度について
2. 技術基盤について
3. 財源と人材の基盤について

おわりに

図3-1 2030ビジョンの目次の構成

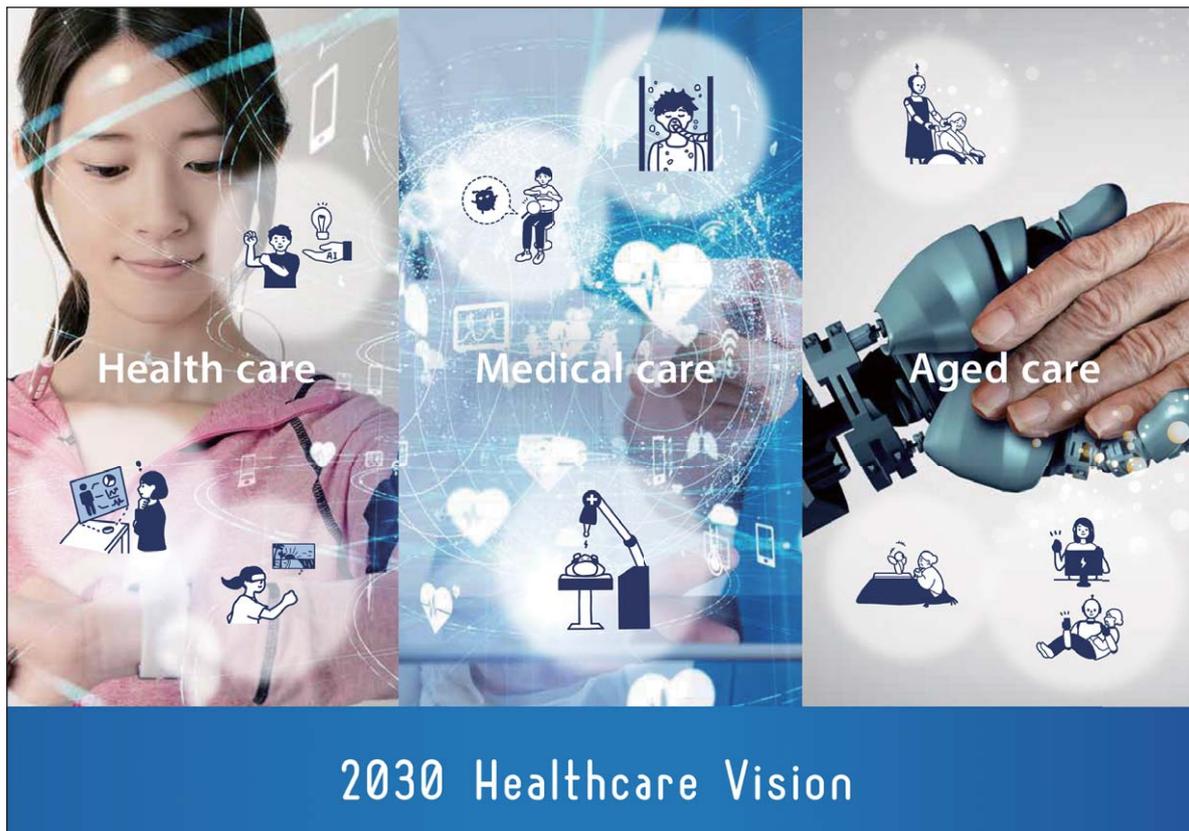


図3-2 2030 Healthcare Vision

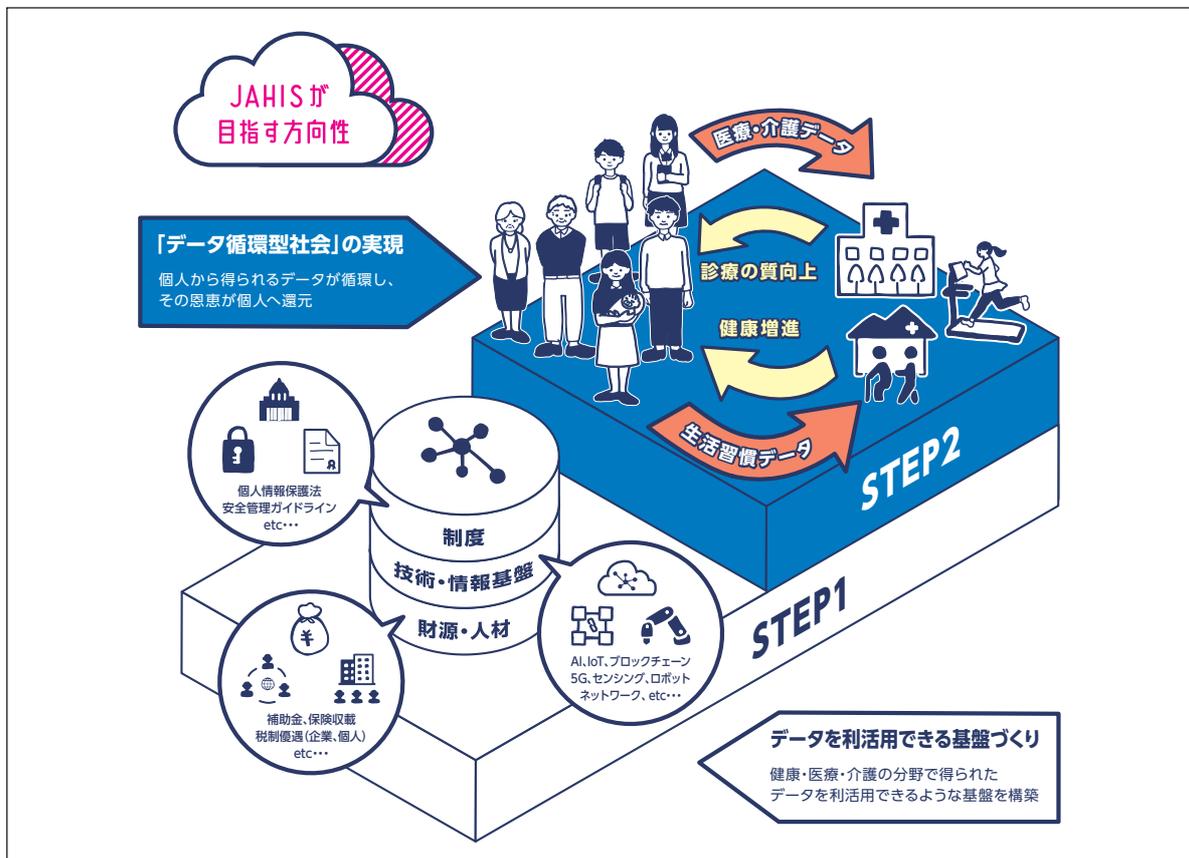


図3-3 JAHISが目指す方向性

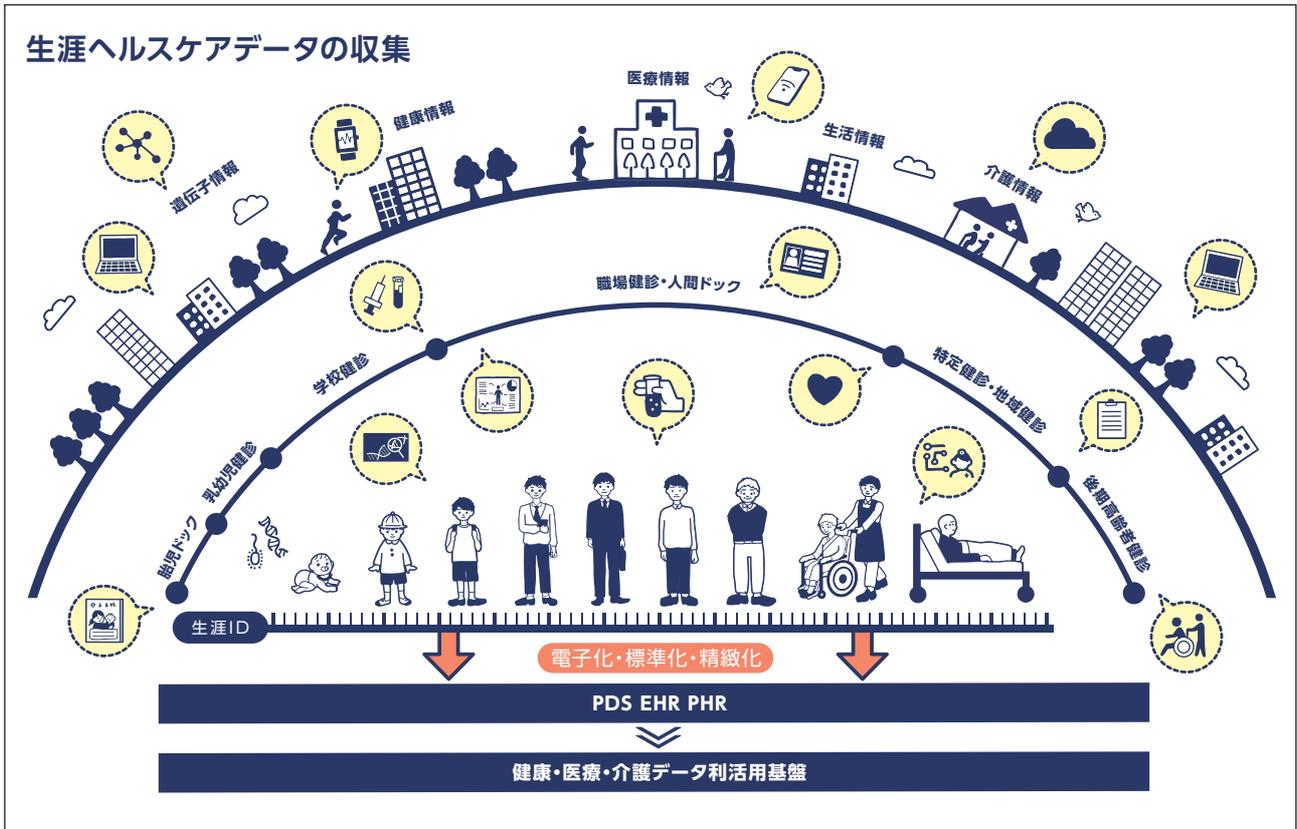


図3-4 生涯ヘルスケアデータの収集

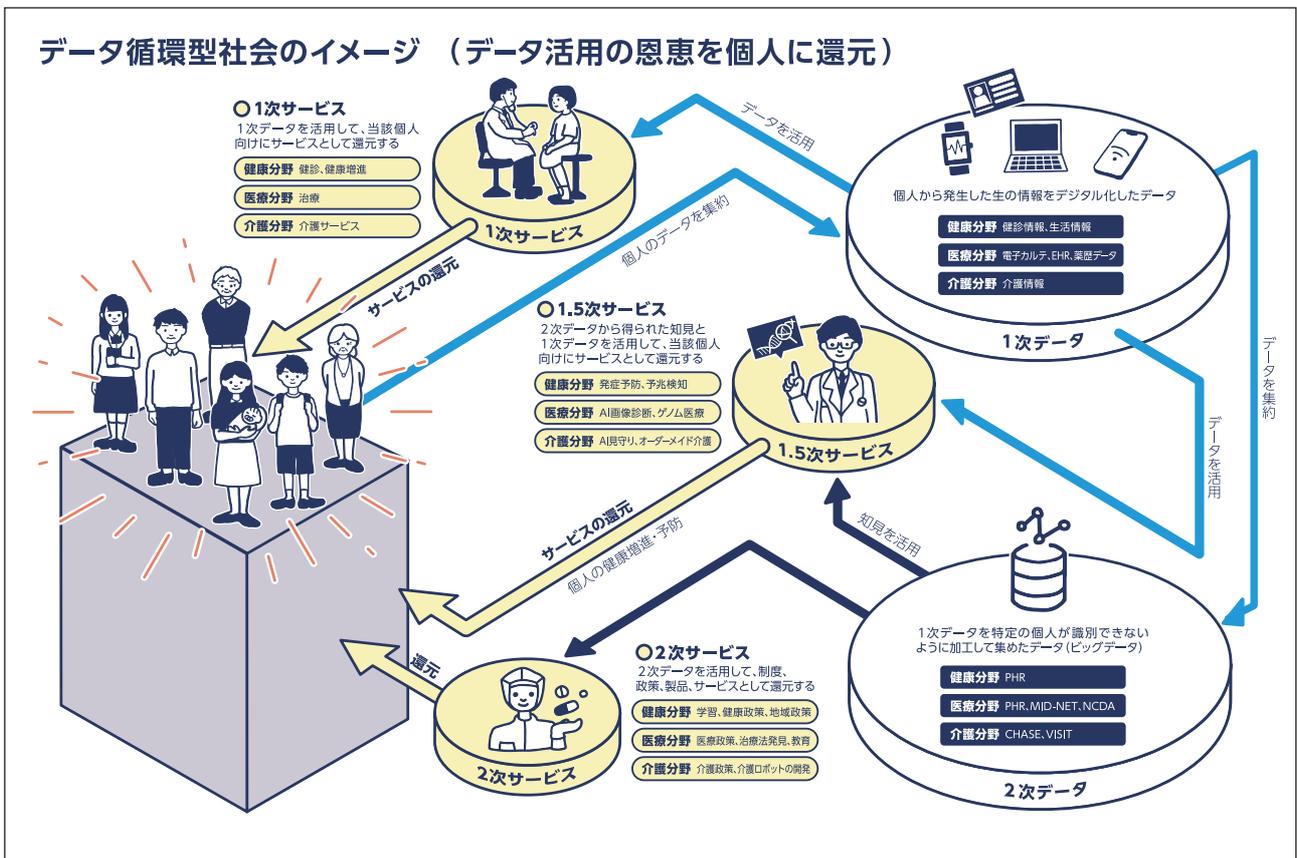


図3-5 データ循環型社会のイメージ

AI等先端技術検討推進TFの設置

戦略企画部長
(株)NTTデータ

中光 敬 Nakamitsu Takashi



ここ数年の技術の進歩は目覚ましいものがあり、ちょっとキーワードを挙げてみるだけでも、クラウド、AI、ビッグデータ、IoT、ブロックチェーン、4K8K、5G、量子コンピュータ……。将来いわゆるシンギュラリティの到来があるかの話は別としても、予想をはるかに超えた技術の進歩には驚くべきものがあります。

医療・ヘルスケアの分野においても、AIをはじめとするこれらの新しい技術を活用していこうと取り組みが活発に行われています。2018年7月に厚生労働省に設置された「保健医療分野AI開発加速コンソーシアム」では、診断・治療支援等の6つの重点領域を中心にAIの活用が期待される領域の整理及び俯瞰図の作成が行われ、今後、各領域におけるロードブロック解消に向けた工程表及び俯瞰図に基づくAI開発促進のための工程表を取りまとめることとされています。

一方、改正薬機法が2019年11月27日に成立し、AIを活用した医療機器が市販後に性能が変化する場合を想定した条文が盛り込まれました。承認された医療機器の性能等に関する変更計画についてあらかじめ確認を受けることができるものとし、その変更計画にしたがった変更であれば、再度の承認は不要であり、届出だけで済むというものです。

こういった状況の中、JAHISでもAI等の最先端技術の活用に関する状況をフォローする活動を推進していく目的で「AI等先端技術検討推進TF」を戦略企画部配下に設置しました。JAHISの事業対象領域である保健医療福祉情報システムについても、今後AI等を活用したケースが多く見込まれることが想定されるため、新たな技術の活用に関する取り組みを進めていくというものです。

折しも、先日JIRAからJAHISに「JIRA-AI研究班」への委員派遣の依頼があり、私が委員として参加しております。「JIRA-AI研究班」とは、AMED事業「人工知能等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制のあり方に関する研究」に国立医薬品食品衛生研究所（研究代表者）とJIRA（分担研究者）が応募して採択された「AI等の先端技術を利用した医療機器プログラムの薬事規制における課題抽出に関する研究」であり、JIRAをはじめとする医療関係の工業会を中心とした委員で議論を進めているところです。

このたび設置しました「AI等先端技術検討推進TF」では、まずは上記のJIRA-AI研究班での議論状況を共有するとともにAIに関するディスカッションを行い、JAHISとしての意見のとりまとめ等を行うこととしております。さらに、AIをはじめとする最新の先端技術の活用について、JAHISとしての具体的な取り組みを実施していく検討を行う予定です。会員の皆様方へもフィードバックできるような活動となるよう取り組んで参りたいと思いますので、ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

標準化推進部会 活動トピック

標準化推進部会 部会長
(キャノンメディカルシステムズ(株))

大沢 博之 Oosawa Hiroyuki



標準化推進部会は、保健医療福祉の分野における医療情報システムの領域で日本を代表する団体 JAHIS でその標準化を推進する部会です。2019年度時点で、

- 1) 国内標準化委員会
- 2) 国際標準化委員会
- 3) 普及推進委員会
- 4) 安全性・品質企画委員会

の4つの委員会から構成されており、2019年度の標準化推進部会の事業方針は、

- (1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- (2) 医薬品医療機器等法の運用について、患者安全と利便性に寄与する為にヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）等の関連機関と協力・連携していく。
- (3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- (4) 標準化を担う若手人材の確保・育成を実施する。

です。

JAHIS 会誌25周年記念号発行に当たり、標準化推進部会および標準化推進部会の各委員会の発足の経緯を含めその活動についてご紹介いたします。

0) 標準化推進部会

1994年のJAHIS発足当初は国際標準化プロジェクトやJAHIS標準化会議の形態をとり、あるいは医療システム部会の下部組織である国内／国際標準化特別委員会の形態をとりながら標準化活動を推進しておりました。2006年によく標準化の正式組織として運営会議の運営幹事会の下に標準化推進部を発足させ、そしてその2年後の2008年に現在の標準化推進部会が設立されました。現在の部会としては最も遅くJAHIS発足の14年後となります。

2006年に発足した標準化推進部では、国内標準化委員会、国際標準化委員会に加え、新たに、普及推進委員会と医療ソフトウェア安全性検討プロジェクト（のちの安全性・品質企画委員会）を設置し標準化組織の骨格ができました。そして、2008年に、さらに標準化の推進を図るべくそれまでの標準化活動に加え、標準化マップ改訂、標準化成果の普及、品質検討等を強力に推進できるように部会昇格となり、新たに標準化戦略企画委員会（2010年国内標準化委員会に移し廃止）を設置し、「(1) JAHIS 標準化活動の運営管理部門として効果的な活動ができるよう体制や規約の整備を行う、(2) 医

療情報システムの世界的動向を把握し医療IT 推進の戦略を整理する、(3) 必要とされる標準化をより迅速に進める、(4) 我が国の不利益となる標準化が行われることのないように積極的に我が国の事情を発信するとともに標準開発にも貢献して行く、(5) 医療ソフトウェアの安全性検討プロジェクトにおいて医療のIT 化にブレーキがかかるような施策がでないように関係団体と連携し提言を行う」を活動方針に掲げ活動を開始しました。その時代の動向に応じての表現になっておりますが、JAHISの目指す標準化の方針に違いはありません。

1) 国内標準化委員会

保健医療福祉の分野での医療情報システムの標準化には、(1) プロトコル、(2) 用語・コード、(3) フォーマットがあり、昨今、安全性やプライバシー保護の面で(4) セキュリティも重要になってきています。JAHISは、特に(1) プロトコルの標準化において日本での重要な役割を果たしております。1998年にJAHIS最初のJAHIS標準である「002-00 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.1.0」の制定に始まり多くのデータ交換規約を制定し、2000年に制定した「003-00 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.2.0」は2003年にHELICS採択され厚労省標準規格HS002に認定されました。その後もJAHIS標準は、厚労省標準規格に認定されています(5件：HS002,HS003,HS012,HS016,HS022)。

JAHISでの標準規格および技術文書の制定は、まず各部会からの作業項目提案があり国内標準化委員会承認ののち実務グループが結成され原案作成を行い、国内標準化委員会で審査承認され制定となります。制定されたJAHIS標準の中には、HELICS採択、厚労省標準規格にして行く必要があるかも知れませんが、JAHISは日本を代表する医療情報システムの標準化団体であり、日本全体の標準化の方向を決める重要な役割を担っているからです。

2) 国際標準化委員会

さて、医療情報の分野での標準化というと、医用画像のDICOM規格であり、医療情報プロトコルのHL7であると思います。DICOM規格は米国ACR/NEMA(米国放射線医学会/米国電気機器工業会)の医用画像標準があり、これを基にDICOM標準委員会を設立し、1993年にRSNA(北米放射線学会)で承認されたものです。また、HL7は臨床検査の分野から発達し1987年に米国で規定されたものです。一方、欧州でも1990年にCEN/TC251(医療情報)が設立され、欧米での標準化活動が活発化しました。そんな中、日本では、JAHISが1994年に発足し、医療情報の標準化を開始しました。1998年に発足したISO/TC215(医療情報)にはJAHIS内に国際標準化プロジェクトを発足させ設立当初より積極的に取組んでおり、関連国際規格の提案・審議・投票などを行うための多くのエキスパートを国際標準化委員会から参加させています。

また、HL7に関してはJAHISが中心となり1998年にHL7日本支部(日本HL7協会)を立上げ、日本のシステムに適用するための整備をしています。グローバルの標準化を考えると、地域連携から国内連携へ、またグローバル連携へ発展しつつあり、日本および業界としての意見を国際標準に反映させていくとともに不利益な方向に進むことを阻止しなければなりません。そして、日本からの有効な標準化提案を行いグローバルに存在をアピールし、一方で、海外動向を早期に把握し日本の標準化の方向性に反映させていく必要があります。国際標準化委員会の役割は重要性を増しております。この機会に、JAHISの国際標準化活動を総括した国際標準化委員会発行の「国際標準化総覧」をご一読ください。

3) 普及推進委員会

JAHIS発足目的に“標準化の推進”とありますが、どう推進していくのかということで、当初は、標準化セミナーの開催、臨床検査マスタの普及、IHEのコネクタソンの結果紹介、等でありましたが、標準化に対する意識やキーワードに対する認識度を向上のため会員企業の営業担当者への啓蒙が必要ということで、2010年に用語をわかりやすく解説するリーフレット「医療情報システム標準化について (Vol.1)」を作成し発行しました。その後、2011年にVol.2、2014年にVol.3を発行しました。そして、2015年度に規約／仕様等の関連性の見直しや記載内容の確認、表記の誤り等について修正を行い、改版を発行しました。本リーフレットはJAHIS内外で非常にわかりやすいと大変好評であります。会員に広く普及させる目的で、JAHISホームページ上でも公開しておりますのでご覧ください。

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会は、2006年に発足した医療ソフトウェア安全性検討プロジェクトが元になりますが、ISO/TC215での医療システムネットワーク環境でのリスクマネージメントの検討により国際団体との連携が必要になったことに端を発しています。JEITAやJIRAとも連携を進めています。特にISO/TC215のWG4のScopeはSecurity & Safetyであり、2008年にはPrivacyも追加され、WG4への参加、連携は必須であります。また、2007年より開始したIEC/SC62AとISO/TC215が共同して作業を行うJWG7が承認され、Scopeは“Safe, effective and secure health software and health IT systems, including those incorporating medical device”であり、安全性・品質企画委員会が連携を取るべき国際委員会のひとつとなっております。ISO/TC215のWG4、JWG7に積極的に参加し、海外の患者安全への取組みや医療ソフトウェアの品質、セキュリティの考え方を日本国内に伝達していく重要な役割を負っていると認識しております。特にセキュリティについては、早くから取組んでおり、2004年には、JIRAと共同でJAHIS技術文書「04-101 リモートセキュリティガイド」を作成し、また2006年にはJAHIS標準「06-001 リモートセキュリティガイドライン」を制定しています。その後もセキュリティに関するJAHIS標準の制定を行っております。また、医療ソフトウェアの品質安全性の観点においては、JEITA、JIRA、JAHISの業界3団体（3J）で、GHS（ヘルスソフトウェア推進協議会）を立上げ「安全かつ安心」して利用できるように推進しています。

5) まとめ

JAHISは、保健福祉医療分野における医療システムの標準化の技術を開発し発展させ次世代に伝える役目を担っていると考えます。時代の求め（グローバルな標準化活動の活発化、SS-MIX等）に応じ、新たな技術（IT、ICT、AI等）に応じ、新たな環境（セキュリティ、地域連携、グローバル化等）に応じ、「安全かつ安心」に利活用できる標準化を開発し、そして後戻りすることなく標準化を技術として発展させなければなりません。JAHISは医療システムの標準を歴史に刻むことを義務付けられているとも考えられます。それが四半世紀活動し貢献してきた証とも言えます。標準化推進部会および各委員会の活動を「表1 JAHISの標準化活動年表」にまとめました。これも、ひとえにJAHIS会員企業の諸先輩方のご苦勞と頑張りがあったからこそと思います。

最後に、本会のますますの発展と、JAHIS会員の皆様への貢献に努力していきますので、引続き会員の皆様のご支援の程、よろしく願いいたします。50年後、100年後も、世の中に貢献できるような標準化活動を推進してまいります。

表1 JAHISの標準化活動年表

*年度は、当年4月より翌年3月まで

年度	JAHISイベント	JAHIS標準化活動		社会動向
		JAHIS標準、他	JAHIS技術文書、他	
1993				・「DICOM規格」、RSNAで承認
1994	・「日本保健医療情報システム工業会」として創立(4月21日)			
1995				
1996				
1997	・ISO/TC215 (医療情報)の設立準備国際会議へ初参加 ・国際標準化PJ発足			・ISO/TC215 (医療情報)発足
1998	・「保健医療福祉情報システム工業会」に名称変更 ・日本HL7協会の設立と参加 ・JAHIS標準化会議発足 ・国際標準化特別委員会の発足	・002-00 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.1.0	・HL7標準V2.3.1 日本語訳を作成	
1999		・001-00 JAHIS臨床検査データ交換規約<オンライン版>Ver.1.0		・米国にてIHE設立
2000	・HIMSS調査団 (定点観測開始)	・003-00 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.2.0 ・006-00 バイタル・データ通信仕様(V1.0 part1)		・「IT基本法 (高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)」が制定 ・政府、「e-Japan戦略」を公表 ・総務省、「IT政策大綱」を公表
2001	・医療情報標準化推進協議会 (HELICS) の設立と参加 ・IHE-Jの設立と参加	・004-00 JAHIS処方データ交換規約Ver.1.0 ・005-00 健診データ交換規約Ver.1.3	・HL7標準V2.4 日本語訳を作成	・厚労省「保健医療分野における情報化に向けてのグランドデザイン」を公表
2002	・戦略企画部会 ・保健福祉システム部会 ・事業推進部を新設	・007-00 JAHIS臨床検査データ交換規約<オンライン版>Ver.2.0 ・008-00 JAHIS処方データ交換規約Ver.1.1 ・009-00 在宅健康管理システム導入マニュアル (第2版)		
2003	・JAHIS創立10周年記念式典を開催 ・国内標準化特別委員会の発足	・03-01 JAHIS放射線データ交換規約Ver.1.0 ・03-02 JAHIS介護標準メッセージ仕様Ver.1.0 ・JAHIS標準003-00、厚労省標準規格HS002に採択 ・JAHIS標準001-00、厚労省標準規格HS003に採択	・03-101 診療録等の電子保存ガイドライン ・04-101 リモートサービスセキュリティガイド ・04-102 地域包括ケア情報連携の業務フローモデル	・「個人情報保護法」成立 ・「特定機能病院等診断群分類 (DPC) 制度」施行
2004				
2005		・05-001 JAHIS放射線データ交換規約Ver.1.1		・「個人情報保護法」施行 ・総務省、「IT政策大綱」を「ICT政策大綱」に改名
2006	・日本IHE協会の発足と参加 ・標準化推進部の発足	・06-001 リモートサービスセキュリティガイドライン ・06-002 ヘルスケア分野における監査証跡メッセージ標準規約 ・06-003 JAHIS放射線データ交換規約Ver.2.0 ・ISO/TS11073-92001:MFER (日本提案の国際標準)	・HL7標準V3 翻訳・公開を支援	・厚労省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン (安全管理ガイドライン)」発行 ・厚労省「SS-MIX」を開始 ・「ディーラーニング」提唱

トピックス

年度	JAHISイベント	JAHIS標準化活動		社会動向
		JAHIS標準、他	JAHIS技術文書、他	
2007	<ul style="list-style-type: none"> JAHIS標準化セミナーを開催（定期） JAHIS DICOM標準化委員会のメンバーに承認 	<ul style="list-style-type: none"> 07-001 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン 07-002 JAHIS生理検査データ交換規約Ver.1.0 07-003 JAHIS処方データ交換規約Ver.2.0 その他、07-004、07-005 	<ul style="list-style-type: none"> 07-101 Arden Syntaxの調査 07-102 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.1.0 	
2008	<ul style="list-style-type: none"> 標準化推進部会の発足 	<ul style="list-style-type: none"> 08-001 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.3.0 08-002 HPKI対応ICカードガイドライン 08-003 JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.1.0 その他、08-004 		
2009		<ul style="list-style-type: none"> 09-001 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン（第2版） 09-002 リモートサービスセキュリティガイドラインVer.2.0 09-003 ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約Ver.1.1 厚労省標準規格HSO12に採択：JAHIS臨床検査データ交換規約 	<ul style="list-style-type: none"> 09-101 地域医療情報連携システム 診療情報共有化のためのIHE XDS適用ガイド 09-102 地域医療情報連携システム 患者情報管理のためのIHE PIX/PDQ適用ガイド 09-103 地域医療情報連携システム 運用管理システムのサービス機能 JAHIS国際標準化総覧の発刊 	<ul style="list-style-type: none"> 厚労省「厚労省標準規格」を制定
2010	<ul style="list-style-type: none"> JAHIS法人化「一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会」として発足（7月1日） 	<ul style="list-style-type: none"> 10-001 JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.2.0 10-002 HPKI対応ICカードガイドライン第2版 10-003 JAHIS注射データ交換規約Ver.1.0 その他、10-005、10-006、10-007 	<ul style="list-style-type: none"> 10-101 JAHIS医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン（解説編） 10-102 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.2.0 10-103 地域医療情報連携システム HL7CDAによる地域連携バスの情報項目及び書式 脳卒中編（「他疾患への展開ガイド」付き） リーフレット「医療情報システム標準化について（Vol.1）」 	
2011	<ul style="list-style-type: none"> 法人化に伴いJAHIS諸規則を改定 JAHIS事務所を虎ノ門から新橋へ移転（9月12日） 	<ul style="list-style-type: none"> 11-001 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン（第3版） 11-002 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約Ver.1.0 11-003 JAHIS病名情報データ交換規約Ver.2.0 厚労省標準規格HSO16に採択：JAHIS放射線データ交換規約 	<ul style="list-style-type: none"> 11-101 地域医療情報連携システム 簡易なXML形式の診療データからのHL7CDA文書生成方式 11-102 処方オーダーシステムに関する共通仕様ガイドライン 11-103 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.2.1 11-104 JAHIS院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.0 リーフレット「医療情報システム標準化について（Vol.2）」 「国際標準化総覧」（2012/03発行） 	
2012		<ul style="list-style-type: none"> 12-001 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.3.1 12-002 JAHIS放射線データ交換規約Ver.2.3 12-003 JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約Ver.1.1 その他、12-004、12-007 	<ul style="list-style-type: none"> 12-101 JAHIS院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.1 12-102 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.1.0 12-105 シングルサインオン実装ガイド その他、12-106 	
2013	<ul style="list-style-type: none"> 事業企画推進室を発足 	<ul style="list-style-type: none"> 13-001 JAHIS生理検査データ交換規約Ver.2.0 13-002 JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン（第3.1版） 13-003 製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書 その他、13-004、13-005、13-006、13-007、13-008、13-009 	<ul style="list-style-type: none"> 13-101 JAHIS地域医療連携のためのIHEITI適用ガイド 13-102 JAHIS患者安全ガイドライン（注射編）Ver.1.0 13-103 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.1.1 その他、13-104、13-105 	

年度	JAHISイベント	JAHIS標準化活動		社会動向
		JAHIS標準、他	JAHIS技術文書、他	
2014	・JEITA、JIRA、JAHISの業界3団体(3J)による「GHS」設立	<ul style="list-style-type: none"> ・14-001 JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.0C ・14-002 JAHIS病名情報データ交換規約Ver.3.0C ・14-003 リモートサービスセキュリティガイドラインVer.2.1 ・その他、14-004、14-005、14-006、14-007、14-008、14-009 ・厚労省標準規格HS022に採択：JAHIS処方データ交換規約 	<ul style="list-style-type: none"> ・14-101 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.2.2 ・14-102 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(内服外用編)Ver.1.0 ・14-103 JAHISセキュアトークン実装ガイド ・その他、14-104、14-105、14-106 ・リーフレット「医療情報システム標準化について(Vol.3)」 ・「国際標準化総覧」(2015/03発行) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「医薬品医療機器等法」施行
2015		<ul style="list-style-type: none"> ・15-001 JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.3.2 ・15-002 JAHISデータ交換規約(共通編)Ver.1.1 ・15-003 JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.1.0 ・その他、15-004、15-005、15-006 ・ISO 22077-1:MFER(日本提案の国際標準) 	<ul style="list-style-type: none"> ・15-101 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.2.0 ・15-102 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編)Ver.1.0 ・15-103 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイドレセコンポータル向け臨床検査データ編Ver.1.0 ・その他、15-104、15-105、15-106 ・リーフレット「医療情報システム標準化について(Vol.1、Vol.2、Vol.3)」改版 	
2016		<ul style="list-style-type: none"> ・16-001 JAHIS心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約Ver.1.0 ・16-002 JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.1.0 ・16-003 リモートサービスセキュリティガイドラインVer.3.0 ・その他、16-004、16-005 	<ul style="list-style-type: none"> ・16-101 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編)Ver.1.1 ・16-102 HIS向け医療材料マスターの提供ガイドVer.1.1 ・16-103 JAHISセキュアトークン実装ガイド・機器認証編Ver.1.0 	<ul style="list-style-type: none"> ・「改正個人情報保護法」施行
2017		<ul style="list-style-type: none"> ・17-001 JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.1C ・17-002 JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.1C ・17-003 JAHIS放射線治療データ交換規約Ver.1.1C ・その他、17-004、17-005、17-006、17-007、17-008、17-009 	<ul style="list-style-type: none"> ・17-101 JAHIS院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.3 ・17-102 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver.3.0 ・17-103 JAHIS臨床検査データ交換規約を用いたPOCT実装ガイドVer.1.0 ・その他、17-104、17-105、17-106、17-107、17-108 ・リーフレット「医療情報システム標準化について【集約版】」 	<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代医療基盤法」施行
2018		<ul style="list-style-type: none"> ・18-001 JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.0 ・18-002 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約Ver.3.0 ・18-003 JAHIS病名情報データ交換規約Ver.3.1C ・その他、18-004、18-005、18-006、18-007 	<ul style="list-style-type: none"> ・18-101 JAHIS電子処方箋実装ガイドVer.1.1 ・18-102 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(輸血編)Ver.2.0 ・「国際標準化総覧」(2019/03発行) 	

特別講演会における ご講師の色紙と思い出

総務会 運営幹事

小林 俊夫 Kobayashi Toshio



JAHIS会員の皆様、このたびは創立25周年の記念すべき日迎えることができました。これも一重に会員の皆様方には平素より当工業会の活動にご理解並びにご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、JAHISでは賀詞交換会の開催に併せまして特別講演会を開催していることは既にご存知かと思えます。では、いつから特別講演会を行っていたかと記録を見ますと、実は創立以来の開催で、会員の皆様の中にはそれを良く覚えていらっしゃる方もいるかと存じます。これまでに開催した特別講演会の一覧*をご覧頂くとご理解頂けると思えますが、2007年度までは講師の方も医療ITに関わっておられる官・学のご講師が中心でした。

※特別講演会の一覧（2004年度以降を抜粋）

2004年度（10回） 2005/01/28（金） コクヨホール

1. 「日本医療情報学会がめざすもの」

日本医療情報学会 田中 博 会長

2. 「MEDISの目指すもの」

財) 医療情報システム開発センター 向井 保 理事長

3. 「経済産業省における医療分野の情報化に向けた取組」

経済産業省 サービス産業課 医療・福祉機器産業室 町田 昇 課長補佐

2005年度（11回） 2006/1/13（金） コクヨホール

1. 「医食同源」

東京農業大学教授 小泉 武夫 先生

2. 「海外の最新医療IT状況－EHR推進への戦略的取り組み－」

常任顧問 尾崎 忠雄 氏

2006年度（12回） 2007/1/12（金） コクヨホール

「日米の地域医療の歴史と今後の展望」

講師：アリゾナ大学客員教授 ひがしやま病院 内科 岡崎 宣夫 先生

2007年度（13回） 2008/1/11（金） コクヨホール

1. 「医療経済学から見た生活習慣病」

医科歯科大学大学院 教授 川淵 孝一 先生

2. 「医療情報学の将来とJAHISへの期待」

JAMI会長 東京大学大学院 准教授 山本 隆一 先生

2008年度（14回） 2009/1/8（木）コクヨホール

「トップアスリートのコンディショニング」

～オリンピック（シドニー、アテネ、北京）で戦った選手たち～

(株)日立製作所 日立横浜病院リハビリテーション室 加藤 知生 先生

2009年度（15回） 2010/1/15（金）コクヨホール

「市民のためのAi」

作家 海堂 尊 先生

2010年度（16回） 2011/1/14（金）コクヨホール

「信頼」から始めるホスピタリティ経営

医療法人財団献心会 川越胃腸病院 院長 望月 智行 先生

2011年度（17回） 2012/1/12（木）コクヨホール

「東日本震災支援～希望に向けて～」

特定非営利活動法人ジェン（JEN） 理事・事務局長 木山 啓子 氏

2012年度（18回） 2013/1/11（金）コクヨホール

「上司と部下のストレス学」

東京大学大学院医学系研究科講師 健康社会学者・博士、気象予報士 河合 薫 先生

2013年度（19回） 2014/1/10（金）イイノカンファレンスセンター

「アベノミクスと医療の将来」

前高知県知事 橋本 大二郎 氏

2014年度（20回） 2015/1/13（火）イイノカンファレンスセンター

創立20周年記念特別講演「養老流人生を楽しむ極意」

東京大学名誉教授 解剖学者・医学博士 養老 孟司 先生

2015年度（21回） 2016/1/14（木）イイノカンファレンスセンター

特別講演「辛い人生を楽しい時に ～今考えたいこと～」

中部大学教授 武田 邦彦 先生

2016年度（22回） 2017/1/11（水）イイノカンファレンスセンター

賀詞特別講演「夢を追いかけて」

元シンクロスイマー 教育・スポーツコメンテーター 武田 美保 氏

2017年度（23回） 2018/1/16（火）イイノカンファレンスセンター

特別講演「新春笑って健康笑って長生きドクターらく朝の一笑健康
～ヘルシートークと健康落語～」

落語家 医学博士 笑い与健康学会理事、日本ペンクラブ会員 立川らく朝 師匠

2018年度（24回） 2019/1/16（水）イイノカンファレンスセンター

特別講演「人工知能と脳科学」

人間性脳科学研究所所長 澤口 俊之 先生

2008年度は私が総務会の運営幹事に就任しました年になりますが、総務会でその年度の特別講演会の講師は誰にするかを委員と相談した結果、新年を迎えるのにあたり、明るい話題となるような講演会にしようと考え、オリンピックをテーマに日立横浜病院リハビリテーション室の加藤知生先生をお招きすることになりました。この講演が大変に感動的であったことからこの年以降は官・学にとらわれずに幅広く著名人を講師としてお招きする機会が多くなりました。私の心の中ではこれまで講演された講師の方々にはそれぞれ思い出がありますが枚挙にいとまがありませんので、その中から特に色紙に直筆でサインを頂いた講師の方々の思い出を述べたいと思います。

1. 河合 薫 先生

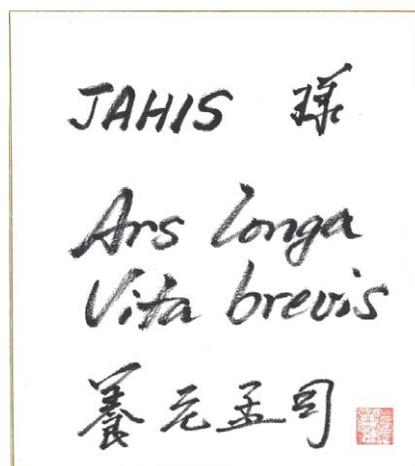
2012年度に「上司と部下のストレス学」という演題で東京大学大学院医学系研究科講師 健康社会学者・博士、気象予報士の河合薫先生をお迎えしました。きっかけは東京大学の研究にJAHISが協力したことがご縁でした。講演当日にご本人にご挨拶する前は、私の心の中では一番最初にテレビでお見かけした「お天気ねえさん」というイメージが固定していて実際話してみたらどんな方なんだろう？と内心ワクワクしていたことを覚えています。実際のお会いしてみると研究者と言うよりは「バリバリのOL」の雰囲気、非常にテキパキとされていた思い出があります。色紙には一言「明日に（お日様マーク）」とあり、いつも前向きに歩んでいる「信念」のようなものを感じました。ご講演が終わり、お帰りの際に「タクシーが必要でしたら呼びますよ」とお声がけしたところ、「大丈夫です、私、運転してきたので。」とのこと。このあたりもできる女性のカッコ良さが出ていたように思いました。



2. 養老 孟司 先生

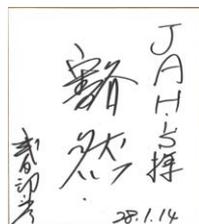
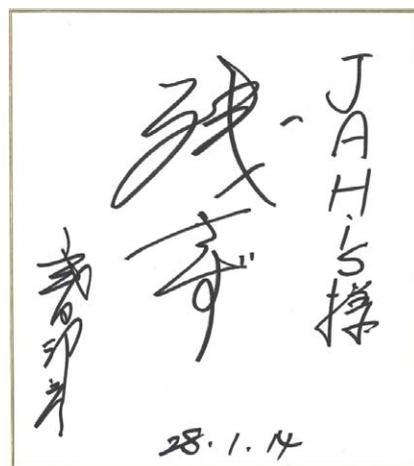
2014年度に「養老流人生を楽しむ極意」という演題で東京大学名誉教授の養老孟司先生をお迎えしました。この年は特にJAHIS創立20周年だったこともあり、医療業界において特に著名な先生を選任することになりました。当時私が想像していた養老先生のイメージは恐らく皆様と同じだと思いますが、非常に気難しく、またあまり笑わない頑固一徹のような感じで、実際、ご本人の要

望で講演時は「ホワイトボードを用意してくれ」と過去の講師には無いリクエストがありました。講演当日にご本人にご挨拶する時は大変緊張した記憶があります。実際に会ってみるとそれほど気難しい先生ということはありませんでしたが、笑みを浮かべながらも眼光はするどいものがありました。先生には事前に講演時間を伝えていたのですが、それにも関わらず講演は30分も残して早々に終わってしまった為、場つなぎで私が質問を次々と繰り出す状況になり、それが大変だったことだけが記憶に残っています。先生が書いた色紙には「Ars longa vita brevis」とあり、これは古代ギリシアの医学者ヒポクラテースの著書『箴言』の一部をラテン語訳したもので有名な言葉らしく、Wikiペディアにも載っていますが、日本語訳では「技術は長く、人生は短し」、つまり「(医療) 技術の習得には時間がかかるため、時間を無駄にしてはならない」を意味する警句だそうで、養老先生は本当に最後の最後まで「先生」でした。



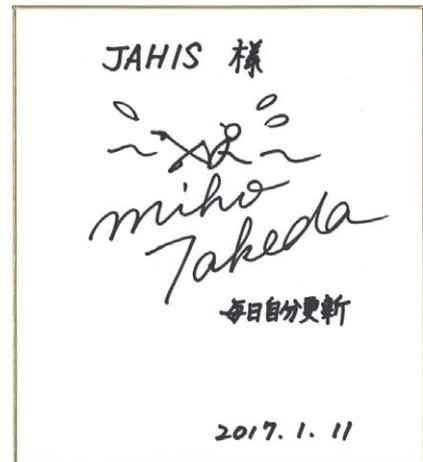
3. 武田 邦彦 先生

2015年度に「辛い人生を楽しい時に ～今考えたいこと～」と言う演題で中部大学教授武田邦彦先生をお迎えしました。講師の選任は総務会の委員の中で候補を挙げてもらい、一番得票数が高く、かつ講演可能な先生が武田先生でした。特にTV番組の「ホンマでっか!?TV」の出演で有名になったことがきっかけだったと思います。テレビではにこやかな先生だったのですが、講演当日にご本人にご挨拶してみると非常に不機嫌なご様子。恐る恐るお話を伺ってみると今日は何の話をするのか誰からも伺っていなかったとのこと。総務会からは複数のエージェントをまたいで依頼しており、演題も決めていたのですが、先生にはその連絡が届いていなかったとのことがありました。先生から「いきなり、この演題で喋ろって言われてもな～」と言われ、ドギマギしながらも私からは「日頃先生が講演されている内容で構いません」と答えるのが精一杯でした。実際に講演が始まると自分の研究領域の話を始められ、それ以降は軽快にお話になりました。講演が終了し質問タイムになり、私から「ホンマでっか!?TV」の収録はどうですか?と聞いたら、「あ～、それが聞きたかったら最初からそう言ってくれば頭からその話題にしたのに」とのこと。あ～そうだったのか～と私も少し残念でした。先生に色紙を頼んだところ、記述のことなるものを3枚も書いて頂きました。見るとこれは1枚単位では意味が通じず、かと言ってどれを組み合わせると良いのかもわからず、何だかとてもエキセントリックな先生でした。



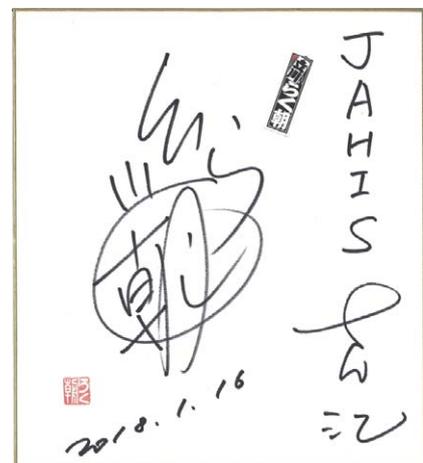
4. 武田 美保 先生

2016年度に「夢を追いかけて」という演題で元シンクロスイマー 教育・スポーツコメンテーターの武田美保先生をお迎えしました。総務会の選任では一度原点に立ち返ってスポーツ選手の明るい話題が良いということで武田美保先生に決定しました。先生は講演当日、私がテレビで見た先生のイメージのままの美しい出で立ちでお見えになり、控室での会話も非常に爽やかで、私自身は特に意識していないはずだったのですが今振り返ってみると目と目が合うとドキドキしてしまったことを覚えています。先生の講演は自分の小さい時の水泳体験から、非常に厳しい鬼の女性監督に素養を認められながらも、当時は昭和の時代で今ならパウハラと言われるような厳しい指導についても自分の中ではスルリと理解できたく、やはりこのあたりがオリンピックのメダリストの持つ人間性だと感じました。先生に色紙を書いたところ、シンクロの図案と共に「毎日自分更新」とあり、今でも日々前進し明日には前の自分を超越するという信念が刻まれているようでした。私感で申し訳ありませんが、是非またお目にかかりたい先生です。



5. 立川らく朝 師匠

2017年度に「新春笑って健康笑って長生きドクターらく朝の一笑健康～ヘルシートークと健康落語～」という演題で落語家であり医学博士の立川らく朝 師匠をお迎えしました。総務会の中で、医師免許を持つ落語家という目新しいジャンルの先生ということで選任されました。ただ、大変だったのが落語なので、前半は演台とマイクを用意して一般的な講演を行うということ、後半は壇上に高座を用意して欲しいということで、これも初めての経験でした。師匠は当日お見えになった時、高座の衣装ではなく、一般的な服装、と言うよりも全く着飾らず普段着のまま、最初は「どこのおっさん？」(失礼!)かと思いました。落語家と言うことで控室での会話も楽しいものだと思っていたら、そこは元来医師であることから非常に真面目な話をされて、私の心の中では「本当に落語家？」と不安になったものです。実際高座が始まってみると、そこは師匠ならではの気迫のこもった落語でした。師匠に色紙をお願いしたところ、さすがプロでご自身のお名前のお千社札や色紙に押印する落款(印鑑)を持参していました。これからもご活躍を祈念しております。



6. 澤口 俊之 先生

2018年度に「人工知能と脳科学」という演題で人間性脳科学研究所所長澤口俊之先生をお迎えしました。総務会では2015年度の武田邦彦先生の繋がりと言うことで、「ホンマでっか!?TV」に出演している澤口先生に決まりました。先生はそのテレビ番組の中では非常に真面目に回答しているのに明石家さんまにイジられるキャラで、本人はどうやらそれを楽しんでいるマゾ的な性格のようです。当日は社長とご一緒でお見えになるとのこと、控室で背筋を立てていたところ、その社長とはなんと先生の奥様で、いわゆる芸能人のマネージャー業みたいなものだと言いました。先生は脳科学者ですが一般的な社会人と異なり、発想がポンポン飛んでしまって大事なことを忘れて、ロジスティクス的なことは全くの苦手である為、そこを奥様が全てサポートしているとのこと。いわゆる「天才と何とかは」は先生を指す言葉のようでした。控室の中で番組収録のことを伺ったら、カメラが回っていても自分に興味のない時は半分くらい寝ているらしく、カメラマン泣かせだとのこと。ご自身の性格を良くご理解され、またそれを包み隠さず相手に言うことで誰にでも親近感を与えるような先生でした。講演の中で脳が健康になる食品として「赤ワイン」とおっしゃったことから、その後の賀詞交換会では赤ワインがあっという間に無くなったというオマケも付きました。ところが色紙を書いてもらうと、これが全く普通のサインで特に変わったところも無く、このギャップが「脳科学」たる所以かも知れません。



以上、とりとめもない私個人の雑感ではありましたが、どれ一つを取り上げても私の人生の中では貴重な体験をさせて頂いたと考えております。末筆になりますが、会員の皆様も是非特別講演会にご参加して頂き、その雰囲気でも感じて頂けたら本企画を担当する総務会の本望でありますし、また来年度以降も新しい企画でご参加者の期待を裏切らないように企画したいという宣言を込めまして25周年の祝辞とさせていただきます。

JAHIS 医事コンピュータ部会の 調査研究事業論文の歴史について

一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会（以下「JAHIS」）医事コンピュータ部会では、1994年4月のJAHIS設立後、翌年の1995年度から今年度の2019年度を含め足掛け25年間の長きに渡り、一般財団法人 医療保険業務研究協会から調査研究事業の委託を請け、その成果を調査研究論文という形でまとめてまいりました。

この調査研究事業の目的としては、我が国の医療保険における診療報酬の審査支払業務の効率化システム化を図るために、必要な専門的、技術的な調査研究活動、及び、保険診療ルールの啓発普及を行い、これをもって医療保険制度の円滑な運営に寄与することであり、今後の医療保険制度の更なる発展を期するものであります。

この医事コンピュータ部会の活動は、まさにJAHISの成長とともに歩みつづけてきたものであり、これまで厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金（以下、支払基金と記載）等の関係機関・団体等に対する意見具申を継続して行ってきたことで、JAHISのプレゼンス向上にも大きく寄与してきたものであると言っても過言ではありません。

以下に25年間に渡る医事コンピュータ部会が取り組んできた調査研究のテーマを紹介します。

年度	調査研究テーマ
1995	レセプト電算処理システムの標準マスターの在り方に関する調査研究結果報告書
1996	医療保険制度と医療情報システム（診療報酬請求の標準マスターと診療行為項目の関係）
1997	医療保険制度と医療情報システム（レセプト電算処理システムから統合医療情報システムへのアプローチ）
1998	医療保険制度と医療情報システム（診療報酬の包括化・定額制移行に対する診療行為データの補完と医療情報としての有効活用）
	統合されたレセプト様式の高度活用に関する研究
1999	レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について
2000	レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について（Ⅱ） （PC実験モデルによる仮想レセプト医療情報データベースの試行的開発）
	米国のHIPAAに学ぶ （米国のHIPAAと我が国のレセプト電算処理システムとの比較）
2001	レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について（Ⅲ） （仮想レセプトを実用化するための基礎固め）
	現状の複雑化した公費負担医療制度及び自治体公費に関する調査と電算化処理を円滑化するための提案Ⅰ
2002	現状の複雑化した公費負担医療制度及び自治体公費に関する調査と電算化処理を円滑化するための提案Ⅱ

2003	レセプト電算処理システムの本格普及に備えての基盤整備と普及促進のあり方について
2004	レセプト電算処理システムの本格普及に備えての基盤整備と普及促進のあり方について（Ⅱ）
2005	歯科レセプト電算処理システムの本格普及に備えての具体的推進策について
2006	レセプトオンライン請求の推進に向けて
2007	レセプトオンライン請求の推進に向けて（Ⅱ）
2008	アジア・オセアニア地域における医療保険制度と審査支払の効率化について
2009	レセプトデータ等の利活用のあり方に関する研究
2010	—
2011	レセプトデータ等の利活用のあり方に関する研究（Ⅱ）
2012	電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究
2013	電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究（Ⅱ）
2014	—
2015	診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関わる改善への取組みについて
2016	英国における診療報酬制度および診療報酬改定に関する研究
2017	「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（Ⅰ）
2018	「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（Ⅱ）
2019	診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について～「レセプト全体の9割をコンピュータチェックで完結」に向けて～【調査研究中】

昨年度の会誌63号では、2015年度から2017年度の調査研究についてご紹介させていただきました。本誌では、その後の2018年度、現在進行中の2019年度の調査研究の概要についてご紹介させていただき、これらの活動が如何に行政動向に沿ったものであり、また、それを先取りした活動であるかをご理解いただければ幸いです。

なお、当調査研究論文の詳細については、JAHISホームページの『会員向けページ（ID/PASSページ）⇒アーカイブ⇒JAHISアーカイブ⇒部会情報』に全文を掲載していますので、是非、ご覧ください。

1. 2018年度調査研究事業

1) 研究テーマ

「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（Ⅱ）

2) 本調査研究の背景と概要

JAHISでは、2017年度より「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究を進めるにあたり、診療報酬明細書の「摘要」欄の記載事項に着目して論を展開してきました。

2017年度の調査研究では、2016年度診療報酬改定後の記載要領を取り巻く状況を把握した上で記載要領の電子化の障害となる問題点を整理し、よりスムーズに電子化へ移行するための提言や試行をしました。さらに、その時点で考える「記載要領の電子化」というものを具体的なかたちにして提言を行い、期待される効果や浮き彫りとなった課題について、途中経過ながらまとめるまでに至りました。

また、行政の動向としては、時を同じくして、2017年度の中央社会保険医療協議会（中医協）においてレセプト形式の見直しや選択式コメントの具体的な検討が行われ、2018年度診療報酬改

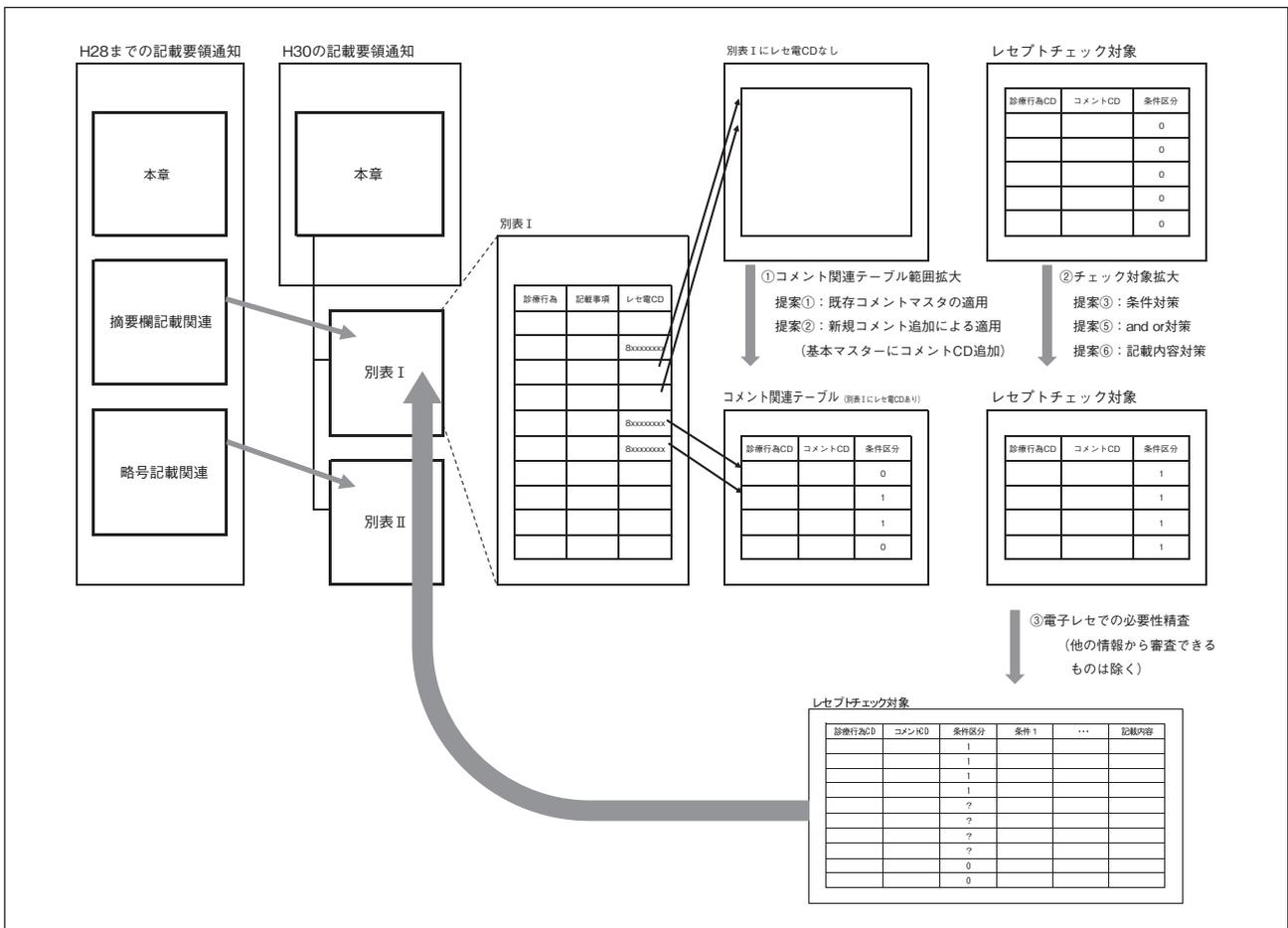
定にて記載要領の見直しが行われました。

2018年度の調査研究では、前年度の調査研究を終えた時点で浮き彫りとなった記載要領の問題点を踏まえ、2016年度改定から2018年度改定への記載要領にまつわる行政の動向を分析することで記載要領の在り方を捉え、行政と歩調を合わせながら調査研究を進めました。また、2018年度改定で記載要領通知に新設された「別表Ⅰ」に対して利活用のしかたを探るべくこの新しいフォーマットの分析を行いました。そのあと、この分析をベースに「別表Ⅰ」及びそれをコンピュータで有効に活用するべく公表された「コメント関連テーブル」の利活用を軸とした記載要領の電子化に繋がる以下の2つのテーマについて具体的なアプローチ方法の検討を試みました。

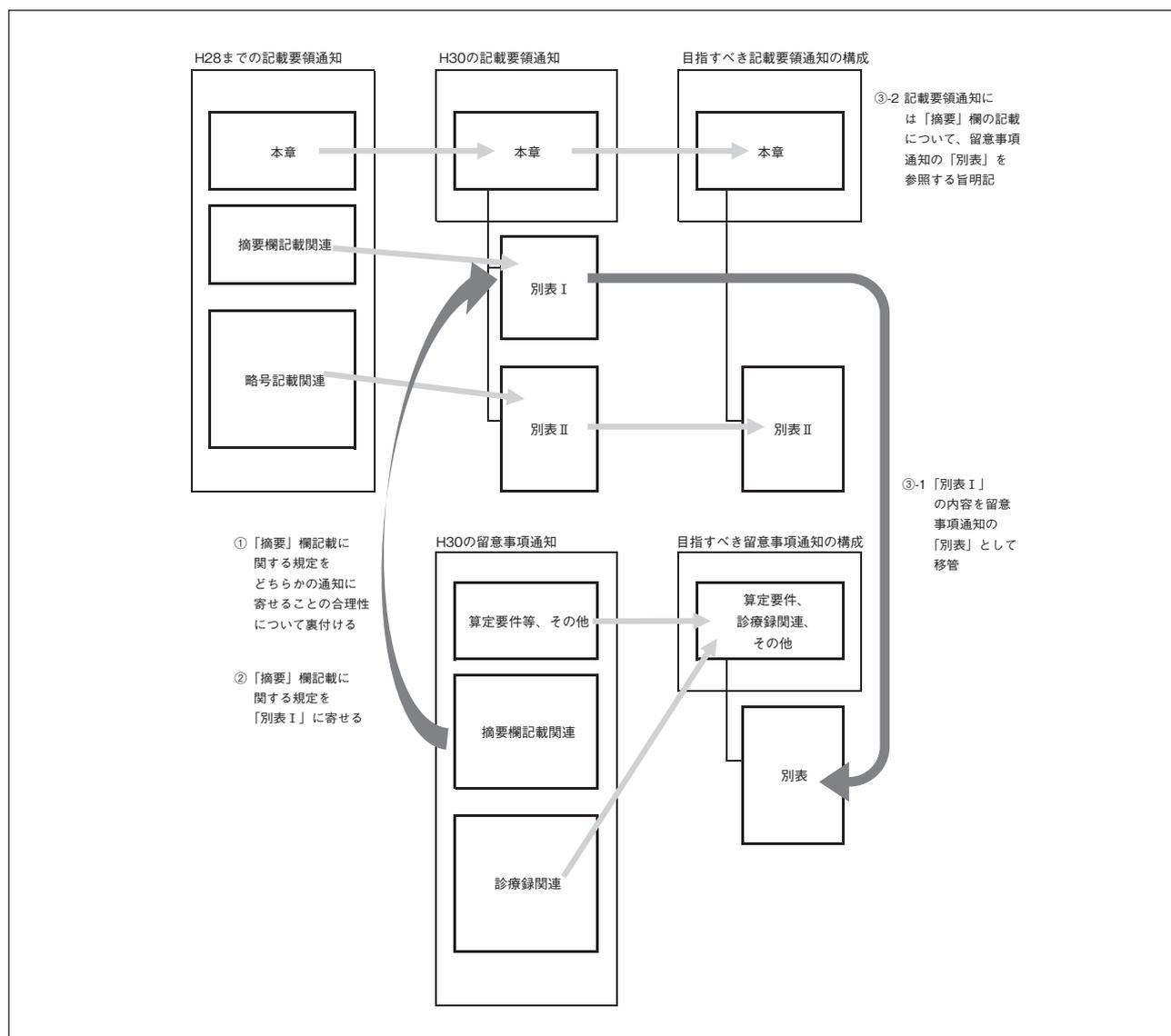
<記載要領の電子化に繋がる2つのアプローチ方法>

- ① 「別表Ⅰ」及びコメント関連テーブルの改善に対するアプローチ方法（図表1参照）
- ② ダブルスタンダード解消へのアプローチ方法（図表2参照）

この調査研究では、このアプローチ方法をはじめとする検討結果、試行結果から、ここから期待される効果についても考察を行い、厚生労働省をはじめとした関係機関に対しても実現性の高い提言内容になったものと考えております。



図表1 「別表Ⅰ」及びコメント関連テーブルの改善に対するアプローチ方法



図表2 ダブルスタンダード解消へのアプローチ方法

2. 2019年度調査研究事業

1) 研究テーマ

診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について
～「レセプト全体の9割をコンピュータチェックで完結」に向けて～

2) 本調査研究の背景と概要

2017年7月に厚生労働省及び支払基金が支払基金業務効率化・高度化計画で、「2022年にはレセプト全体の9割程度をコンピュータチェックで完結することを目指す」と公表しました。この実現に向けての動きは、レセプト審査の改善に留まることなく、JAHISが長年の調査研究で取り組んでいる診療報酬制度（告示・通知等）の明確化・簡素化やそれに関わるICT化の推進等、診療報酬改定の改善を大きく促進させるものであり、ひいては、今後のデータ利活用や医療機関のICT化の方向性にも大きな影響を及ぼすものになると考えています。

この実現に向けては、コンピュータ処理に則した診療報酬制度の見直しや審査のしやすいレセプト電算処理システムの見直しが必要になるものと考えています。2年ごとに実施される診療報酬改定については、告示・通知部分が年々複雑多岐にわたり、その告示・通知内容も紙レセプト時代のものをそのまま踏襲している傾向が顕著です。そして、これがレセプト審査をはじめとした診療報酬に関わるコンピュータ処理を推進する上での大きな障壁であり、また、診療報酬改定の課題のひとつであることも明らかどころです。これを改善するためには、「国からの告示・通知内容」について、できるだけコンピュータでロジックが組みやすい電子点数表（留意事項通知、記載要領通知を含む）へ切り替えていくことが急務であると考えています。

このため、JAHISにおける2019年度の調査研究においては、現行の診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について取り組むものとし、コンピュータ処理が適応しやすい制度の改善提言や効率的な電子点数表（モデル電子点数表）等のシステム実現に向けた提言を、厚生労働省をはじめとした関係機関に行っていこうと現在、検討を進めているところです。

なお、2019年度の調査研究論文に関しては、2020年3月の完成を目指しており、JAHISホームページへの掲載については、2020年4月以降となります。

医事コンピュータ部会では、今後も引き続きこの調査研究事業に参画し、レセコンベンダーのみならず、診療報酬に関わるすべての者にとってメリットが生まれ、医療の分野の更なる発展や効率化に寄与するものとするべく取り組んでいきたいと考えております。

医療システム部会 ～JAHIS創立25周年にあたって～

JAHIS会員の皆様におかれましては、平素より医療システム部会の活動にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。お陰様でJAHISも創立25周年を迎えることができました。

また、医療システム部会ではJAHIS創立以来、JAHIS標準25件、技術文書13件の制定と68回の改定を含め標準化への取組みを積極的に推進して参りました。

これも一重に会員各社のご協力と関係省庁様、関連団体の皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この節目にあたりまして、元医療システム部会カードシステム委員会にてJAHIS創立以来14年間の長きに渡り活動いただき、2002年からの6年間は委員長を務めていただきました菅野好史様より、これまでの苦労話等を含めOB寄稿を賜るとともに、医療システム部会の最新の取組み状況につきましてご紹介させていただきます。

近年、団塊世代が高齢者となり、さらに団塊ジュニア世代が高齢者を迎えようとしている中、我が国の一般歳出は、社会保障費だけが拡大の一途を辿っています。

さらに、人生100年時代とともに生産年齢人口の減少を迎え、全世代型社会保障への改革が叫ばれ国を挙げた取組みが推進されているところでございます。

ヘルスケア分野では、健康増進、健康長寿、予防医療、医療技術革新、医療機器・新薬開発等、さらには健康・医療・介護サービス分野の生産性向上、働き方改革が求められる時代となっております。まさに、ICTへの期待が大きく膨らんでいる状況であり、データを核とした改革の推進が求められています。

厚生労働省ではデータヘルス改革として取組みが始まっておりますが、医療システム部会としてもAI、ビッグデータといった技術も含めデータ利活用の更なる推進、相互運用性の確立とデータやシステムのセキュリティ確保を中心に取組んで参りたいと思います。

そして、個人から発生したデータを収集し、個人の健康・医療・介護に活用するとともに、さらに個人のデータを集めたビッグデータの活用により、個人や国民にサービスが還元される「データ循環型社会」を形成し、健康で安心して暮らせる社会の実現に向けて取組んで参りたいと思います。

それでは、以下に各委員会の取組みについてご紹介させていただきます。

1 電子カルテ委員会

活動概要

電子カルテ委員会は、電子カルテに関連する標準化を推進し、患者安全の向上や医療データの利用に貢献するよう、以下の3つのテーマを柱として活動しています。

(1) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

JAHIS技術文書「医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン（解説編）」において、開発時及び維持・改良・保守時における患者安全確保のための一般的な管理

手法の概要について解説しています。

その中でも医療情報システムとしてリスクの考慮が必要と考えられる業務について、その機能面、運用面での要点を提示するため、「患者安全ガイドライン（個別編）」（技術文書）の制定を進めています。これまでに、「患者安全ガイドライン（注射編）Ver1.0」、「患者安全ガイド（内服外用編）Ver1.0」、「JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0」の制定を行ってきました。

これらの活動においては、患者安全ガイド専門委員会という組織により対応を進めています。

(2) 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進

国の政策や各学会や団体の指針に基づいて策定される、医療情報に関する標準規格について、システム開発ベンダの立場から意見を述べ、各団体と連携した標準規格の検討や有効性の検証、工業会内での普及推進を行っています。

最近では、日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会の合同委員会において検討している電子的アウトカム志向型パス（ePath）の標準化の議論、「医療安全に資する病院情報システムの機能を普及させるための施策に関する研究」で検討した画像診断レポートの見落とし問題への議論、日本輸血・細胞治療学会のマスタ標準化作業部会での議論等に参加し、ベンダの立場から意見を述べて標準化の推進を行っています。

また今後は、標準化を行うからこそできる電子カルテデータ利活用に向けた検討を推進していきます。

(3) JAHIS標準類の制定／改定、普及推進

(1) で述べた患者安全ガイドライン（個別編）の制定や改定作業を随時行っています。2019年度には新規に「患者安全ガイドライン（病理編）Ver1.0」の制定を完了予定です。また、厚生労働省で制定された「電子処方箋の運用ガイドライン」を受けて、JAHIS内の各委員会等と連携して「JAHIS電子処方箋実装ガイドVer.1.1」の制定を行いました。

また、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会等での講演を随時行い、JAHISの取り組みの紹介を通して、標準化の普及推進を行っています。

2 検査システム委員会

1) 活動概要

検査システム委員会は臨床検査の各分野に関して、以下の3つのテーマを柱として活動しています。

(1) JAHIS標準類の制定と改定、普及活動の推進

院内及び地域連携に資する検査や治療に関するHL7やDICOMを用いた規約の開発、改定及び普及活動の推進と検査分野での協力を実施しています。

(2) 海外活動強化とJAHIS活動との連携

国内活動にグローバルトレンドを反映させるためDICOM、IHE International等の国際標準化活動への参画と、情報収集・発信を強化しています。

(3) JAHIS内外に対する検査システム関連の情報提供・連携

技術文書の作成や教育事業等を通じ、JAHIS会員他に検査システムに関する情報提供及び連携に関する参考情報を提供しています。活動にあたっては国内外の最新情報と連携をとるため、関連学会や標準化関連団体との連携を行っています。

2) 専門委員会、WG活動

(1) 臨床検査システム専門委員会

臨床検査分野におけるモダリティ・LIS・HISのオーダー情報、結果情報の標準化活動として、「JAHIS臨床検査データ交換規約」を制定・維持改良を進めるとともに、関連としてPOCT分野、外注検査分野等での実装ガイド制定を進めてきました。毎年、関連分野の勉強会を実施し、広く医療システム部会ほかに呼びかけ、今後の活動の参考にしています。

(2) 内視鏡部門システム専門委員会

内視鏡検査分野におけるオーダー情報、検査結果データ・レポート仕様の標準化活動を行い、「JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約」、「JAHIS内視鏡データ交換規約」の制定、維持改良等を行っています。さらに、HL7CDAR2を用いた「JAHIS内視鏡検査レポート構造化記述規約」開発に取り組んでいます。

(3) 病理・臨床細胞部門システム専門委員会

病理・臨床細胞分野におけるオーダー情報、検査結果データ・レポート仕様の標準化活動を行い、「JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約」、「JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約」、同じくHL7CDAR2を用いた「JAHIS病理診断レポート構造化記述規約」の制定、維持改良等を行っています。

(4) 放射線治療WG

放射線治療分野におけるオーダー情報、検査結果データ・レポート仕様の標準化活動を行い、「JAHIS放射線治療データ交換規約」の制定、維持改良等を行っています。また、同じくHL7CDAR2を用いた「JAHIS放射線治療レポート構造化記述規約」開発に取り組んでいます。

(5) DICOM WG

DICOMにおける各分野、WGのJAHIS関連部分の情報収集・意見発信をJAHIS関連委員会等及びJIRAと連携して毎年4～5回ある投票対応、JAHIS関連分野に対する国際会議への委員派遣等を行っています。

(6) 検査レポート検討WG

日本HL7協会、日本医療情報学会有識者とともにHL7CDAR2を用いた診療文書の標準化を行っています。「診療文書構造化記述規約共通編」の制定、維持管理と、この規約に基づく各種個別編の作成支援等を行っています。

(7) その他

JAHIS教育事業を通じて、検査システムに関する知識の啓発、標準化活動の紹介等を行っています。

3 部門システム委員会

1) 活動概要

当委員会は、部門システムにおける標準化活動および患者安全施策活動への積極的な参加と貢献を目標として、以下の4つのテーマを柱として活動しています。

- (1) 部門システムに係る課題の解決、標準化・患者安全施策活動の推進
- (2) 病棟業務の効率化、標準化及びその利用の推進
- (3) 物流業務の効率化、標準化の推進
- (4) リハビリ業務の効率化、標準化の推進、リハビリ介護連携の強化

近年の病院経営の厳しさから、部門システムにおいても作業の効率化や働き方改革に見られるような業務改善への要求が高まってきています。その中で患者様の安全を確保しつつ標準化の取り組みニーズが高まってきています。

2) 専門委員会、WG活動

(1) 病棟業務支援システム専門委員会

当専門委員会は、MEDIS-DC看護実践用語標準マスタの普及促進のため委員派遣を行い看護システムにおける看護マスタや関連マスタ、用語等のトレンドを収集するとともに実装に関して提言を行っています。また、病棟における生体情報モニタシステムやナースコールなどの連携機器の調査を行い、各システム連携での課題の洗い出しや整理を行っています。

今後の活動としては、各種標準マスタを利用して看護オーダ・記録情報の標準化、データ継承・連携のための活動をして参ります。

(2) 物流システム専門委員会

当専門委員会では、HIS向け医療材料マスターの提供ガイドを作成し、普及活動を行っております。また、医療材料の流通における病院内ICTの検討を行い、標準化の課題の整理と資料化を行っています。今後は、GS-1の活用提案等標準化の普及に向けた取り組みを行います。

(3) リハビリ計画書検討WG

当WGは、医療と介護でリハビリテーション計画書のフォーマットを統一することで、リハビリ患者のデータ利活用を促進する目的で、厚労省老健局の要請により発足したものです。JAHISの介護システム委員会と連携して、医療側ベンダの仕様の整理やすり合わせを行い、VISITシステムとの連携仕様の標準化策定に協力を行って参りました。

2018年の医療改定から、この標準化に合わせたフォーマットでのリハビリテーション計画書の運用がスタートしています。

また、現在はVISIT連携の範囲を越えて、リハビリ業務の運用事例の共有化を行い、リハビリシステムの業務効率化に向けた資料化を進めております。

(4) その他

部門システム委員会としては、国際標準との整合性確保や安全管理ガイドラインとの整合性確保をしつつ、これまで電子カルテや医事システムといった主要システムで取り上げられてこなかった部門システムにおける課題解決や業務の効率化、より安全なシステムの実現に向けた標準類の制定やガイドラインの制定、維持改良を進めて参ります。また、会員各社のご協力の元、JAHIS内の他委員会と連携し、JAHIS標準類の普及に向け取り組んで参ります。

4 セキュリティ委員会

活動概要

ヘルスケア分野における情報セキュリティに対する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために、以下の4つのテーマを柱として活動しています。

(1) セキュリティ関連のJAHIS標準類に対する必要に応じた改定

JAHIS標準類のISO化ならびにISOのJAHIS標準への組み込み

見直し作業、改定作業の実施は、各担当WGで推進しています。

ISOに関しては、HPKI電子署名規格作成WGでISO17090-4策定を、監査証跡WGでISO27789

策定を、JAHIS/JIRA合同RSS-WGでISO/TR11633-2策定を推進しています。

(2) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

SSO-WGでシングルサインオンの検討を、HPKI電子署名規格作成WGでHPKIのマルチプラットフォーム化を推進していきます。

(3) JAHIS標準類の啓発活動の実施

教育事業WGならびに各担当WGにおいて、無料セミナーの開催、事業推進部主催のセミナーへの協力を推進しています。

(4) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

セキュリティ委員会ならびに各担当WGにおいて、ネットワーク安全管理WG等の国の検討委員会への委員派遣ならびに素案作成、意見具申を実施していきます。

5 相互運用性委員会

活動概要

相互運用性委員会は、部会内の横串機能として、医療施設内のシステム間の相互運用性を推進するため、以下の3つのテーマを柱として活動しています。

(1) データ交換規約を中心としたJAHIS標準類の制定

院内におけるシステム間のデータ交換を標準化するため、HL7 V2.5を用いた各種データ交換規約や実装ガイドを制定するとともに、データ交換規約間の共通仕様や共通課題に取り組み、その成果をデータ交換規約（共通編）として取りまとめています。また、今後はHL7 FHIRやクリニカルパス等、これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体（学会等）とも協調しながら部会や委員会を越えて合同で取り組んでいきたいと考えております。

(2) 実装システムの検証

各種データ交換規約や実装ガイドの妥当性について、それらに基づいて実装したシステムを使用して実際にデータ交換を行うことにより検証し、得られた知見を元のデータ交換規約や実装ガイドにフィードバックしています。これまで、JAHIS基本データセット適用ガイドラインとそれが参照しているデータ交換規約を対象としたデータ互換性実証実験を、過去13年間（経産省の実証事業を含む）に渡りIHE-Jコネクタソンに合わせて年1回実施してきました。2019年度は、10月7日から11日にかけて、HISベンダ等5社が参加し、患者（基本情報、アレルギー）、処方（依頼情報、実施情報）、注射（依頼情報、実施情報）の3テーマ、計6シナリオのデータ交換に取り組みました。

(3) 標準化の普及推進

日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）、SS-MIX普及推進コンソーシアム、日本HL7協会、日本IHE協会等、他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行っています。例としては、以下のような活動や連携が挙げられます。

- SS-MIX2仕様書やIHE-JのTF基本仕様へのデータ交換規約の採用
- SS-MIX2仕様策定会議、日本医療情報学会HL7FHIR 日本実装検討WG、日本HL7協会翻訳合同WG等への委員派遣、医療情報学連合大会での発表や共同座長などの対外活動
- 「薬剤に関する医療情報セミナー」（旧「日本病院薬剤師会との共同セミナー」）の開催（過去6年間）

- データ互換性実証実験のために開発したツールを再利用した「HL7メッセージ作成支援ツール」や「HL7辞書ユーティリティ」の公開
- 3部会横断のタスクフォースでの電子処方箋実装ガイドの取りまとめ

ご紹介しました通り、医療システム部会では、電子カルテや各部門システムを中心とした医療情報システムの標準化、患者安全、業務効率化、データ利活用等への取り組みを推進するとともに、ヘルスケア分野におけるセキュリティ、相互運用性の確保に向けた標準化に取り組んでいます。今後、さらに新しいテーマについても取り組んで参りたいと思いますので、ご興味をお持ちの会員の皆様、ぜひ、一緒に取り組みましょう。ご連絡を心よりお待ちしております。

最後に医療システム部会の体制をご紹介します。

今後とも皆さまのご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い致します。



森本部長
(富士通株)



亀井副部長
(日本電気株)



湯澤副部長
(キヤノンメディカルシステムズ株)



執行副部長
(株日立製作所)



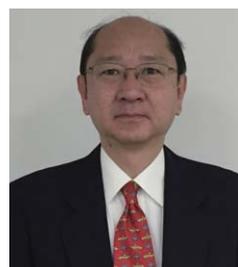
電子カルテ委員会
井上委員長
(富士通株)



検査システム委員会
藤咲委員長
(日本光電工業株)



部門システム委員会
金子委員長
(富士通株)



セキュリティ委員会
茗原委員長
(三菱電機株)



相互運用性委員会
木村委員長
(日本アイ・ビー・エム株)



岩本医療システム部長
(JAHIS)



山内運営幹事
(富士通株)

地域医療ネットワークの これから

保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 委員長
(富士通株)

田中 良樹 Tanaka Yoshiki



1. はじめに

2011年から2015年にかけて施行された地域医療再生基金により、全国で250を超える地域医療ネットワークが構築され、現在はそのときに構築されたネットワークのリプレース期となっています。そのような中、2019年3月15日の日本経済新聞に「診療データ共有 形骸化、公費530億円投入も利用者1%」という記事が掲載されました。これは複数の医療機関（法人）が集まって事業を行う地域医療ネットワークの事業推進の難しさ、また同意取得など運用の煩雑さが普及の阻害要因になっていることを表していると言えます。そして今後はより投資対効果の高いシステムが求められるとともに地域医療ネットワークに対する投資対効果の定量化が求められています。データヘルス改革の推進の取組の一つとして「地域医療情報連携ネットワークの支援のあり方の厳格化」があげられ、ネットワークの有用性・持続性の検証がうたわれています（図1）。本稿では、地域医療ネットワークをどのように

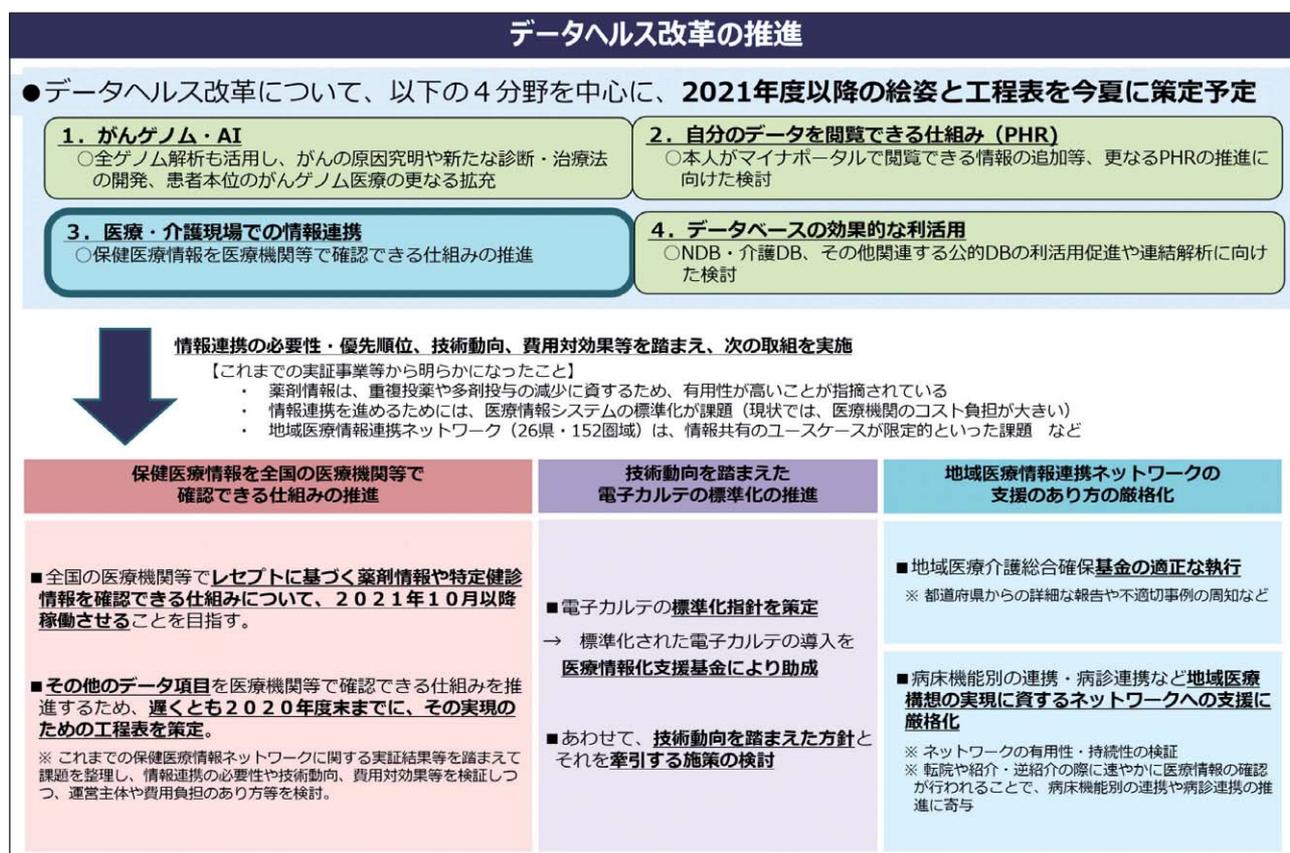


図1 データヘルス改革の推進（2019.5.31 経済諮問会議資料より）

評価すべきかに触れた後、普及、事業継続性を高めるための標準化の役割、最後に政府動向を踏まえた今後の動きについて述べていきたいと思えます。

2. 地域医療情報連携ネットワークの評価

単に医療情報連携と言っても大きく2つに分類できると考えています。

- 1) 初診、救急、災害などにおける医療情報連携
- 2) 紹介・逆紹介など地域完結型医療実現のための医療情報連携

前者は、いつ誰が連携の対象となるのかわからないため、全患者が登録されていないと効果を発揮しづらく、また連携する内容も薬やアレルギーなどミニマムデータセットがあればよいと考えられます。

後者は、入退院患者や特定の疾患の患者を中心に、連携する内容も医師の経過記録・看護記録・画像・レポートなど連携する内容は多岐にわたり、アクセスログの分析では医師記録・看護記録の閲覧比率が50%近くになっているところも珍しくありません。またこのタイプの連携は中核病院の受診（もしくは紹介）をトリガーに同意取得、患者登録が可能のため、これまでの地域医療ネットワークシステムが得意とする情報連携と言えます。

しかしながら2)を中心に連携するネットワークの場合、人口の何%が登録されているのが適切なのかが難しい問題と言えます。平成28年度の厚生労働省の患者調査では推計患者数は人口10万人あたり、8,557.2人であり、8.5%ほどです（図2）。それを考慮すると地域医療ネットワークは何を目的に情報連携を行い、その目的の対象となる患者はどの程度存在するというを明確にしていかなければ、単純な人口比では本当の効果は見えてこないと思えます。今後地域医療ネットワークの投資対効果を計るためにどのような指標を整備していくのかというのは重要なテーマになってくると考えます。

3. 普及、事業継続性を高めるための地域医療システム委員会の取り組み

システムのリプレース期になって一番の課題となっているのは、リプレースに伴う費用をどのように準備するかという点です。一般的な地域医療ネットワークは病院、診療所などから集めた会費で運営されているところが多く、高額なリプレース費用を準備できないというところが多くあります。

地域医療ネットワーク導入コストの中でも電子カルテ、PACS、レポートシステムなどとの接続費用は多いところで全体費用の半分程度を占める場合もあり、高額化の原因の1つとなっていました。そこで地域医療システム委員会では診療文書標準化WGを立ち上げ、医師記録（経過記録）を連携できるよう2017年8月にJAHIS標準「JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約Ver.1.0」を制定しその後セミナーなどを通じて普及活動を行っています。

また地域医療ネットワークは医師不足が深刻な地方を中心に導入が進んでいましたが、昨今はこれまで普及が進んでいなかった都市部でも、高齢化が差し迫った問題として地域医療ネットワークの検討が盛んになりつつあります。しかし都市部では病院数が非常に多く、地域の基幹病院を中心にまとまっている地方と異なり、全体を束ねる組織が生まれづらく、複数のネットワークが乱立するという状態になっています。地域医療システム委員会では、複数の事業主体が運営する地域医療ネットワーク同士の接続というニーズが今後発生してくると予測し、IHE-ITI検討WG、画像検討WGにて、IHE-ITIのPIX/XCAを中心に地域医療ネットワーク間連携の標準化を進め、2014年2月にJAHIS技術文書「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver.1.0」を策定、現在は各種事業の成果などを取り込み、Ver.3.1となっています。

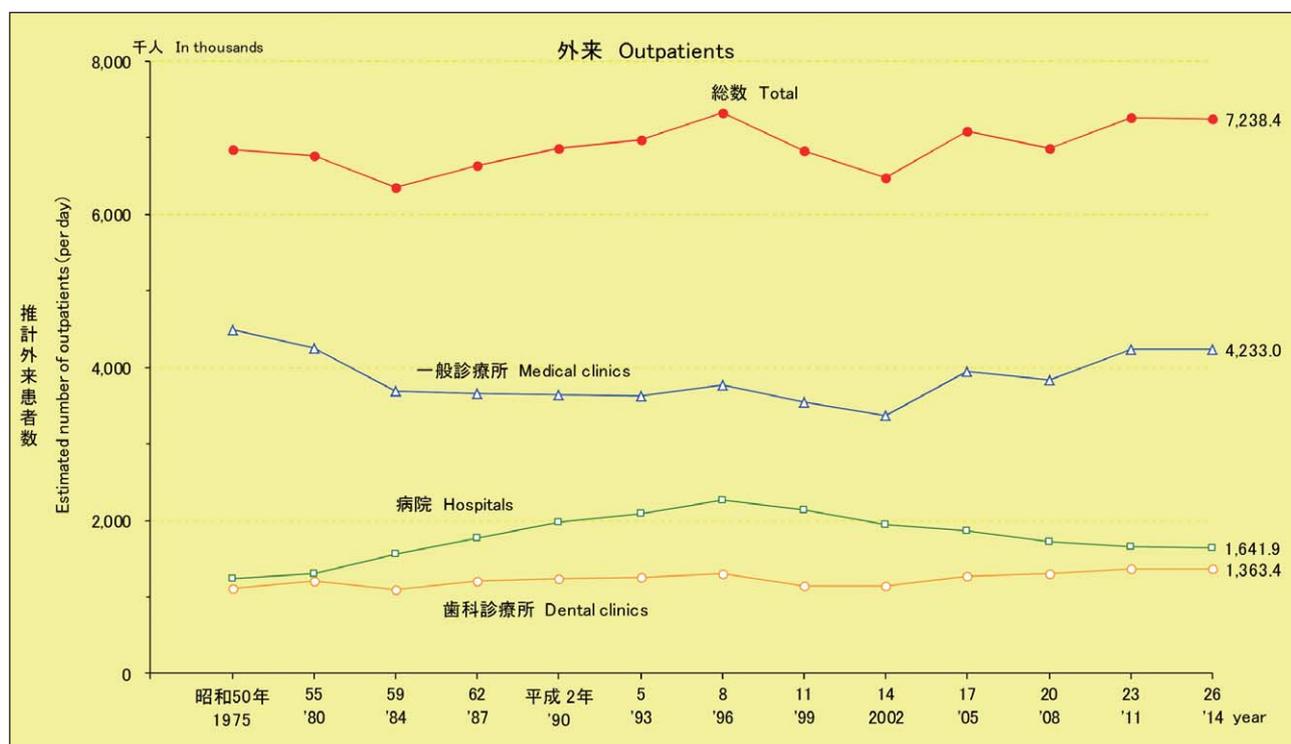
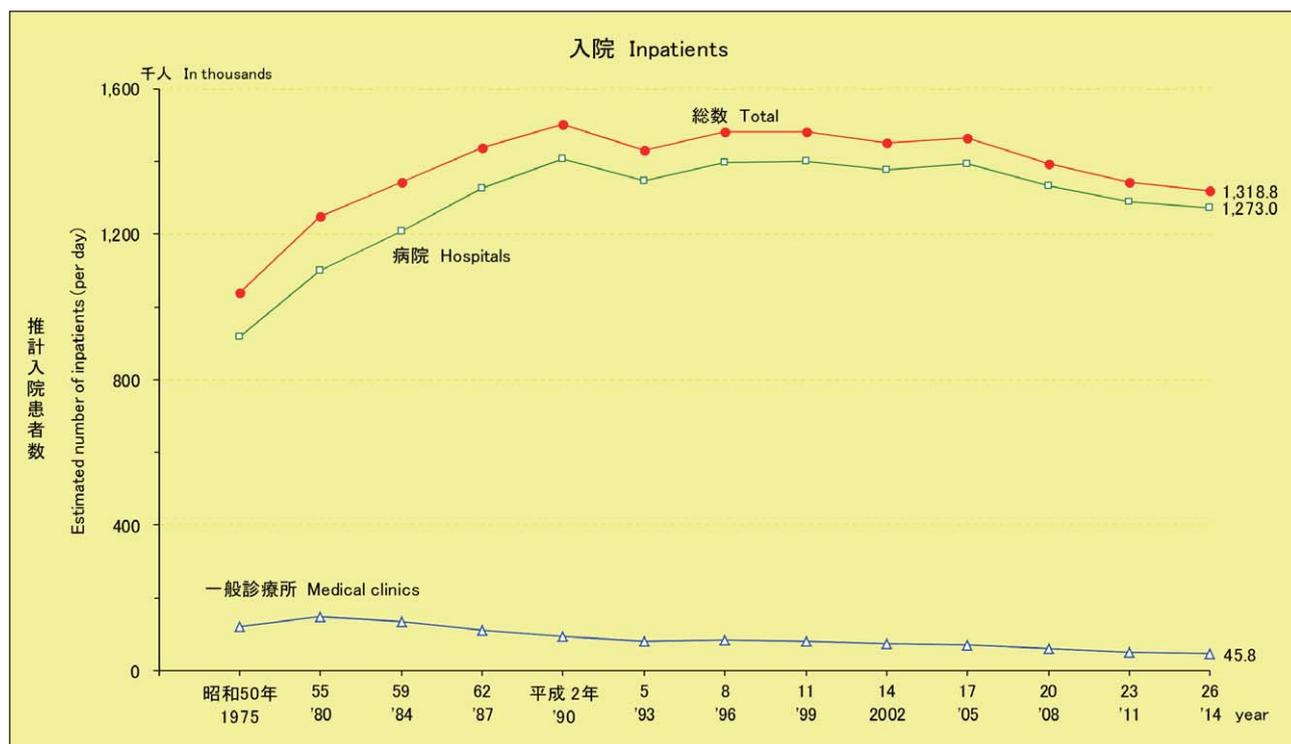


図2 医療施設の種別による推計患者数の年次推移（昭和50年～平成26年）
（厚生労働省：「平成28年 我が国の保健統計」より）

4. 国の政策動向

令和元年になり「デジタル手続法」が施行され、IT新戦略も打ち出される中、ヘルスケアの分野では、「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律」により「オンライン資格確認」の導入が推進されています。オンライン資格確認の導入にあわせて、保険証の被保険者記号・番号の個人単位化が2020年秋ごろを目途に計画されています。

これはこれまで議論されてきた医療等分野における識別子にも関連するもので、令和元年7月31日に第一回医療等情報の連結推進に向けた被保険者番号活用の仕組みに関する検討会が開催され、その活用が検討されています。地域医療ネットワークにとっては、現在運用の負担になっている各医療機関の診察券番号の紐付けの負荷軽減につながるものであり、その動向が注視されます。

またオンライン資格確認にあわせて、「特定健診データ、医療費・薬剤情報等の照会・提供サービス」が計画されており、これが実現すれば従来型の地域医療ネットワークが苦手としていた「初診、救急、災害などにおける医療情報連携」において全患者登録の点で有効に機能することが想定されます。これにより救急、災害などにおいては「特定健診データ、医療費・薬剤情報等の照会・提供サービス」が、地域完結型医療実現のためのより密な連携においてはこれまで各地で構築されてきた地域医療ネットワークがそれぞれ役割分担をしながら活用されるということが想定されます。

また厚生労働省ではデータヘルス改革においてこれまで8つのサービスが推進されており、その中で「保険医療記録共有サービス」が地域医療ネットワークと密接に関係してきます。「保険医療記録共有サービス」のロードマップでは、より多くの医療・介護情報を共有するために従来構築されている地域医療ネットワーク間を連結する案が示されており、これらの連結のために標準化技術は欠かせないものになると思われます。

5. おわりに

地域医療再生基金後、各地域の地域医療ネットワークは、より事業継続性が重視されるようになり、投資対効果を明確に示していく必要性が高まっています。また国の政策動向としてはオンライン資格確認、特定健診データ、医療費・薬剤情報等の照会・提供サービス、保険医療記録共有サービスなど大きな動きがありこれらの推移を見ながら適切な対応が求められていると言えます。

地域医療システム委員会は、これら動向を踏まえながら、各地域医療ネットワークの事業継続性向上に資するよう標準化活動を中心に、高齢化社会における地域社会をITにて支える一助となるよう活動していきたいと思えます。

事業推進部 ホスピタルショー委員会報告

<1>国際モダンホスピタルショーへのJAHIS取り組みの歴史

本委員会では、国際モダンホスピタルショー対応を中心に、JAHIS会員への出展案内および出展の取りまとめを推進しています。JAHIS活動の訴求を対外的に広く行うと共に、JAHISのプレゼンス向上および新規入会獲得などに貢献すべく実施しています。これまでJAHISでは、前身団体を含め下記一覧表にある通り、30年に渡って一般社団法人 日本経営協会と共に本大会を盛り上げて参りました。

<国際モダンホスピタルショー一覧表（1971～2020）>

回	弊会 出展	開催年	会場	会期・開催日	テーマ	出展者数 (全体)	入場者数 (人)	展示面積 (㎡)	備考
	×	1971年(昭和46年)	吹上ホール(名古屋市)	5月21日～23日	近代病院のシステム化とマネジメントの効率化	109	46,810	2,020	日本病院学会 併設展
	×	1972年(昭和47年)	北九州市総合展示場	5月26日～28日	病院近代化とシステムの確立	90	30,100	6,000	日本病院学会 併設展
	×	1973年(昭和48年)	晴海(東京)	5月18日～23日	人類の幸福と病院のはたらきをさぐる	126	199,700	3,000	日本病院学会 併設展
1	×	1974年(昭和49年)	東京国際貿易センター	5月22日～27日	健康をまもるみんなの病院	106	192,800	2,000	
2	×	1975年(昭和50年)	東京国際貿易センター	5月16日～20日	新しいシステムで、豊かな医療を！	113	156,800	2,000	
3	×	1976年(昭和51年)	東京国際貿易センター	5月19日～23日	優れた医療で明日の福祉を！	120	117,100	2,000	
4	×	1977年(昭和52年)	東京国際貿易センター	5月26日～31日	のびゆく医療 明るい未来	139	171,600	2,000	
5	×	1978年(昭和53年)	東京国際貿易センター	5月18日～21日	のびゆく医療 住みよい社会	113	80,200	2,000	
6	×	1979年(昭和54年)	東京国際貿易センター	5月10日～13日	のびゆく医療 住みよい社会 ～福祉との調和～	102	80,100	2,000	
7	×	1980年(昭和55年)	東京国際貿易センター	5月15日～18日	のびゆく医療 住みよい社会 ～80年代とヘルスケア～	104	81,300	2,000	
8	×	1981年(昭和56年)	東京国際貿易センター	5月14日～17日	のびゆく医療 住みよい社会 ～ガンとのたたかい～	102	39,210	1,400	
9	×	1982年(昭和57年)	東京国際貿易センター	5月13日～16日	のびゆく医療 住みよい社会	135	11,500	1,600	
10	×	1983年(昭和58年)	サンシャインシティ文化会館	6月17日～19日	明るい病院のびゆく医療 —医療の進歩と病院のシステム化を考える—	90	16,770	1,300	
11	×	1984年(昭和59年)	サンシャインシティ文化会館	6月15日～17日	よりよい医療を求めて ～医療における質の改善と実践～	154	26,560	2,000	
12	×	1985年(昭和60年)	サンシャインシティ文化会館	6月14日～16日	よりよい医療を求めて ～医療における質の改善と実践～	159	34,450	2,500	
13	○	1986年(昭和61年)	サンシャインシティ文化会館	6月13日～15日	よりよい医療を求めて ～医療における質の改善と実践～	181	37,070	2,500	医事コンピュータ協議会
14	○	1987年(昭和62年)	サンシャインシティ文化会館	6月25日～27日	明日の医療を拓く	171	43,140	2,500	医事コンピュータ協議会
15	○	1988年(昭和63年)	サンシャインシティ文化会館	6月23日～25日	明日の医療を拓く	161	44,920	2,700	医事コンピュータ協議会
16	○	1989年(平成元年)	サンシャインシティ文化会館	6月29日～7月1日	今求められるものは…… 愛される病院をめざして	152	45,110	3,000	医事コンピュータ協議会
17	○	1990年(平成2年)	サンシャインシティ文化会館	6月28日～30日	愛される病院をめざして	155	47,110	3,300	医事コンピュータ協議会
18	○	1991年(平成3年)	サンシャインシティ文化会館	7月11日～13日	価値ある健康、愛される病院	176	50,140	3,450	医事コンピュータ協議会

トピックス

回	弊会 出展	開催年	会場	会期・開催日	テーマ	出展者数 (全体)	入場者数 (人)	展示面積 (㎡)	備考
19	×	1992年(平成4年)	サンシャインシティ文化会館	7月9日～11日	価値ある健康、愛される病院	157	48,860	3,200	
20	×	1993年(平成5年)	サンシャインシティ文化会館	7月8日～10日	価値ある健康、愛される病院	149	49,150	2,700	
21	○	1994年(平成6年)	サンシャインシティ文化会館	7月7日～9日	医療と生活をつなげる ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	157	51,740	2,600	日本保健医療情報システム工業会
22	×	1995年(平成7年)	サンシャインシティ文化会館	7月6日～8日	医療と生活をつなげる ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	159	52,090	2,600	
23	○	1996年(平成8年)	サンシャインシティ文化会館	7月4日～6日	医療と生活をつなげる ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	168	52,510	2,900	日本保健医療情報システム工業会
24	○	1997年(平成9年)	サンシャインシティ文化会館	7月9日～11日	医療と生活をつなげる ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	190	53,100	3,000	日本保健医療情報システム工業会
25	○	1998年(平成10年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月8日～10日	医療と生活をつなげる ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	216	54,100	4,500	保健医療福祉情報システム工業会
26	×	1999年(平成11年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月7日～9日	医療と生活をつなげる ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	190	52,300	3,900	
27	○	2000年(平成12年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月12日～14日	さらなる飛躍をめざして ～21世紀への保健、医療、福祉の展開	307	58,900	6,000	保健医療福祉情報システム工業会
28	○	2001年(平成13年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月11日～13日	新世紀の健康・医療・福祉	290	55,300	4,400	保健医療福祉情報システム工業会
29	○	2002年(平成14年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月17日～19日	新世紀の健康・医療・福祉 ～安心と信頼を求めて	301	60,900	5,500	保健医療福祉情報システム工業会
30	○	2003年(平成15年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月16日～18日	新世紀の健康・医療・福祉 ～安心と信頼を求めて	316	59,700	5,800	保健医療福祉情報システム工業会
31	○	2004年(平成16年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月14日～16日	21世紀の健康・医療・福祉 ～安心できる医療、信頼される病院	359	68,900	6,900	保健医療福祉情報システム工業会
32	○	2005年(平成17年)	東京ビッグサイト (西展示棟、会議棟)	7月13日～15日	確かな健康・医療・福祉 ～クオリティの高いサービスをめざして	365	75,700	7,400	保健医療福祉情報システム工業会
33	○	2006年(平成18年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月12日～14日	確かな健康・医療・福祉 ～クオリティの高いサービスをめざして	392	76,700	7,900	保健医療福祉情報システム工業会
34	○	2007年(平成19年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月11日～13日	健康増進で築く豊かな医療と福祉 ～新しい地域ケアの姿をめざして	368	77,600	8,000	保健医療福祉情報システム工業会
35	○	2008年(平成20年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月16日～18日	健康増進で築く豊かな医療と福祉 ～新しい地域ケアの姿をめざして	375	77,800	8,000	保健医療福祉情報システム工業会
36	○	2009年(平成21年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月15日～17日	いのちの輝きを！ 明日に架ける健康・医療・福祉	347	76,500	7,200	保健医療福祉情報システム工業会
37	○	2010年(平成22年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月14日～16日	いのちの輝きを！ 明日に架ける健康・医療・福祉	341	79,150	7,600	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
38	○	2011年(平成23年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月13日～15日	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携をみざして～	303	77,130	6,800	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
39	○	2012年(平成24年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月18日～20日	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携をみざして～	317	81,550	7,000	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
40	○	2013年(平成25年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月17日～19日	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	380	81,788	8,500	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
41	○	2014年(平成26年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月16日～18日	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	397	80,260	8,500	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
42	○	2015年(平成27年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月15日～17日	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	356	82,149	8,500	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
43	○	2016年(平成28年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月13日～15日	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	336	80,942	8,500	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
44	○	2017年(平成29年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月12日～14日	健康・医療・福祉の未来をひらく ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	344	80,295	8,300	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
45	○	2018年(平成30年)	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	7月11日～13日	健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～	345	80,121	7,700	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
46	○	2019年(令和元年)	東京ビッグサイト (南展示棟、会議棟)	7月17日～19日	健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～	317	68,927	7,000	(一社)保健医療福祉情報システム工業会
47	予定	2020年(令和2年)	東京ビッグサイト (青海展示棟)	7月1日～3日	健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代や国境を越えて、いのちの躍動を～			7,000	(一社)保健医療福祉情報システム工業会

＜国際モダンホスピタルショー JAHIS ブースレイアウトの変遷＞



2000年



2005年



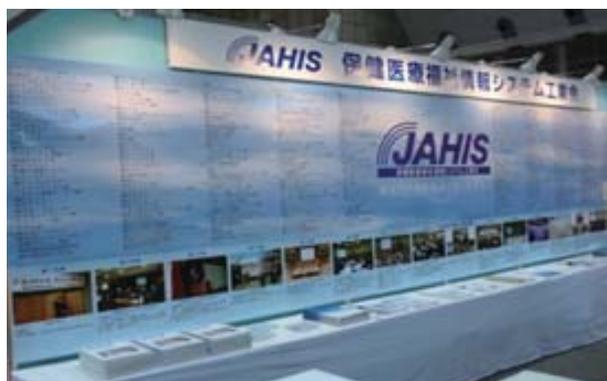
2006年



2007年



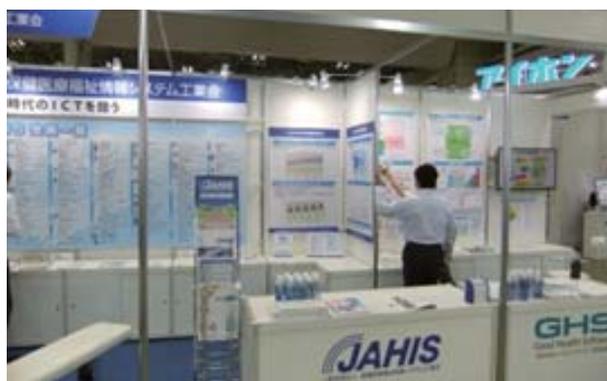
2008年



2009年



2014年



2018年

<2>国際モダンホスピタルショー2019活動報告

今年の国際モダンホスピタルショーは7月17日（水）～19日（金）にわたり、東京ビッグサイト南展示棟、会議棟にて開催されました。南展示棟の上下階を利用した開催で、医療情報システムゾーンは上下階に分かれて展示されましたが、特に問題なく例年通り活気ある3日間となりました。

(1) 国際モダンホスピタルショーJAHIS展示

JAHIS展示ブースにおいて、各年の開催テーマに沿ったパネル展示を実施し、来場される方々に向けてJAHIS活動の認知度向上のための活動を行っています。2019年は、JAHIS 25周年の区切りの年であるため、そのPRに工夫を凝らしました。具体的には、「会員一覧ポートの背景を25周年に変更」「25周年シールの作成」「JAHIS会員プレートに25周年シールを貼付」「25周年記念ノベルティの配布」など、会員やご来場された方々へ25周年をPRすることができました。

<開会式の様子>



開会式の様子



展示物（JAHIS会員一覧ボード）

今年のJAHIS会員の出展規模は共同出展を含めると70社となり、過去最高だった昨年から3社少ない出展者数でした。

例年、ご来場の会員の方々に会員一覧ボードに花の形のシールを貼っていただいておりますが、恒例のイベントで楽しみにしている会員の方々もおられ、定着していますが、今年は、25周年のPRとして花の形のシールではなく、25周年シールを貼っていただきました。また、JAHIS全会員にJAHISブースご来場のお願いについてのメールを2回発信し、JAHIS会員プレートの配布と、25周年シールの貼付けについてもお願いをしました。その効果があったか、初日午前中には会員30社のご来場をいただきました。



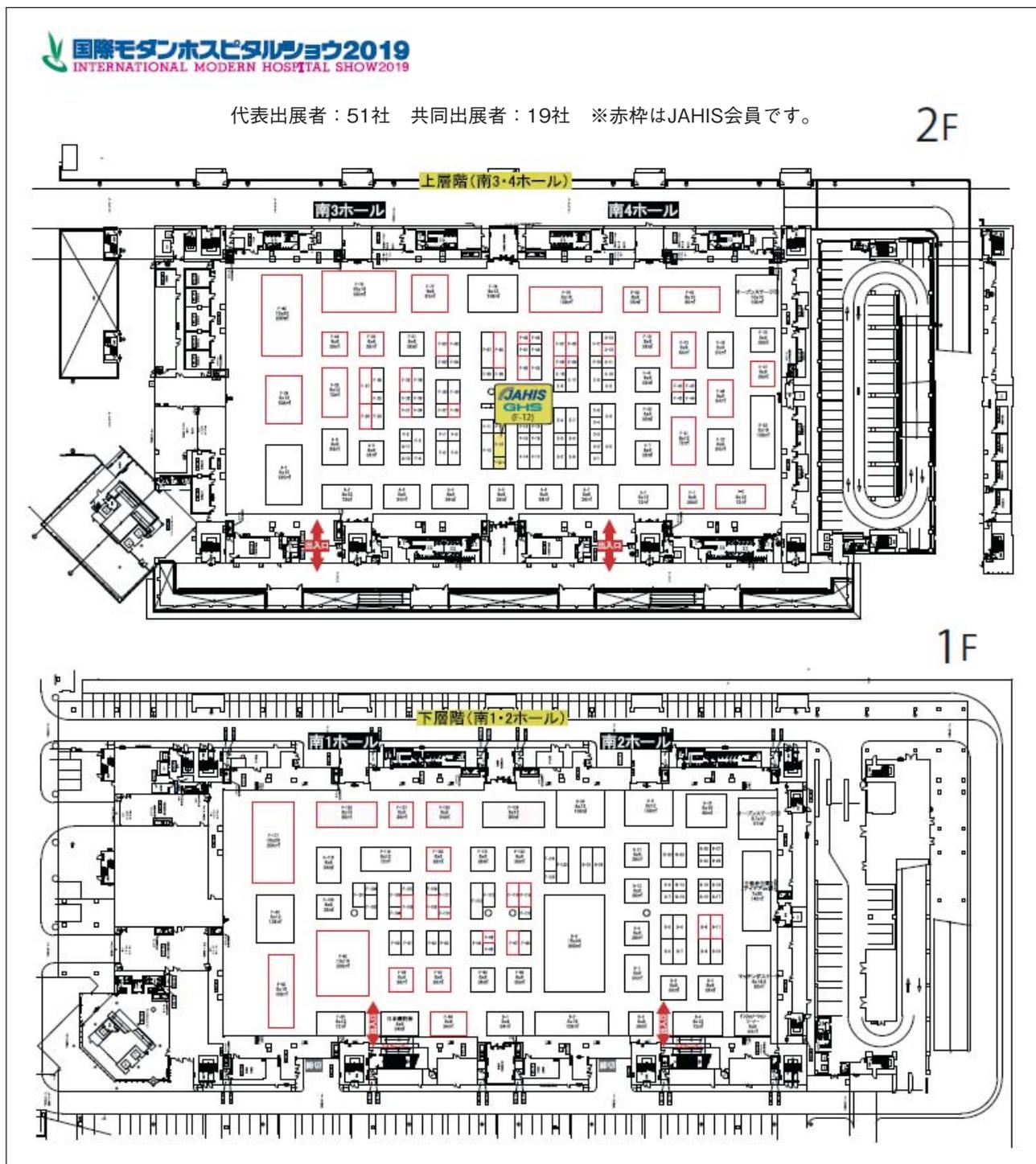
昨年同様、開放的なレイアウトにしました。



ご来場の138社に25周年シールをつけていただきました。

JAHIS会員は開催時375社（2019年6月末時点）となっており、今回も約2割の会員様にご出展をいただきました。

<JAHIS会員出展レイアウト> ※多くの会員にご出展をいただきました。



トピックス

今年も、一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会様（以下GHS）と連携して、出展をいたしました。昨年と同様、JAHISが2小間、GHSが1小間を隣り合わせた3小間での出展です。

昨年同様、両方のブースを往来できる通路を広くとり、お互いの来場客の方々に両団体の関係性などのご説明やご紹介が高まるようにしました。また、ガラス冷蔵ショーケースを置いて冷たいお茶を配り、来場客の方々に大変喜ばれました。3日間の活動を通じて、今回の通路拡大や受付の隣接などは大変有効であったと考えています。

両団体は、人材交流的にも関係性が高く、JAHISからも運営要員支援や配布資料の設置などについても連携をしました。来年も継続するのが望ましいとの印象を持ちました。

ぜひ来年も、皆様にお立ち寄りいただきやすい工夫を更にこらしていきたいと考えています。

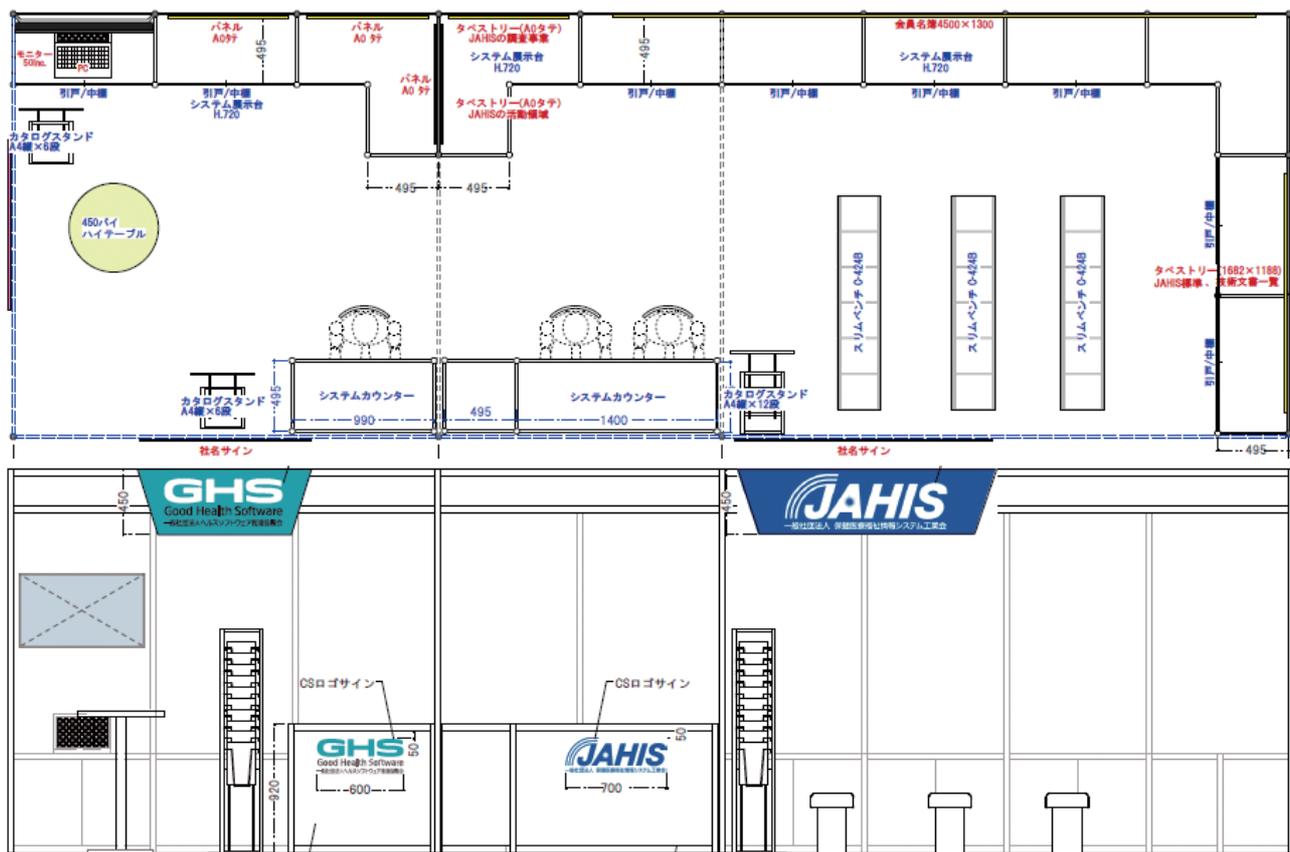
【今年もGHSと隣り合わせて3小間での出展です：JAHIS2小間、GHS1小間】



両社の受付を隣り合わせにしています。



冷蔵庫が大活躍でした。



昨年同様、社名表記のパネルデザインを合わせて、一体的な雰囲気を出しています。

開催年	会期・開催日	会場	テーマ	出展者数 (全体)	入場者数 (人)	展示面積 (㎡)
2011年 (平成23年)	7月13日～15日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携を目ざして～	303	77,130	6,800
2012年 (平成24年)	7月18日～20日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	いのちの輝きを！未来を創る健康・医療・福祉 ～さらなる連携を目ざして～	317	81,550	7,000
2013年 (平成25年)	7月17日～19日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	380	81,788	8,500
2014年 (平成26年)	7月16日～18日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の明るい未来へ ～連携による安心社会の実現を目指して～	397	80,260	8,500
2015年 (平成27年)	7月15日～17日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	356	82,149	8,500
2016年 (平成28年)	7月13日～15日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の新時代へ ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	336	80,942	8,500
2017年 (平成29年)	7月12日～14日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の未来をひらく ～連携と地域包括ケアの充実を目指して～	344	80,295	8,300
2018年 (平成30年)	7月11日～13日 3日間	東京ビッグサイト (東展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～	345	80,121	7,700
2019年 (令和元年)	7月17日～19日 3日間	東京ビッグサイト (南展示棟、会議棟)	健康・医療・福祉の未来をひらく ～世代と国境を越えた豊かな共生を目指して～	317	68,927	7,000

(2) 出展者プレゼンテーションセミナー（7月18日：B-5会場）

JAHISは毎年出展者プレゼンテーションセミナーの1枠を利用し、一般受講者の方向けに医療業界の最近の話題に関するセミナーを実施しています。今年も、「医療をめぐる動向ガイダンス5」と題して、5年連続で戦略企画部運営幹事 真野誠氏より、医療を取り巻く環境や国の方針に関する最新の話などを紹介するセミナーを実施しました。

講演内容は、医療業界、医療IT業界に様々な影響を与える社会保障制度における、様々な法整備やICT化推進などの代表的テーマについて国の方針を交えてご紹介、解説をしました。

当日は80名定員に対して88名も参加いただいて、今年も大盛況でした。受講者各位も大変熱心に聴講されており、回を重ねるごとに毎年こられている方も増加してきています。改めて最近の医療業界の話題に対する関心の高さが感じられました。

2019年セミナー参加者について

本セミナーは例年、事前申込みされた方よりも当日参加の出席が多く、今年も同様の傾向でした。



2019年セミナー会場の様子（会場は定員を大幅に超えて超満員でした。）

時間	内容	担当
第一部 講演会		
17:30～	開会挨拶	JAHIS 事業推進部 部長 福間 衡治
17:35～	ご来賓挨拶	日本大学名誉教授/JCHO横浜中央病院 ホスピタルショウ委員会委員長 大道 久 氏
17:40～	ご講演 「国際モダンホスピタルショウのみどころと今後の展望」	一般社団法人 日本経営協会 コンベンションセンター 部長 山下 正廣 氏
17:55～	JAHIS活動報告「JAHIS 25周年の歩み、成果」	JAHIS 運営会議 議長 高橋 弘明
第二部 交流会		
18:10～	開会挨拶	JAHIS 事業推進部 ホスピタルショウ委員会 委員長 吉岡 康文
18:15～	ご来賓挨拶	一般社団法人 日本病院会 副会長 大道 道大 氏
18:20～	乾杯 お食事、ご歓談スライド投影 — JAHIS25周年の歩み —	
19:20～	中締め	JAHIS 事務局長 鈴木 義規
19:30～	閉会	

●第一部 講演会

ホスピタルショウ委員会委員長の大道久様（日本大学 名誉教授）をお招きし、ご挨拶を賜りました。そして、一般社団法人 日本経営協会 コンベンションセンター部長の山下正廣様から国際モダンホスピタルショウの今後の展望についてお話しをいただきました。また、JAHIS活動報告として、25周年の歩みを発表することができました。



● 第二部 交流会

一般社団法人 日本病院会 副会長 大道道様をお招きし、ご挨拶を賜りました。そして、ご歓談のときに25周年の振り返りスライドを視聴し、大変盛り上がりました。



すぐに時間が過ぎ、名残惜しいなか閉会となりましたが、ご参加された方々には、ご満足いただけたと思います。今後も会員同士の交流について色々な企画を検討して参ります。

—以上—

事業推進部 日本薬剤師会学術大会併設 IT機器展示の歩み

事業推進部 日薬展示委員会



委員長
(PHC株)
田代 哲也
Tashiro Tetsuya



副委員長
(株)ユニケソフトウェアリサーチ
亀田 裕文
Kameda Hirofumi



副委員長
(三菱電機インフォメーションシステムズ株)
宮島 毅
Miyajima Tsuyoshi



副委員長
(株)ユニケソフトウェアリサーチ
山田 猛
Yamada Takeshi

日本薬剤師会学術大会は、昨年開催された山口県下関市の大会を以って第52回目を数えるに至った。薬局勤務の薬剤師が集まる大会としては年間を通じて最大規模の大会であり、学術発表、ポスターセッション等も年を追う毎にその数を増している。全国から集まる薬剤師の先生方が日頃の研究成果を発表し、また、その研究発表を求めて多くの先生方が集まって来る。3年前に東京で開催された第50回の記念大会では、参加者も13,500人を数える規模に至っており、会場のあちらこちらで熱心に討議を交わすセッションやポスターに見入る多くの先生方の様子が目に飛び込んで来た。

この大会に花を添えるのが併設して開催されるIT機器、薬科機器等の展示会である。JAHISとこの学術大会併設IT機器展示との関わりは、今を去ること約30年前、JAHISの前身である医事コンピュータ協議会の時代にその端を発する。JAHIS発足後、この事業は医事コンピュータ部会・調剤システム委員会、企画調査部会・普及推進委員会、そして現在の事業推進部・日薬展示委員会へと受け継がれ、現在では事業推進部の事業の柱のひとつとして大きな役割を担っている。

JAHIS発足当初はスタンダードブース20小間程度のささやかな展示会であったが、3年前の東京大会では、出展社数27社、内スタンダードブース18社66小間（内2小間JAHISブース）、フリーブース9社430㎡と過去最大規模に至り、他の展示コーナーに比べても圧倒的な広さを誇っている。毎回出展頂いている企業にとっては、この大会が年に1度の新製品発表の場としてすっかり定着した感があり、各出展企業より大きな成果が期待されているものと痛感している。

また、この併設展示では毎回JAHISコーナー（1小間又は2小間）を通じて、JAHIS医事コンピュータ部会、そして、調剤システム委員会の活動を紹介して来た。さらに、第38回広島大会と第40回兵庫大会では、医事コンピュータ部会・調剤システム委員会の協力を得て、ランチョンセミナーにも協賛した。いずれのセミナーにも立ち席が出るほど多くの先生方に参加頂き、JAHIS、あるいは医事コンピュータ部会、調剤システム委員会に対する大きな期待を感じ取ることができた。

トピックス

本年第53回大会は北海道札幌市での開催が予定されているが、本年も主催者である（社）北海道薬剤師会よりJAHIS宛に併設展示の取りまとめを依頼されている。これから先も永続的にこの事業を発展させるべく、また、出展頂く企業の方々にも喜んで頂けるように努力を重ねて参りたいと決意を新たにしているところである。

日本薬剤師会学術大会（1968年～2019年）

回	年度	開催地	開催月日	メインテーマ	登録者
1	1968(昭和43)	東京	4/3(水)～5(金)	なし(日薬創立7周年式典)	3,006
2	1969(昭和44)	愛知	4/6(日)～8(水)	なし	
3	1970(昭和45)	神奈川	4/2(木)～4(土)	なし	3,735
4	1971(昭和46)	福岡	4/9(金)～11(日)	70年代の薬剤師職能はどうあるべきか	
5	1972(昭和47)	大阪	4/7(金)～9(日)	医療における薬剤師の使命	4,780
6	1973(昭和48)	東京	10/11(木)～13(土)	なし(日薬創立80周年式典)	
7	1974(昭和49)	新潟	10/4(金)～5(土)	なし	2,014
8	1975(昭和50)	兵庫	9/20(土)～21(日)	地域医療と薬剤師	2,600
9	1976(昭和51)	宮城	10/23(土)～24(日)	国民の保健と薬剤師の使命	2,601
10	1977(昭和52)	東京	10/8(土)～9(日)	医療の中での薬剤師の積極的姿勢	2,104
11	1978(昭和53)	京都	10/16(月)～17(火)	国民の健康と薬剤師	2,400
12	1979(昭和54)	神奈川	10/11(木)～12(金)	生命と薬剤	3,113
13	1980(昭和55)	北海道	9/23(火)～24(水)	80年代の健康と薬剤	2,022
14	1981(昭和56)	広島	11/12(木)～13(金)	社会と薬剤師	2,510
15	1982(昭和57)	愛知	9/28(火)～29(水)	くすりと健康	2,742
16	1983(昭和58)	東京	9/17(土)～18(日)	なし(日薬創立90周年式典)	3,200
17	1984(昭和59)	沖縄	11/8(木)～10(土)	飛躍する薬剤師	2,150
18	1985(昭和60)	岩手	9/28(土)～29(日)	21世紀に向けはばたく薬剤師	2,337
19	1986(昭和61)	鳥取	9/13(土)～14(日)	情報化社会と薬剤師	2,300
20	1987(昭和62)	群馬	9/19(土)～20(日)	「はばたく薬剤師」躍進する未来に向かって	2,256
21	1988(昭和63)	岡山	11/12(土)～13(日)	高齢化社会と薬剤師—地域医療の活性化をめざして—	2,800
22	1989(平成元)	静岡	11/11(土)～12(日)	多様化社会に対応する薬剤師—鮮明なる職能の確立を求めて—	3,013
23	1990(平成2)	高知	11/10(土)～11(日)	社会が求める薬剤師—その実践! —	2,723
24	1991(平成3)	秋田	10/12(土)～13(日)	明日の健康と薬剤師—生きる喜びをになって—	3,273
25	1992(平成4)	富山	9/12(土)～13(日)	医療をやさしく支える薬剤師—セルフメディケーションにおける大衆薬の役割—	3,582
26	1993(平成5)	福岡	11/6(土)～7(日)	100年目の飛躍! 高齢化社会に向けて	5,295
27	1994(平成6)	千葉	11/19(土)～20(日)	医療環境と薬剤師—さわやかに長寿社会を生きるために— ★JAHIS発足	4,636
28	1995(平成7)	宮城	12/9(土)～10(日)	新医療時代の担い手をめざして—ファーマシューティカルケアの理念と実践—	4,760
29	1996(平成8)	長崎	11/3(日)～4(月)	西洋医学発祥の地・長崎からのメッセージ—新しい医療環境に生きる薬剤師像を—	4,351
30	1997(平成9)	東京	10/25(土)～26(日)	なし	6,653
31	1998(平成10)	北海道	9/19(土)～20(日)	なし	3,972
32	1999(平成11)	愛知	11/13(土)～14(日)	薬剤師—21世紀の保健・医療・福祉への貢献	5,928
33	2000(平成12)	大阪	10/21(土)～22(日)	新世紀における薬剤師の使命—2000年大阪より発進—	7,221
34	2001(平成13)	神奈川	10/7(日)～8(月)	21世紀 薬剤師—新たな展開	6,852
35	2002(平成14)	愛媛	10/26(土)～27(日)	めざします社会の架け橋—健康を守り、地球を守る—	3,363
36	2003(平成15)	福岡	10/12(日)～13(月)	薬剤師21世紀明日への挑戦—国民への情報提供とセルフマネジメント—	9,750
37	2004(平成16)	青森	10/10(日)～11(月)	いのちと薬剤師—医療人としての原点を考える—	3,680
38	2005(平成17)	広島	10/9(日)～10(月)	薬剤師大改革—大きな信頼と結果を—選ばれるために—	6,483
39	2006(平成18)	福井	10/8(日)～9(月)	生かされて生きる喜びの生活(くらし)と薬剤師—故きを温ねて新しい薬剤師像を探る—	5,055
40	2007(平成19)	兵庫	10/7(日)～8(月)	薬剤師ルネサンス—豊かな人間力の創造—	11,052
41	2008(平成20)	宮崎	10/12(日)～13(月)	地域医療に生きる—いつも誰かのそばに—～神話と太陽の国から～	7,070
42	2009(平成21)	滋賀	10/11(日)～12(月)	薬剤師新時代の鼓動—マザーレイクからの発信—	9,443
43	2010(平成22)	長野	10/10(日)～11(月)	求められ・応えられる薬剤師へ—みずすずかる信濃の国から思いをこめて—	7,592
44	2011(平成23)	宮城	—	(東日本大震災のため中止)	—
45	2012(平成24)	静岡	10/7(日)～8(月)	未来を奏でる薬剤師響奏曲—その職能は新たなステージへ—	7,437
46	2013(平成25)	大阪	9/22(日)～23(月)	薬剤師の新たな使命—120年の歴史を踏まえて—	15,135
47	2014(平成26)	山形	10/12(日)～13(月)	オール薬剤師の新たなあゆみ—～羽の国やまがたから発信—	6,119
48	2015(平成27)	鹿児島	11/22(日)～23(月)	噴き上がれ!湧き上がれ!私たちの熱き思い—地域に求められる薬剤師として—	7,294
49	2016(平成28)	愛知	10/9(日)～10(月)	プロフェッションを追求する—Best and beyond—	9,773
50	2017(平成29)	東京	10/8(日)～9(月)	Pharmacists Practicing with Pride ～新たな時代に向けて、さらなる飛躍～	13,415
51	2018(平成30)	石川	9/23(日)～24(月)	人として、薬剤師として。	8,471
52	2019(令和元)	山口	10/13(日)～14(月)	原点	

※第21回岡山大会より医事コンピュータ協議会にて取りまとめ開始

※第27回千葉大会よりJAHISにて取りまとめ開始

※第38回広島大会にて「開発者に聞く、電子薬歴活用の場面と期待」ランチョンセミナー協賛

※第40回兵庫大会にて「調剤薬局におけるセキュリティについて」ランチョンセミナー協賛

世界、日本における標準化の解説

1 世界の標準化の動向

標準化推進部会国際標準化委員会 委員長
(日本電気株)

岡田 真一 Okada Shinichi



はじめに

JAHISの国際的標準化活動をまとめたものとして「国際標準化総覧」を2019年3月に発行しています。以下の文章は、「国際標準化総覧」の中から一部を抜粋して情報を更新したものです。

JAHISの国際活動についてご関心がある方は、下記URLに国際標準化総覧、HIMSS報告書などを掲載していますので是非ご覧ください。

https://www.jahis.jp/sections/id=68?contents_type=27

医療情報システムに関連する標準化の国際動向

医療情報システムに関連する標準化は、大きく用語・コード、メッセージ交換規約、セキュリティ・患者安全に分類することができます。国際的にはISO、CEN、HL7、DICOMのような団体が標準化を進めています。

1) 用語・コード

用語・コードの世界標準に関しては世界保健機関（WHO: World Health Organization）の国際疾病分類体系を定めたICD（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems）やIHTSDO（International Health Terminology Standards Development Organization）によって管理されているSNOMED-CT（Systematized Nomenclature of Medicine-Clinical Terms）などが有名です。現在ICDは1990年に改訂された最新の第10版（ICD-10）が広く使用されていますが、2018年6月にICD-11が公表されました。

ISO 13606

医療施設間、地域間あるいは国家間で医療情報交換を行う場合、用語の意味的な相互運用性と医療の質や安全の確保が重要です。CENによってCEN/EN13606 Health informatics - Electronic health record communication という標準が制定されました。この標準の中で、注目すべきなのがEHRの情報

モデルとして情報構造と臨床知識を分離した2段階のモデリングを採用し、後者はアーキタイプ (Archetype) と呼ばれる「従来システムのデータの臨床に直結した部分を分離し、臨床分野の変化に臨床の専門家が決めた内容を反映する仕組み」を定義したことです。この規格は2008年から2010年の間に5パートのISO標準となりました。その後、臨床情報モデリングイニシアティブCIMI やHL7 FHIR との連携やEHRの実装の広がりを反映した検討が行われ、2019年6月に全5パートの改訂が完了しました。

ISO 13606 Health informatics — Electronic health record communication

(保健医療情報 EHRコミュニケーション)

Part 1: Reference Model	参照モデル
Part 2: Archetypes Interchange Specifications	アーキタイプ交換仕様
Part 3: Reference Archetype and Term Lists	参照アーキタイプと用語リスト
Part 4: Security	セキュリティ
Part 5: Interface Specification	インタフェース仕様

2) メッセージ交換規約

(1) HL7

日本国内ではバージョン2.x シリーズが広く普及していますが、これを更にオブジェクト指向およびモデリング手法を適用して体系化したバージョン3 も規格化されています。また、バージョン3 ではCDA (Clinical Document Architecture) という、XML表現による診療に関する文書の電子的交換標準も規定されています。CDA Release2およびこれらの基準となるデータモデル (RIM、Reference Information Model)、機能モデル (Functional Model Release 1.1) などが、ISO で国際標準となっています。

最近では、SOA にもとづくHL7 のWeb サービスフレームワークや、新しい医療情報相互運用のためのフレームワークFHIR (Fast Health Interoperable Resources) が提唱されています。FHIR は、これまでの HL7 の各標準仕様のよい部分を生かしつつ、最新のウェブ標準に対応して、特に実装しやすさに重点が置かれており、米国を中心に普及が進んでいます。

(2) DICOM

DICOM規格は、CTやMRIといった医用画像機器が撮影した医用画像および付随する情報のフォーマットと、それら情報を扱う医用画像機器やシステム間の通信プロトコル関係の規格化作業を行っています。DICOMはオブジェクト指向モデルに基づき画像や情報を定義し、発行以来世界中で広く普及してきましたが、この間の技術革新などには補遺 (Supplement) や是正提案 (Correction Proposal) を発行することで対応が図られてきています。現在は、WG-27 (Web Technology for DICOM) において、FHIRと同様、最新のWeb標準に対応したDICOM web規格の整備が進み、導入も始まっています。

(3) MFER

MFERは、Medical waveform Format Encoding Rulesの省略で、医用波形標準化記述規約と和訳されています。心電図などの医用波形を記述する規格として日本からISOに提案され、2007年に公開後、規格番号の変更があり、2015年にISO 22077としてPart1、2、3が国際標準規格となっています。

ISO 22077 Health informatics — Medical waveform format (保健医療情報 医療波形フォーマット)		
Part1:Encoding rules	記述標準	2015年発行
Part2:Electrocardiography	標準12誘導心電図	2015年発行
Part3:Long term electrocardiography	ホルター心電図	2015年発行
Part4:Stress test electrocardiography	運動負荷心電図	2019年承認 発行手続き中
Part5:Neurophysiological signals	神経生理学的信号	策定中

(4) SS-MIX2

SS-MIX2は医療機関を対象とした医療情報の交換・共有のための規約で、厚生労働省標準規格となっています。2019年4月のISO TC215ヨーテボリ（スウェーデン）会議で日本からの提案によって国際規格として検討を進めていくことが承認されました。ISOに提案された名称は以下のようになっています。

Hierarchical Structure Specifications of HL7 Message and Documents Storage (SS-MIX2)

(HL7メッセージおよび文書蓄積の階層構造仕様)

3) セキュリティ・患者安全

医療分野は、患者安全の見地からの医療情報システムの真正性、可用性の維持や、患者の病歴情報など要配慮個人情報情報の機密性の確保が求められる分野であり、情報セキュリティに対する十分な配慮が必要です。情報セキュリティに関する一般的な技術標準はISO/SC27で検討されていますが、医療に特化したところはISO/TC215 WG4、JWG7やHL7 Security WGなどで標準化およびその利用に際してのガイドラインの作成が行われています。

(1) セキュリティ

ISO/TS 11633-1 Health informatics -- Information security management for remote maintenance of medical devices and medical information systems -- Part 1: Requirements and risk analysis (医療機器および医療情報システムのリモートメンテナンスのための情報セキュリティ管理-パート1：要件とリスク分析) は、JAHIS標準16-003リモートサービスセキュリティガイドラインをもとに策定されたものです。2019年にTRからTSに改定されました。パート2の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の実装についてはISO 27002:2013と整合をとるための改定作業が進められています。

(2) 患者安全

ヘルスソフトウェアの製品安全規格として2016年にIEC 82304-1が発行されました。これは2018年にJIS T 82304-1としてJIS規格となりました。このIEC 82304-1に代表されるように、これまでの規格は医療機器プログラムを対象としていたものでしたが、最近は医療機器プログラムを含むヘルスソフトウェアにスコープを拡大した規格が多数提案され、策定が進められています。

4) JAHISの国際標準化活動

JAHISではISO/TC215 (WG1：アーキテクチャー、WG2：相互運用性、WG4：セキュリティ、JWG7：患者安全)、HL7、DICOM (内視鏡分野、病理分野)、IHE (臨床検査分野、内視鏡分野) に国際エキスパートを派遣して積極的に参画しています。

2 日本の標準化の動向



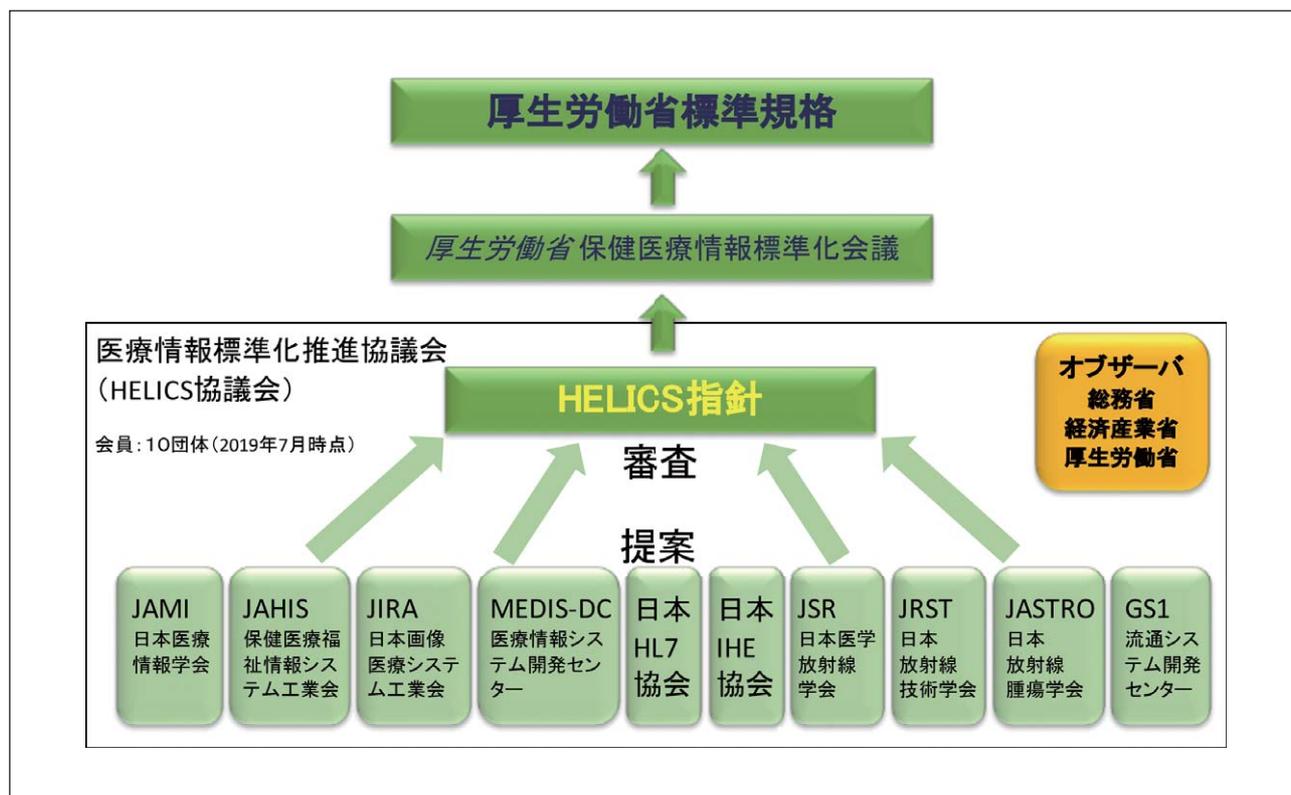
標準化推進部会国内標準化委員会 委員長
(日本電気株)

佐々木 文夫 Sasaki Fumio

医療、保健、福祉の領域でシステム間やサービス事業者間の相互運用性を高めるためには、フォーマット、プロトコル、データ交換規約などの標準化は欠かせない。JAHISは設立当初から保健医療福祉情報システムに関する標準化の推進に取り組んできた。

1) 日本における医療情報標準化の枠組み

国内ではJAHISをはじめ多くの団体が医療保健福祉分野の標準化活動を行っているが、内外で作成された標準規格で、国内の医療情報分野に適用し利用することが望ましい規格を、医療情報標準化推進協議会（HELICS協議会）において評価審査しHELICS指針として定めている。またHELICS指針の中から厚生労働省が採用を推奨する厚生労働省標準規格が選定される。2019年7月にはHELICS協議会が一般社団法人化されて公益性、透明性がより一層高められることとなった。



厚生労働省標準規格制定の枠組み

2019年9月に開催された保健医療情報標準化会議では次の3規格が厚生労働省標準として推薦されている。a) データ入力用書式取得・提出に関する仕様 (RFD) : 一般社団法人日本IHE協会提案、b) HL7 CDA に基づく退院時サマリー規約 : 日本HL7協会提案、c) 標準歯式コード仕様 : 一般財団法人医療情報システム開発センター提案

退院時サマリーはこれまで標準化が難しいとされてきたが、今回HELICS指針、厚生労働省標準となったことにより、今後複数の医療機関間での共有が促進されることが期待される。

2) JAHISにおける標準化活動

2019年も各委員会において標準化活動を積極的に行っていただき、以下のJAHIS標準とJAHIS技術文書（以下、JAHIS標準類）を制定することができた。その中には日本から提案し、ISO規格として採用されたものもある。

①JAHIS標準

- ・18-007 健康診断結果報告書規格Ver.2.0
- ・18-006 JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0 (ISO17090-4)
- ・18-005 JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約Ver.2.0

②JAHIS技術文書

- ・19-103 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.3.0
- ・19-102 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.2.3
- ・19-101 JAHIS院外処方箋2次元シンボル記録条件規約Ver.1.5
- ・18-102 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0

JAHIS標準類は制定後3年を目安に改定を行うことを基本としているが、過去の実証事業成果などを元に制定された標準類の中には、長らく改定がなされず最新技術動向と合わないものも出てくる。そのような標準類を利用者に旧版と分かりやすくできるよう、標準類制定規程の見直しも行っている。

また現在はHELICS指針として申請できるのはJAHIS標準に限られているが、いくつかの技術文書についてもHELICS指針として申請して欲しいとの要請が国内から上がっている。その実現に向けて検討を進めていきたい。

3) 標準的Personal health records (PHR) 実現に向けた取り組み

2018年7月の社会保障審議会医療部会において各社の電子カルテシステムが保持する医療情報の標準化について意見が出され、その後国内で様々な形での議論が行われた。その中の一つの取り組みとして標準的PHRとなる次世代健康医療記録システムの共通プラットフォーム実現を目指すNeXEHRSCONソーシアムがあり、JAHISもその賛助会員となっている。NeXEHRSCONでは米国HL7協会のFHIR技術を用いて個人の健康・医療記録の移転を想定しているが、CONソーシアムと併行する形で日本医療情報学会（JAMI）では次世代健康医療記録システム共通プラットフォーム研究会とFHIR研究会を設置し、日本においてPHRを実装する際のコンセプト、共通プラットフォームのあり方、医療制度と法制度の課題も含めて議論するとしている。

FHIRとは米国のMeaningful use政策で整備された、RESTfulなWebサービスを用いて医療情報（リソース）を交換（GET、POST、PUT、DELETE）する技術で、短期間での導入を目的の一つとしている。JAMIの研究会配下にHL7FHIR日本実装検討WGが置かれ、日本におけるFHIR実装に向けた検討を行うこととなっている。

ヘルスケア分野における 情報セキュリティに関する 標準化への取り組み

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
(三菱電機株)

茗原 秀幸 Miyohara Hideyuki



1. はじめに

本稿では、JAHISセキュリティ委員会におけるヘルスケア分野の情報セキュリティに関する標準化における取り組みについて解説する。まず、標準化に対するスタンスや方針の説明を行い、次に作成された標準類の解説、そして国際標準化活動への取り組みについての解説を行う。

2. セキュリティ委員会のJAHIS標準類策定の目的

セキュリティ委員会としては、標準類策定の目的として、(1) 法令順守、(2) 相互運用性の確保、(3) 社会全体の最適化の三つを掲げている。産業界として、これら三つの目的を満たすことのできる適切な製品やサービスを提供することを念頭に置き、必要な規約、実装ガイド、マネジメントガイドライン等を策定している。その際、考慮すべき要素として、国等の規制による要件の順守と標準化団体が策定した各種標準との整合性の確保が挙げられる。国等の規制の代表的なものとしては、個人情報保護法、e文書法、電子署名法、不正アクセス禁止法、不正競争防止法等があり、JAHIS標準類の策定においては、これら法令を遵守する内容としている。特に、厚生労働省の「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」(以下「安全管理ガイドライン」)はヘルスケア分野における情報システムの事実上の実装要件となっているため、JAHIS標準類策定においては整合性を確保し、安全管理ガ

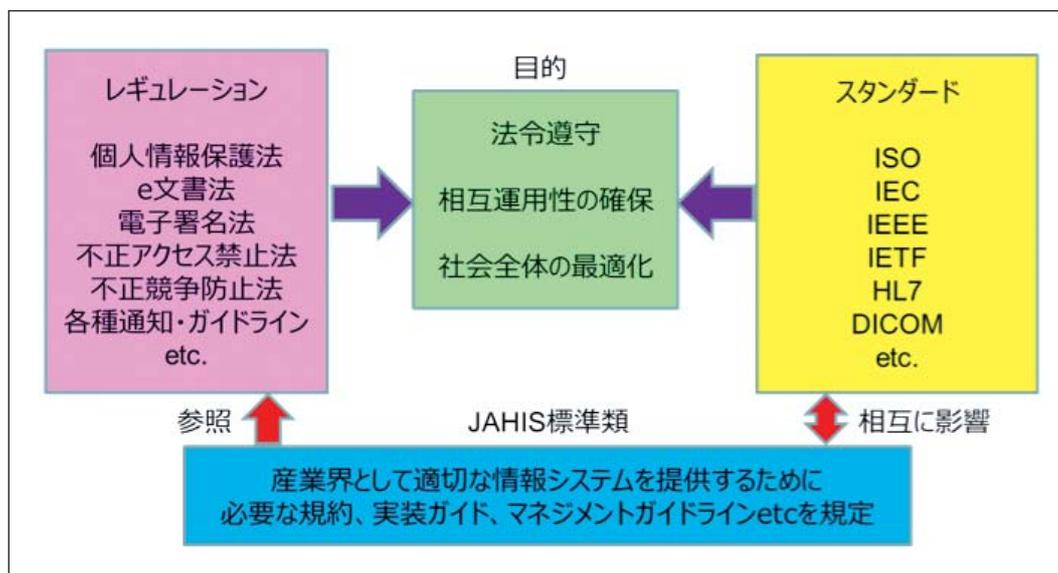


図-1 ヘルスケアセキュリティ分野におけるレギュレーションとスタンダード

イドライン改定に応じて修正箇所に対応したJAHIS標準類の改定も実施している。標準化団体としては、ISO、IEC、IEEE、IETF、HL7、DICOMなどがあり、有用な国際標準を積極的に採用することで適切な相互運用性を確保するとともに、必要に応じてJAHISから標準化団体に対して働きかけを行うことで、業界標準であるJAHIS標準類をベースとした国際標準の整合性確保の実現等を行っている。特にISOに対しては、ISO/TC215WG4におけるJAHIS標準類のISOへの提案や、出版済みのヘルスケアセキュリティ関連のISO規格のJAHIS標準への取り込みを積極的に実施している。

3. セキュリティ委員会が策定したJAHIS標準類の考え方

本稿を執筆した2019年11月時点で10件のJAHIS標準類を策定している。JAHIS標準8件、JAHIS技術文書2件となっている。各標準類の概説については以下を参照願う。

17-008 保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン	電子保存・外部保存システムにおける技術的対策としてベンダーが整備すべきものを規定
13-009 ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約	医療情報システムにおける監査証跡としての監査LOGのメッセージを規定
17-006 製造業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド	医療情報システムの技術的対策の実装内容をベンダーが自ら説明するフォーマットを規定
16-003 リモートサービスセキュリティガイドライン	リモート保守などのリモートサービスを実施する際のサービスラーとして考慮すべき事項を規定
18-001 HPKI対応ICカードガイドライン	HPKI証明書をICカードに格納した場合のHPKIへのアクセスメソッドを規定
18-006 ヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格	HPKIを利用して否認防止のための電子署名を行う際の手続きを規定
14-005 HPKI電子認証ガイドライン	HPKIを利用して本人確認などの認証を行う際の考慮すべき事項を規定
18-004 シングルサインオンにおけるセキュリティガイドライン	病院内外の複数システムにおいてシングルサインオンを実現するための要求事項とリスクアセスメントの考え方を記載

表-1 策定済みJAHIS標準（8件）

16-103 セキュアトークン実装ガイド・機器認証編	医療機関内における無線接続機器の機器認証のためクレデンシャルを、セキュアに格納・利用するための考慮事項を記載
17-105 セキュアトークン実装ガイド・ノード認証編	医療機関内、施設間などにおけるノード認証のためのクレデンシャルを、セキュアに格納・利用するための考慮事項を記載

表-2 策定済みJAHIS技術文書（2件）

策定にあたっては、JAHISは工業会組織であるため、医療サービス提供者（医療機関等）や情報システムサービス提供者（クラウドサービス事業者等）の視点ではなく、あくまでベンダーの視点でJAHIS標準類を策定している。しかしながら、近年はJAHIS会員各社が情報システムサービス事業に参入する事例が増え、クラウド化が社会的要請となりつつあることを踏まえ、情報システムサービス提供者の視点でのJAHIS標準類の策定に取り組んでいる。

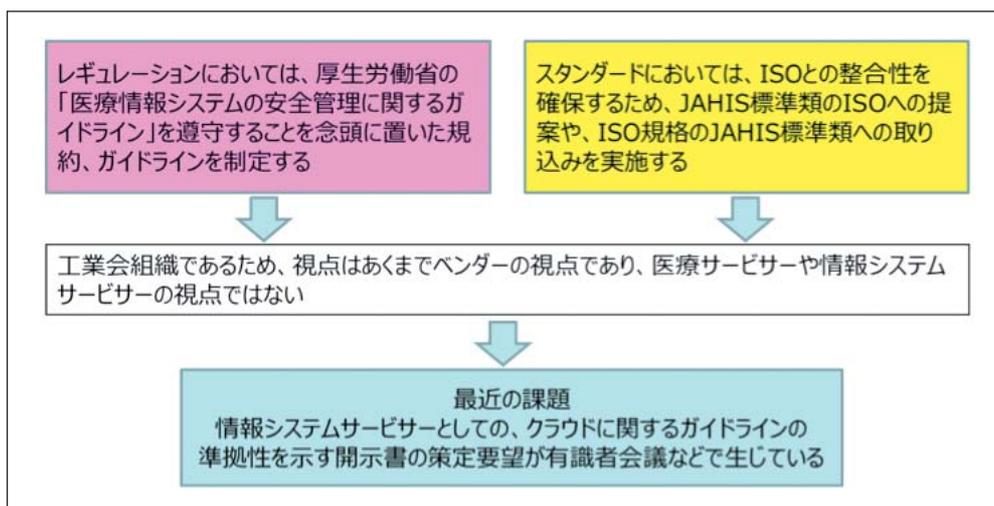


図-2 セキュリティ委員会のJAHIS標準類策定における考え方

4. 国際標準化活動への取り組み

セキュリティ委員会は前述の通りISO/TC215WG4において提案活動等を実施している。

ISO/TC215WG4においては、以下のスコープの下で国際標準の策定が行われている。

ヘルスケア情報領域におけるセキュリティとプライバシー保護に関する標準の策定を以下のために行う。

- (1) ヘルスケア情報の完全性、機密性、可用性の保持と拡大
- (2) 患者安全に悪影響を与えるものからのヘルスケア情報システムの防護
- (3) 個人情報に関わるプライバシー保護
- (4) ヘルスケア情報システムの利用者に対する責任の明確化

セキュリティ委員会は主として (1)、(3) に関連する規格を担当しており、(2) については安全性品質企画委員会が担当している。(4) は両委員会の共通事項である。個別のJAHIS標準と国際標準との関係については以下の通りとなっている。

13-009	ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約	RFC3881, DICOM3.0Part15を参照標準とし、ISO27789のベースの規格となった ISO27789出版を受け完全に整合するよう改訂
16-003	リモートサービスセキュリティガイドライン	SPC White Paperを参考にJIRAが立案し、JAHISと合同でメンテナンスを実施している ISO/TR11633-1,2のベースの規格となった ISO/TS11633-1は本JAHIS標準をもとに策定
18-001	HPKI対応ICカードガイドライン	ISO/IEC7816-4,8,15を参照標準とし、日本医師会のHPKI対応ICカード発行時のベースの規格となった
18-006	ヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格	ISOのCAAdES, XAdES, PA dES規格 (14533) を参照標準とし、本JAHIS標準と完全整合する形でISO17090-4改定が行われている
14-005	HPKI電子認証ガイドライン	本JAHIS標準と完全整合する形で電子認証の要求事項をまとめたISO17090-5として国際標準として発行された

表-3 JAHIS標準と国際標準の関係

5. おわりに

セキュリティ委員会としては、これからも会員各社への貢献を念頭に置き、前記の考え方に基づきJAHIS標準類の新規策定やメンテナンスを実施するとともに、国際標準との整合性確保や安全管理ガイドラインとの整合性確保も継続して実施していく。また、事業推進部やJIRAのセキュリティ委員会と協力してJAHIS標準類の啓発活動も継続して行っていく所存である。

年度別運営幹部一覽

2015年度

1) 役員名簿

会 長	東原 敏昭	(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長兼COO
副 会 長	富田 茂	(株)NTTデータ ヘルスケア事業部 第一統括部長
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	佐藤 和喜	日本アイ・ピー・エム(株) 理事
副 会 長	高尾 誠一	日本電気(株) 理事
副 会 長	山根 健司	パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長
副 会 長	合田 博文	富士通(株) 特命顧問
理 事	秦 和義	コニカミノルタ(株) 執行役 ヘルスケア事業本部長
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役社長
監 事	寺内 信夫	(株)EMシステムズ 常務取締役
監 事	大谷 淳	三菱電機(株) インフォメーションシステム業務部 部長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。
(2015年6月9日)

2) 部会・委員会名簿

■運営会議

議長	藤岡宏一郎	(株)日立製作所
副議長	青木 順	日本電気(株)

コンプライアンス委員会

委員長	藤岡宏一郎	(株)日立製作所
副委員長	坂庭 一彦	パナソニック ヘルスケア(株)

戦略企画部

部長	為国 雄一	(株)日立製作所
運営幹事 (運営部担当)	岸本 芳典	(株)日立製作所
運営幹事 (総務担当)	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
運営幹事 (標準化推進担当)	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)
運営幹事 (医事コンピュータ担当)	松村 一世	パナソニック ヘルスケア(株)
運営幹事 (医療システム担当)	高橋 俊哉	富士通(株)
運営幹事 (保健福祉システム担当)	中光 敬	(株)NTTデータ
運営幹事 (事業推進担当)	真野 誠	日本電気(株)
特命部長	篠田 英範	JAHIS

事業企画推進室

室長	吉村 仁	JAHIS
副室長	野々村辰彦	JAHIS
副室長	真野 誠	日本電気(株)

調査委員会

委員長	竹腰 典弘	日本電気(株)
副委員長	武田 芳郎	東芝メディカルシステムズ(株)

企画委員会

委員長	石井 雅弘	(株)NTTデータ
副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)

保健医療福祉情報基盤検討委員会

委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副委員長	西原栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)

事業推進体制検討委員会

委員長	為国 雄一	(株)日立製作所
副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)

ヘルスソフトウェア対応委員会

委員長	黒野 満夫	日本電気(株)
副委員長	谷口 克己	富士通(株)
副委員長	葉山 幸治	パナソニック ヘルスケア(株)

SS-MIX仕様策定TF

リーダー	下邨 雅一	富士通(株)
------	-------	--------

■総務会

会長	浅野 正治	日本アイ・ピー・エム(株)
副会長	中村 斉	(株)日立製作所
副会長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副会長	木戸須美子	東芝メディカルシステムズ(株)

■標準化推進部会

部会長	大沢 博之	東芝メディカルシステムズ(株)
副部会長	丹治 夏樹	日本電気(株)
副部会長	留奥 修	日本アイ・ピー・エム(株)
副部会長	安藤 慶祥	富士通(株)

国内標準化委員会

委員長	佐々木文夫	日本電気(株)
副委員長	下邨 雅一	富士通(株)
副委員長	留奥 修	日本アイ・ピー・エム(株)

●標準化マップWG

リーダー	佐々木文夫	日本電気(株)
------	-------	---------

●文字セットWG

リーダー	佐々木文夫	日本電気(株)
------	-------	---------

国際標準化委員会

委員長	丹治 夏樹	日本電気(株)
副委員長	稲岡 則子	日本アイ・ピー・エム(株)

●ベッドサイドデバイス通信拡大WG

リーダー	田中 雅人	日本光電工業(株)
------	-------	-----------

●EHRシステム機能モデル検討TF

リーダー	丹治 夏樹	日本電気(株)
------	-------	---------

普及推進委員会

委員長	岩津 聖二	富士通(株)
副委員長	齋藤 直和	日本電気(株)

安全性・品質企画委員会

委員長 岡田 真一 日本電気(株)
副委員長 岡田 順二 富士通(株)

■医事コンピュータ部会

部会長 小宮 宏之 パナソニック ヘルスケア(株)
副部会長 石井 雅弘 (株)NTTデータ
副部会長 菊地 浩人 日本電気(株)
副部会長 岩崎 孝彦 富士通(株)

医科システム委員会

委員長 野村 英行 (株)日立製作所
副委員長 清水 力 (株)NTTデータ
副委員長 辻 雅美 日本事務器(株)
副委員長 吉鶴 博文 パナソニック ヘルスケア(株)

●医科改正分科会

リーダー 西口 妙子 日本電気(株)

●医科標準化分科会

リーダー 野村 英行 (株)日立製作所

●電子点数表分科会

リーダー 西田 浩二 富士通(株)

歯科システム委員会

委員長 大倉 慈 (株)ノーザ
副委員長 森野 國男 (株)アキラックス
副委員長 多貝 浩行 (株)モリタ
副委員長 川越 浩一 (株)ミック

●歯科電子レセ分科会

リーダー 川越 浩一 (株)ミック

●版下販売分科会

リーダー 森野 國男 (株)アキラックス

●歯科改正分科会

リーダー 多貝 浩行 (株)モリタ

調剤システム委員会

委員長 竹中 裕三 パナソニック ヘルスケア(株)
副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
副委員長 加藤 明 (株)ユニケソフトウェアリサーチ
副委員長 濱田 悟 日立メディカルコンピュータ(株)

●調剤改正分科会

リーダー 大森 政明 (株)EMシステムズ
サブリーダー 濱田 悟 日立メディカルコンピュータ(株)

●調剤標準化分科会

リーダー 武井 心彩 パナソニック ヘルスケア(株)
サブリーダー 清水 克彦 日立メディカルコンピュータ(株)

介護システム委員会

委員長 畠山 仁 富士通(株)
副委員長 林 秀樹 パナソニック ヘルスケア(株)
副委員長 塚田 未来 (株)ワイズマン
副委員長 高橋 和彦 (株)日立システムズ

●介護改正分科会

リーダー 畠山 仁 富士通(株)
サブリーダー 林 秀樹 パナソニック ヘルスケア(株)
サブリーダー 塚田 未来 (株)ワイズマン
サブリーダー 梅津 仁 NDソフトウェア(株)

●医療訪問看護報酬改定対応WG

リーダー 高橋 和彦 (株)日立システムズ
サブリーダー 新 文也 (株)南日本情報処理センター

マスタ委員会

委員長 二階堂 誠 東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長 佐藤 浩史 パナソニック ヘルスケア(株)
副委員長 浅井 繁治 日本事務器(株)
副委員長 塩野 友尋 日立メディカルコンピュータ(株)

電子レセプト委員会

委員長 西口 妙子 日本電気(株)
副委員長 青山 智 富士通(株)
副委員長 大西 仁 東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長 松永 錦弥 パナソニック ヘルスケア(株)

DPC委員会

委員長 舌間 康幸 日本アイ・ピー・エム(株)
副委員長 竹井 和浩 富士通(株)
副委員長 寺岡 達也 日本電気(株)
副委員長 濱谷 次郎 (株)健康保険医療情報総合研究所

■医療システム部会

部会長 下邨 雅一 富士通(株)
副部会長 菅原 嘉伸 日本電気(株)
副部会長 為国 雄一 (株)日立製作所
副部会長 白鳥 栄治 東芝メディカルシステムズ(株)

電子カルテ委員会

委員長 並川 寛和 日本電気(株)
副委員長 岡 和彦 東芝メディカルシステムズ(株)

●患者安全ガイド輸血編WG

リーダー 高山 和也 富士通(株)

検査システム委員会

委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
副委員長 河野 努 日本光電工業(株)
副委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
副委員長 川田 剛 アイテック阪急阪神(株)

●放射線治療WG

リーダー 香坂 浩之 エレクタ(株)

●検査レポート検討WG

リーダー 平井 正明 日本光電工業(株)

●DICOM WG

リーダー 近藤 恵美 サクラファインテックジャパン(株)

臨床検査システム専門委員会

専門委員長 川田 剛 アイテック阪急阪神(株)

●臨床検査データ交換規約改定作業WG

リーダー 千葉 信行 (株)エイアンドティー

●POCTデータ交換標準化検討WG

リーダー 三沢 泰一 ラジオメーター(株)

●内視鏡部門システム専門委員会

専門委員長 河野 努 日本光電工業(株)

●病理・臨床細胞部門システム専門委員会

専門委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
副専門委員長 近藤 恵美 サクラファインテックジャパン(株)

部門システム委員会

委員長 大串 英明 富士通(株)

副委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)

●病棟業務支援システム専門委員会
 専門委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 副専門委員長 安藤 智昭 (株)ケアコム

●物流システム専門委員会
 専門委員長 大申 英明 富士通(株)
 副専門委員長 岩嶋 有里 NECソリューションイノベータ(株)

セキュリティ委員会
 委員長 茗原 秀幸 三菱電機(株)
 副委員長 中山 良幸 (株)日立製作所
 副委員長 江崎 智 日本電気(株)

●電子保存WG
 リーダ 江崎 智 日本電気(株)

●監査証跡WG
 リーダ 西田慎一郎 (株)島津製作所

●HPKI電子署名規格作成WG
 リーダ 茗原 秀幸 三菱電機(株)

●JAHIS-JIRA合同リモートサービスセキュリティ作成WG
 リーダ 松本 義和 サイバートラスト(株)

●セキュアトークンWG
 リーダ 谷内田益義 (株)リコー

●シングルサインオンWG
 リーダ 山岡 弘明 富士通(株)

●JAHIS-JIRA合同開示説明書WG
 リーダ 下野 兼揮 (株)グッドマン

相互運用性委員会
 委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
 副委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副委員長 窪田 成重 富士通(株)

●メッセージ交換専門委員会
 専門委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副専門委員長 平井 正明 日本光電工業(株)
 副専門委員長 高坂 定 (株)メディック総研

●HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG
 リーダ 窪田 成重 富士通(株)

●HIS-RISメッセージ交換標準化WG
 リーダ 塩川 康成 東芝メディカルシステムズ(株)

●病名情報メッセージ交換標準化WG
 リーダ 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

●生理検査メッセージ交換標準化WG
 リーダ 吉村 尚郎 日本光電工業(株)

●注射処置標準化WG
 リーダ 中田 英男 日本電気(株)

●データ交換規約共通編作成WG
 リーダ 中田 英男 日本電気(株)

●PCD-WG
 リーダ 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)

●データ互換性専門委員会
 専門委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

■保健福祉システム部会
 部長 富田 茂 (株)NTTデータ
 副部長 成清 智常 (株)日立製作所

副部長 西原栄太郎 東芝メディカルシステムズ(株)

地域医療システム委員会
 委員長 森田 嘉昭 富士通(株)
 副委員長 田中 智康 (株)NTTデータ
 副委員長 外尾 和之 日本電気(株)

●医療介護連携WG
 リーダ 光城 元博 (株)日立メディコ
 サブリーダー 廣田 史門 (株)久保田情報技研
 サブリーダー 保坂 雅樹 (株)モアソフト

健康支援システム委員会
 委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)
 副委員長 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)
 副委員長 井上 裕之 (株)NTTデータ

●健康情報技術WG
 リーダ 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

●データ分析・活用モデル検討WG
 リーダ 岩田 淳也 (株)日立製作所
 サブリーダー 安東 正貴 日本電気(株)

●JAHIS-日本HL7協会合同 健康診断結果報告書規格WG
 リーダ 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

福祉システム委員会
 委員長 金本 昭彦 日本コンピューター(株)
 副委員長 小澤 昭彦 日本電気(株)
 副委員長 田中 秀和 日本電気(株)

●介護保険事務処理システムWG
 リーダ 坂崎 光章 富士通(株)
 サブリーダー 玉置 直人 日本電気(株)
 サブリーダー 武本 泰幸 (株)日立製作所

●後期高齢者WG
 リーダ 小澤 昭彦 日本電気(株)
 サブリーダー 田部 清輝 富士通(株)

●新高齢者医療検討TF
 リーダ 小澤 昭彦 日本電気(株)
 サブリーダー 田部 清輝 富士通(株)
 サブリーダー 本多 健一 (株)日立製作所

●障害者総合支援WG
 リーダ 金本 昭彦 日本コンピューター(株)
 サブリーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ

●介護事業者連携WG
 リーダ 鴻谷 則和 (株)日立システムズ
 サブリーダー 山崎 孝博 (株)NTTデータ

●子ども子育て支援WG
 リーダ 丸山 隆司 富士通(株)
 サブリーダー 門田 圭一 日本電気(株)
 サブリーダー 中村 淳 (株)日立システムズ

●国保都道府県化WG
 リーダ 小澤 昭彦 日本電気(株)
 サブリーダー 大村 周久 富士通(株)
 サブリーダー 大内 正志 (株)日立製作所

■事業推進部
 部長 青木 順 日本電気(株)
 副部長 関口 仁 富士通(株)

副部長	木南 京子	コニカミノルタ(株)
副部長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)
事業企画委員会		
委員長	早乙女 滋	富士フイルム(株)
副委員長	中村 斉	(株)日立製作所
ホスピタルショウ委員会		
委員長	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)
日業展示委員会		
委員長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)
副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ

教育事業委員会		
委員長	平鹿 裕実	日本電気(株)
副委員長	三田村一治	(株)NTTデータ
展示博覧会検討WG		
リーダー	岩本 和則	富士通(株)
サブリーダー	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
サブリーダー	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)
サブリーダー	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)

(2015年6月9日)

2016年度

1) 役員名簿

会 長	山本 正巳	富士通(株) 代表取締役会長
副 会 長	飯島 勝美	(株)NTTデータ 執行役員 第二公共事業本部長
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	高尾 誠一	日本電気(株) 理事
副 会 長	佐藤 和喜	日本アイ・ピー・エム(株) Watson事業部 理事
副 会 長	小谷 秀仁	パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長
副 会 長	香田 克也	(株)日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット ヘルスケアソリューション事業部 事業部長
理 事	寺内 信夫	(株)EMシステムズ 常務取締役
理 事	藤井 清孝	コニカミノルタ(株) 執行役 ヘルスケア事業本部長
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役 CEO
監 事	長谷川 晃	オリンパス(株) 技術開発統括本部 本部長
監 事	濱之上 一人	日本コンピューター(株) 取締役

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。
(2016年6月7日)

2) 部会・委員会名簿

■運営会議

議長	下邨 雅一	富士通(株)
副議長	藤岡宏一郎	(株)日立製作所

コンプライアンス委員会

委員長	下邨 雅一	富士通(株)
副委員長	鈴木 義規	JAHIS

戦略企画部

部長	森本 正幸	富士通(株)
運営幹事 (運営部担当)	高橋 俊哉	富士通(株)
運営幹事 (総務担当)	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
運営幹事 (標準化推進担当)	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)
運営幹事 (医事コンピュータ担当)	西村 寿夫	パナソニック ヘルスケア(株)
運営幹事 (医療システム担当)	岸本 芳典	(株)日立製作所
運営幹事 (保健福祉システム担当)	松谷 正俊	(株)NTTデータ

運営幹事 (事業推進担当)	真野 誠	日本電気(株)
------------------	------	---------

事業企画推進室

室長	吉村 仁	JAHIS
副室長	野々村辰彦	JAHIS

調査委員会

委員長	武田 芳郎	東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長	岩村 浩正	富士通(株)

企画委員会

委員長	石井 雅弘	(株)NTTデータ
副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)

保健医療福祉情報基盤検討委員会

委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副委員長	西原栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)

事業推進体制検討委員会

委員長	森本 正幸	富士通(株)
副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)

ヘルスソフトウェア対応委員会

委員長	黒野 満夫	日本電気(株)
副委員長	谷口 克巳	富士通(株)
副委員長	葉山 幸治	パナソニック ヘルスケア(株)

SS-MIX2仕様策定TF

リーダー	下邨 雅一	富士通(株)
------	-------	--------

■総務会

会長	浅野 正治	日本アイ・ピー・エム(株)
副会長	島田 和之	(株)日立製作所
副会長	藤澤 暁	(株)NTTデータ
副会長	木戸須美子	東芝メディカルシステムズ(株)

■標準化推進部会

部会長	大沢 博之	東芝メディカルシステムズ(株)
副部会長	留奥 修	日本アイ・ピー・エム(株)
副部会長	安藤 慶祥	富士通(株)
副部会長	高野 博明	コニカミノルタ(株)

国内標準化委員会

委員長	佐々木文夫	日本電気(株)
副委員長	下邨 雅一	富士通(株)

副委員長 留奥 修 日本アイ・ビー・エム(株)

●標準化マップWG

リーダー 佐々木文夫 日本電気(株)

●文字セットWG

リーダー 佐々木文夫 日本電気(株)

国際標準化委員会

委員長 岡田 真一 日本電気(株)

副委員長 田中 雅人 日本光電工業(株)

●ベッドサイドデバイス通信拡大WG

リーダー 田中 雅人 日本光電工業(株)

●EHRシステム機能モデル検討TF

リーダー 丹治 夏樹 日本電気(株)

普及推進委員会

委員長 岩津 聖二 富士通(株)

副委員長 齋藤 直和 日本電気(株)

安全性・品質企画委員会

委員長 岡田 真一 日本電気(株)

副委員長 岡田 順二 富士通(株)

■医事コンピュータ部会

部会長 小宮 宏之 パナソニック ヘルスケア(株)

副部会長 高橋 弘明 (株)NTTデータ

副部会長 菊地 浩人 日本電気(株)

副部会長 佐藤 慎治 富士通(株)

医科システム委員会

委員長 野村 英行 (株)日立製作所

副委員長 清水 力 (株)NTTデータ

副委員長 辻 雅美 日本事務器(株)

副委員長 吉鶴 博文 パナソニック ヘルスケア(株)

●医科改正分科会

リーダー 西口 妙子 日本電気(株)

●医科標準化分科会

リーダー 野村 英行 (株)日立製作所

●電子点数表分科会

リーダー 西田 浩二 富士通(株)

歯科システム委員会

委員長 西田 潔 (株)ミック

副委員長 森野 國男 (株)アキラックス

副委員長 多貝 浩行 (株)モリタ

副委員長 佐藤 孝昭 (株)ノーザ

●歯科電子レセ分科会

リーダー 浅野 智恵 (株)ミック

●版下販売分科会

リーダー 森野 國男 (株)アキラックス

●歯科改正分科会

リーダー 多貝 浩行 (株)モリタ

●歯科標準化分科会

リーダー 佐藤 孝昭 (株)ノーザ

調剤システム委員会

委員長 竹中 裕三 パナソニック ヘルスケア(株)

副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

副委員長 佐藤 夏苗 (株)EMシステムズ

副委員長 清水 克彦 日立メディカルコンピュータ(株)

●調剤改正分科会

リーダー 佐藤 夏苗 (株)EMシステムズ

サブリーダー 清水 克彦 日立メディカルコンピュータ(株)

●調剤標準化分科会

リーダー 守屋 和昭 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

サブリーダー 細谷 純一 パナソニック ヘルスケア(株)

サブリーダー 野本 禎 東日本メディコム(株)

介護システム委員会

委員長 畠山 仁 富士通(株)

副委員長 林 秀樹 パナソニック ヘルスケア(株)

副委員長 佐藤 峻作 (株)ワイズマン

副委員長 高橋 和彦 (株)日立システムズ

●介護改正分科会

リーダー 畠山 仁 富士通(株)

サブリーダー 林 秀樹 パナソニック ヘルスケア(株)

サブリーダー 佐藤 峻作 (株)ワイズマン

サブリーダー 梅津 仁 NDソフトウェア(株)

●医療訪問看護報酬改定対応WG

リーダー 高橋 和彦 (株)日立システムズ

サブリーダー 新 文也 (株)南日本情報処理センター

マスタ委員会

委員長 大西 仁 東芝メディカルシステムズ(株)

副委員長 三島 竜二 パナソニック ヘルスケア(株)

副委員長 西川 福好 日本事務器(株)

副委員長 塩野 友尋 日立メディカルコンピュータ(株)

電子レセプト委員会

委員長 西口 妙子 日本電気(株)

副委員長 青山 智 富士通(株)

副委員長 二階堂 誠 東芝メディカルシステムズ(株)

副委員長 松永 錦弥 パナソニック ヘルスケア(株)

DPC委員会

委員長 舌間 康幸 日本アイ・ビー・エム(株)

副委員長 竹井 和浩 富士通(株)

副委員長 寺岡 達也 日本電気(株)

副委員長 濱谷 次郎 (株)健康保険医療情報総合研究所

■医療システム部会

部会長 藤岡宏一郎 (株)日立製作所

副部会長 菅原 嘉伸 日本電気(株)

副部会長 白鳥 栄治 東芝メディカルシステムズ(株)

副部会長 下邨 雅一 富士通(株)

電子カルテ委員会

委員長 並川 寛和 日本電気(株)

副委員長 岡 和彦 東芝メディカルシステムズ(株)

副委員長 井上 貴宏 富士通(株)

●患者安全ガイド専門委員会

専門委員長 高山 和也 富士通(株)

●患者安全ガイド輸血編WG

リーダー 高山 和也 富士通(株)

検査システム委員会

委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)

副委員長 河野 努 日本光電工業(株)

副委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン

- 副委員長 川田 剛 アイテック阪急阪神(株)
- 放射線治療WG
 - リーダ 香坂 浩之 エレクタ(株)
 - 検査レポート検討WG
 - リーダ 平井 正明 日本光電工業(株)
 - DICOM WG
 - リーダ 近藤 恵美 サクラファインテックジャパン(株)
 - 臨床検査システム専門委員会
 - 専門委員長 川田 剛 アイテック阪急阪神(株)
 - 臨床検査データ交換規約改定作業WG
 - リーダ 千葉 信行 (株)エイアンドティー
 - POCTデータ交換標準化検討WG
 - リーダ 三沢 泰一 ラジオメーター(株)
 - 内視鏡部門システム専門委員会
 - 専門委員長 河野 努 日本光電工業(株)
 - 病理・臨床細胞部門システム専門委員会
 - 専門委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
 - 副専門委員長 近藤 恵美 サクラファインテックジャパン(株)
- 部門システム委員会**
- 委員長 大申 英明 富士通(株)
 - 副委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
- 病棟業務支援システム専門委員会
 - 専門委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 - 副専門委員長 安藤 智昭 (株)ケアコム
 - 物流システム専門委員会
 - 専門委員長 大申 英明 富士通(株)
 - 副専門委員長 岩嶋 有里 NECソリューションイノベータ(株)
- セキュリティ委員会**
- 委員長 茗原 秀幸 三菱電機(株)
 - 副委員長 梶山 孝治 (株)日立製作所
 - 副委員長 江崎 智 日本電気(株)
- 電子保存WG
 - リーダ 江崎 智 日本電気(株)
 - 監査証跡WG
 - リーダ 西田慎一郎 (株)島津製作所
 - HPKI電子署名規格作成WG
 - リーダ 茗原 秀幸 三菱電機(株)
 - JAHIS-JIRA合同リモートサービス セキュリティ作成WG
 - リーダ 松本 義和 サイバートラスト(株)
 - セキュアトークンWG
 - リーダ 谷内田益義 (株)リコー
 - シングルサインオンWG
 - リーダ 山岡 弘明 富士通(株)
 - JAHIS-JIRA合同開示説明書WG
 - リーダ 下野 兼揮 (株)グッドマン
- 相互運用性委員会**
- 委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
 - 副委員長 中田 英男 日本電気(株)
 - 副委員長 窪田 成重 富士通(株)
- メッセージ交換専門委員会
 - 専門委員長 中田 英男 日本電気(株)
 - 副専門委員長 下邨 雅一 富士通(株)
 - 副専門委員長 平井 正明 日本光電工業(株)

- 副専門委員長 高坂 定 (株)メディック総研
- HIS-薬割部門メッセージ交換標準化WG
 - リーダ 窪田 成重 富士通(株)
- HIS-RISメッセージ交換標準化WG
 - リーダ 塩川 康成 東芝メディカルシステムズ(株)
- 病名情報メッセージ交換標準化WG
 - リーダ 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
- 生理検査メッセージ交換標準化WG
 - リーダ 吉村 尚郎 日本光電工業(株)
- 注射処置標準化WG
 - リーダ 中田 英男 日本電気(株)
- データ交換規約共通編作成WG
 - リーダ 中田 英男 日本電気(株)
- PCD-WG
 - リーダ 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
- データ互換性専門委員会
 - 専門委員長 山口 慶太 (株)日立製作所

■保健福祉システム部会

- 部会長 富田 茂 (株)NTTデータ
- 副部会長 成清 智常 (株)日立製作所
- 副部会長 岩井 俊介 東芝メディカルシステムズ(株)
- 副部会長 岡田 明 (株)EMシステムズ

地域医療システム委員会

- 委員長 森田 嘉昭 富士通(株)
- 副委員長 濱島 健一 (株)NTTデータ
- 副委員長 安田 典弘 日本電気(株)
- 副委員長 田中 良樹 富士通(株)

●医療介護連携WG

- リーダ 光城 元博 (株)日立製作所
- サブリーダ 廣田 史門 (株)久保田情報技研
- サブリーダ 保坂 雅樹 (株)モアソフト

●地域医療連携IHE-ITI検討WG

- リーダ 足立 重平 日本電気(株)
- サブリーダ 渡辺 響 富士通(株)

●地域医療連携画像検討WG

- リーダ 北山 健児 富士通(株)
- サブリーダ 山口 剛史 GEヘルスケアジャパン(株)

●地域医療連携診療文書標準化WG

- リーダ 濱島 健一 (株)NTTデータ
- サブリーダ 田中 良樹 富士通(株)

健康支援システム委員会

- 委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)
- 副委員長 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)
- 副委員長 井上 裕之 (株)NTTデータ

●健康情報技術WG

- リーダ 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

●データ分析・活用モデル検討WG

- リーダ 岩田 淳也 (株)日立製作所
- サブリーダ 安東 正貴 日本電気(株)

●JAHIS-日本HL7協会合同 健康診断 結果報告書規格WG

- リーダ 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

福祉システム委員会

委員長	金本 昭彦	日本コンピューター(株)
副委員長	今井 敏彦	日本電気(株)
副委員長	田中 秀和	日本電気(株)
副委員長	丸山 隆司	富士通(株)

●介護保険事務処理システムWG

リーダー	坂崎 光章	富士通(株)
サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)
サブリーダー	村上 朋博	(株)日立製作所

●後期高齢者WG

リーダー	岩田 孝一	日本電気(株)
サブリーダー	坂崎 光章	富士通(株)

●障害者総合支援WG

リーダー	細谷 佳絵	富士通(株)
サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ

●介護事業者連携WG

リーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
サブリーダー	田中 秀和	日本電気(株)

●子ども子育て支援WG

リーダー	河野 大輔	富士通(株)
サブリーダー	門田 圭一	日本電気(株)
サブリーダー	辰巳 雅紀	(株)日立システムズ

●国保都道府県化WG

リーダー	大村 周久	富士通(株)
サブリーダー	岩田 孝一	日本電気(株)

サブリーダー	長谷 敦子	(株)NTTデータ
--------	-------	-----------

■事業推進部

部長	青木 順	日本電気(株)
副部長	山内 俊幸	富士通(株)
副部長	木南 京子	コニカミノルタ(株)
副部長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)

事業企画委員会

委員長	早乙女 滋	富士フィルム(株)
副委員長	田中 利夫	東芝メディカルシステムズ(株)

ホスピタルショーウ委員会

委員長	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)
副委員長	斎藤太美男	富士通(株)

日薬展示委員会

委員長	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)
副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウエアリサーチ

教育事業委員会

委員長	三田村一治	(株)NTTデータ
副委員長	平鹿 裕実	日本電気(株)
副委員長	辰野 未央	日本電気(株)

展示博覧会検討WG

リーダー	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
サブリーダー	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)
サブリーダー	田代 哲也	パナソニック ヘルスケア(株)

(2016年6月7日)

2017年度

1) 役員名簿

会 長	山本 正已	富士通(株) 代表取締役会長
副 会 長	園田 勝一	(株)NTTデータ 第二公共事業本部 ヘルスケア事業部長
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	鈴木 浩	日本電気(株) 社会公共ビジネスユニット 執行役員
副 会 長	浅野 正治	日本アイ・ピー・エム(株) エンタープライズ事業本部 製造・公益・公共事業部 公共営業部 部長
副 会 長	小谷 秀仁	パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長
副 会 長	香田 克也	(株)日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット ヘルスケアソリューション事業部 事業部長
理 事	大石 憲司	(株)EMシステムズ 取締役社長兼COO
理 事	藤井 清孝	コニカミノルタ(株) 執行役 ヘルスケア事業本部長
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役 CEO
理 事	後藤 禎一	富士フィルム株式会社 取締役 執行役員 メディカルシステム事業部長
監 事	長谷川 晃	オリンパス(株) 技術開発統括本部 本部長
監 事	濱之上 一人	日本コンピューター(株) 取締役

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。
(2017年6月13日)

2) 部会・委員会名簿

■運営会議

議長	下邨 雅一	富士通(株)
副議長	藤岡宏一郎	(株)日立製作所

コンプライアンス委員会

委員長	下邨 雅一	富士通(株)
副委員長	鈴木 義規	JAHIS

戦略企画部

部長	森本 正幸	富士通(株)
運営幹事 (運営部担当)	高橋 俊哉	富士通(株)
運営幹事 (総務担当)	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
運営幹事 (標準化推進担当)	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)
運営幹事 (医事コンピュータ担当)	西村 寿夫	パナソニック ヘルスケア(株)
運営幹事 (医療システム担当)	松尾 仁司	(株)日立製作所
運営幹事 (保健福祉システム担当)	松谷 正俊	(株)NTTデータ
運営幹事 (事業推進担当)	真野 誠	日本電気(株)

事業企画推進室

室長 吉村 仁 JAHIS
副室長 野々村辰彦 JAHIS
副室長 黒野 満夫 JAHIS

調査委員会

委員長 武田 芳郎 東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長 岩村 浩正 富士通(株)

企画委員会

委員長 石井 雅弘 (株)NTTデータ
副委員長 石山 敏昭 日本電気(株)

保健医療福祉情報基盤検討委員会

委員長 高橋 弘明 (株)NTTデータ
副委員長 西原栄太郎 東芝メディカルシステムズ(株)
副委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)

事業推進体制検討委員会

委員長 森本 正幸 富士通(株)
副委員長 小林 俊夫 日本アイ・ピー・エム(株)

ヘルスソフトウェア対応委員会

委員長 谷口 克巳 富士通(株)
副委員長 葉山 幸治 パナソニックヘルスケア(株)
副委員長 黄瀬 和彦 (株)NTTデータ

SS-MIX2仕様策定TF

リーダ 下邨 雅一 富士通(株)

■総務会

会長 浅野 正治 日本アイ・ピー・エム(株)
副会長 島田 和之 (株)日立製作所
副会長 藤澤 暁 (株)NTTデータ
副会長 木戸須美子 東芝メディカルシステムズ(株)

■標準化推進部会

部会長 大沢 博之 東芝メディカルシステムズ(株)
副部会長 留奥 修 日本アイ・ピー・エム(株)
副部会長 大塚 正明 富士フィルム(株)
副部会長 高野 博明 コニカミノルタ(株)

国内標準化委員会

委員長 佐々木文夫 日本電気(株)
副委員長 下邨 雅一 富士通(株)
副委員長 留奥 修 日本アイ・ピー・エム(株)

●標準化マップWG

リーダ 佐々木文夫 日本電気(株)

●文字セットWG

リーダ 佐々木文夫 日本電気(株)

国際標準化委員会

委員長 岡田 真一 日本電気(株)
副委員長 田中 雅人 日本光電工業(株)

●ベッドサイドデバイス通信拡大WG

リーダ 田中 雅人 日本光電工業(株)

●EHRシステム機能モデル検討TF

リーダ 丹治 夏樹 日本電気(株)

普及推進委員会

委員長 岩津 聖二 富士通(株)
副委員長 齋藤 直和 日本電気(株)

安全性・品質企画委員会

委員長 岡田 真一 日本電気(株)
副委員長 岡田 順二 富士通(株)

■医事コンピュータ部会

部会長 高橋 祐一 パナソニックヘルスケア(株)
副部会長 石井 雅弘 (株)NTTデータ
副部会長 菊地 浩人 日本電気(株)
副部会長 森 昌彦 富士通(株)

医科システム委員会

委員長 野村 英行 (株)日立製作所
副委員長 清水 力 (株)NTTデータ
副委員長 辻 雅美 日本事務器(株)
副委員長 吉鶴 博文 パナソニックヘルスケア(株)

●医科改正分科会

リーダ 西口 妙子 日本電気(株)

●医科標準化分科会

リーダ 野村 英行 (株)日立製作所

●電子点数表分科会

リーダ 西田 浩二 富士通(株)

歯科システム委員会

委員長 西田 潔 (株)ミック
副委員長 森野 國男 (株)アキラックス
副委員長 多貝 浩行 (株)モリタ
副委員長 佐藤 孝昭 (株)ノーザ

●歯科電子レセ分科会

リーダ 浅野 智恵 (株)ミック

●版下販売分科会

リーダ 森野 國男 (株)アキラックス

歯科改正分科会

リーダ 多貝 浩行 (株)モリタ

●歯科標準化分科会

リーダ 佐藤 孝昭 (株)ノーザ

調剤システム委員会

委員長 竹中 裕三 パナソニックヘルスケア(株)
副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
副委員長 佐藤 夏苗 (株)EMシステムズ
副委員長 清水 克彦 日立メディカルコンピュータ(株)

●調剤改正分科会

リーダ 佐藤 夏苗 (株)EMシステムズ

サブリーダ 清水 克彦 日立メディカルコンピュータ(株)

●調剤標準化分科会

リーダ 守屋 和昭 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

サブリーダ 細谷 純一 パナソニックヘルスケア(株)

サブリーダ 野本 禎 東日本メディコム(株)

介護システム委員会

委員長 畠山 仁 富士通(株)
副委員長 林 秀樹 パナソニックヘルスケア(株)
副委員長 佐藤 峻作 (株)ワイズマン
副委員長 高橋 和彦 (株)日立システムズ

●介護改正分科会

リーダ 畠山 仁 富士通(株)

- サブリーダー 林 秀樹 パナソニック ヘルスケア(株)
 サブリーダー 佐藤 峻作 (株)ワイズマン
 サブリーダー 梅津 仁 NDソフトウェア(株)
- 医療訪問看護報酬改定対応WG
 リーダ 高橋 和彦 (株)日立システムズ
 サブリーダー 新 文也 (株)南日本情報処理センター
- マスタ委員会
 委員長 大西 仁 東芝メディカルシステムズ(株)
 副委員長 三島 竜二 パナソニック ヘルスケア(株)
 副委員長 西川 福好 日本事務器(株)
 副委員長 中嶋 美和 日立メディカルコンピュータ(株)
- 電子レセプト委員会
 委員長 西口 妙子 日本電気(株)
 副委員長 西村 勝彦 富士通(株)
 副委員長 二階堂 誠 東芝メディカルシステムズ(株)
 副委員長 松永 錦弥 パナソニック ヘルスケア(株)
- DPC委員会
 委員長 舌間 康幸 日本アイ・ピー・エム(株)
 副委員長 大西 亨 富士通(株)
 副委員長 寺岡 達也 日本電気(株)
 副委員長 濱谷 次郎 (株)健康保険医療情報総合研究所
- 医療システム部会
 部長 藤岡宏一郎 (株)日立製作所
 副部長 亀井 正昭 日本電気(株)
 副部長 湯澤 史佳 東芝メディカルシステムズ(株)
 副部長 下邨 雅一 富士通(株)
- 電子カルテ委員会
 委員長 井上 貴宏 富士通(株)
 副委員長 岡 和彦 東芝メディカルシステムズ(株)
 副委員長 新垣 淑仁 日本電気(株)
- 患者安全ガイド専門委員会
 専門委員長 高山 和也 富士通(株)
- 患者安全ガイド輸血編WG
 リーダ 高山 和也 富士通(株)
- 検査システム委員会
 委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 副委員長 河野 努 日本光電工業(株)
 副委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
 副委員長 千葉 法俊 アイテック阪急阪神(株)
- 放射線治療WG
 リーダ 香坂 浩之 エレクタ(株)
- 検査レポート検討WG
 リーダ 平井 正明 日本光電工業(株)
- DICOM WG
 リーダ 近藤 恵美 サクラファインテックジャパン(株)
- 臨床検査システム専門委員会
 専門委員長 千葉 法俊 アイテック阪急阪神(株)
- 臨床検査データ交換規約改定作業WG
 リーダ 千葉 信行 (株)エイアンドティー
- POCTデータ交換標準化検討WG
 リーダ 三沢 泰一 ラジオメーター(株)

- 内視鏡部門システム専門委員会
 専門委員長 河野 努 日本光電工業(株)
- 病理・臨床細胞部門システム専門委員会
 専門委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
 副専門委員長 近藤 恵美 サクラファインテックジャパン(株)
- 部門システム委員会
 委員長 大申 英明 富士通(株)
 副委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
- 病棟業務支援システム専門委員会
 専門委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 副専門委員長 安藤 智昭 (株)ケアコム
- 物流システム専門委員会
 専門委員長 大申 英明 富士通(株)
 副専門委員長 岩嶋 有里 NECソリューションイノベータ(株)
- セキュリティ委員会
 委員長 茗原 秀幸 三菱電機(株)
 副委員長 梶山 孝治 (株)日立製作所
 副委員長 江崎 智 日本電気(株)
- 電子保存WG
 リーダ 江崎 智 日本電気(株)
- 監査証跡WG
 リーダ 西田慎一郎 (株)島津製作所
- HPKI電子署名規格作成WG
 リーダ 茗原 秀幸 三菱電機(株)
- AHIS-JIRA合同リモートサービス セキュリティ作成WG
 リーダ 松本 義和 サイバートラスト(株)
- セキュアトークンWG
 リーダ 谷内田益義 (株)リコー
- シングルサインオンWG
 リーダ 山岡 弘明 富士通(株)
- JAHIS-JIRA合同開示説明書WG
 リーダ 下野 兼揮 (株)グッドマン
- 教育事業WG
 リーダ 村田 公生 富士フイルム(株)
- 相互運用性委員会
 委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
 副委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副委員長 窪田 成重 富士通(株)
- メッセージ交換専門委員会
 専門委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副専門委員長 下邨 雅一 富士通(株)
 副専門委員長 平井 正明 日本光電工業(株)
 副専門委員長 高坂 定 (株)メディック総研
- HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG
 リーダ 窪田 成重 富士通(株)
- HIS-RISメッセージ交換標準化WG
 リーダ 塩川 康成 東芝メディカルシステムズ(株)
- 病名情報メッセージ交換標準化WG
 リーダ 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
- 生理検査メッセージ交換標準化WG
 リーダ 吉村 尚郎 日本光電工業(株)
- 注射処置標準化WG
 リーダ 西岡 太郎 日本電気(株)

●データ交換規約共通編作成WG

リーダー 中田 英男 日本電気(株)

●PCD-WG

リーダー 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)

●データ互換性専門委員会

専門委員長 山口 慶太 (株)日立製作所

■保健福祉システム部会

部長 高橋 弘明 (株)NTTデータ

副部長 成清 智常 (株)日立製作所

副部長 岩井 俊介 東芝メディカルシステムズ(株)

副部長 岡田 明 (株)EMシステムズ

地域医療システム委員会

委員長 森田 嘉昭 富士通(株)

副委員長 濱島 健一 (株)NTTデータ

副委員長 安田 典弘 日本電気(株)

副委員長 田中 良樹 富士通(株)

●医療介護連携WG

リーダー 光城 元博 (株)日立製作所

サブリーダー 廣田 史門 (株)久保田情報技研

サブリーダー 保坂 雅樹 (株)モアソフト

●地域医療連携IHE-ITI検討WG

リーダー 足立 重平 日本電気(株)

サブリーダー 渡辺 響 富士通(株)

●地域医療連携画像検討WG

リーダー 北山 健児 富士通(株)

サブリーダー 山口 剛史 GEヘルスケア・ジャパン(株)

●地域医療連携診療文書標準化WG

リーダー 濱島 健一 (株)NTTデータ

サブリーダー 田中 良樹 富士通(株)

健康支援システム委員会

委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)

副委員長 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

副委員長 井上 裕之 (株)NTTデータ

●健康情報技術WG

リーダー 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

●データ分析・活用モデル検討WG

リーダー 岩田 淳也 (株)日立製作所

サブリーダー 安東 正貴 日本電気(株)

●JAHIS-日本HL7協会合同 健康診断 結果報告書規格WG

リーダー 木内 邦光 東芝メディカルシステムズ(株)

福祉システム委員会

委員長 金本 昭彦 日本コンピューター(株)

副委員長 今井 敏彦 日本電気(株)

副委員長 田中 秀和 日本電気(株)

副委員長 丸山 隆司 富士通(株)

●介護保険事務処理システムWG

リーダー 坂崎 光章 富士通(株)

サブリーダー 玉置 直人 日本電気(株)

サブリーダー 村上 朋博 (株)日立製作所

●後期高齢者WG

リーダー 岩田 孝一 日本電気(株)

サブリーダー 坂崎 光章 富士通(株)

●障害者総合支援WG

リーダー 細谷 佳絵 富士通(株)

サブリーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ

●介護事業者連携WG

リーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ

サブリーダー 田中 秀和 日本電気(株)

●子ども子育て支援WG

リーダー 河野 大輔 富士通(株)

サブリーダー 門田 圭一 日本電気(株)

サブリーダー 辰巳 雅紀 (株)日立システムズ

●国保都道府県化WG

リーダー 大村 周久 富士通(株)

サブリーダー 岩田 孝一 日本電気(株)

サブリーダー 長谷 敦子 (株)NTTデータ

■事業推進部

部長 青木 順 日本電気(株)

副部長 山内 俊幸 富士通(株)

副部長 鈴木 慶一 コニカミノルタ(株)

副部長 田代 哲也 パナソニックヘルスケア(株)

事業企画委員会

委員長 早乙女 滋 富士フィルム(株)

副委員長 田中 利夫 東芝メディカルシステムズ(株)

ホスピタルショウ委員会

委員長 宮田 賢次 日立メディカルコンピュータ(株)

副委員長 吉岡 康文 富士通(株)

日薬展示委員会

委員長 田代 哲也 パナソニックヘルスケア(株)

副委員長 亀田 裕文 (株)ユニセフトウェアリサーチ

副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)

教育事業委員会

委員長 三田村一治 (株)NTTデータ

副委員長 辰野 未央 日本電気(株)

展示博覧会検討WG

リーダー 小林 俊夫 日本アイ・ピー・エム(株)

サブリーダー 宮田 賢次 日立メディカルコンピュータ(株)

サブリーダー 田代 哲也 パナソニックヘルスケア(株)

(2017年6月13日)

2018年度

1) 役員名簿

会長	岩本 敏男	(株)NTTデータ 代表取締役社長
副会長	今井喜与志	キャノンメディカルシステムズ(株) 執行役常務ヘルスケアIT事業統括部長
副会長	鈴木 浩	日本電気(株) 社会公共ビジネスユニット 執行役員
副会長	浅野 正治	日本アイ・ピー・エム(株) エンタープライズ事業本部 製造・公益・公共事業部 公共営業部 部長
副会長	香田 克也	(株)日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット ヘルスケアソリューション事業部 事業部長
副会長	小谷 秀仁	PHC(株) 代表取締役社長
副会長	石井雄一郎	富士通(株) パブリックサービスビジネスグループ グループ長補佐
理事	大石 憲司	(株)EMシステムズ 取締役社長兼COO
理事	長谷川 亨	コニカミノルタ(株) 執行役ヘルスケア事業本部 副本部長
理事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役CEO
理事	後藤 禎一	富士フイルム(株) 取締役 執行役員 医療システム事業部長
監事	柳原 一照	日本光電工業(株) 取締役常務執行役員 技術戦略本部本部長
監事	石濱 人樹	(株)ノーザ 代表取締役社長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。
(2018年6月13日)

2) 部会・委員会名簿

■運営会議

議長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副議長	森本 正幸	富士通(株)

コンプライアンス委員会

委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副委員長	鈴木 義規	JAHIS

戦略企画部

部長	中光 敬	(株)NTTデータ
運営幹事 (運営部担当)	柴 健一郎	(株)NTTデータ
運営幹事 (総務部担当)	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
運営幹事 (標準化推進部担当)	八木 春行	キャノンメディカルシステムズ(株)
運営幹事 (医事コンピュータ部担当)	西村 寿夫	PHC(株)
運営幹事 (医療システム部担当)	高橋 俊哉	富士通(株)
運営幹事 (保健福祉システム部担当)	松原 修	(株)日立製作所
運営幹事 (事業推進部担当)	真野 誠	日本電気(株)

事業企画推進室

室長	吉村 仁	JAHIS
----	------	-------

副室長	黒野 満夫	JAHIS
-----	-------	-------

調査委員会

委員長	武田 芳郎	キャノンメディカルシステムズ(株)
副委員長	岩村 浩正	富士通(株)

企画委員会

委員長	国分 令典	(株)日立製作所
副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)

保健医療福祉情報基盤検討委員会

委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副委員長	西原栄太郎	キャノンメディカルシステムズ(株)
副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)

事業推進体制検討委員会

委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)

ヘルスソフトウェア対応委員会

委員長	谷口 克巳	富士通(株)
副委員長	黄瀬 和彦	(株)NTTデータ
副委員長	岩井 俊介	キャノンメディカルシステムズ(株)

●多職種連携WG

リーダー	光城 元博	(株)日立製作所
------	-------	----------

■総務会

会長	浅野 正治	日本アイ・ピー・エム(株)
副会長	島田 和之	(株)日立製作所
副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
副会長	西山 喜重	キャノンメディカルシステムズ(株)

標準化推進部会

部会長	大沢 博之	キャノンメディカルシステムズ(株)
副部会長	留奥 修	日本アイ・ピー・エム(株)
副部会長	大塚 正明	富士フイルム(株)
副部会長	高野 博明	コニカミノルタ(株)

国内標準化委員会

委員長	佐々木文夫	日本電気(株)
副委員長	下邨 雅一	富士通(株)
副委員長	留奥 修	日本アイ・ピー・エム(株)

●標準化マップWG

リーダー	佐々木文夫	日本電気(株)
------	-------	---------

●文字セットWG

リーダー	佐々木文夫	日本電気(株)
------	-------	---------

国際標準化委員会

委員長	岡田 真一	日本電気(株)
副委員長	田中 雅人	日本光電工業(株)

●ベッドサイドデバイス通信拡大WG

リーダー	田中 雅人	日本光電工業(株)
------	-------	-----------

●EHRシステム機能モデル検討TF

リーダー	丹治 夏樹	日本電気(株)
------	-------	---------

普及推進委員会

委員長	岩津 聖二	富士通(株)
副委員長	福間 衡治	日本電気(株)

安全性・品質企画委員会

委員長 岡田 真一 日本電気(株)
副委員長 岡田 順二 富士通(株)

■医事コンピュータ部会

部会長 高橋 祐一 PHC(株)
副部会長 石井 雅弘 (株)NTTデータ
副部会長 菊地 浩人 日本電気(株)
副部会長 森 昌彦 富士通(株)

医科システム委員会

委員長 野村 英行 (株)日立製作所
副委員長 清水 力 (株)NTTデータ
副委員長 辻 雅美 日本事務器(株)
副委員長 吉鶴 博文 PHC(株)

●医科改正分科会

リーダー 西口 妙子 日本電気(株)

●医科標準化分科会

リーダー 野村 英行 (株)日立製作所

●電子点数表分科会

リーダー 西田 浩二 富士通(株)

歯科システム委員会

委員長 西田 潔 (株)ミック
副委員長 森野 國男 (株)アキラックス
副委員長 多貝 浩行 (株)モリタ
副委員長 佐藤 孝昭 (株)ノーザ

●歯科電子レセ分科会

リーダー 浅野 智恵 (株)ミック

●版下販売分科会

リーダー 森野 國男 (株)アキラックス

●歯科改正分科会

リーダー 多貝 浩行 (株)モリタ

●歯科標準化分科会

リーダー 佐藤 孝昭 (株)ノーザ

調剤システム委員会

委員長 竹中 裕三 PHC(株)
副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
副委員長 佐藤 夏苗 (株)EMシステムズ
副委員長 清水 克彦 日立ヘルスケアシステムズ(株)

●調剤改正分科会

リーダー 佐藤 夏苗 (株)EMシステムズ
サブリーダー 清水 克彦 日立ヘルスケアシステムズ(株)

●調剤標準化分科会

リーダー 守屋 和昭 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
サブリーダー 細谷 純一 PHC(株)
サブリーダー 野本 禎 東日本メディコム(株)

介護システム委員会

委員長 畠山 仁 富士通(株)
副委員長 石川 竜太 (株)カナミックネットワーク
副委員長 佐藤 峻作 (株)ワイズマン
副委員長 高橋 和彦 (株)日立システムズ

●介護改正分科会

リーダー 畠山 仁 富士通(株)
サブリーダー 佐藤 峻作 (株)ワイズマン

サブリーダー 佐藤 徳和 NDソフトウェア(株)

●医療訪問看護報酬改定対応WG

リーダー 高橋 和彦 (株)日立システムズ
サブリーダー 新 文也 (株)南日本情報処理センター
サブリーダー 石川 竜太 (株)カナミックネットワーク

マスタ委員会

委員長 大西 仁 キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長 三島 竜二 PHC(株)
副委員長 後藤 知孝 日本事務器(株)
副委員長 中嶋 美和 日立ヘルスケアシステムズ(株)

電子レセプト委員会

委員長 西口 妙子 日本電気(株)
副委員長 西村 勝彦 富士通(株)
副委員長 二階堂 誠 キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長 宮脇 伸次 PHC(株)

●記載要領電子化WG

リーダー 菊地 浩人 日本電気(株)
サブリーダー 西口 妙子 日本電気(株)

DPC委員会

委員長 舌間 康幸 日本アイ・ピー・エム(株)
副委員長 高山 和也 富士通(株)
副委員長 寺岡 達也 日本電気(株)
副委員長 濱谷 次郎 (株)健康保険医療情報総合研究所

■医療システム部会

部会長 森本 正幸 富士通(株)
副部会長 亀井 正昭 日本電気(株)
副部会長 湯澤 史佳 キヤノンメディカルシステムズ(株)
副部会長 執行 直亮 (株)日立製作所

●SS-MIX2仕様策定TF

リーダー 下邨 雅一 富士通(株)

●電子処方せん実装ガイド策定TF

リーダー 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

電子カルテ委員会

委員長 井上 貴宏 富士通(株)
副委員長 岡 和彦 キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長 新垣 淑仁 日本電気(株)

●患者安全ガイド専門委員会

専門委員長 高山 和也 富士通(株)

●患者安全ガイド輸血編WG

リーダー 高山 和也 富士通(株)

検査システム委員会

委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
副委員長 河野 努 日本光電工業(株)
副委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
副委員長 福重二三男 富士通(株)

●放射線治療WG

リーダー 香坂 浩之 エレクタ(株)

●検査レポート検討WG

リーダー 平井 正明 日本光電工業(株)

●DICOM WG

リーダー 村田 公生 富士フィルム(株)
サブリーダー 渡邊 克也 PHC(株)

- 臨床検査システム専門委員会
専門委員長 福重二三男 富士通(株)
- 臨床検査データ交換規約改定作業WG
リーダー 千葉 信行 (株)エイアンドティー
- POCTデータ交換標準化検討WG
リーダー 三沢 泰一 ラジオメーター(株)
- 内視鏡部門システム専門委員会
専門委員長 河野 努 日本光電工業(株)
- 病理・臨床細胞部門システム専門委員会
専門委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
- 部門システム委員会
委員長 大森 巧 東邦薬品(株)
副委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
副委員長 岡本 重敏 富士通(株)
副委員長 後藤 孝周 PHC(株)
- リハビリ計画検討WG
リーダー 金子 正和 富士通(株)
- 病棟業務支援システム専門委員会
専門委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
副専門委員長 安藤 智昭 (株)ケアコム
- 物流システム専門委員会
専門委員長 岡本 重敏 富士通(株)
副専門委員長 岩嶋 有里 NECソリューションイノベータ(株)
- セキュリティ委員会
委員長 茗原 秀幸 三菱電機(株)
副委員長 梶山 孝治 (株)日立製作所
副委員長 江崎 智 日本電気(株)
- 電子保存WG
リーダー 江崎 智 日本電気(株)
- 監査証跡WG
リーダー 西田慎一郎 (株)島津製作所
HPKI電子署名規格作成WG
リーダー 茗原 秀幸 三菱電機(株)
- JAHIS-JIRA合同リモートサービス
セキュリティ作成WG
リーダー 松本 義和 サイバートラスト(株)
- セキュアトークンWG
リーダー 谷内田益義 (株)リコー
- シングルサインオンWG
リーダー 山岡 弘明 富士通(株)
- JAHIS-JIRA合同開示説明書WG
リーダー 下野 兼揮 (株)グッドマン
- 教育事業WG
リーダー 村田 公生 富士フイルム(株)
- 相互運用性委員会
委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
副委員長 中田 英男 日本電気(株)
副委員長 窪田 成重 富士通(株)
- メッセージ交換専門委員会
専門委員長 中田 英男 日本電気(株)
副専門委員長 下邨 雅一 富士通(株)
副専門委員長 平井 正明 日本光電工業(株)
副専門委員長 高坂 定 (株)メディック総研

- HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG
リーダー 窪田 成重 富士通(株)
- HIS-RISメッセージ交換標準化WG
リーダー 塩川 康成 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 病名情報メッセージ交換標準化WG
リーダー 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
- 生理検査メッセージ交換標準化WG
リーダー 吉村 尚郎 日本光電工業(株)
- 注射処置標準化WG
リーダー 西岡 太郎 日本電気(株)
- データ交換規約共通編作成WG
リーダー 中田 英男 日本電気(株)
- PCD-WG
リーダー 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
- HL7翻訳合同WG
リーダー 檀原 一之 日本電気(株)
- データ互換性専門委員会
専門委員長 山口 慶太 (株)日立製作所

■保健福祉システム部会

- 部会長 藤岡宏一郎 (株)日立製作所
- 副部会長 松谷 正俊 (株)NTTデータ
- 副部会長 岩井 俊介 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 副部会長 岡田 明 (株)EMシステムズ

地域医療システム委員会

- 委員長 田中 良樹 富士通(株)
- 副委員長 濱島 健一 (株)NTTデータ
- 副委員長 安田 典弘 日本電気(株)
- 副委員長 北山 健児 富士通(株)

●医療介護連携WG

- リーダー 光城 元博 (株)日立製作所
- サブリーダー 廣田 史門 (株)久保田情報技研
- サブリーダー 保坂 雅樹 (株)モアソフト

●地域医療連携IHE-ITI検討WG

- リーダー 足立 重平 日本電気(株)
- サブリーダー 渡辺 響 富士通(株)

●地域医療連携画像検討WG

- リーダー 北山 健児 富士通(株)
- サブリーダー 山口 剛史 GEヘルスケア・ジャパン(株)

●地域医療連携診療文書標準化WG

- リーダー 濱島 健一 (株)NTTデータ
- サブリーダー 矢原 潤一 日本電気(株)

健康支援システム委員会

- 委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)
- 副委員長 木内 邦光 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 副委員長 井上 裕之 (株)NTTデータ

●健康情報技術WG

- リーダー 木内 邦光 キヤノンメディカルシステムズ(株)

●データ分析・活用モデル検討WG

- リーダー 岩田 淳也 (株)日立製作所
- サブリーダー 安東 正貴 日本電気(株)
- サブリーダー 石木 康之 (株)日立社会情報サービス

- JAHIS-日本HL7協会合同
健康診断結果報告書規格WG
リーダー 木内 邦光 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 福祉システム委員会
委員長 金本 昭彦 日本コンピューター(株)
副委員長 今井 敏彦 日本電気(株)
副委員長 川崎 英樹 (株)日立製作所
副委員長 丸山 隆司 富士通(株)
- 介護保険事務処理システムWG
リーダー 田中 卓 富士通(株)
サブリーダー 玉置 直人 日本電気(株)
サブリーダー 村上 朋博 (株)日立製作所
- 後期高齢者WG
リーダー 岩田 孝一 日本電気(株)
サブリーダー 田中 卓 富士通(株)
- 障害者総合支援WG
リーダー 細谷 佳絵 富士通(株)
サブリーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ
- 介護事業者連携WG
リーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ
サブリーダー 田中 秀和 日本電気(株)
- 子ども子育て支援WG
リーダー 河野 大輔 富士通(株)
サブリーダー 門田 圭一 日本電気(株)
サブリーダー 川畑 幸徳 (株)日立システムズ
- 国保都道府県化WG
リーダー 大村 周久 富士通(株)

- サブリーダー 岩田 孝一 日本電気(株)
- サブリーダー 長谷 敦子 (株)NTTデータ

■事業推進部

- 部長 福間 衡治 日本電気(株)
- 副部長 山内 俊幸 富士通(株)
- 副部長 小川 雄代 コニカミノルタ(株)
- 副部長 田代 哲也 PHC(株)

事業企画委員会

- 委員長 田中 利夫 キヤノンメディカルシステムズ(株)
- 副委員長 早乙女 滋 富士フイルム(株)

ホスピタルショウ委員会

- 委員長 吉岡 康文 富士通(株)
- 副委員長 宮田 賢次 日立ヘルスケアシステムズ(株)

日業展示委員会

- 委員長 田代 哲也 PHC(株)
- 副委員長 亀田 裕文 (株)ユニケソフトウェアリサーチ
- 副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
- 副委員長 山田 猛 (株)ユニケソフトウェアリサーチ

教育事業委員会

- 委員長 三田村一治 (株)NTTデータ
- 副委員長 辰野 未央 日本電気(株)

展示博覧会検討WG

- リーダー 小林 俊夫 日本アイ・ビー・エム(株)
- サブリーダー 宮田 賢次 日立ヘルスケアシステムズ(株)
- サブリーダー 田代 哲也 PHC(株)

(2018年6月13日)

2019年度

1) 役員名簿

- 会 長 岩本 敏男 (株)NTTデータ 相談役
- 副 会 長 高橋 洋祐 キヤノンメディカルシステムズ(株) 常務
- 副 会 長 雨宮 邦和 日本電気(株) 執行役員
- 副 会 長 香田 克也 (株)日立製作所 ヘルスケアビジネスユニット
ヘルスケアソリューション事業部 事業部長
- 副 会 長 大塚 孝之 PHC(株) 取締役 メディコム事業部長
- 副 会 長 前田 達也 富士通(株) 第一ヘルスケアソリューション事業本部
本部長
- 理 事 大石 憲司 (株)EMシステムズ 取締役社長兼COO
- 理 事 長谷川 亨 コニカミノルタ(株) 執行役ヘルスケア事業本部 副本部長
- 理 事 田中 啓一 日本事務器(株) 代表取締役CEO
- 理 事 浅野 正治 日本アイ・ビー・エム(株) エンタープライズ事業部
公共・医療営業部 部長
- 理 事 後藤 禎一 富士フイルム(株) 取締役 常務執行役員
メディカルシステム事業部長
- 監 事 柳原 一照 日本光電工業(株) 取締役 常務執行役員
技術戦略本部本部長
- 監 事 石濱 人樹 (株)ノーザ 代表取締役社長

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

(2019年6月13日)

2) 部会・委員会名簿

■運営会議

- 議長 高橋 弘明 (株)NTTデータ
- 副議長 森本 正幸 富士通(株)

コンプライアンス委員会

- 委員長 高橋 弘明 (株)NTTデータ
- 副委員長 鈴木 義規 JAHIS

戦略企画部

- 部長 中光 敬 (株)NTTデータ
- 運営幹事 柴 健一郎 (株)NTTデータ
(運営部担当)
- 運営幹事 小林 俊夫 日本アイ・ビー・エム(株)
(総務会担当)
- 運営幹事 西山 喜重 キヤノンメディカルシステムズ(株)
(標準化推進部担当)
- 運営幹事 西村 寿夫 PHC(株)
(医事コンピュータ部担当)
- 運営幹事 山内 俊幸 富士通(株)
(医療システム部担当)
- 運営幹事 松原 修 (株)日立製作所
(保健福祉システム部担当)

運営幹事 (事業推進部担当)	真野 誠	日本電気(株)
事業企画推進室		
室長	吉村 仁	JAHIS
副室長	黒野 満夫	JAHIS
調査委員会		
委員長	武田 芳郎	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長	岩村 浩正	富士通(株)
企画委員会		
委員長	国分 令典	(株)日立製作所
副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)
保健医療福祉情報基盤検討委員会		
委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ
副委員長	西原栄太郎	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
事業推進体制検討委員会		
委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ピー・エム(株)
ヘルスソフトウェア対応委員会		
委員長	谷口 克巳	富士通(株)
副委員長	岩井 俊介	キヤノンメディカルシステムズ(株)
●多職種連携WG		
リーダー	光城 元博	(株)日立製作所
■総務会		
会長	浅野 正治	日本アイ・ピー・エム(株)
副会長	島田 和之	(株)日立製作所
副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
副会長	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
■標準化推進部会		
部会長	大沢 博之	キヤノンメディカルシステムズ(株)
副部会長	稲岡 則子	日本アイ・ピー・エム(株)
副部会長	大塚 正明	富士フィルム(株)
副部会長	伊藤 毅	コニカミノルタ(株)
国内標準化委員会		
委員長	佐々木文夫	日本電気(株)
●標準化マップWG		
リーダー	佐々木文夫	日本電気(株)
●文字セットWG		
リーダー	佐々木文夫	日本電気(株)
国際標準化委員会		
委員長	岡田 真一	日本電気(株)
副委員長	田中 雅人	日本光電工業(株)
●ベッドサイドデバイス通信拡大WG		
リーダー	田中 雅人	日本光電工業(株)
●EHRシステム機能モデル検討TF		
リーダー	岡田 真一	日本電気(株)
普及推進委員会		
委員長	岩津 聖二	富士通(株)
副委員長	福岡 衡治	日本電気(株)
安全性・品質企画委員会		
委員長	岡田 真一	日本電気(株)
副委員長	岡田 順二	富士通(株)

■医事コンピュータ部会		
部会長	船橋 一宏	PHC(株)
副部会長	石井 雅弘	(株)NTTデータ
副部会長	菊地 浩人	日本電気(株)
副部会長	森 昌彦	富士通(株)
医科システム委員会		
委員長	野村 英行	(株)日立製作所
副委員長	清水 力	(株)NTTデータ
副委員長	辻 雅美	日本事務器(株)
副委員長	吉鶴 博文	PHC(株)
●医科改正分科会		
リーダー	西口 妙子	日本電気(株)
●医科標準化分科会		
リーダー	野村 英行	(株)日立製作所
●電子点数表分科会		
リーダー	西田 浩二	富士通(株)
歯科システム委員会		
委員長	西田 潔	(株)ミック
副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
副委員長	多貝 浩行	(株)モリタ
副委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
●歯科電子レセ分科会		
リーダー	渡辺 浩章	(株)ミック
●版下販売分科会		
リーダー	森野 國男	(株)アキラックス
●歯科改正分科会		
リーダー	多貝 浩行	(株)モリタ
●歯科標準化分科会		
リーダー	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
調剤システム委員会		
委員長	竹中 裕三	PHC(株)
副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
副委員長	清水 克彦	日立ヘルスケアシステムズ(株)
●調剤改正分科会		
リーダー	佐藤 夏苗	(株)EMシステムズ
サブリーダー	清水 克彦	日立ヘルスケアシステムズ(株)
●調剤標準化分科会		
リーダー	守屋 和昭	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
サブリーダー	細谷 純一	PHC(株)
サブリーダー	野本 禎	東日本メディコム(株)
介護システム委員会		
委員長	畠山 仁	富士通(株)
副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
副委員長	田邊 純	(株)ワイズマン
副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
●介護改正分科会		
リーダー	畠山 仁	富士通(株)
サブリーダー	田邊 純	(株)ワイズマン
サブリーダー	佐藤 徳和	NDソフトウェア(株)
●医療訪問看護報酬改定対応WG		
リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ
サブリーダー	新 文也	(株)南日本情報処理センター
サブリーダー	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク

マスタ委員会

委員長 大西 仁 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副委員長 三島 竜二 PHC(株)
 副委員長 後藤 知孝 日本事務器(株)
 副委員長 中嶋 美和 日立ヘルスケアシステムズ(株)

電子レセプト委員会

委員長 西口 妙子 日本電気(株)
 副委員長 西村 勝彦 富士通(株)
 副委員長 二階堂 誠 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副委員長 宮脇 伸次 PHC(株)

●記載要領電子化WG

リーダー 菊地 浩人 日本電気(株)
 サブリーダー 西村 勝彦 富士通(株)

DPC委員会

委員長 舌間 康幸 日本アイ・ピー・エム(株)
 副委員長 高山 和也 富士通(株)
 副委員長 寺岡 達也 日本電気(株)
 副委員長 濱谷 次郎 (株)健康保険医療情報総合研究所

■医療システム部会

部会長 森本 正幸 富士通(株)
 副部会長 亀井 正昭 日本電気(株)
 副部会長 湯澤 史佳 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副部会長 執行 直亮 (株)日立製作所

●SS-MIX2仕様策定TF

リーダー 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

●電子処方せん実装ガイド策定TF

リーダー 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

電子カルテ委員会

委員長 井上 貴宏 富士通(株)
 副委員長 岡 和彦 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副委員長 新垣 淑仁 日本電気(株)

●患者安全ガイド専門委員会

専門委員長 高山 和也 富士通(株)

●患者安全ガイド輸血編WG

リーダー 高山 和也 富士通(株)

検査システム委員会

委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 副委員長 河野 努 日本光電工業(株)
 副委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
 副委員長 福重二三男 富士通(株)

●放射線治療WG

リーダー 香坂 浩之 エレクタ(株)

●検査レポート検討WG

リーダー 平井 正明 日本光電工業(株)

●DICOM WG

リーダー 村田 公生 富士フィルム(株)
 サブリーダー 渡邊 克也 PHC(株)

●臨床検査システム専門委員会

専門委員長 福重二三男 富士通(株)

●臨床検査データ交換規約改定作業WG

リーダー 千葉 信行 (株)エイアンドティー

●POCTデータ交換標準化検討WG

リーダー 三沢 泰一 ラジオメーター(株)

●外注検査データ交換ガイド作成WG

リーダー 川田 剛 (株)NTTデータ

●内視鏡部門システム専門委員会

専門委員長 河野 努 日本光電工業(株)

●病理・臨床細胞部門システム専門委員会

専門委員長 鈴木 昭俊 (株)ニコン
 副専門委員長 近藤 恵美 シスメックスCNA(株)

部門システム委員会

委員長 金子 正和 富士通(株)
 副委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 副委員長 岡本 重敏 富士通(株)
 副委員長 後藤 孝周 PHC(株)
 副委員長 大森 巧 東邦薬品(株)

●リハビリ計画検討WG

リーダー 金子 正和 富士通(株)

●病棟業務支援システム専門委員会

専門委員長 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)
 副専門委員長 安藤 智昭 (株)ケアコム

●物流システム専門委員会

専門委員長 岡本 重敏 富士通(株)
 副専門委員長 岩嶋 有里 NECソリューションイノベータ(株)

セキュリティ委員会

委員長 茗原 秀幸 三菱電機(株)
 副委員長 梶山 孝治 (株)日立製作所
 副委員長 江崎 智 日本電気(株)

●電子保存WG

リーダー 江崎 智 日本電気(株)

●監査証跡WG

リーダー 西田慎一郎 (株)島津製作所

●HPKI電子署名規格作成WG

リーダー 茗原 秀幸 三菱電機(株)

●JAHIS-JIRA合同リモートサービス

セキュリティ作成WG
 リーダー 松本 義和 サイバートラスト(株)

●セキュアトークンWG

リーダー 谷内田益義 (株)リコー

●シングルサインオンWG

リーダー 山岡 弘明 富士通(株)

●JAHIS-JIRA合同開示説明書WG

リーダー 下野 兼揮 (株)グッドマン

●教育事業WG

リーダー 村田 公生 富士フィルム(株)

相互運用性委員会

委員長 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)
 副委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副委員長 窪田 成重 富士通(株)

●メッセージ交換専門委員会

専門委員長 中田 英男 日本電気(株)
 副専門委員長 平井 正明 日本光電工業(株)
 副専門委員長 高坂 定 (株)メディック総研

●HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG

リーダー 窪田 成重 富士通(株)

●HIS-RISメッセージ交換標準化WG

リーダー 塩川 康成 キヤノンメディカルシステムズ(株)

●病名情報メッセージ交換標準化WG
 リーダ 木村 雅彦 日本アイ・ピー・エム(株)

●生理検査メッセージ交換標準化WG
 リーダ 吉村 尚郎 日本光電工業(株)

●注射処置標準化WG
 リーダ 西岡 太郎 日本電気(株)

●データ交換規約共通編作成WG
 リーダ 中田 英男 日本電気(株)

●PCD-WG
 リーダ 藤咲 喜丈 日本光電工業(株)

●HL7翻訳合同WG
 リーダ 檀原 一之 日本電気(株)

●データ互換性専門委員会
 専門委員長 山口 慶太 (株)日立製作所

■保健福祉システム部会

部長 藤岡宏一郎 (株)日立製作所
 副部長 松谷 正俊 (株)NTTデータ
 副部長 岩井 俊介 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副部長 岡田 明 (株)EMシステムズ

地域医療システム委員会

委員長 田中 良樹 富士通(株)
 副委員長 濱島 健一 (株)NTTデータ
 副委員長 安田 典弘 日本電気(株)
 副委員長 北山 健児 富士通(株)

●医療介護連携WG
 リーダ 光城 元博 (株)日立製作所
 サブリーダー 廣田 史門 (株)久保田情報技研
 サブリーダー 保坂 雅樹 (株)モアソフト

●地域医療連携IHE-ITI検討WG
 リーダ 足立 重平 日本電気(株)
 サブリーダー 渡辺 響 富士通(株)

●地域医療連携画像検討WG
 リーダ 北山 健児 富士通(株)
 サブリーダー 山口 剛史 GEヘルスケア・ジャパン(株)

●地域医療連携診療文書標準化WG
 リーダ 矢原 潤一 日本電気(株)
 サブリーダー 柳原 毅志 富士通(株)

健康支援システム委員会

委員長 鹿妻 洋之 オムロンヘルスケア(株)
 副委員長 井上 裕之 (株)NTTデータ

●健康情報技術WG
 リーダ 井上 裕之 (株)NTTデータ

●データ分析・活用モデル検討WG
 リーダ 岩田 淳也 (株)日立製作所
 サブリーダー 安東 正貴 日本電気(株)
 サブリーダー 石木 康之 (株)日立社会情報サービス

●JAHIS-日本HL7協会合同 健康診断結果報告書規格WG
 リーダ 井上 裕之 (株)NTTデータ

福祉システム委員会

委員長 金本 昭彦 日本コンピューター(株)
 副委員長 今井 敏彦 日本電気(株)

副委員長 川崎 英樹 (株)日立製作所
 副委員長 坂崎 光章 富士通(株)

●介護保険事務処理システムWG
 リーダ 田中 卓 富士通(株)
 サブリーダー 玉置 直人 日本電気(株)
 サブリーダー 村上 朋博 (株)日立システムズ

●後期高齢者WG
 リーダ 岩田 孝一 日本電気(株)
 サブリーダー 田中 卓 富士通(株)

●障害者総合支援WG
 リーダ 福田 佳孝 富士通(株)
 サブリーダー 鴻谷 則和 (株)日立システムズ

●介護事業者連携WG
 リーダ 鴻谷 則和 (株)日立システムズ
 サブリーダー 田中 秀和 日本電気(株)

●子ども子育て支援WG
 リーダ 河野 大輔 富士通(株)
 サブリーダー 門田 圭一 日本電気(株)
 サブリーダー 川畑 幸徳 (株)日立システムズ

●国民健康保険WG
 リーダ 大村 周久 富士通(株)
 サブリーダー 岩田 孝一 日本電気(株)
 サブリーダー 長谷 敦子 (株)NTTデータ

●保健衛生WG
 リーダ 名取 剛 日本コンピューター(株)
 サブリーダー 角 敏幸 (株)両備システムズ

事業推進部
 部長 福間 衡治 日本電気(株)
 副部長 山内 俊幸 富士通(株)
 副部長 小川 雄代 コニカミノルタ(株)
 副部長 田代 哲也 PHC(株)

事業企画委員会
 委員長 木戸須美子 キヤノンメディカルシステムズ(株)
 副委員長 早乙女 滋 富士フィルム(株)
 副委員長 小川 雄代 コニカミノルタ(株)

ホスピタルショウ委員会
 委員長 吉岡 康文 富士通(株)
 副委員長 宮田 賢次 日立ヘルスケアシステムズ(株)

日薬展示委員会
 委員長 田代 哲也 PHC(株)
 副委員長 亀田 裕文 (株)ユニケソフトウェアリサーチ
 副委員長 宮島 毅 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 副委員長 山田 猛 (株)ユニケソフトウェアリサーチ

教育事業委員会
 委員長 三田村一治 (株)NTTデータ
 副委員長 辰野 未央 日本電気(株)

展示博覧会検討WG
 リーダ 小林 俊夫 日本アイ・ピー・エム(株)
 サブリーダー 宮田 賢次 日立ヘルスケアシステムズ(株)
 サブリーダー 田代 哲也 PHC(株)

(2019年6月13日)

会員一覧

(2020年1月1日現在 382社)

あ

(株)RKKコンピューターサービス
 (株)アール・シー・エス
 特定非営利活動法人RPP
 IQVIAソリューションズ ジャパン(株)
 (有)アイザック
 (株)アイシーエス
 ICソリューションズ(株)
 (株)IJC
 (株)アイセルネットワークス
 (株)アイソル
 アイ・ティー・エス・エス(株)
 アイテックソフトウェア(株)
 アイテック阪急阪神(株)
 (株)アイデンス
 (株)アイネス
 アイネット・システムズ(株)
 アイホン(株)
 (株)アキラックス
 (株)アクシス
 (株)アクトシステムズ
 (株)アジャスト
 (株)麻生情報システム
 (有)アップデート
 (株)アップルドクター
 アトムメディカル(株)
 アトラス情報サービス(株)
 アライドテレシス(株)
 アリスト・ジャパン(株)
 アルフレッサ(株)
 (株)アレクシード

い

(株)EMシステムズ
 (株)石川コンピュータ・センター
 (株)イムコア
 (株)医薬情報研究所
 (株)医用工学研究所
 医療システムズ(株)
 (株)医療情報技術研究所
 (株)医療情報システム
 (株)インターネットイニシアティブ
 (株)インテック
 インテル(株)

インフォコム(株)
 インフォテクノ(株)

う

(株)ウィルアンドデンターフェイス
 (株)内田洋行

え

(株)エイアンドティー
 (株)エイティエイト
 (株)エー・アンド・ディ
 (株)エーアイエス
 AOSデータ(株)
 エーケービジネス(株)
 (株)エーシーエス
 AGS(株)
 (株)ADI. G
 (株)エクセル・クリエイツ
 (株)エクセルシオ
 (株)エス・エム・エス
 (株)エスアールエル
 (株)エスイーシー
 SOTシステムコミュニティ(株)
 SCSK(株)
 (株)SCP. SOFT
 (株)STNet
 (株)SBS情報システム
 (株)エスピック
 (株)エッジ
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)NTTデータ
 (株)NTTデータ・アイ
 (株)NTTデータ関西
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
 (株)NTTデータ東海
 (株)NTTドコモ
 (株)NTTPCコミュニケーションズ
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 (株)エヌコム
 NCS&A(株)
 NDソフトウェア(株)
 (株)エヌデーデー
 (株)エフワン

(株)M. Q. M. S
(株)エム・エイチ・アイ
(株)MI工房
エムウィンソフト(株)
(株)エムエスシー
(株)エムシーシステム
(株)エムビーテック
(株)LSIメディエンス
エレクタ(株)
(株)エレクトリック・マテリアル

お

(株)オーイーシー
オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)
(株)大塚商会
(株)オーテックス
(株)岡山情報処理センター
一般社団法人岡山中央総合情報公社
沖津電気工業(株)
沖電気工業(株)
(株)オクトプランニング
(株)オネスト
(株)オブテック
(株)Omi Medical
オムロンヘルスケア(株)
オリンパス(株)

か

(株)カイノス
(株)カケハシ
(株)カナミックネットワーク
亀田医療情報(株)
(株)管理工学研究所

き

キーウェアソリューションズ(株)
北日本コンピューターサービス(株)
キヤノンITSメディカル(株)
キヤノンメディカルシステムズ(株)
(株)キャロツシステム
共同印刷(株)
京都電子計算(株)

く

(株)久保田情報技研
(株)熊本計算センター
クラフト(株)

ぐ

(株)グッドサイクルシステム

(株)グッドマン
(株)グレイス・ビズ
(株)グローバルソフトウェア
(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン
グローリー(株)

け

ケアアンドコミュニケーション(株)
(株)ケアコム
(株)ケーアイエス
(株)ケーケーシー情報システム
(株)健康保険医療情報総合研究所

こ

(株)コア・クリエイトシステム
コニカミノルタ(株)
小林クリエイト(株)
(株)コムズ・ブレイン
コラソンシステムズ(株)
(株)コンダクト

さ

サイバートラスト(株)
(株)サイバーリンクス
(株)佐賀電算センター
サクラファインテックジャパン(株)
ササキ(株)
サトーヘルスケア(株)
三栄メディシス(株)
サンシステム(株)
(株)サンテメディカルソリューションズ
サンデンシステムエンジニアリング(株)

し

(株)シイ・エム・エス
(株)CIJ
(株)シーエスアイ
(株)シグマソリューションズ
シスコシステムズ合同会社
システムウェア大樹(たいじゅ)(株)
(株)システム開発
(株)システム計画研究所
(株)システムツー・ワン
(有)システムプラネット
(株)システムヨシイ
システムロード(株)
シスメックスCNA(株)
(株)シスラボ
島津エス・ディー(株)
(株)島津製作所

島津メディカルシステムズ(株)
シミックヘルスケア・インスティテュート(株)
(株)社会保険研究所
(株)シンク
新興サービス(株)

じ
GEヘルスケア・ジャパン(株)
Gcomホールディングス(株)
(株)ジーシーアイコミュニケーションズ
(株)ジーシーシー
(株)ジェイマックシステム
(株)JR東日本情報システム
JBCC(株)
(株)じほう
(株)ジャパンコミュニケーション
(株)ジャパントクニカルソフトウェア

す
Sky(株)
(株)スギ薬局

ず
(株)ズー

せ
(株)セコニック
セコム(株)
セントワークス(株)

そ
ソニー(株)
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)
(株)ソフィア
(株)ソフトウェア・サービス
(株)ソフトテックス
ソフトマックス(株)
(株)ソラスト
(株)ソラミチシステム

た
(株)高崎共同計算センター
(株)タカゾノ
タック(株)

だ
大新技研(株)
(株)ダイナミクス
大日本印刷(株)

ち
中央ビジコム(株)

つ
都築電気(株)

て
(株)ティー・エム・アール・システムズ
(株)TKC
帝人ファーマ(株)
(株)テクトロン
(株)テクノウェア
(株)テクノグループ
(株)テクノプロジェクト
(株)テクノメディカ
(株)テクノラボ

で
(株)ディー・エス・ケイ
(株)DTS
(株)DTSインサイト
データインデックス(株)
(株)データホライゾン
(株)デンサン
(株)電算
(株)電算dsn
(株)電盛社
デンタルシステムズ(株)
(株)デンタルハート

と
東亜システム(株)
東京メディコムホールディングス(株)
(株)東経システム
東邦薬品(株)
(株)東北電子計算センター
(株)東名トスメック
東和ハイシステム(株)
トーイツ(株)
(株)トーショー
トーテックアメニティ(株)
凸版印刷(株)
(株)トムコム
トレンドマイクロ(株)

な
(株)ナイス
(株)長崎総合情報センター

に

(株)ニコン
西メディカル(株)
(株)ニック
ニッセイ情報テクノロジー(株)
日鉄ソリューションズ(株)
ニップクケアサービス(株)
(株)日本ケアコミュニケーションズ
日本コンピューター(株)
日本事務器(株)
日本電気(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本医師会ORCA管理機構(株)
一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会
日本光電工業(株)
(株)日本コンピュータコンサルタント
日本調剤(株)
日本電算機販売(株)
日本電子(株)
日本電子計算(株)
日本メディックシステム(株)
日本ユニシス(株)
ニューコン(株)
ニュータニックス・ジャパン合同会社

ね

(株)ネグジット総研
ネットビー(株)

の

ノアメディカルシステム(株)
(株)ノーザ
(株)NOBORI

は

ハートフロー・ジャパン合同会社
(株)ハイテックス
ハイブリッジ(株)
(株)博愛社
(株)ハローシステム

ば

バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)

ぱ

(株)パシフィックシステム
(株)パシフィックシステム
パスイメーシング(株)
パラマウントベッド(株)
パレッセ(株)

ひ

(株)東日本技術研究所
東日本電信電話(株)
東日本メディコム(株)
(株)日立システムズ
(株)日立社会情報サービス
(株)日立製作所
(株)日立ハイテクノロジーズ
日立ヘルスケアシステムズ(株)
(株)ヒューマンライフ・マネジメント

び

(株)ビー・エム・エル
(株)BSNアイネット
(株)ビーシステム
(株)ビーツー
ビームス(株)

ぴ

PHC(株)
PHCメディコムネットワークス(株)
PSP(株)
(株)ピーエムソフト
ピーホット(株)
ピクオス(株)

ふ

(株)ファインデックス
(株)ファルコバイオシステムズ
(株)ファルモ
(株)フォーエヴァー
フクダ電子(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)富士通四国インフォテック
(株)富士通マーケティング
(株)富士通山口情報
(株)富士データシステム
富士フィルム(株)
富士フィルム医療ソリューションズ(株)
富士フィルムメディカル(株)
富士フィルムメディカルITソリューションズ(株)
(株)フリービットEPARKヘルスケア

ぶ

(株)ブルーオーシャンシステム
(株)ブレインサービス

ぶ

(株)プライムワークス
 (株)プラスワン
 プラスワンソリューションズ(株)
 (株)プラネット
 (株)プロ・フィールド
 (株)プロアス

へ

(株)ヘルスケアレイションズ

べ

ベックマン・コールター(株)

ま

(株)マックスシステム
 マネージメントサービス(株)
 マルマンコンピューターサービス(株)

み

合同会社水野
 みずほ情報総研(株)
 (株)ミック
 三菱電機(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 (株)三菱電機ビジネスシステム
 (株)南日本情報処理センター
 南日本ソフトウェア(株)
 (株)明円ソフト開発
 みらい工房(株)
 (株)ミライト情報システム

め

(株)メタキューブ
 メディア(株)
 メディカル・データ・ビジョン(株)
 メディカルアイ(株)
 (株)メディカルシステム研究所
 (株)メディカルシステムネットワーク
 メディカル情報(株)
 (株)メディカル情報サービス
 メディカルデータベース(株)
 メディカルドメイン(株)
 (株)メディカルフロント
 (株)メディコード
 (株)メディック総研
 (株)メディパルホールディングス
 (株)メドレー

も

(株)モアソフト
 (株)モイネットシステム
 (株)モリタ
 (株)モリタ製作所

や

(株)薬事日報社
 薬樹(株)
 (株)八甕
 ヤマトシステム開発(株)
 山二システムサービス(株)

ゆ

ユニオンツール(株)
 (株)ユニケソフトウェアリサーチ
 ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)
 (株)湯山製作所

よ

(株)ヨシダ

ら

(株)ライブワークス
 ラジオメーター(株)
 (株)ラボテック

り

(株)リード
 (株)リコー
 (株)LITALICO
 (株)リムパック
 (株)両備システムズ
 (株)両毛システムズ
 (株)リンクレア

れ

(株)レジェンド・オブ・システム
 (株)レスコ
 (株)レゾナ

ろ

ロシュ・ダイアグノスティックス(株)

わ

(株)WorkVision
 (株)ワイ・シー・シー
 (株)ワイズマン
 (株)ワズ・システム

会員数推移

■1994年度～2004年度

会員種別	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
Aランク	7	7	7	7	7	7	8	8	8	7	6
Bランク	6	6	6	7	7	7	6	6	7	6	6
Cランク	13	13	14	13	12	8	6	5	5	7	6
Dランク	38	57	59	56	54	52	53	52	52	50	46
Eランク	38	67	70	70	68	73	76	82	81	86	93
Fランク	62	69	80	95	104	117	133	144	144	149	158
Gランク	8	11	10	9	9	7	7	6	6	0	0
合計	172	230	246	257	261	271	289	303	303	305	315

各年度末データを次年度末データとした。尚、初年度は創立時データを使用した。

会員種別は、JAHIS規則1号「会員の特典と資格および義務の規定」、JAHIS規則2号「入会金、会費、負担金規定」を参照願いたい。

■2005年度～2014年度

会員種別	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
Aランク	6	6	6	6	7	7	7	8	7	7
Bランク	5	5	5	5	3	2	2	1	2	2
Cランク	5	6	9	8	5	8	9	8	8	9
Dランク	45	45	45	46	40	38	40	38	33	31
Eランク	94	96	94	100	96	100	101	105	103	109
Fランク	163	164	171	172	172	184	180	189	192	190
合計	318	322	330	337	323	339	339	349	345	348

■2015年度～2019年度

会員種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
Aランク	7	7	7	7	7
Bランク	2	3	4	4	4
Cランク	9	9	8	8	9
Dランク	27	23	21	20	20
Eランク	118	125	123	127	123
Fランク	205	200	201	205	202
合計	368	367	364	371	365

2005年度～2008年度までのデータは前年度末退会を含み、4月1日付けの種別変更と4月1日付けの入会を含まない。

2013年度以降のデータは前年度末退会と4月1日付け種別変更を含む。4月1日付け入会は含まない。

JAHIS25年のあゆみ

年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
1994 (H6)	「日本保健医療情報システム工業会」として創立 (4月21日設立総会開催)	医薬品マスタ提供開始(1992年度～) 展博事業:日本薬剤師会学術大会(千葉)	医用画像電子保存について(厚生省) 保健医療情報システム検討会(中間報告)
1995 (H7)	阪神・淡路災害対策検討PJ発足 電子カルテのセキュリティ 厚生省より委託 レセプト電算処理システムの調査研究厚生省より受託 第一回海外視察実施(欧米医療情報)	保健医療情報システム災害対策調査報告 電子カルテシステムのJAHIS分類Ver.1.0 リーフレット「コンピュータがあなたのよきパートナーである為に」 医事コン調査研究事業「レセプト電算処理システムの標準マスターの在り方に関する調査研究結果報告書」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(宮城)	レセプト電算処理システム全体実施計画(厚生省)
1996 (H8)	JAHISホームページ開設 介護保険検討PJ発足 法人化検討WG発足 直接売上高 2000億円突破	JAHIS21世紀ビジョン G7における電子カルテの現状調査報告 電子カルテシステムのJAHIS分類Ver.1.1 保健医療情報システム・ソフトウェアガイド監修発行 医事コン調査研究事業「医療保険制度と医療情報システム(診療報酬請求の標準マスターと診療行為項目の関係)」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(長崎)	傷病名マスターの適用 レセプト様式A4統一官報告示
1997 (H9)	ISO/TC215設立準備国際会議へ初参加 電子カルテセキュリティ米国調査 国際標準化PJ発足 福祉検討PJ発足 消費税(5%)対応	臨床検査データ交換規約JAHIS-DRAFT 保健医療福祉情報システム工業統計調査報告書(H6年～H8年度) 海外における遠隔医療の動向報告書 リーフレット「あなたのコンピュータで西暦2000年が正しく処理されますか」 医事コン調査研究事業「医療保険制度と医療情報システム(レセプト電算処理システムから統合医療情報システムへのアプローチ)」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(東京)	レセプト様式A4統一 ISO/TC215設立承認
1998 (H10)	「保健医療福祉情報システム工業会」に名称変更 日本HL7協会設立・参加 JAHIS標準化会議発足 米国医師会・病院協会視察	オーダリングシステム導入施設訪問調査報告書 米国における最新電子カルテシステムと標準化の動向 HL7標準V2.3.1日本語訳 医事コン調査研究事業「医療保険制度と医療情報システム(診療報酬の包括化・定額制移行に対する診療行為データの補完と医療情報としての有効活用)」 「統合されたレセプト様式の高度活用に関する研究」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(北海道)	介護保険法成立
1999 (H11)	2000年問題対応会議発足 米国における最先端電子カルテシステム視察	電子カルテ普及促進のために「米国における最先端電子カルテシステム」視察報告書 医療情報システムの品質・安全性調査報告 保健医療情報システム・ソフトウェアガイド監修発行 医事コン調査研究事業「レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(愛知)	診療録等の電子媒体保存について 情報公開法成立 健康日本21構想
2000 (H12)	処方ミス対策検討 ホームページリニューアル JAHIS改革検討開始 HIMSS調査団(定点観測開始) HIPAA視察調査	JAHIS臨床検査データ交換規約<オンライン版>Ver.1.0 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.1.0 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.2.0 保健医療福祉情報システム売上高調査報告書(H6年～H11年度) JAHIS21世紀ビジョン(第2版) レセプト電算処理システム(医科)導入マニュアル オーダリングシステムにおける処方箋ミス対策ガイドライン HIMSS参加と米国における最先端医療システム視察報告書 健康日本21を支える情報システムの総合基準策定事業報告書(受託) 会員数300社突破 医事コン調査研究事業「レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について(Ⅱ)」 「米国のHIPAAに学ぶ(米国のHIPAAと我が国のレセプト電算処理システムとの比較)」 介護マスタ提供開始 国際モダンホスピタルショー JAHISブース出展(2000年～) 展博事業:日本薬剤師会学術大会(大阪)	省庁再編(例:厚生省→厚生労働省) 介護保険制度運用開始 e-Japan重点計画 保健医療情報システム検討会再開

関連資料

年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
2001 (H13)	医療情報標準化推進協議会（HELICS協議会）設立・参加 電子カルテシステムモデル特別PJ発足 レセプト電算処理システム普及活動展開 IHE-J設立・参加	JAHIS処方データ交換規約Ver.1.0 JAHIS健診データ交換規約Ver.1.3 JAHISバイタルデータ通信仕様Ver.1.0 JAHIS機能アップ検討報告書 MEDINFO2001参加と欧州における最新医療施設視察報告書 HL7標準V2.4日本語訳 医事コン調査研究事業「レセプト電算処理システムに基づく医療情報データベース構築方法について（Ⅲ）」[現状の複雑化した公費負担医療制度及び自治体公費に関する調査と電算化処理を円滑化するための提案I] 展博事業：日本薬剤師会学術大会（神奈川）	情報公開法施行 医療制度改革試案 保健医療分野の情報化にむけたブランドデザイン 調剤レセプト電算処理システム本請求開始 電子カルテを中心としたネットワーク化推進（26地域） 日医IT化宣言
2002 (H14)	組織改定（戦略企画部会、保健福祉システム部会、事業推進部会を新設） JAHIS中期計画検討策定 医療情報学連合大会にて企業人セッション企画	JAHIS臨床検査データ交換規約<オンライン版>Ver.2.0 JAHIS処方データ交換規約Ver.1.1 JAHIS在宅健康管理システム導入マニュアル JAHIS中期計画（平成15年度版） 医事コン調査研究事業「現状の複雑化した公費負担医療制度及び自治体公費に関する調査と電算化処理を円滑化するための提案Ⅱ」 展博事業：日本薬剤師会学術大会（愛媛）	健康増進法施行 薬歴の電子媒体保存に関するガイドライン ICD10対応標準病名マスターとレセプト電算処理用傷病名マスターの統合 国立病院・療養所の独立行政法人化成立 電子カルテの定義（JAMI）
2003 (H15)	標準的電子カルテの開発（厚労省科研）への参加 教育事業「医療情報システム入門コース」開設 JAHIS創立10周年記念式典開催 韓国医療保険EDIシステム視察 医療情報ネットワーク基盤検討会へ参画 JAHISホームページリニューアル	JAHIS放射線データ交換規約Ver.1.0 JAHIS介護標準メッセージ仕様 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.2.0（HELICS採択） JAHIS臨床検査データ交換規約<オンライン版>Ver.2.0（HELICS採択） 教育事業「医療情報システム入門コース」テキスト 医事コン海外視察調査「医療保険制度・医療ICT化状況」（韓国、ソウル） 医事コン調査研究事業「レセプト電算処理システムの本格普及に備えての基盤整備と普及促進のあり方について」 展博事業：日本薬剤師会学術大会（福岡）	特定機能病院等で診断群分類（DPC）制度施行 支援費制度実施 社会保険診療報酬支払基金の民間法人化 医療情報ネットワーク基盤検討会発足 e-Japan戦略II加速化パッケージ 第1回医療情報技師能力検定試験（JAMI）
2004 (H16)	経産省「医療情報システムにおける相互運用性推進普及PJ」受託 米国HIPAA法適用状況視察 「健康サービス産業振興機構」設立・参加 改正薬事法説明会、個人情報保護法説明会の開催 JAHIS会誌創立10周年記念特別号を発刊	JAHIS標準「地域包括ケア情報連携の業務フローモデル<技術文書>」 JAHIS「リモートサービスセキュリティガイド」<技術文書> 保健医療福祉情報システム売上高調査報告書（H6年～H14年度） 医事コン海外視察調査「医療保険制度・医療ICT化状況」（アメリカ、シカゴ・ワシントン・ニューヨーク） 医事コン調査研究事業「レセプト電算処理システムの本格普及に備えての基盤整備と普及促進のあり方について（Ⅱ）」 保険者番号辞書提供開始 展博事業：日本薬剤師会学術大会（青森）	個人情報保護法ガイドライン 診療報酬点数表電子化に関する検討会 医療事故情報収集等事業を導入 医師臨床研修医制度開始 e-Japan重点計画-2004- 医療安全支援センターの設置完了 MEDIS標準マスターの策定
2005 (H17)	相互運用性実証事業（経産省）を受託 第25回医療情報学連合大会長を務める 「JAHIS講演会」を「JAHIS講演会&賀詞交換会」にリニューアル IT新改革戦略対応PJ発足 直接売上高 3000億円突破	JAHIS放射線データ交換規約Ver.1.1 経済産業省医療情報システムにおける相互運用性の実証事業報告書（3カ年実施） 情報システムの医療事故に関するアンケート調査報告（日本医療機能評価機構よりの依頼） リーフレット「医療情報システムにおける相互運用性推進普及PJ」 医事コン海外視察調査「医療保険制度・医療ICT化状況」（ドイツ・フランス、ベルリン・ボン・パリ） 医事コン調査研究事業「歯科レセプト電算処理システムの本格普及に備えての具体的推進策について」 展博事業：日本薬剤師会学術大会（広島） 九州ホスピタルショー JAHIS講師によるセミナーを実施（2005年～2010年）	がん対策推進本部設置 e-Japan重点計画-2005- 個人情報の保護に関する法律施行 健康フロンティア戦略策定 障害者自立支援法成立

年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
2006 (H18)	地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業(経産省)受託 JAHISロゴマーク制定 医学会総会企画展示参加PJ発足 レセプトオンライン化勉強会開催 日本IHE協会の発足・参加 医療IT推進協議会の発足・参加 標準化推進部会の発足	JAHIS標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」 JAHIS標準「ヘルスケア分野における監査証跡メッセージ標準規約」 JAHIS放射線データ交換規約Ver.2.0 経産省地域医療情報連携システムの標準化及び実証事業報告書(3カ年実施) 韓国医療保険EDIシステム調査報告 リーフレット「医療の安全に寄与する医療情報システムの構築を目指して」 リーフレット「相互運用性の普及に向けて」 リーフレット「地域医療情報連携システムの標準化と普及」 医事コン調査研究事業「レセプトオンライン請求の推進に向けて」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(福井)	がん対策基本法案成立 レセプトオンライン化の義務化通知 診療報酬過去最大の引き下げ(合計-3.16%) 重点計画2006 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」 「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」 医療制度改革関連法成立
2007 (H19)	相互運用性実証事業完遂 IT適正評価推進PJ発足 JAHIS標準化セミナー開催(定期) Webによる売上高統計システム始動 HIMSS AsiaPacific 定点観測開始 日本医学会総会・博覧会「現在から未来につなぐ『いのちひと夢』を育む」(大阪開催)	JAHIS処方データ交換規約Ver.2.0 JAHIS病名情報データ交換規約Ver.1.0 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.1.0(技術文書) 啓発用DVD「医療ITが支えるあなたの健康～障害型健康記録をつくらう～」製作(日本医学会総会) 医事コン海外視察調査「医療保険制度・医療ICT化状況」(台湾、台北) 医事コン調査研究事業「レセプトオンライン請求の推進に向けてII」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(兵庫) 書籍「医療情報システム入門」発行	診療報酬本体8年ぶり引き上げ 新健康フロンティア戦略策定 重点計画2007 良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律施行
2008 (H20)	地域医療情報連携システム標準化実証事業完遂	JAHIS放射線データ交換規約Ver.2.1 JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.1.0 JAHISHPKI対応ICカードガイドライン JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.3.0 書籍「医療情報システム入門(2版)」発行 リーフレット「医療情報交換仕様JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.1.0」 医事コン海外視察調査「医療保険制度・医療ICT化状況」(ニュージーランド) 医事コン調査研究事業「アジア・オセアニア地域における医療保険制度と審査支払の効率化について」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(宮崎)	「400床以上病院レセプトオンライン」スタート 「メタボ健診」スタート 後期高齢者医療制度創設 周産期医療の課題顕在化 重点計画2008 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律成立
2009 (H21)	JAHIS会誌創立15周年記念特別号を発刊 JAHIS表彰規定を制定 保健医療福祉情報基盤検討委員会発足 直接売上高4000億円突破	保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン第2版 リモートサービスセキュリティガイドラインVer.2.0 ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約Ver.1.1 地域医療情報連携システム 診療情報共有化のためのIHE XDS適用ガイド 地域医療情報連携システム 患者情報管理のためのIHE PIX/PDQ 適用ガイド 地域医療情報連携システム 運用管理システムのサービス機能国際標準化総覧 2020年ビジョン 保健医療福祉情報システムの市場規模予測に関する調査研究報告 特定健診・特定保健指導の評価と実施事例報告書 医事コン海外視察調査「医療保険制度・医療ICT化状況」(中国、北京・杭州) 医事コン調査研究事業「レセプトデータ等の利活用のあり方に関する研究」 展博事業:日本薬剤師会学術大会(滋賀)	「i-Japan戦略2015」(7月) 後期高齢者医療制度見直し 「地域医療再生基金におけるIT活用による地域医療連携について」がIT戦略本部医療評価委員会から提言

関連資料

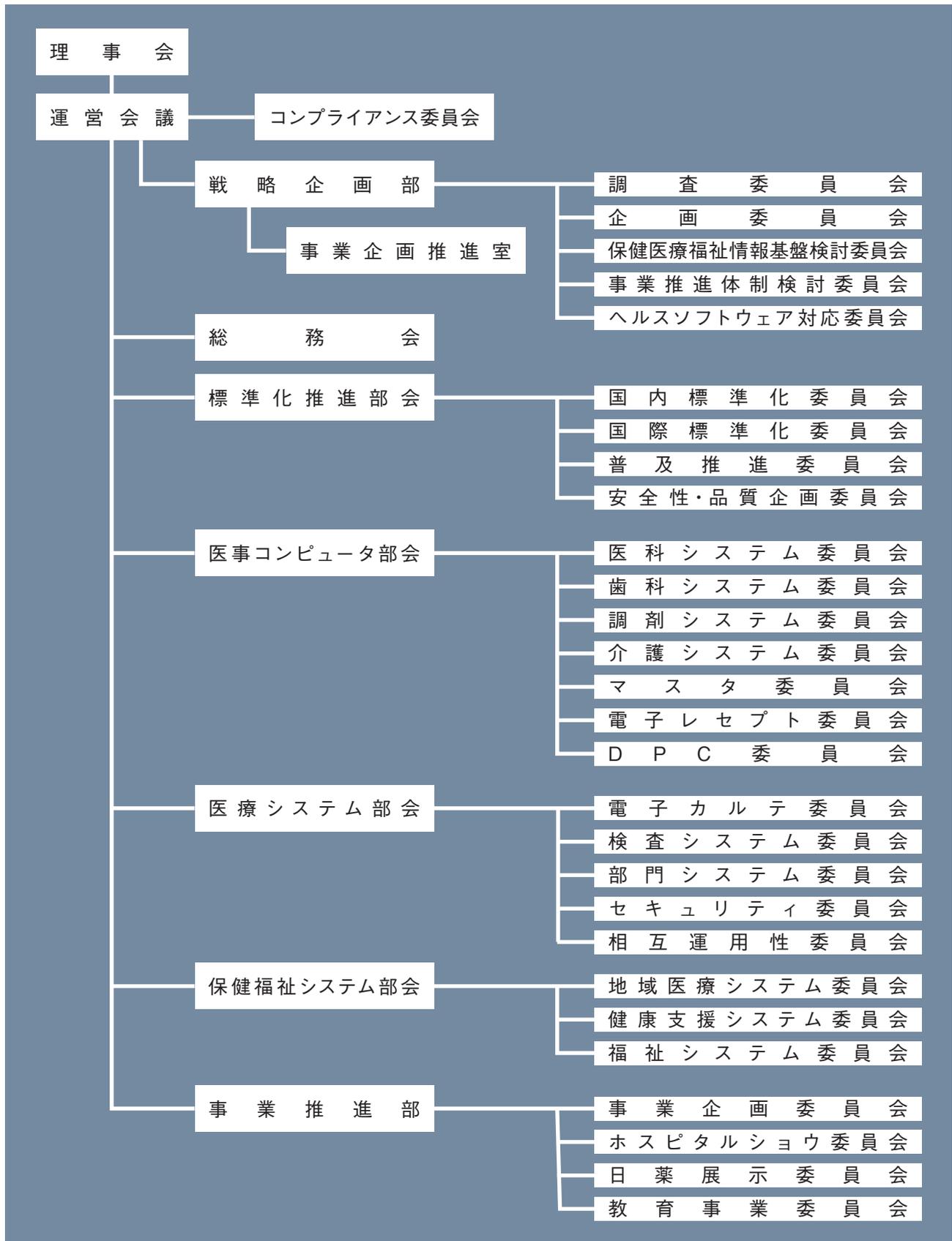
年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
2010 (H22)	JAHISの法人化（2010年7月1日 一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会として発足） 一般社団法人設立披露祝賀会開催 JAHISホームページ刷新	放射線データ交換規約Ver.2.2 病理・臨床細胞データ交換規約Ver.1.0 HPKI電子認証カードガイドラインVer.1.0 JAHIS注射データ交換規約Ver.1.0 JAHIS注射データ交換規約Ver.1.0 正誤表001 HPKI対応ICカードガイドライン第2版 JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.2.0 地域医療情報連携システム HL7CDAにより地域連携バスの情報項目及び書式脳卒中編（「他疾患への展開ガイド」付き） 基本データセット適用ガイドラインVer.2.0 医療情報システムの患者安全に関するリスクマネジメントガイドライン（解説編） HIMSS10 Annual Conference 及び米国の最先端医療情報システム導入施設視察報告書 リーフレット「医療情報システム標準化について」 展博事業：日本薬剤師会学術大会（長野）	障害者総合福祉法（仮称）制定をめざす論議開始、当面の課題対応のために「つなぎ法案」可決（自立支援法改正） 「新たな情報通信技術戦略」を内閣官房IT戦略本部が発表 高齢者医療システム検討会を厚生労働省と国民健康保険中央会で開催
2011 (H23)	JAHIS事務所を虎ノ門から新橋へ移転（2011年9月12日） 法人化に伴うJAHIS諸規則の改定 日本医学会総会・博覧会が東日本大震災により中止となり、同年6月に「わがろう医学 つくろう健康 EXPO2011 ウェブ&体験 博覧会」（東京開催）として開催 直接売上高 5000億円突破	JAHIS病名情報データ交換規約Ver.2.0 JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドライン（第3版）Ver.2.0 院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.0 基本データセット適用ガイドラインVer.2.1 処方オーダーシステムに関する共通化仕様ガイドライン 地域医療情報連携システム簡易なXML形式の診療データのHL7CDA文書生成方式 HIMSS11 Annual conference及び米国の最先端医療情報システム導入施設視察報告書 リーフレット「医療情報の標準化について（Vol.2）」 啓発用DVDアニメーション作品「赤ひげ先生の未来見聞録」制作（日本医学会総会） 医事コン海外視察調査 [医療保険制度・医療ICT化状況]（中国、重慶・成都） 医事コン調査研究事業「レセプトデータ等の利活用のあり方に関する研究（Ⅱ）」 九州ホスピタルショウ JAHISブース出展（2011年～2014年） 書籍「医療情報システム入門（改定新版）」発行	「新たな情報通信技術戦略」の継続展開（どこでもMY病院、シームレスな地域連携医療の実現） 平成23年度第三次補正予算として「東北地域医療情報連携基盤構築事業」を実施
2012 (H24)	医療用ソフトウェア対応WG発足 JAHIS業務報告会を戦略企画部業務報告会と改名し、JAHIS事務所に開催	JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.1.1 JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.2.1 JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約Ver.1.1 JAHIS放射線データ交換規約Ver.2.3 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.3.1 保険者（市町村）-地域包括支援センター間インタフェース仕様書Ver.1.0 シングルサインオン実装ガイド 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.1.0 院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.1 HIMSS12 Annual Conference 及び米国の最先端医療情報システム導入施設視察 WEB発行 医療IT従事者の労働環境調査研究報告書 WEB発行 「HL7辞書ユーティリティVer.1.0」 ホームページ公開 リーフレット「お客様と共有したい課題とその考え方」 リーフレット「医療情報の標準化について（Vol.1）」WEB発行 リーフレット「医療情報の標準化について（Vol.2）」WEB発行 医事コン海外視察調査 [医療保険制度・医療ICT化状況]（シンガポール） 医事コン調査研究事業「電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究」 展博事業：日本薬剤師会学術大会（静岡）	「新たな情報通信技術戦略」の継続展開 「日本再生戦略」が閣議決定され、3重点分野に「ライフ（医療）」を設定 「医療イノベーション5か年戦略」を策定 障害者総合支援法成立

年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
2013 (H25)	JAHISアーカイブ供用開始 事業企画推進室の創設決定 コンプライアンス宣言の策定及びコンプライアンス規程の実運用開始	JAHIS生理検査データ交換規約Ver.2.0 JAHIS保存が義務付けられた診察録等の電子保存ガイドライン（第3.1版） 製造業者による医療情報セキュリティ開示説明書 JAHISデータ交換規約Ver.2.1 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約Ver.2.0 JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.0 JAHIS注射データ交換規約Ver.2.0c JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約Ver.1.0 JAHISヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約Ver.2.0 JAHIS地域医療連携のためのIHEITI適用ガイド JAHIS患者安全ガイドライン（注射編） 電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.1.1 IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド（本編）Ver.1.0 IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド（レセコン編）Ver.1.0 厚生労働省「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定に関する請負業務」受託 厚生労働省「医療分野における小規模機関にかかるインターフェース規格策定及び検証に関する請負業務」一部受託 医事コン海外視察調査【医療保険制度・医療ICT化状況】（カナダ、バンクーバ） 医事コン調査研究事業「電子レセプトデータ利活用による防災対策に関する研究（Ⅱ）」 展博事業：日本薬剤師会学術大会（大阪） 書籍「医療情報システム入門（新訂版）」発行	社会保障制度改革国民会議の報告書 日本再興戦略 JAPAN is BACK 策定 世界最先端IT国家創造宣言 改正薬事法成立し公布（医薬品医療機器等法改定） マイナンバー法制定
2014 (H26)	事業企画推進室・コンプライアンス委員会の創設 専従の事務局長設置 JAHIS会誌創立20周年記念特別号発刊 ヘルスソフトウェア推進協議会（GHS）設立（JAHIS, JEITA, JIRA合同） 消費税（8%）対応	健康診断結果報告書規格Ver.1.0 JAHISセキュアトークン実装ガイド JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver.2.0 JAHIS在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書Ver.1.0 HIS向け医療材料マスターの提供ガイドVer.1.0 2025ビジョン「健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムを目指して」 保健医療福祉情報システムの市場規模予測に関する調査研究報告書 HL7メッセージ作成支援ツールVer.1.4 HL7辞書ユーティリティVer.1.1 医事コン海外視察調査【医療保険制度・医療ICT化状況】（オーストラリア） 厚生労働省「地域間で医療情報等を交換するための規格等策定に関する請負業務」受託 総務省「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する請負」受託 展博事業：日本薬剤師会学術大会（山形） リーフレット「医療情報の標準化について（Vol.3）」	健康・医療戦略推進法成立 健康・医療戦略推進本部設置 健康・医療戦略を閣議決定 医薬品医療機器等法施行

年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
2015 (H27)	運営会議のオンライン審議方式の導入検討着手 コンプライアンス遵守の各種規程策定	JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.3.2 JAHISデータ交換規約（共通編）Ver.1.1 JAHIS診療文書構造化記述規約共通編Ver.1.0 JAHIS生理機能検査レポート構造化記述規約Ver.1.0 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約Ver.2.1 JAHIS病理診断レポート構造化記述規約Ver.1.0 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.2.0 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.1.0 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコンポータル向け 臨床検査データ編Ver.1.0 保険者（市町村）－ 地域包括支援センター間インタフェース仕様書Ver.2.0 JAHIS院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.2 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.2.1 オーダリング・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書〔2014年（H26年）調査版〕 オーダリング・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書〔2015年（H27年）調査版〕 HIMSS15調査報告 HL7メッセージ作成支援ツールVer.1.5 医事コン海外視察調査〔医療保険制度・医療ICT化状況〕（アメリカ、ニューヨーク） 医事コン調査研究事業「診療報酬改定に伴う保険医療機関等のレセプトコンピュータ改修作業等の現状とこれに関わる改善への取組みについて」 厚生労働省「医療情報ネットワークの検証体制に関する検討請負事業」受託 展博事業：日本薬剤師会学術大会（鹿児島）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構発足 「骨太の方針2015」で社会保障費の削減を「歳出改革の重点分野」と位置づけ
2016 (H28)	厚生労働省受託事業3件受託 JAHISホームページ刷新	JAHIS心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約Ver.1.0 JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.1.0 リモートサービスセキュリティガイドラインVer.3.0 JAHIS臨床検査データ交換規約Ver.4.0C JAHIS生理検査データ交換規約Ver.3.0C JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.1.1 HIS向け医療材料マスターの提供ガイドVer.1.1 JAHISセキュアトークン実装ガイド・機器認証編Ver.1.0 書籍「医療情報システム入門（四訂版）」発行 オーダエントリ・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書〔2016年（H28年）調査版〕 医療情報セキュリティにおけるJAHIS標準類の位置づけ HIMSS16調査報告 「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドに関するQ&A JAHIS実証実験2016実施結果 HL7メッセージ作成支援ツールVer.1.6 医事コン海外視察調査〔医療保険制度・医療ICT化状況〕（オランダ、アムステルダム） 医事コン調査研究事業「英国における診療報酬制度および診療報酬改定に関する研究」 厚生労働省「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の構築に向けた規格の策定に関する調査研究」受託 厚生労働省「医療情報連携ネットワークにおける標準規格準拠性の検証機関の実現に向けた調査研究」受託 厚生労働省「医療等分野におけるネットワークの相互接続の実現に向けた調査研究」受託 展博事業：日本薬剤師会学術大会（愛知）	マイナンバー制度開始 「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定 厚生労働省内に「データヘルス改革推進本部」を設置

年度	JAHISの活動		社会動向
	トピックス	活動及び成果	
2017 (H29)	医薬品マスタの全件オンライン提供開始 最新トピックスに関する勉強会開始（データ利活用、改正個人情報保護法、先端技術等）	JAHIS内視鏡データ交換規約Ver.3.1C JAHIS放射線データ交換規約Ver.3.1C JAHIS放射線治療データ交換規約Ver.1.1C ヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格PAdES編Ver.1.0 JAHIS処方データ交換規約Ver.3.0C JAHIS「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドVer.3.0a JAHIS地域医療連携における経過記録構造化記述規約Ver.1.0 JAHIS保存が義務付けられた診療録等の電子保存ガイドラインVer.3.3 JAHIS注射データ交換規約Ver.2.1C JAHIS院外処方せん2次元シンボル記録条件規約Ver.1.3 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver.3.0 JAHIS臨床検査データ交換規約を用いたPOCT実装ガイドVer.1.0 JAHIS電子処方せん実装ガイドVer.1.0 JAHISセキュアトークン実装ガイド・ノード認証編Ver.1.1 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.2.2 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編Ver.3.1 JAHIS院外処方箋2次元シンボル記録条件規約Ver.1.4 オーダーエントリー・電子カルテシステム 病院導入状況調査報告書 [2017年（H29年）調査版] 医療情報セキュリティにおけるJAHIS標準類の位置づけ（2017年5月） HL7辞書ユーティリティVer.1.2 「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドVer.3.0aに関するQ&Aおよびチェックリスト JAHIS実証実験2017実施結果 市場規模予測（2017年版） HL7メッセージ作成支援ツールVer.1.7 医事コン海外視察調査 [医療保険制度・医療ICT化状況]（デンマーク、コペンハーゲン） 医事コン調査研究事業 [「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（I）] 厚生労働省「電子処方せんの運用における『電子処方箋標準フォーマット』改定支援一式」（日本薬剤師会からの再請負） 展博事業：日本薬剤師会学術大会（東京） リーフレット「医療情報の標準化について（集約版）」	次世代医療基盤法成立 改正個人情報保護法全面施行 未来投資戦略2017 データヘルス改革推進計画・工程表 薬事規制当局サミット
2018 (H30)	「電子処方箋CDA記述仕様」策定支援 「個人情報管理取扱規程」施行 直接売上高 6000億円突破	JAHIS HPKI対応ICカードガイドラインVer.3.0 JAHIS病理・臨床細胞DICOM画像データ規約Ver.3.0 JAHIS病名情報データ交換規約Ver.3.1C JAHISシングルサインオンにおけるセキュリティガイドラインVer.2.0 JAHIS内視鏡DICOM画像データ規約Ver.2.0 JAHISヘルスケアPKIを利用した医療文書に対する電子署名規格Ver.2.0 健康診断結果報告書規格Ver.2.0 JAHIS電子処方箋実装ガイドVer.1.1 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編）Ver.2.0 HIMSS18 報告書 JAHISデータ互換性実証実験2018実施結果 「製造業者による医療情報セキュリティ開示書」ガイドVer.3.0aに関するQ&Aおよびチェックリスト 医事コン海外視察調査 [医療保険制度・医療ICT化状況]（フィンランド、ヘルシンキ） 医事コン調査研究事業 [「診療報酬請求書等の記載要領」の電子化に関する研究（II）] 展博事業：日本薬剤師会学術大会（石川）	次世代医療基盤法施行 未来投資戦略2018 データヘルス改革で実現するサービスと工程表 「医療情報ネットワーク基盤検討会」を「医療等分野情報連携基盤検討会」に再編
2019 (H31)	JAHIS創立25周年記念イベント開催及び記念会誌の発刊 消費税率（10%）対応令和改元	JAHIS院外処方箋2次元シンボル記録条件規約Ver.1.5 JAHIS電子版お薬手帳データフォーマット仕様書Ver.2.3 JAHIS基本データセット適用ガイドラインVer.3.0 医事コン海外視察調査 [医療保険制度・医療ICT化状況]（スウェーデン、ストックホルム） 医事コン調査研究事業 [「診療報酬制度（告示・通知等）に関わる制度面・システム面における問題点とその対策について～「レセプト全体の9割をコンピュータチェックで完結」に向けて～】 展博事業：日本薬剤師会学術大会（山口） 「2030ビジョン」発行 書籍「医療情報システム入門2020」発行	医療情報化支援基金創設 健康保険法改正（オンライン保険資格確認の法制化等） 成長戦略2019（新たなキーワードは、人生100年時代を見据えた健康づくり、医療従事者の働き方改革）

組織図



JAHIS 執筆者一覧

執筆箇所	所属部会等	執筆者名	所属企業
JAHIS 25年のあゆみ			
歴代会長の紹介	事務局	中村 斉	JAHIS
活動の記録(写真)	事務局	谷口 浩一	JAHIS
講演会の年表	事務局	安田 雅恵	JAHIS
	事務局	兼折 亜希子	JAHIS
市場動向			
市場の概要			
売上高調査結果報告	戦略企画部 調査委員会		
オーダリング、電子カルテ導入調査結果報告	委員長	武田 芳郎	キヤノンメディカルシステムズ(株)
保健医療福祉情報システムの市場規模予測(サマリ)			
JAHIS2030ビジョン			
2030ビジョン発刊までの企画委員会での取り組み	戦略企画部 企画委員会 委員長	国分 令典	(株)日立製作所
活動トピック			
「AI等先端技術検討推進TF」の設置	戦略企画部 部長	中光 敬	(株)NTTデータ
標準化推進部会及び部会の各委員会の 発足経緯と活動のご紹介	標準化推進部会 部会長	大沢 博之	キヤノンメディカルシステムズ(株)
特別講演会におけるご講師の色紙と思い出	戦略企画部 運営幹事(総務会担当)	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)
JAHIS医事コンピュータ部会の 調査研究事業論文の歴史について	医事コンピュータ部会 医事コンピュータ部会 一同		
データヘルス、データ循環型社会の 実現に向けた各委員会の取り組みについて	医療システム部会 医療システム部会 一同		
地域医療ネットワークのこれから	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 委員長	田中 良樹	富士通(株)
ホスピタルショー委員会報告	事業推進部 ホスピタルショー委員会 委員長 副委員長 副委員長	吉岡 康文 宮田 賢次 佐藤 利斉	富士通(株) 日立ヘルスケアシステムズ(株) 日立ヘルスケアシステムズ(株)
日本薬剤師会学術大会併設IT機器展示の歩み	事業推進部 日薬展示委員会 委員長 副委員長 副委員長 副委員長	田代 哲也 亀田 裕文 宮島 毅 山田 猛	PHC(株) (株)ユニケソフトウェアリサーチ 三菱電機インフォメーションシステムズ(株) (株)ユニケソフトウェアリサーチ
標準化への取り組み			
世界の標準化の動向	標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長	岡田 真一	日本電気(株)
日本の標準化の動向	標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長	佐々木 文夫	日本電気(株)
ヘルスケア分野における情報セキュリティに 関する標準化への取り組み	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)
関連資料			
年度別運営幹部一覧			
会員一覧	事務局	谷口 浩一	JAHIS
会員数推移	事務局	安田 雅恵	JAHIS
報告書他ドキュメント			
組織図			
執筆者一覧	事務局	谷口 浩一	JAHIS
編集後記			
	事務局長	鈴木 義規	JAHIS

編集後記

JAHISは2019年4月21日に創立25周年を迎えました。JAHISとしましては、創立25周年を工業会としての大きな節目として捉え、JAHIS会員並びにOBのこれまでの活動に感謝するとともに、JAHISに関連する省庁、団体の幹部との関係を更に深め、今後の更なる業界発展を祈念して種々のイベントを展開することにしました。

具体的には、JAHIS創立25周年を広く周知してもらうため2019年1月より創立25周年記念ロゴを印刷した名刺の配布を開始しました。また、2019年4月16日には25周年記念特別プロジェクトを結成し、「JAHIS創立25周年記念イベント」及び「JAHIS会誌25周年記念特別号」（本誌）の企画に着手しました。多分、本誌が皆様の手元に届くのは2020年1月28日のJAHIS創立25周年記念イベントの時になると思いますので、本誌をご覧になっている皆様は帝国ホテルで開催され、JAHISのOBを含め300名以上が参加された25周年記念イベントを堪能され、新たな思いを懐いていることと思います。

さて、本紙発刊に際して、改めて「創立10周年記念特別号」、「創立15周年記念特別号」、「創立20周年記念特別号」を拝見させて頂きましたが、JAHISのOBや現行会員が如何に活発な活動を展開して来たか、その活動の数の多さ及び活動内容の広さや深さに圧倒される思いがしております。一方、JAHISの大きな目標である標準化に関しては、「創立20周年記念特別号」にJAHISのOBが寄稿しているように「医療情報の標準化はある程度進んだが、広く適用されるのはこれから」というのが現状ではないかとの思いもしております。世の中を見渡すと医療分野の情報化や医療情報の標準化はこれまで以上に強く求められており、行政を中心として種々の施策の立案や実行、基金の創設等が行われています。たとえば、国のプロジェクトとして、マイナンバーカードを利用したレセプトオンライン資格確認、電子処方箋、全国保健医療情報ネットワークの構築、NDBを初めとしたデータ利活用の推進等と目白押しです。また、学会においてもクリニカルパスの標準化やAI活用型次世代標準健康医療記録システムの構築等の動きが出ています。

一方、医療情報の標準化を進めるのには多くの困難があるのも事実です。たとえば、医療行為のプロセスが個々の機関や医療者個人により異なり、診療録等の医療関連文書の書式の統一及び構造化も行われていない、検査法や検査値の記載方法が統一されていない等々の障壁があります。確かに一足飛びでの医療情報の完全な標準化（相互運用性の実現）は困難ですが、標準化に向けて努力しなければ進まないのも事実です。JAHISとしても医療の標準化に向けた具体的な活動をビックピクチャーに描き、スピード感を持って活動を展開して行かなければならない時期に来ていると思います。また、そのためにはJAHISの組織や風土を変える必要があるかも知れません。そのような時、本誌でJAHISの過去を振り返り、新たな活動の展開に少しでも役立てて頂ければと思っております。

YS記

一般社団法人
保健医療福祉情報システム工業会 会誌 第65号

2020年1月24日 発行

発行人：浅野 正治

編集委員会：編集人 谷口 浩一
委員 岩本 和則
委員 岡 明男
委員 木下 善貴
委員 鈴木 義規
委員 中村 斉
委員 平井 健二
委員 吉野 裕夫

発行：一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会
〒105-0004 東京都港区新橋二丁目5番5号
新橋2丁目MTビル5階
電話 03-3506-8010
FAX 03-3506-8070
URL <https://www.jahis.jp>

制作：株式会社イズアソシエイツ

